

第二部 法人情報

第1 法人の概況

1 主要な経営指標等の推移

以下は、国立大学法人大阪大学（以下「本学」という。）の平成28年度から令和2年度における主要な経営指標を記載したものである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常費用	(百万円)	138,528	138,708	140,898	141,737	145,871
経常収益	(百万円)	140,954	140,999	143,599	143,857	147,408
臨時損失	(百万円)	0	0	949	3,082	655
臨時利益	(百万円)	1	131	810	3,231	436
目的積立金取崩額	(百万円)	616	130	206	405	770
当期総損益 ※1	(百万円)	3,045	2,553	2,767	2,675	2,088
資本金 ※2	(百万円)	284,638	284,638	284,638	284,638	284,638
純資産額 ※3	(百万円)	346,330	349,371	347,438	346,367	343,838
総資産額	(百万円)	465,260	466,793	471,120	469,116	485,833
自己資本比率 ※4	%	74.4%	74.8%	73.7%	73.8%	70.7%
業務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,275	13,543	22,198	12,556	22,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,258	808	7,992	△9,884	△23,217
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,409	△4,013	△3,172	△2,645	△2,743
資金期末残高	(百万円)	21,707	32,046	59,066	59,093	55,307
学生数 ※5	(人)	23,371	23,288	23,304	23,316	23,333
教職員数 ※6						
教員	(人)	5,112	5,155	5,210	5,285	5,372
職員		4,944	5,055	5,004	5,122	5,244

〔指標等の説明〕

※1：当期総損益＝経常収益－経常費用－臨時損失＋臨時収益＋目的積立金取崩額

※2：資本金＝政府出資金

※3：純資産額＝自己資本＝政府出資金＋資本剰余金＋利益剰余金

※4：自己資本比率＝純資産／総資産×100

※5：毎年5月1日時点の学生数（学士課程、修士課程、博士課程及び専門職学位課程の合計数）

※6：毎年5月1日時点の教職員数

2 沿革

- 1724（享保 9）年 懐徳堂創設
- 1838（天保 9）年 適塾創設
- 1931（昭和 6）年 医学部と理学部の2学部からなるわが国6番目の大阪帝国大学創設
- 1933（昭和 8）年 大阪工業大学を吸収して工学部を設置
- 1942（昭和17）年 前年史跡指定を受けた適塾跡が大阪帝国大学に移管
- 1945（昭和20）年 大阪空襲で懐徳堂講堂が焼失
- 1947（昭和22）年 大阪大学と改称
- 1949（昭和24）年 学制改革により、理・医・工・文・法経の5学部からなる新制大阪大学として新たなスタートを切り、一般教養部を設置
- 1951（昭和26）年 歯学部を設置
- 1953（昭和28）年 文・法・経済・理・薬・工の各研究科設置
法経学部を法学部と経済学部に分離
- 1955（昭和30）年 医学研究科、薬学部を設置
- 1960（昭和35）年 歯学研究科を設置
- 1961（昭和36）年 基礎工学部を設置
- 1964（昭和39）年 基礎工学研究科を設置
- 1972（昭和47）年 人間科学部を設置
- 1974（昭和49）年 言語文化部を設置
- 1976（昭和51）年 人間科学研究科を設置
- 1981（昭和56）年 健康体育部を設置
- 1989（平成元）年 言語文化研究科を設置
- 1993（平成 5）年 医学部保健学科を設置
- 1994（平成 6）年 国際公共政策研究科を設置
- 2002（平成14）年 情報科学、生命機能各研究科を設置
- 2004（平成16）年 国立大学法人大阪大学に移行
高等司法研究科を設置
- 2007（平成19）年 大阪外国語大学と統合し、外国語学部を設置
- 2009（平成21）年 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を設置
- 2012（平成24）年 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科を設置（大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を廃止）
- 2022（令和 4）年 文学研究科および言語文化研究科を統合し、人文学研究科を設置

3 事業の内容

(1) 設立根拠法及び目的

大阪大学は、国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法人法」という。）に基づき、国の行政組織の一部から独立した法人格が付与された。国立大学法人は、国の行政組織から切り離されて一つの法人格を持った独立機関となることにより、従来の国による日常的な規制から外れ、大学自らの責任と判断でマネジメントができるなど運営上の裁量は大幅に拡大することとなった。法人法では、学長権限を高め、大学の自主性・自律性を担保するような経営組織が設けられたほか、中期目標・中期計画、外部評価などの仕組みが整えられた。さらに、国立大学の特性に鑑み、民間法人のような独立採算性はとらず、学生納付金等の自己収入の他、国から運営費交付金等が措置されるなど国立大学法人にふさわしい財務会計制度が整えられた。

大阪大学は、かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、財界や市民の熱意ある活動の末、昭和6年に創設された。こうした創設の経緯から、本学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、社会に進んで門戸を開き、その多様性の中で、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を輩出するとともに、しなやかに実直に普遍的真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けてきた。また、本学の歴史の中で平成16年の国立大学法人化は大きな転換点であり、この国立大学法人としての新たな出発を見据え、本学は、平成15年に将来の豊かな発展を期して「大阪大学憲章」を制定した。第3期中期目標期間においては、この「大阪大学憲章」を実装することを目指して「OUビジョン2021」を打ち出し、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出す「OUエコシステム」の確立をはじめとした「社会との共創」を実現するための礎を積み上げてきた。これらの取組を基に示した本学の将来構想の卓越性、将来性は高く評価され、平成30年10月に指定国立大学法人に指定されるに至っている。

大阪大学は、大学で育まれる「知性」、「英知」を結集して社会との共創を活性化させ、カーボンニュートラル社会やSDGsの理念を実現し、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会、すなわち「生きがいを育む社会」を創造する場となることを目指す。

(2) 国との関係について

① 主務大臣

法人法第35条により、国立大学法人等の主務大臣は、文部科学大臣とされている。

② 役員の任命・解任

法人法第12条により、学長の任命は、国立大学法人の申出に基づいて、文部科学大臣が行うものとされている。なお、その際の国立大学法人の申出は、経営協議会において選出された委員と教育研究評議会において選出された委員各同数をもって構成する会議（学長選考・監察会議）の選考により行うものとされている。また、法人法第12条により、監事は文部科学大臣が任命し、法人法第13条により、理事は学長が任命するものとされている。

解任については、法人法第17条により、文部科学大臣は学長及び監事を、学長は理事を解任することができる。また、学長は、理事を解任したときは遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされている。

③ 業務方法書

法人法第35条により準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「準用通則法」という。）第28条により、国立大学法人等は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。なお、これを変更しようとするときも同様とされている。

④ 国立大学法人評価委員会

法人法第9条により、文部科学省に国立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が設置されており、以下の⑤、⑥、⑦及び⑧の事項に関して、文部科学大臣等に意見を述べる、又は勧告を行うとされている。

⑤ 中期目標

法人法第30条により、文部科学大臣は、6年間に於いて国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならないとされている。これを変更したときも同様とされている。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮するとともに、評価委員会の意見を聴かなければならないとされている。

⑥ 中期計画

法人法第31条により、国立大学法人等は、中期目標に基づき、国立大学法人法施行規則（平成15年12月19日文部科学省令第57号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。また、これを変更しようとするときも同様とされている。

⑦各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

法人法第31条の2により、国立大学法人等は、次の事業年度の区分に応じ、以下の事項について、評価委員会の評価を受けなければならないとされており、当該評価を受けようとするときは、各事業年度の終了後3月以内に、自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を評価委員会に提出するとともに、公表しなければならないとされている。

- ・中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度：中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- ・中期目標の期間の最後の事業年度：中期目標の期間における業務の実績

また、評価委員会は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、国立大学法人等に対して、当該評価の結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、業務運営の改善その他の勧告をすることができることとされている。なお、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績の評価の結果については、独立行政法人評価制度委員会にも通知することとされており、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、評価委員会に意見を述べることもできるとされている。

なお、改正後の法人法第31条により、計画策定面で中期計画の記載事項として目標の実施状況に関する指標が追加される一方、改正後の法人法第2条及び第31条の2により、年度計画及び各事業年度における業務の実績等に関する評価が廃止された。

⑧ 中期目標の期間の終了時の検討

法人法第31条の4により、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目

標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時までには、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとされている。文部科学大臣は、検討の結果及び同項の規定により講ずる措置の内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに、公表しなければならないとされている。

独立行政法人評価制度委員会は、当該通知を受けたときは、当該国立大学法人等の事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に対し勧告することができ、遅滞なく、当該勧告の内容を公表しなければならないとされている。また、当該勧告をするときは、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めるとされている。

⑨ 財務諸表等

準用通則法第38条第1項により、本学は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている。

⑩ 会計監査人の監査

準用通則法第39条第1項により、本学は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされている。なお、準用通則法第40条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任するとされている。

⑪ 財源措置

準用通則法第46条第1項により、政府は、予算の範囲内において、国立大学法人等に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができるとされており、国立大学法人等に対し、その運営に必要な経費は、運営費交付金として交付されている。

⑫ 施設整備費補助金

国が示す整備計画や方針に基づき、毎事業年度、国立大学法人等から翌年度の施設整備事業に関する要求を提出する。国は、これらの要求の中から、学識経験者による評価を踏まえ、翌年度の実施事業を選定し、予算編成等の過程を経て補助金を交付する。

⑬ 財政融資資金

国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号。以下「政令」という。）第8条で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、大学改革支援・学位授与機構が、財政融資資金を一括して調達し国立大学法人等に必要額を貸し付ける。国立大学法人等は、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入等で計画的に返済する仕組みとなっている。

（3）国立大学法人債の概要

① 債券による調達資金の使途

国立大学法人等は、政令で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は当該国立大学法人等の名称を冠する債券（以下「債券」という。）を発行することができる（法人法第33条）。

政令第8条では、資金使途として、(i)附属病院及び施設の移転のために行う土地の取得等、(ii)学生

の寄宿舍、職員の宿舎、産学連携施設及び飼育動物診療施設の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入で債券を償還できる見込みがあるもの、並びに(iii)先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入に加えて法人法第34条の3第2項に定める業務上の余裕金で債券を償還することができる見込みがあるものとされている。

② 償還期間

債券の償還期間の上限は、債券の発行により調達する資金の用途に応じて、土地は15年間、施設は30年間、設備は10年間（債券の償還期間）とされているが、先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等に係る調達の上限は、40年間とされている（文部科学省令第21条）。

③ 償還原資等

当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入に加えて、文部科学省令第9条の4に定める業務上の余裕金として、運用を目的とする寄附金、国立大学法人等の有する動産・不動産収入、国立大学法人等の研究成果の活用等に関する業務対価、出資に対する配当金及び運用により生じる利子その他の運用利益金など国立大学法人等全体の収入を充てることができる。

なお、発行された債券の債権者は、当該債券を発行した国立大学法人の財産について、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済を受ける権利を有する（法人法第33条4項5項）。

また、調達の際に文部科学大臣の認可を受けること（法人法第33条第1項）、毎事業年度に償還計画を立てて文部科学大臣の認可を受けること（法人法第34条）、いずれも認可の際に財務大臣と協議をすること（法人法第36条第1項、第2項）とされている。

(4) 組織及び所掌

(令和4年4月現在)

大阪大学	本部事務機構		
	附属図書館		総合図書館 生命科学図書館 理工学図書館 外国学図書館
	学部	文学部	
		人間科学部	
		外国語学部	
		法学部	
		経済学部	
		理学部	
		医学部	病院 動物実験施設
		歯学部	病院 歯科技工士学校 歯学教育開発センター
		薬学部	
		工学部	
		基礎工学部	
	大学院	人文学研究科	
		人間科学研究科	未来共創センター 比較行動実験施設 法政実務連携センター
		法学研究科	
		経済学研究科	
		理学研究科	熱・エントロピー科学研究センター 附属フロンティア研究センター 先端環境科学研究センター
		医学系研究科	共同研究実習センター ソニリサーチセンター 未来医療イメージングセンター 最先端医療イノベーションセンター
		歯学研究科	口腔科学フロンティアセンター イノベーション・デンティストリー推進センター
		薬学研究科	薬用植物園 実践薬学教育研究センター 創薬センター 化合物ライブラリー・スクリーニングセンター
		工学研究科	精密工学研究センター アトミックデザイン研究センター サステイナビリティー・デザイン・オンサイト研究センター 構造・機能先進材料デザイン教育研究センター フューチャーイノベーションセンター フォトニクスセンター
		基礎工学研究科	極限科学センター 未来研究推進センター スピントロニクス学術連携研究教育センター 産学連携センター 太陽エネルギー化学研究センター
		国際公共政策研究科	
		情報科学研究科	
		生命機能研究科	
		高等司法研究科	
		大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・ 福井大学連合小児発達学研究所	子どものこころの分子制御機構研究センター
	附属研究所	微生物病研究所	感染動物実験施設 難治感染症対策研究センター 遺伝情報実験センター 感染症国際研究センター
		産業科学研究所	産業科学ナノテクノロジーセンター 総合解析センター 産業科学AIセンター 量子ヒューム科学研究施設 産学連携教育推進センター 国際共同研究センター
		蛋白質研究所	蛋白質次世代構造解析センター
		社会経済研究所	行動経済学研究センター
		複合科学研究所	附属多次元造形研究センター
		レーザー科学研究所	
	学内共同教育研究施設	低温センター	
		超高圧電子顕微鏡センター	
		環境安全研究管理センター	
		国際教育交流センター	
		生物工学国際交流センター	
		総合学術博物館	
		キャンパスライフ健康支援・相談センター	
		国際医工情報センター	
		数理・データ科学教育研究センター	
		科学機器リノベーション・工作支援センター	
		日本語日本文化教育センター※	
		エマージングサイエンスデザイン・Rセンター	
		知的基盤統合センター	
	全国共同利用施設	核物理研究センター	
		サイバーメディアセンター	
	世界最先端研究機構	免疫学フロンティア研究センター	
		量子情報・量子生命研究センター	
	融合研究拠点	脳情報連携融合研究センター	
		科学技術融合研究センター	
	学内組織	高等共創研究院	
		国際共創大学院学位プログラム推進機構	
		先進的学際研究機構	
		データドリブンフロンティア機構	
		放射線科学基盤機構	
		全学教育推進機構	
		マルチカレッジ教育センター	
		スチューデント・ライフサイクルサポートセンター	
		ダイバーシティ&インクルージョンセンター	
		社会技術共創研究センター	
		社会ソリューションイニシアティブ	
		COデザインセンター	
		グローバルイニシアティブ機構	
		講義記念センター	
		共創機構	
		21世紀機構	
		情報推進本部	
		情報セキュリティ本部	
		サステイナブルキャンパスオフィス	
		安全衛生管理部	
		法務部	
		アーカイブズ	

(5) 事業の概要

本学の主な業務

① 教育

特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)

研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)

深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)

さらに、学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の受入れと卒業・修了後のフォローアップ体制を構築し又、海外の大学と連携した国際共同教育プログラムの提供等により、国際感覚を涵養する。

② 研究

真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内発的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を堅持し、強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

また、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

③ 社会との共創

世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、国際的なプレゼンスを高める世界最高水準の特色ある拠点等を戦略的に形成し、国内外の優秀な研究者や学生にとって魅力的な教育研究環境を整備する。

また、我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

4 関係会社の状況

令和3年3月末時点の特定関連会社及び関連会社並びに関連公益法人の状況は以下のとおりである。

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	(1)投資事業有限責任組合財産の運営管理業務並びに投資事業有限責任組合への出資 (2)有価証券等の取得及び保有業務 (3)知的財産のマネジメント業務 (4)インキュベーション施設の運営 (5)企業の合併・提携・営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (6)企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (7)市場調査及び経済動向等の調査 (8)有料職業紹介事業 (9)前各号に付帯関連する一切の業	特定関連会社	代表取締役 清水速水 社外取締役 山田隆持 社外取締役 野村正朗 社外取締役 一村信吾 社外取締役 川面克行 社外監査役 高松 明 社外監査役 金田安史 (副学長・理事)
OUV1号投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(6)投資組合等に対する出資 (7)業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
OUV2号投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (6)投資組合等に対する出資 (7)業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
公益社団法人医学振興银杏会	(1)医学に関する調査、研究の奨励助成 (2)医学部学生に対する修学の奨励及び育英 (3)医学に関する学術交流に対する助成 (4)医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催 (5)機関誌及びその他出版物などの刊行 (6)内外の関連諸団体との相互交流 (7)医学発展に帰する史料収集、展示等の諸行事に対する助成 (8)その他公益目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 吉川秀樹 (教授) 代表理事 金倉 譲 (教授) 代表理事 米田悦啓 (教授) 代表理事 柴木宏実 (教授) 理事 馬場雄造 理事 朝野和典 (教授) 理事 梶本佳孝 (助手) 理事 北川 透 (特任教授) 理事 山本晴子 理事 真野敏昭 理事 森井英一 (教授) 理事 八木秀司 理事 渡邊幹夫 (教授) 理事 岡崎周平 (助教) 理事 馬場幸子 (助教) 理事 大和 彩 理事 田中聡司 理事 山本琢磨 監事 早石雅有 監事 山西弘一 (教授) 監事 三木善次 監事 藤本美穂 監事 三好智満

<p>一般社団法人 アートエリア ビーワン</p>	<p>(1)中之島地区を中心とした社会学連携（学術、文化及び教育を通じた国立大学法人大阪大学と市民・社会との連携） (2)地域文化・芸術文化の発展や市民の科学リテラシーの向上に係る地域の諸問題に関する情報交換及び支援 (3)京阪電車なにわ橋駅「アートエリアB1」の管理運営及び駅空間を活用したコミュニティスペースの有効性とそこから波及する社会の活性化の検証 (4)その他目的を実現するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 鷲田清一（総長） 副理事長 服部滋樹 理事 加藤種男 理事 平田オリザ（客員教授） 理事 やなぎみわ 理事 松村貴樹 理事 川口万喜 監事 江口太郎（教授）</p>
<p>一般社団法人 大阪大学工業 会</p>	<p>(1)講演会・講習会・見学会等の開催による科学技術の振興並びに知識の啓発 (2)大学における教育・研究活動並びに科学技術に関する調査・研究活動に対する援助及び奨学 (3)研究・科学論文誌等の刊行 (4)キャリアアップの支援 (5)その他目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事・会長 鈴木 肝（教授） 理事・副会長 城野政弘（教授） 理事・副会長 豊田政男（教授） 理事 原 茂太（教授） 理事 松井 保（教授） 理事 池田博昌（教授） 理事 馬場章夫（教授） 理事 伊藤信久 理事 日根野正和 理事 友廣康二 理事 原島 俊（教授） 理事 笠井秀明（教授） 理事 掛下知行（教授） 理事 下田吉之（教授） 理事 茶谷直人（教授） 理事 田中敏宏（副学長・理事） 理事 澁谷陽二（教授） 理事 山中俊夫（教授） 理事 加賀有津子（教授） 理事 森 勇介（教授） 理事 馬場口登（教授） 監事 高松 智 監事 野村 慎 監事 大崎幸彦</p>
<p>一般社団法人 臨床医工情報 学コンソーシ アム関西</p>	<p>(1)医学・医療に精通した医工学・情報学技術者、臨床工学技士等の高度人材育成支援 (2)先端工学・情報学に精通した医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、放射線技師、柔道整復師等の高度人材育成支援 (3)国民の福祉と健康の向上に寄与する職種に従事する人材育成支援 (4)工学・情報学と医学・歯学・薬学・生活環境学・食品学・福祉学などを基盤とする臨床医学との複合領域の系統的教育 (5)臨床医学領域と工学・情報学領域の連携研究 (6)臨床医工学・情報学領域の大学院連携融合教育の企画及び実施支援 (7)臨床医工学・情報学領域・高度人材育成の基盤となる大学生、高等学校生などを対象とする啓発事業 (8)その他目的達成のために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事・会長 澤 芳樹（教授） 理事・副会長 倉智嘉久（特任教授） 理事 宮原秀夫（招聘教授） 理事 西尾章治郎（総長） 理事 福尾恵介（助教授） 理事 楠岡英雄（助教授） 理事 妙中義之 理事 田中正夫（教授） 理事 坂田泰史（教授） 理事 土井健史（教授） 理事 高橋弘枝 理事 南谷かおり（招聘准教授） 理事 山田憲嗣（招聘教授） 理事 貴島晴彦（教授） 監事 寒川賢治 監事 千原國宏（助教授）</p>
<p>一般社団法人 スマートプロ セス学会</p>	<p>(1)スマートプロセス関連の学術・技術に関する調査・研究の推進 (2)スマートプロセス関連の学術・技術に関する学術講演、シンポジウム等の開催 (3)スマートプロセス関連の学術・技術に関する資料の収集及び学会誌等の出版物の刊行 (4)スマートプロセス関連の学術・技術に関わる人材の育成 (5)スマートプロセスに関する優れた研究業績と技術的実践の奨励と表彰 (6)スマートプロセス関連学協会との連携及び</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事 田中 学（教授） 理事 桐原聡秀（教授） 理事 井田民男 理事 加柴良裕（特任教授） 理事 久保雅男 理事 佐野智一（教授） 理事 塚本雅裕（教授） 理事 中谷光良 理事 中野貴由（教授） 理事 西川 宏（教授） 理事 村井淳一</p>

	協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業		監事 監事	竹本 正 (教授) 内藤牧男 (教授)
一般社団法人 彩都ヒルズク ラブ	(1)ライフサイエンスに関連する研究を支援する事業 (2)ライフサイエンスに関連する産学連携の推進、バイオベンチャーの振興に寄与する事業 (3)彩都ライフサイエンスパーク及び周辺の教育・研究機関を結ぶシャトルバスの運行企画・管理 (4)技術交流、人的交流などネットワーク形成 (5)健康増進を図るための福利厚生活動 (6)ライフサイエンスに関するセミナー等の開催、広報及び知識の普及 (7)ライフサイエンスに関する教育、雑誌類の出版、会員へのライフサイエンスに関連する物品販売及び紹介 (8)会員相互の親睦、融和ならびに地位向上に関する事業 (9)前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	代表理事 副理事 副理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	米田悦啓 (教授) 金田安史 (副学長・理事) 森下竜一 (教授) 勝藤良輔 駒村純一 ジュネジャ・レカ・ラジュ 廣岡祥弘 吉田員則 谷 正之 正城敏博 (教授) 中森 亘
一般社団法人 大阪大学社会 経済学会	(1)学術研究結果の編集及び出版 (2)研究会及び講演会の開催 (3)会員の為の相互扶助事業 (4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 監事	敦賀貴之 (教授) 青柳真樹 (教授) 石田潤一郎 (教授) 朱 連明 (准教授)
一般社団法人 数理人材育成 協会	(1)学生、社会人を対象とした教育プログラムの開発と提供 (2)講演会、公開講座、シンポジウム、研修会の開催支援 (3)出前講義、インターンシップ、技術相談、共同研究の斡旋 (4)産業の活性化に資する理数系人材育成に関する提言 (5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 監事	鈴木 貴 (特任教授) 関根 順 (教授) 生駒京子 新居誠一郎
一般社団法人 データピリテ ィコンソーシ アム	(1)データハンドリングに必要な事業 (2)データピリティ分野の人材育成に必要な事業 (3)(1)から(2)の事業に関する公的教育・研究機関・公共機関及び経済団体等との協力連携事業 (4)その他、上記の目的及び事業に関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	八木康史 (教授) 東野輝夫 (教授) 下條真司 (教授) 近藤博宣 外山 弘 呉 海元 (特任教授) 岩井儀雄 (准教授) 前田信二
一般社団法人 量子アプリ社 会実装コンソ ーシアム	(1)量子アプリ共創コンソーシアムにて得られた成果について、医薬品及び医療機器として承認をめざす等の成果普及事業 (2)量子アプリ共創コンソーシアムにて得られた成果について、宇宙線による半導体誤動作ソフトウェアの評価方法標準化をめざす等の成果普及事業 (3)上記成果の企業等への知財ライセンス事業及び証明書発行事業 (4)放射性医薬品又はその原料の供給活動事業 (5)量子アプリ社会実装関連人材の育成ならびに技術の普及事業 (6)その他、目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 監事	中野貴志 (教授) 畑澤 順 (教授) 齊藤直人 田畑 磨 (総長参与) 野村美明 (特任教授)
一般社団法人 大阪大学経済 人会	(1)大阪大学の産学共創にかかわる教職員と大阪大学卒業(修了)の経済人との会合を定期的に開催 (2)会員の健康維持・増進を目的とする活動 (3)その他、目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 代表理事 理事 理事 理事 監事	中村邦夫 篠原祥哲 野村正朗 金田安史 (副学長・理事) 三成賢次 (副学長・理事) 上田 憲
一般社団法人 蒼風会・大阪 大学外科学講 座同窓会	(1)会員相互の連携、親睦を深めるための事業 (2)大阪大学ならびに関係する施設の論文、学会発表、手術業績の収集 (3)機関誌の刊行	関連公益法人	理事長 副理事長 理事 理事	土岐祐一郎 (教授) 新谷 康 (教授) 澤 芳樹 (教授) 奥山宏臣 (教授)

	(4)外科学に関連する研究、研修の奨励助成 (5)内外の関連諸団体との交流 (6)その他、会員の発展に資する事		理事 江口英利 (教授) 理事 島津研三 (教授) 理事 谷口和博 理事 矢野雅彦 理事 北川 透 (特任教授) 監事 松浦成昭 監事 前田 元
一般財団法人 大阪心臓血管 外科の会	(1)心臓血管外科に関する研究会開催並びに開催の支援 (2)若手研究者・学生に対する心臓外科教育の支援 (3)心臓血管外科データベース事業の支援 (4)研究雑誌の発行 (5)心臓血管外科に関する研究成果に対する顕彰事業 (6)心臓血管外科の研究者に対する留学支援事業 (7)前各号に附帯関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 澤 芳樹 (教授) 理事 谷口和博 理事 東上震一 理事 倉谷 徹 (教授) 理事 戸田宏一 (准教授) 理事 上野高義 (講師) 理事 宮川 繁 (特任教授) 理事 大橋壮樹 理事 吉鷹秀範 理事 藤田知之 (助教) 理事 門田 治 監事 金香充範
一般財団法人 災害科学研究所	(1)災害及びその防止に関する事業 (2)学術及び科学技術の振興に関する事業 (3)その他災害を防止するために必要な事項及び目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 松井 保 (教授) 理事 井上 章 理事 岩壺卓三 理事 川谷充郎 理事 金 裕哲 (教授) 理事 佐俣千載 理事 出口一郎 (教授) 理事 新田保次 (教授) 理事 春元靖弘 理事 松井繁之 (教授) 監事 孝石欣一 監事 大石富彦
一般財団法人 蛋白質研究奨励会	(1)蛋白質・ペプチド等に関する研究を行う研究所の設置運営 (2)蛋白質・ペプチド等に関する基礎並びに応用研究の助成 (3)蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成及び技術者の再教育の助成 (4)蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 (5)蛋白質・ペプチド等に関する情報の収集及び提供 (6)その他目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 相本三郎 (副学長・理事) 理事 中川敦史 (教授) 理事 南竹義春 理事 赤路健一 理事 長谷俊治 (特任教授) 監事 木村 宏 (事務部長)
一般財団法人 懐徳堂記念会	(1)講演会・講座等の開催 (2)機関誌及びその他図書刊行 (3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開 (4)懐徳堂史跡の調査・整備、懐徳堂先賢の顕彰 (5)研究・出版等の助成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 角元敬治 常務理事 三谷研爾 (教授) 理事・事務局長 岡島昭浩 (教授) 理事 市 大樹 (教授) 理事 坂本高志 理事 奈良 哲 (理事) 理事 西尾章治郎 (総長) 理事 西岡久夫 (事務長) 理事 水口知洋 理事 湯浅邦弘 (教授) 監事 三馬忠夫
一般財団法人 恵済団	(1)医学教育・研究の奨励及び助成 (2)教職員並びに学生に対する学事研修の支援及び福利厚生 (3)療養環境の改善及び充実 (4)患者、教職員並びに学生等への必需品及びサービスの提供 (5)患者用駐車場の整備及び運用 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 福澤正洋 (教授) 専務理事 水谷昭則 (課長) 理事 吉川邦彦 (教授) 理事 木谷照夫 (教授) 理事 佐々木誠 監事 西村元昭 監事 松本 綾
一般財団法人 大阪大学産業 科学研究協会	(1)大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及び実用化支援 (2)産業科学に関するビジネスモデルの研究及び調査	関連公益法人	理事長 塚本建次 専務理事 小倉基次 (特任教授) 理事 深野弘行 理事 篠原祥哲

	(3)産業科学に関する知識の普及 (4)知的財産に関する教育、活用及びコンサル タント (5)産業創造経営人材の育成 (6)その他目的を達成するために必要な事業		理 事 谷口正俊 理 事 関野 徹 (教授) 理 事 永井健治 (教授) 監 事 印南 哲 監 事 二村 清
一般財団法人 大阪大学後援 会	(1)財界との連携による国立大学法人大阪大学 の支援 (2)学術図書、教育用図書、学術教養図書等の 刊行頒布 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理 事 長 三成賢次 (副学長・理事) 理 事 工藤直由美 (教授) 理 事 金水 敏 (教授) 監 事 田中敏宏 (副学長・理事)
一般財団法人 福西・日浦齒 科口腔外科奨 学会	(1)大阪大学大学院歯学研究科の日本国籍を有 する大学院生に対する奨学金の支給 (2)奨学金の受給者に対する生活指導、研究指 導及び助言 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 日浦優美子 理 事 福西啓八 理 事 加藤隆史 (教授) 理 事 波多賢二 (准教授) 理 事 村上智彦 (講師) 理 事 古田貴寛 (講師) 理 事 佐藤文彦 (助教) 監 事 今里 聡 (教授)
一般財団法人 栩野財団	(1)中性脂肪学を中心とする先進・先端医療の 研究 (2)研究結果に基づく医療技術、薬品、検査手 法、検査技術その他関連医療技術・機器の 開発・改良・支援 (3)研究結果に基づく健康改善に資する食品の 開発・改良・支援 (4)国内外の関連団体との提携、情報共有等の 協力 (5)国内外の各種企業との連携、協力 (6)国内外の医療支援 (7)その他前条の目的を達成するために必要な 事業	関連公益法人	代表理事 平野賢一 (特任教授) 専務理事 山口知是 (特任研究員) 理 事 池田善彦 理 事 鈴木 朗 (特任研究員) 監 事 青山敏明
特定非営利活 動法人フロン ティア・アソ シエイツ	(1)特定非営利活動に係る事業 ①研究機関の研究テーマと産業界の研究要 望とのマッチング事業 ②内外研究者との共同研究遂行支援事業 ③内外研究者との共同研究環境整備事業 ④研究成果に関する知的所有権保護支援事 業 ⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会 還元事業 ⑥研究成果の普及事業 ⑦研究・調査事業 ⑧その他目的を達成するために必要な事	関連公益法人	代表理事 跡田直澄 (特任教授) 理 事 坂井均也 (特任教授) 理 事 藤野鎮雄 監 事 田中一郎 監 事 武田 稔
特定非営利活 動法人臨床研 究・教育支援 センター	(1)特定非営利活動に係る事業 ①臨床データベース構築及び臨床試験(治験 を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試 験コーディネーター派遣などを含む) ②医薬関連社会人を含めた幅広い医学教育 業務 ③人体材料保存業務 ④講演会及び研究会の開催 ⑤医療機器、及び医療技術、システムの開 発支援 ⑥地域における監察病理支援 ⑦医療福祉ボランティア活動への支援 ⑧当法人活動に関係する知的財産、権利関 係保護に関する業務 ⑨当法人の対外的広報活動 ⑩その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 朝野和典 (教授) 副代表理事 瀧原圭子 (教授) 副代表理事 竹原徹郎 (教授) 理 事 土岐祐一郎 (教授) 理 事 松本博志 (教授) 理 事 村上新吾 (事務部長) 理 事 森井英一 (教授) 理 事 守山敏樹 (教授) 理 事 山本洋一 (教授) 監 事 山下典孝 (教授)
特定非営利活 動法人バイオ グリッドセン ター関西	(1)大学等で開発された先進的情報技術の試行 実施環境の提供 (2)研究開発事業及び研究支援事業並びにそれ らに必要な研究企画調査受託事業 (3)開発された技術の教育普及事業 (4)開発された技術、研究成果等の知的財産の	関連公益法人	理 事 長 下條真司 (教授) 副理事長 松田秀雄 (教授) 理 事 井上 豪 (教授) 理 事 奥野恭史 理 事 奥村利幸 理 事 坂田恒昭 (特任教授)

	<p>管理及び活用事業</p> <p>(5)研究開発型企業の起業支援、育成事業</p> <p>(6)研究支援を目的とした人材紹介サービス</p> <p>(7)その他目的を達成するために必要な事業</p>		<p>理事 志水隆一</p> <p>理事 藤 博幸</p> <p>理事 福岡良忠</p> <p>理事 八木直人</p> <p>監事 中森 亘</p>
特定非営利活動法人発牛工学会	<p>(1)特定非営利活動に係る事業</p> <p>①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業</p> <p>②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業</p> <p>③海外における新規発牛工学技術のわが国への情報発信事業</p> <p>④その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 伊川正人（教授）</p> <p>副理事長 岡田雅人（教授）</p> <p>理事 岡部 勝（教授）</p> <p>理事 磯谷綾子（特任准教授）</p> <p>理事 飯田哲也（教授）</p> <p>監事 高倉伸幸（教授）</p>
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	<p>(1)特定非営利活動に係る事業</p> <p>①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業</p> <p>②摂食介護支援に関するセミナー事業</p> <p>③摂食介護支援に関するニューズレターの発行事業</p> <p>④摂食介護支援に関する書籍の出版事業</p> <p>⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業</p>	関連公益法人	<p>理事 古郷幹彦（教授）</p> <p>理事 阪井丘芳（教授）</p> <p>理事 野原幹司（准教授）</p> <p>理事 小倉孝文</p> <p>理事 石井庄一郎（助教）</p> <p>監事 前田興二</p>
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	<p>(1)特定非営利活動に係る事業</p> <p>①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための調査・研究事業ならびに講習会、イベント等開催事業</p> <p>②産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業</p> <p>③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業</p> <p>④その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 井澤靖和（教授）</p> <p>副理事長 中塚正大（教授）</p> <p>理事 金邊 忠</p> <p>理事 篠原祥哲</p> <p>理事 中野人志</p> <p>理事 橋田昌樹</p> <p>理事 宮永憲明（教授）</p> <p>理事 山川考一</p> <p>理事 吉田 実</p> <p>監事 溝端智子</p>
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	<p>(1)特定非営利活動に係る事業</p> <p>①医療に係る調査・情報収集・研究事業</p> <p>②医療に係る情報提供・啓蒙事業</p> <p>③医療に係る研修・教育事業</p> <p>④医療に係る研究開発事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 澤 芳樹（教授）</p> <p>副理事長 倉谷 徹（教授）</p> <p>理事 吉鷹秀範</p> <p>理事 上野高義（講師）</p> <p>理事 鳥飼 慶（講師）</p> <p>理事 島村和男（准教授）</p> <p>理事 吉岡大輔（助教）</p> <p>監事 金香充範</p>
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	<p>(1)特定非営利活動に係る事業</p> <p>①人工呼吸器セミナー事業</p> <p>②DVD等によるセミナー促進事業</p> <p>③安全な人工呼吸を達成するために必要な事業</p> <p>④人工呼吸に関する情報提供事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 藤野裕士（教授）</p> <p>副理事 内山昭則（准教授）</p> <p>理事 柏 庸三（助教）</p> <p>理事 稲垣範子（副看護師長）</p> <p>理事 加藤貴充（臨床工学技士）</p> <p>監事 平尾 収（助教）</p>

(注) 役員の氏名欄 () 書きは国立大学法人における現職名ないし最終職名である。

5 学生の状況

【令和3年5月1日現在】

学士課程	15,075人
修士課程	4,571人
博士課程	3,374人
専門職学位課程	206人
計	23,226人

6 教職員の状況

【令和3年5月1日現在】

教員	5,529 (1,833) 人
職員	5,401 (2,068) 人
計	10,930 (3,901) 人

(注) () 内は、非常勤教職員数で内数である。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

大阪大学は、かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、財界や市民の熱意ある活動の末、1931年に創設された。こうした創設の経緯から、本学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、社会に進んで門戸を開き、その多様性の中で、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を輩出するとともに、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けてきた。また、本学の歴史の中で2004年の国立大学法人化は大きな転換点であり、この国立大学法人としての新たな出発を見据え、本学は、2006年に将来の豊かな発展を期して「大阪大学憲章」を制定した。

第3期中期目標期間においては、この「大阪大学憲章」を実装することを目指して「OU (Osaka University) ビジョン 2021」を打ち出した。このビジョンのもと、大阪大学が「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーターな大学」となるため、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出す「OUエコシステム」の確立をはじめとした「社会との共創」を実現するための礎を積み上げてきた。一方、指定国立大学制度の創設、国立大学法人ガバナンス・コードの策定など、さまざまな大学改革に係る施策が矢継ぎ早に行われ、国立大学を取り巻く環境は大きく変わった。また、新型コロナウイルス感染症の克服や、カーボンニュートラル・SDGsの実現をはじめとした社会システムの大きな転換が求められる中で、大学での人材育成やイノベーション創出への社会からの期待が一層高まっている。

このような大きな社会変化に対応するために、大阪大学では、学内外の構成員、ステークホルダーとの意見交換を重ね、2022年から始まる第4期中期目標期間に加え、さらにその先も見据えた中長期的な経営ビジョンである「OUマスタープラン2027」を取りまとめた。

今、大阪大学に求められていることは、本学が持つ「知性」、「英知」を結集して社会との共創を活性化させ、社会を変革する力を生み出すことである。それによって、大阪大学は、単に「社会に貢献する」ということに止まらず、一歩踏み込んで新たな「社会を創造していく」大学を目指す。

2 事業等のリスク

ここでは、本学の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は令和4年4月22日現在において本学が判断したものである。

(1) 国の政策に伴うリスク

本学は、国が全額出資する国立大学法人であり、国の政策の変化が本学の業務、業績に影響を与える可能性がある。令和4年4月22日現在における本学に関する行政改革の動向は以下のとおりである。

① 国立大学法人法の沿革

第156回国会にて国立大学法人法が可決、平成15年7月16日に公布され、平成15年10月1日に施行された。

その後、主な改正として、平成27年4月1日には、学長選考に係る規定の整備等に伴う改正が施行され、平成29年4月1日には、指定国立大学法人制度を創設する改正が施行された。

② 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議

より高い教育・研究に向けた自由かつ公正な競争を担保するため、国立大学と国との自律的契約関係を再定義し、真の自律的経営に向け、国立大学法人法等関連法令の改正や新規創設を含めて検討を行うことを目的として、文部科学省において、令和2年2月から12月にかけて「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」が開催された。

本会議の議論を受け、令和2年6月24日に国立大学法人法施行令が改正され、債券発行の要件が緩和され、コーポレートファイナンス型の大学債発行が可能となった。

さらに、国立大学法人法の一部を改正する法律が令和3年5月21日に公布され、年度評価の廃止、学長選考会議の権限の追加、出資できる範囲の拡大などの改正が令和4年4月1日に施行された。

③ 大学ファンド・国際卓越研究大学に関する検討

現在、内閣府及び文部科学省において、10兆円規模の大学ファンドの創設と国際卓越研究大学制度の検討が行われている。制度の詳細が明らかになり次第、本学としての対応を検討していくことになる。将来、本学がこの枠組みに参画する場合、本学の財務構造に影響を与える可能性がある。

(2) 国立大学法人評価に伴うリスク

本学は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中期目標期間の業務実績について、評価委員会による評価を受けることが義務付けられており、文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価を行ったとき、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずるものとされている。また、指定国立大学法人について指定の事由がなくなると認めるときは、指定を取り消すものとされている。

このように、評価結果等に基づき、大学の業務や在り方が大きく見直される可能性がある。

(3) システムリスク

本学にとってコンピュータシステムは、研究の質向上やキャンパスのスマート化の促進において欠くことのできない存在となっている。システム障害発生時の詳細な対応方法やサイバー攻撃等のコンピュータ犯罪・

事故を未然に防止するためのルールを規程化するなどの諸施策を講じている。しかしながら、予期せぬコンピュータシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備やコンピュータシステムが不正に使用されることによって損失を被るリスクが発生する可能性がある。

(4) 情報リスク

本学では、保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努め、安全管理対策を積極的に実施している。しかしながら、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクが発生する可能性がある。

(5) レピュテーションリスク

本学は、わが国の教育と学術研究の未来を担う機関として、教育及び研究並びに社会共創について高く評価されており、優れた研究者や学生を惹きつけている。本学においては、コンプライアンス体制を整備し、リスクの低減に努めているが、研究の高潔性、誠実性や、入学の認可、教育の基準が問われる場合、本学のレピュテーションを損なう可能性がある。

3 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財務諸表に記載された事項の概要(令和2事業年度)

①主要な財務データの分析(金額は百万円未満を切り捨て。%は小数第2位を切り捨て。)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は令和元年度比16,717百万円(3.5%)増の485,833百万円である。

主な増加要因は、建物改修工事の完了等により、建物が19,117百万円(9.5%)増の218,603百万円となったこと、教育研究に必要な機器の取得により、工具・器具及び備品が5,466百万円(3.1%)増の178,108百万円となったこと、OUVC2号投資事業有限責任組合の設立のための出資を行ったことにより、関係会社株式が5,959百万円(81.9%)増の13,230百万円となったこと等である。

主な減少要因は、建物減価償却累計額が△6,593百万円(6.7%)増の△104,820百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が△5,637百万円(3.7%)増の△154,045百万円となったこと等である。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は19,246百万円(15.6%)増の141,995百万円である。主な増加要因は、資産見返負債が6,360百万円(12.3%)増の57,659百万円となったこと等である。

主な減少要因は、リース債務が317百万円(△23.1%)減の777百万円となったこと等である。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は2,528百万円(△0.7%)減の343,838百万円である。主な増加要因は、建物工事の完了等により資本剰余金が2,041百万円(2.1%)増の96,986百万円となったこと等である。

主な減少要因は、特定償却資産の減価償却に伴い、損益外減価償却累計額が△4,815百万円(5.2%)増の△96,048百万円となったこと等である。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は4,134百万円(2.9%)増の145,871百万円である。

主な増加要因は、箕面新キャンパスの整備に伴う費用の増加に伴い一般管理費が850百万円(19.9%)増の5,117百万円となったこと等である。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は3,550百万円(2.4%)増の147,408百万円である。

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策としての補助金交付等により補助金等収益が4,326百万円(136.6%)増の7,492百万円となったこと等である。主な減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う空床確保の影響等により附属病院収益が1,375百万円(△3.1%)減の42,708百万円となったこと等である。

(当期総利益)

上記経常損益に臨時損益△218百万円、目的積立金取崩額316百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額453百万円を計上し、令和2年度の当期総利益は587百万円(△21.9%)減の2,088百万円である。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,617百万円(76.5%)増の22,173百万円である。主な増加要因は、補助金等収入が5,478百万円(156.1%)増の8,986百万円となったこと等である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは13,332百万円(△134.8%)減の△23,217百万円である。

主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が6,894百万円(47.0%)増の△21,540百万円となったこと、定期預金等への支出が6,223百万円(7.2%)増の△91,674百万円となったこと等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円(△3.7%)減の△2,743百万円である。

主な増加要因は、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が80百万円(△49.3%)減の△82百万円となったこと等である。

主な減少要因は、長期借入れによる収入が408百万円(△94.5%)減の23百万円となったこと等である。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは2,393百万円(4.1%)増の60,680百万円である。

主な増加要因は、損益計算書上の費用が増加したこと等である。

主要財務データ経年表

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
資産合計	465,260	466,793	471,120	469,116	485,833
負債合計	118,929	117,422	123,681	122,748	19,246
純資産合計	346,330	349,371	347,438	346,367	343,838
経常費用	138,528	138,708	140,898	141,737	145,871
経常収益	140,954	140,999	143,599	143,857	147,408
当期総損益	3,045	2,553	2,767	2,675	2,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,275	13,543	22,198	12,556	22,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,258	808	7,992	△9,884	△23,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△4,013	△3,172	△2,645	△2,743
資金期末残高	21,707	32,046	59,066	59,093	55,307
国立大学法人等業務実施コスト	60,315	51,750	57,840	58,286	60,680
(内訳)					
業務費用	54,128	50,091	51,667	52,802	55,442
うち損益計算書上の費用	138,528	138,708	141,848	144,819	146,526
うち自己収入	△84,399	△88,616	△90,181	△92,016	△91,083

損益外減価償却相当額	5,935	5,885	5,707	4,953	4,926
損益外減損損失相当額	7	-	-	1	0
損益外有価証券損益相当額（その他）	238	△1,393	1,909	538	489
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	△1,656	△277	75
損益外利息費用相当額	1	0	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	△1,680	0	5	0
引当外賞与増加見積額	73	106	72	36	△16
引当外退職給付増加見積額	△268	△1,400	133	205	△254
機会費用	198	140	5	19	12

② セグメントの経年比較・分析

『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（Q40-1）に従い、セグメント区分にて開示を行っている。

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
附属図書館	△1,293	△1,220	△1,118	△1,114	△1,197
大学院文学研究科	△1,655	△1,642	△1,632	△1,571	△1,544
大学院人間科学研究科	△1,724	△1,679	△1,703	△1,560	△1,562
大学院法学研究科	△790	△687	△780	△724	△728
大学院経済学研究科	△841	△856	△892	△873	△914
大学院理学研究科	△3,754	△3,643	△3,720	△3,832	△3,805
大学院医学系研究科	△4,337	△4,441	△4,339	△3,999	△4,204
大学院歯学研究科	△1,282	△1,255	△1,311	△1,350	△1,439
大学院薬学研究科	△873	△882	△937	△911	△886
大学院工学研究科	△6,304	△6,535	△6,315	△6,199	△6,627
大学院基礎工学研究科	△3,332	△2,973	△3,054	△2,921	△3,217
大学院言語文化研究科	△3,177	△2,965	△3,292	△3,250	△4,312
大学院国際公共政策研究科	△545	△489	△524	△487	△514
大学院情報科学研究科	△1,348	△1,178	△1,395	△1,282	△1,343
大学院生命機能研究科	△1,114	△1,119	△995	△943	△1,037
大学院高等司法研究科	△444	△383	△396	△411	△359
微生物病研究所	△1,066	△847	△931	△912	△884
産業科学研究所	△1,743	△1,746	△1,719	△1,829	△1,799
蛋白質研究所	△859	△838	△814	△852	△934
社会経済研究所	△318	△349	△304	△303	△290
接合科学研究所	△733	△390	△664	△684	△558
サイバーメディアセンター	△1,832	△1,847	△1,814	△1,738	△1,353
核物理研究センター	△1,246	△1,294	△1,009	△932	△837
レーザー科学研究所	△1,170	△1,150	△927	△1,082	△1,060
低温センター	△97	△75	△47	△61	△68
超高圧電子顕微鏡センター	△172	△168	△194	△205	△302
放射線科学基盤機構附属 ラジオアイソトープ総合センター	△120	△103	△141	△168	△182
環境安全研究管理センター	△87	△80	△81	△80	△78
生物工学国際交流センター	△127	△153	△123	△93	△105

太陽エネルギー化学研究センター	△75	△76	△69	△76	△72
国際教育交流センター	△266	△281	△260	△262	△244
総合学術博物館	△170	△125	△65	△63	△121
キャンパスライフ健康支援センター	△295	△454	△407	△417	△421
国際医工情報センター	42	20	△21	15	△35
COデザインセンター	△269	△128	△255	△137	△122
数理・データ科学教育研究センター	△12	△31	△30	△77	△88
科学機器リノベーション・工作支援センター	△196	△140	△157	△162	△140
グローバルイニシアティブ・センター	△96	△221	△221	△125	△107
日本語日本文化教育センター	△381	△395	△429	△455	△442
免疫学フロンティア研究センター	176	△34	△113	36	59
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	△23	△14	△16	△5	△33
知的基盤総合センター	△2	△11	0	0	△0
全学教育推進機構	△636	△625	△740	△807	△735
医学部附属病院	1,369	1,078	632	509	2,009
歯学部附属病院	46	△59	△3	151	△36
オープンイノベーション機構				28	8
社会ソリューションイニシアティブ		△3	△25	△60	△69
国際共創大学院学位プログラム推進機構	28	△109	△137	△410	△334
共創機構産学共創本部	△565	△541	△294	△56	△297
小計	△43,726	△42,939	△43,211	△42,757	△43,379
出資事業等	△12	△131	△205	△403	△451
法人共通	46,165	45,360	46,117	45,281	45,368
合計	2,426	2,290	2,701	2,120	1,536

(注1)本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益並びに学生納付金収益は、医学部附属病院セグメント及び歯学部附属病院セグメントを除く各セグメントへ配賦せず、法人共通へ計上。

(注2)コミュニケーションデザイン・センターは、平成28年度からCOデザインセンターとして表示

(注3)グローバルコラボレーションセンターは、平成28年度からグローバルイニシアティブ・センターとして表示。

(注4)レーザーエネルギー学研究センターは、平成29年度からレーザー科学研究所として表示。

(注5)保健センターは、平成29年度からキャンパスライフ健康支援センターとして表示。

(注6)社会ソリューションイニシアティブセグメントは、平成29年度から新規に計上。

(注7)産学連携本部は、平成29年度から共創機構産学共創本部として表示。

(注8)ラジオアイソトープ総合センターは、平成30年度から放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターとして表示。

(注9)知的財産センターは、平成30年度から知的基盤総合センターとして表示。

(注10)未来戦略機構は、平成30年度から国際共創大学院学位プログラム推進機構として表示。

(注11)共創機構産学共創本部は、平成30年度から共創機構として表示。

(注12)オープンイノベーション機構セグメントは、令和元年度から新規に計上。

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
附属図書館	26,814	26,659	26,474	26,275	25,651
大学院文学研究科	2,367	2,308	2,255	2,216	2,163
大学院人間科学研究科	5,989	5,892	5,791	5,725	5,636
大学院法学研究科	1,278	1,240	1,199	1,169	1,129
大学院経済学研究科	1,612	1,564	1,517	1,486	1,439
大学院理学研究科	16,886	16,342	15,797	15,892	15,588
大学院医学系研究科	24,146	23,009	22,421	22,548	22,702
大学院歯学研究科	4,608	4,518	4,459	4,314	4,242
大学院薬学研究科	8,615	8,449	8,535	8,167	8,986
大学院工学研究科	53,034	53,362	51,486	51,640	50,839
大学院基礎工学研究科	11,812	11,617	11,437	11,180	11,037
大学院言語文化研究科	5,370	2,207	2,106	2,476	10,216
大学院国際公共政策研究科	800	785	764	752	737
大学院情報科学研究科	4,814	4,902	4,761	4,565	4,336
大学院生命機能研究科	6,992	6,616	6,601	6,338	6,102
大学院高等司法研究科	1,708	1,658	1,619	1,574	1,529
微生物病研究所	10,004	9,633	9,416	9,623	10,482
産業科学研究所	14,247	13,984	13,645	13,613	13,625
蛋白質研究所	7,091	7,359	7,036	6,850	6,798
社会経済研究所	1,409	1,390	1,378	1,360	1,367
接合科学研究所	6,912	6,658	6,656	6,532	6,576
サイバーメディアセンター	5,910	6,317	5,855	5,576	5,493
核物理研究センター	9,295	8,786	8,479	8,919	9,702
レーザー科学研究所	7,199	6,994	6,700	6,738	6,711
低温センター	392	1,252	662	614	453
超高压電子顕微鏡センター	4,129	3,750	3,499	3,820	3,395
放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センター	666	648	725	724	830
環境安全研究管理センター	283	261	265	248	234
生物工学国際交流センター	787	734	690	651	619
太陽エネルギー化学研究センター	144	126	119	118	193
国際教育交流センター	0	0	0	0	0
総合学術博物館	1,332	1,317	1,303	1,265	1,254
キャンパスライフ健康支援センター	587	582	555	523	536
国際医工情報センター	66	130	172	8	15
COデザインセンター	6	7	5	3	1
数理・データ科学教育研究センター	0	8	23	50	41
科学機器リノベーション・工作支援センター	64	53	47	38	27
グローバルイニシアティブ・センター	61	72	78	76	74
日本語日本文化教育センター	302	221	211	203	196
免疫学フロンティア研究センター	2,412	2,304	2,516	2,515	2,560
ナノサイエンスデザイン教育研究センター	8	61	66	207	160
知的基盤総合センター	11	0	4	0	0
全学教育推進機構	8,119	7,971	7,865	7,737	7,636

医学部附属病院	46,173	44,878	44,269	44,153	43,524
歯学部附属病院	7,527	7,348	7,138	7,100	6,864
オープンイノベーション機構				1	1
社会ソリューションイニシアティブ		-	-	4	7
国際共創大学院学位プログラム推進機構	2,802	1,872	1,659	1,536	369
共創機構産学共創本部	5,737	6,126	6,897	6,635	6,476
小計	320,543	311,995	305,186	303,777	308,572
出資事業等	2,705	7,285	5,505	7,835	13,844
法人共通	142,011	147,513	160,429	157,502	163,416
合計	465,260	466,793	471,120	469,116	485,833

(注1)コミュニケーションデザイン・センターは、平成28年度からCOデザインセンターとして表示。

(注2)グローバルコラボレーションセンターは、平成28年度からグローバルイニシアティブ・センターとして表示。

(注3)レーザーエネルギー学研究センターは、平成29年度からレーザー科学研究所として表示。

(注4)保健センターは、平成29年度からキャンパスライフ健康支援センターとして表示。

(注5)社会ソリューションイニシアティブセグメントは、平成29年度から新規に計上。

(注6)産学連携本部は、平成29年度から共創機構産学共創本部として表示。

(注7)ラジオアイソトープ総合センターは、平成30年度から放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターとして表示。

(注8)知的財産センターは、平成30年度から知的基盤総合センターとして表示。

(注9)未来戦略機構は、平成30年度から国際共創大学院学位プログラム推進機構として表示。

(注10)共創機構産学共創本部は、平成30年度から共創機構として表示。

(注11)オープンイノベーション機構セグメントは、令和元年度から新規に計上。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,088百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,789百万円を目的積立金として申請している。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（令和2事業年度）

1. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、総合図書館、生命科学図書館、理工学図書館、外国学図書館により構成されている。大阪大学が目指す世界水準の研究の遂行と高度な教育の実現のために不可欠な全学的組織で、大学の教育・研究支援の拠点、そして大学の内外で生み出される「知」（コレクション、学術コンテンツ）の集積及び利活用推進の拠点として、教育研究に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的とする。

令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により閉館やサービス縮小を余儀なくされた中であつたが、以下の取り組みを進めた。

1. 教育

- 1) コロナ禍の図書館臨時閉館中、図書の宅配貸出サービスを無料で行った。論文執筆目的の大学院生および学部4年生には合計938件（3,058冊）、授業で必要とする本学教職員には合計93件（328冊）を発送した。1回目の緊急事態宣言解除後、6月11日の全面開館に先だち、5月26日にはWebでの学内外からの図書や複写物の取り寄せサービスを再開、5月28日以降は図書館カウンターでの受付も再開した。

- 2) 大学院生(TA)によるLS(ラーニング・サポーター)の学習相談は、6月18日から各図書館内のラーニング・サポートデスクを再開し、オンラインでの試行も順次開始した。4館合計で406件の学習相談や質問に対応し、うち74件はオンライン相談であった。
- 3) 図書館職員・LSによるガイダンスや各種講習会は、4館全体で合計120回開催し、434名の参加があった。うちLSによるセミナーや講習会は4館合計で93回、234名の参加があった。来館しなくても受講できるよう、うち48回はオンラインで開催した。
- 4) 図書館の学習支援活動の質を向上させるため、臨時閉館中に在宅従事となったLSに、令和元年度のLS研修実施動画や資料を用いた研修を6種類用意した。のべ86名が受講し、学習支援を行うにあたり役に立ったと好評であった。
- 5) 全学共通教育科目「情報社会基礎/情報科学基礎」の必須課題「図書館活用法」として、e-learning教材により図書館ガイダンスを実施した。
- 6) 学生用図書は、7,839冊(令和元年度:7,816冊)整備した。うち学生選書企画はWebでのみ実施し、50名の参加者で計475冊を整備した。また、教育・学生支援部学生・キャリア支援課と連携して、4館すべてで引き続きキャリア支援図書コーナーの資料の充実に努め、641冊の資料を新規購入した。その他、シラバス掲載図書(401冊)、電子ブック等多様な資料を整備・提供した。学生用の電子ブックは、選定のために3か月間の試読トライアルなども実施し、合計449タイトルを購入した。
- 7) 新型コロナウイルスの感染拡大の中、来館せずに無償で利用可能なデータベース・電子ジャーナル・電子ブックの情報を集め、図書館Webサイトで公開した。

2. 研究

- 1) 令和2年4月に策定された「大阪大学オープンアクセス方針」を教員に周知するため、オンライン説明会を10回(57名参加)開催し、その後さらに各部局での説明会を18部局(うち10部局はオンライン)で開催し、約750名の参加があった。
- 2) 経営企画オフィスURA部門と共催で論文執筆と評価についてのオンラインセミナーを開催し、43名の参加があった。
- 3) 機関リポジトリ事業を継続した。新規登録は3,680件で累積73,707件(令和元年度:新規3,700件、累積70,027件)となった。アクセス実績は年間3,051,850件(令和元年度:3,403,357件)で、コロナ禍の中でも一定の利用があり、本学の教育・研究成果の発信に寄与した。また、教員から手軽に登録申請が可能となるリポジトリ登録支援システムを構築した。

2020年9月にスペイン高等科学研究院(CSIC)が発表した世界の機関リポジトリランキング“TRANSPARENT RANKING: Institutional Repositories by Google Scholar (September 2020)”において、大阪大学の機関リポジトリOUKA(Osaka University Knowledge Archive)は世界42位(国内2位)にランクインした。

- 4) 主要電子ジャーナル17,605タイトル、電子ブック32,454タイトル、データベース60余種類を引き続き全学に提供し、活発に利用されている。学外から電子ジャーナル等にアクセスするリモートアクセスについては、ログイン数が273,331件あった。図書・雑誌・電子ジャーナル・電子ブック・データベースの検索を一括してまとめて検索できるティスカバリーサービスについては、66,383件のサーチ(令和元年度:57,887件)があり、特に学外からの利用が増加しており、コロナ禍において、自宅からよく利用されたことがわかる。

3. 社会貢献

- 1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学外者の入館者を禁止しているが、総合図書館所属の貴重図書は代替物がないため、9月3日から貴重図書利用については学外者の利用を条件付きで再開した。
- 2) 生命科学図書館では、閉館期間中も学内医療従事者に対する文献複写サービスと、学外からの文献複写の受付を継続して行った。

4. グローバル化

- 1) 留学生からの要望が多い日本語学習用教材を中心とした留学生用図書を各図書館で整備しており、令和2年度は341冊整備した。また、総合図書館では、引き続き本学の教育理念の一つである「国際性」をサポートするため、英語に堪能なLSを配置して学習支援を行った。

5. 業務運営

- 1) 令和3年5月1日に開館する新外国学図書館（箕面市立船場図書館）への移転について、市民と共に地域の活気あるまちづくりを推進できる図書館を目指し、開館の準備を進めた。指定管理者としての市立図書館運営にあたり、業務内容の把握及び整理を行い、学内および箕面市関係部署との協議を重ねた。
- 2) 大阪大学職員研修として、「コロナ禍を踏まえた大学図書館、研究者とオープンサイエンスの必要性」をオンラインで開催した。学内外から102名の参加があり、職員の知識を深めた。

大阪大学とタワーパートナーズセミコンダクター株式会社(TPSCO)は、令和3年1月25日に、理工学図書館へのネーミングライツ導入に関する協定を締結した。対象施設は理工学図書館西館1階のラーニング・コモンズとラウンジで、2021年2月から2024年1月までの予定である。

2. 大学院文学研究科セグメント

大学院文学研究科セグメントは、文学部・文学研究科により構成され、文学部は「人文学の教育研究を通じて、人間存在のあり方及び人間の社会的・文化的営為を深く理解し、高度の理論的思考力と豊かな感性によって人間社会の未来を切り拓いていく能力を持った人材を育成すること」を、文学研究科は「人文学の教育研究を通じて、高度の研究能力を有し、将来の人文学を担う研究者及び高度の専門的知識を備え、社会において専門職業人として活躍する人材を育成すること」を目的としている。

教育面では、新型コロナウイルス感染症拡大の状況での教育水準維持のため、全学で実施された緊急の学修状況調査アンケートのデータを教員全員で共有して、よりきめこまかな学生指導ができる態勢構築をすすめた。オンライン授業については、その円滑な展開をめざして教育FDを複数回開催した。また、研究科独自の資金によって、修学困難な学生に対し経済的支援をおこなった。年度後半からは、来日できなくなった留学生に対しオンライン講義を提供し、またコロナ下での人文学研究・教育そのもののあり方を主題としたオンライン国際イベントを実施して、海外の研究者・学生と状況認識ならびに現状打開策の共有に努めた。

研究面では、学内に分散する日本研究のリソースを集約する学際的プラットフォーム「グローバル日本学教育・研究拠点」があらたに設置され、文学研究科はその基幹となる部局として、日本語日本文化教育センターをはじめ学内の関係部局と密接に連携しながら、研究と教育の両面において、いっそう国際性と学際性を重視する活動を開始している。

管理運営については、ひきつづき女性限定公募制度を維持して新規採用計画に取り組んだ結果、あらたに9名の女性教員採用を決定した。これにより、30パーセントを越える女性教員比率を確保できる見通しとなった。また、部局独自の教員業務評価を実施し、その結果にもとづいて評価上位の14名にサバティカルポイントを付与、あわせて評価優良者特別配分経費を配分した。

この間、言語文化研究科との統合計画が大きく前進し、新組織「人文学研究科」を令和4年度より開設する計画を正式に決定した。現在、文部科学省に対して設置申請をおこなう準備しているところである。（令和4年4月設置）

3. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、未来共創センター（平成28年新設）の1専攻4学系プラス1センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、

国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。

令和2年度においては、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで鍛えあげる共創知（「知のキュレーション」）を教育、研究、社会貢献に活かすべく、部局内の多様な分野から個別に展開していた社会学共創のプロジェクトを集約し、本研究科と社会の結節点としての社会学共創活動を展開することにより、共生社会実現に向けての実践的な教育活動を図るため、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10のオープンラボを設置したほか、大学外企業等との共同研究の推進、大阪大学オムニサイト協定の新規締結と社会貢献活動の実践等、各種事業を行った。

教育については、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した上での国際交流を推進するための教育支援活動を展開し、その結果、オンラインでの国際会議および共同研究に参加した学生は43名、部局において実施したオンラインでの国際シンポジウムや国際セミナーは19件行われた。

研究については、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10のオープンラボを設置した。このほかに、部局内で予算を重点配分するヒューマンサイエンスプロジェクト経費に関して、さらなる外部資金獲得や共同研究展開促進につながるような改革を行った結果、2019年度に採択された8件の研究課題から、科研を新規に4件（基盤研究（A）2件、基盤研究（B）1件、挑戦的研究（開拓）1件）、研究助成1件（民間財団による研究助成）を獲得したほか、共同研究2件の開始につながった。

社会貢献については、本研究科において増加傾向にある産業界との共同研究、受託研究を一層促進することによって社会に貢献した。受託研究（競争的資金以外）は4件、30,618千円、共同研究は7件、2,176千円を受け入れており（令和元年度の共同・受託研究の合計金額15,939千円）、受入金額は倍増している。

4. 大学院法学研究科セグメント

大学院法学研究科セグメントは、法学部、法学研究科、附属法政実務連携センターにより構成されている。本セグメントは、法学・政治学の教育と研究においてわが国トップクラスの実績を誇り、それに基づく社会貢献を広く実施するとともに、オープンな法学系教育研究機関を目指して、附属法政実務連携センターを中心とする産学連携及び社会学連携、国際交流室を中心とするグローバル連携、そして部局の垣根を越えた文理融合型教育研究の企画を積極的に推進することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた教育事業として、法曹コースの運用を開始するとともに、教育事業、グローバル化事業、社会貢献事業と関連するものとして、法学研究科博士後期課程入試制度の改革を行った。

前者については、法学部と本学高等司法研究科（法科大学院）との協力の下、「法曹コース」と早期卒業制度、法科大学院の既修者コースの運用により学部・大学院の一貫教育を進めることで、優れた法曹養成に貢献することとしている。初めて法曹コースの登録対象となった令和元年度入学者の法曹コース在籍者は、定員と同数の20人（志願者は37人）、うち早期卒業候補者が10人、令和2年度入学者の法曹コース在籍者は34人（定員30人）、うち早期卒業候補者が16人と、順調な滑り出しとなっている。

後者については、留学生の受験を促すための留学生特別選抜と、リカレント教育を推進するために高度専門職特別選抜を導入することを決定し、令和3年度入試から実施した。これらは、外国人留学生の受け入れ拡大と人生100年時代におけるリカレント教育の推進という国家課題にも沿った改革であり、想定よりも早期に実現させた。

さらに教育事業として特筆すべきは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、法学部がきわめて迅速かつ手厚い対応を実施したことである。早くも4月2日に、メディア授業についてFD研修を実施することで、学年暦通りの講義の実施を可能とし、学生の学修機会を十分に確保した。また厳格・公正な成績評価のために、オンライン形式の試験を統一的な方法で実施した。さらに秋・冬学期からは、すべての学年において一部、対面授業を実施することで、希望する学生全員が対面授業に出席できるようにした。くわえて、それらの授業に

についてはオンデマンド配信を義務付けることで、大学に来られない学生の学修機会にも配慮した。

5. 大学院経済学研究科セグメント

大学院経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科により構成され、経済・経営に関する理論、実証及び歴史的なアプローチに基づいた学問的発展とその知識の実践的な応用に貢献することで、人類の福祉の向上に努める「温かい心」(warm heart)をもった人材、そして世界で生起するさまざまな経済・社会現象に関する法則を合理的にとらえる「冷静な頭脳」(cool head)をもった人材の育成を目的としている。具体的には、(Ⅰ)学部教育では社会の要請に応え、基礎知識と応用能力を備えたすぐれた人材を供給すること、(Ⅱ)大学院教育では優秀な研究者と、社会の多方面で活躍できる高度専門職業人の双方を育成すること、(Ⅲ)研究においては、国際水準の達成に努めること、の三つを主な目的としている。

学部および大学院教育に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、国際交流室を通じた留学生への学習支援、WIFI利用可能な自習スペースの整備、対面授業の同時配信の実施など、オンラインや様々な通信メディアの活用により柔軟な対応を図った。授業アンケートにより授業の質の改善を図り、成績不振学生と面談を行うなど教育水準の維持に努めた。海外渡航の制約を受けながらも、部局間協定を通じた学生の受入や派遣を行い、海外協定校とのオンライン交流会を実施するなど、国際交流の継続に努めた。高大接続の一環として、大阪大学経済学部公式YouTubeチャンネルを開設し、教員の研究内容や学部紹介に関する10本以上の動画を公開した。学部入試に関して、総合型選抜の志願者が43名と令和元年度から約4倍となった。さらに総合型選抜入試に理系重視配点方式の導入や学部3年次編入において英語の筆記試験を外部英語試験に代替する等、多様な分野への関心と能力を持った学生の獲得を意図した新方式を発表した。

研究に関しては、各教員が卓越した成果の実現に努め、査読付き学術雑誌に計50本(うち英文雑誌は39本)を掲載した。

社会貢献に関しては、大阪府と統計データ人材の育成に関する連携を継続し、教員が、複数の公的委員や企業の社外取締役役に就任し、メディアを通じ情報発信も行った。

以上、学部および大学院教育、研究、社会貢献などの分野で、全体として順調な成果をあげている。

6. 大学院理学研究科セグメント

大学院理学研究科セグメントは、理学部・理学研究科、附属熱・エントロピー科学研究センター、附属基礎理学プロジェクト研究センター及び附属先端強磁場科学研究センターにより構成されており、大阪大学の基礎科学の教育・研究を担う部局として、数学、物理学、化学、生物科学、高分子科学、宇宙地球科学の第一線の研究者を擁し、①初代総長・長岡半太郎博士の「糟粕を嘗むる勿れ」をモットーに世界に先駆けた基礎科学研究を推進し、②新たな知の発見と物質観・世界観を構築し、③将来の基礎科学を担う研究者、および社会の様々な分野でリーダーとして活躍する人材を育成することを目的としている。

令和2年度では、教育・研究・社会貢献・グローバル化について特筆すべき点は以下のとおりである。

1. 教育

- 外国人留学生向けに令和3年度から開始する国際科学特別プログラム(学部)の入試では当初の想定を超える42名の出願があり、合格した12名が10月より予備教育を開始した。
- コロナ禍においても国際交流を推進するため、新たに「グローバル人材育成研修プログラム」を立ち上げ、人材育成や異分野交流を目的とした研究科主催の国際ワークショップ(103名参加)を実施した。

2. 研究

- 附属基礎理学プロジェクト研究センター医理連携教育研究拠点において、「医理連携による進行がん治療のための国際医療拠点形成事業」による α 線核医学治療のプロジェクトを推進し、基礎研究から医師主導治療のステップに進む見通しが立った。また、同センターにおいて、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養

研究所と共同で新規プロジェクト「免疫制御プロジェクト」を立ち上げた。

- ・ コロナ禍においても分野横断的、学際・融合的な研究を推進するため、オンラインにて豊中地区研究交流会（138名参加）、女性科学者サミット（100名参加）を開催した。

3. 社会貢献

- ・ 附属基礎理学プロジェクト研究センターでは、日本電子やユシロ化学工業との共同研究に加え、複数の企業や研究機関が参画する協働ユニットで共同研究を進めた。
- ・ コロナ禍においても研究内容を社会に発信するため、公開講座サイエンスナイトについて会場とオンラインの同時開催を行った。（受講者会場：延べ79名、オンライン：延べ88名）また、大阪市立科学館の「博学連携コーナー」における研究紹介の展示では、令和3年1月に展示物のリニューアルを行った。

4. グローバル化

- ・ オンラインを活用したバーチャル留学（部局間学術交流協定を締結した海外大学との学術交流を計1回、国際シンポジウムやワークショップを計3回、他大学主催の国際シンポジウムの後援を計1回）を実施し、大学院生69名が参加した。そのうち10名が国際交流科目の「グローバル人材育成研修1」の単位を取得した。

7. 大学院医学系研究科セグメント

大学院医学系研究科セグメントは、医学部（医学科・保健学科）、附属動物実験施設、医学系研究科（医学専攻・医科学専攻・保健学専攻）、附属共同研究実習センター、附属ツインリサーチセンター、附属未来医療イメージングセンター、附属最先端医療イノベーションセンターにより構成されており、医学専攻（医学科、医科学専攻を含む。以下同じ）においては、研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うことを、また保健学専攻においては、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識と技術を持ち、安全で安心な医療を担い、国際的にも活躍し得る医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。

〔医学科〕

令和2年度においては、経営企画オフィスが主催する投稿支援制度等の積極的な活用を促し、常勤教員の論文数増加を図ったところ、令和元年度を大きく上回る1,546本の論文が公表された。

また、共同研究・受託研究用のスペースの確保等に努めたところ、共同研究・受託研究の受入金額については、令和元年度とほぼ同程度の約34億円と、比較的高水準を維持することが出来ている。また、共同研究講座の設置数については、令和元年度の34講座から36講座に増加した。

さらに、業務運営面においては、教員の負担軽減並びに研究時間確保のために、研究科内委員会において、委員数の縮小及び統廃合（合同開催）など、委員会構成の見直しを行った。

〔保健学科〕

医学部保健学科は、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識を持ち、安全で安心な医療を担い、国際的にも活躍し得る医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。令和2年度事業の中で特筆すべきものは以下の通りである。

1. 教育

多様なバックグラウンドをもつ教員の特色を生かして、現代医療のニーズに合わせた教育を行っている。保健師・助産師教育の大学院化に続き、令和2年度から遺伝カウンセリングコースを博士前期課程に設置し、豊富な症例を経験できる医学部附属病院とタイアップすることで、専門性の高い教育・研究活動が実践された。令和3年度入試でも引き続き高い倍率で入試が行われ、入学者も確定した。

さらに看護師の医療行為の幅を広げ、より主体的な医療行為、看護ケアを行うためのナース・プラクティショナー(NP)コース（博士前期課程）、臨床工学技士指導者を育成するための専門コース（博士後期課程）の令

和3年度以降設置を目指し準備を進めており、全国でも例を見ないより特色のある保健学教育・研究機関を目指して取り組みを進めている。

2. 研究

保健学専攻、ツインリサーチセンターがこれまで培ってきた多彩な異分野融合研究をより包括的に実践するために、健康、保健、幸福、集学的解析、ゲノム、オミックス、環境情報、コホート解析、数理モデル、終末期医療などの研究を部局横断的に、さらに他部局とも連携して進めるIHDi(Integrated Health Design initiative)の創設を目指し概算要求を行った。

8. 大学院歯学研究科セグメント

大学院歯学研究科セグメントは、歯学部、歯学研究科、附属口腔科学フロンティアセンター、附属歯学教育開発センター、ならびに歯学部附属歯科技工士学校により構成されており、これらの組織に所属する教員と歯学部附属病院の教員が一体となって、歯科医学ならびに口の健康科学の進歩に貢献し、教育・研究成果を歯科医療に導入・実践できる高度歯科医療人ならびに歯科医学研究者・教育者の育成を目的としている。

令和2年度には、年度計画において策定した教育・研究・社会貢献などに関する質の向上・改善のための事業を進めた。主な事業を以下に列挙する。

1. 教育環境の整備

- ① 経済的に修学が困難な学部学生を支援するため、平成27年度に新設した「大阪大学歯学部同窓会奨学金」に関して、歯学部同窓会会員より令和2年度は568万円の寄附を集め、過去6年間で合計4,644万円の浄財を得た。令和2年度は、コロナ禍への対応としてとくに支援対象を9名に増加し、これまでに計26名への給付を行った（「年間60万円/人」）。
- ② 学部における6年間の学習の全容とゴールを学生に分かりやすく提示できるように、カリキュラムの改編を進めた。具体的には、これまで実施してきた科目毎の教育カリキュラムを、新たに策定したディプロマポリシーに適合させ、アウトカム基盤型カリキュラムとして再構築を進めた。
- ③ 令和元年度より実施した博士課程定員の適正化によって大学院充足率が改善し、令和2年度は96.8%まで上昇した。

2. 研究環境の整備

- ④ 科研費等の競争的研究資金の獲得件数は、令和2年度も令和元年度と同じレベルを維持するとともに、獲得金額が約6.1億円（歯学部附属病院の教員分を含む）と、令和元年度比で約106%に増加した（全国の歯学部・歯科大学の中で第1位）。
- ⑤ 概算要求に基づく予算措置（2年間で約21億円）を得て、令和2年度から、研究棟の改修を開始した。これにより、さらに先進的でイノベーティブな研究が行える環境の整備に取り組んでいる。

3. 社会貢献

- ⑥ 令和2年度に、企業の支援による2つの共同研究講座を新たに設置し、令和元年度から継続中の2つと合わせて計4つに増加した。
- ⑦ 共同研究および受託研究の受入件数は、令和2年度も令和元年度と同じレベルを維持するとともに、受入金額が約1.7億円（歯学部附属病院の教員分を含む）と、令和元年度比で約106%に増加した。
- ⑧ 2つの大学発ベンチャー（研究成果ベンチャー、共同研究ベンチャー各1）の起業を実現した。
- ⑨ 研究成果を社会に明示するプレスリリースを5件行った。

4. 国際交流

- ⑩ コロナ禍のために例年実施している海外歯学部学生の短期研修が行えなかったが、オンラインでの研修プログラムを新たに構築し、韓国（ソウル国立大学、延世大学、慶北大学）とタイ（チュラロンコン大学、

マヒドン大学)の計5大学の歯学部から合計92名の学生が参加した。

- ⑪ 英国ニューカッスル大学とオンラインでのジョイントシンポジウムを開催し、70名の参加を得た。また、同シンポジウムにおいて本研究科の大学院生が研究成果を発表する機会を設け、海外派遣の代替プログラムとして活用した。台湾台北医学大学とオンラインでのジョイントシンポジウムを開催し、本学から大学院生27名を含む50名が参加した(全体の参加人数:90名)。
- ⑫ 韓国釜山大学歯学部とのオンラインでの交流を促進し、部局間学術交流協定を締結した。また、ハイデルベルク大学医学部(ドイツ)、アンカラ大学歯学部(トルコ)、ペンシルベニア大学歯科医学部(米国)、シンガポール国立大学歯学部(シンガポール)、チェンマイ大学歯学部(タイ)との学術交流協定更新を行い、締結数が計30となった。
- ⑬ 令和元年度から運用している国際ジョイントラボ2件を継続し、海外からの研究者受入を積極的に進めた。

5. 業務運営

- ⑭ 令和元年度に構築した、研究業績等のKPI達成への貢献度を中心に教員の業績を点数化して評価し、インセンティブ付与を行う新たな教員評価システムの実質的な運用を開始した。大学および部局としての年度計画と達成目標を全構成員に周知するFDの実施(研究科長が実施)、令和元年度の業績に基づく各教員への部局内でのランキングの通知、成績優秀者の表彰(研究/教育/診療の各部門の上位2名)ならびにインセンティブ付与(賞与や特別昇給に反映)、成績優秀な基礎・臨床系教室(各上位2教室)へのインセンティブ付与(論文作成支援費を支給)、各教授(教室長)に対する研究科長による年度計画のヒアリング、各教室長による所属教員のヒアリング、といった一連の内容を網羅的に実施し、好循環を生む強固なシステムとして確立した。
- ⑮ 令和2年度から、研究棟の改修事業寄附金の募集を開始し、歯科関連企業や歯学部同窓会等より約2,012万円の寄付を獲得した。また、以前より継続している老朽化した学生実習設備等の更新を含む教育研究環境整備寄附金として、歯学部同窓会等より194万円の寄付を獲得した。
- ⑯ 令和元年度から令和2年度まで継続した1件のクラウドファンディングで、約1,700万円の受入を獲得した。

9. 大学院薬学研究科セグメント

大学院薬学研究科セグメントは、医薬品の創製と適正な使用を目標とする学際的で包括的な総合科学であり、本学部・研究科は、基盤的・先端的・創造的な薬学研究の遂行と、それに裏付けられた創薬と医療薬学の教育を実践することによって、人類の健康と社会の発展に貢献することを目標とする。

我が国の国立大学法人初となる薬学部と大学院薬学研究科を一体化させた「新全6年制教育改革」を2年前に開始させた。この改革では、先進研究コース、Pharm.Dコース及び薬学研究コースの3つのコースを設置し、それぞれ博士薬剤師(Pharmacist-Scientist)、研究型高度薬剤師、薬剤師研究者を養成することを目指すものである。他の国公立大学と比べ、非常に特色がある制度への教育改革と言える。そのため教育・研究はもとより社会へのアピールやグローバル化を含めた総合的な視点から運営体制を検討・構築し、実施した。その結果、推薦入試を活用した10年一貫の研究・教育を進める先進研究コースの競争倍率が、一昨年の3.8倍、昨年の3.0倍を超えた4.1倍という高い志願者倍率を維持できた。

これまで1学年25名の6年制学生定員が80名に増えたことから、医療現場で行う実務実習のための講義、事前実習、一定水準以上の能力を確かめる薬学共用試験(CBT、OSCE)を実施する講義室、実習室が必要となった。そこでこれらを確保するために、新棟を建設することを計画し資金調達に努めた結果、これら必要な部屋に加え、教職員、学生が集い、議論を交わし新しいアイデアが生まれるような空間を設計に組み入れた新棟建設が可能となり、工事を開始した。(令和4年2月竣工済)

世界をリードする先導的医療人と国際的競争力を持った創薬研究者を育成するために、薬学部・薬学研究科を有する18国公立大学の主幹校として「高度先導的医療人養成プログラム」を開発・実施した。

10. 大学院工学研究科セグメント

大学院工学研究科セグメントは、工学部、工学研究科、附属超精密科学研究センター、附属アトミックデザイン研究センター、附属サステイナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター、附属構造・機能先進材料デザイン教育研究センター、フューチャーイノベーションセンター、附属フォトニクスセンターにより構成されており、(ア)創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成、(イ)独創的な研究、基礎技術、統合研究、応用研究の促進、(ウ)多様な社会連携の形態の創出、(エ)研究成果を多様な形での社会還元、(オ)研究水準の向上・改善を図ることを目的としている。

1. 高大連携の一環として、将来の研究者、技術者を志す高校生に科学の魅力とその可能性を体験させるための企画として、「大阪大学SEEDSプログラムオンライン見学会」に積極的に参画し、高校生・高専生に対して、10の共同研究講座・協働研究所の協力を得て114名の高校生を受け入れた見学会を開催した。また、延べ19の高校にオンラインを含め、出張講義や説明会、出前講義、研究室見学等を行い、工学部・工学研究科の研究室の説明や演習等をし、興味を持ってもらう機会を作った。さらに理学研究科が主催する「Saturday Afternoon Physics(SAP)2020」の吹田見学会に協力し、オンラインで約120名の高校生等を受入れ、施設見学・研究体験を行う機会を提供した。
2. 学業や研究、進路などについて悩んでいる学生に対する支援充実策の一環として、「レジリエンス・サポートルーム(学生支援室)」を開設し、ハラスメント室の教員(カウンセラー)を中心に、キャンパスライフ健康支援センター、ハラスメント相談室等とも連携しながら、個々の学生のケアに取り組んでおり、令和2年度においては、延べ356人以上の学部学生・大学院学生が利用するとともに、当該学生向けにレジリエンス教育の一環として、「コミュ塾」「ヨガ教室」「大人の塗り絵(集中力UPプログラム)」「アロマセラピー体験講座」等を実施した。
3. 工学研究科の全ての専攻に英語コース(英語による授業・演習・研究活動により学位を取得することができる課程)を開設し、留学生にはすべての専攻を選択肢として学習機会を与えることができ、より充実した環境を整えている。また、この取組とも関連して、工学研究科においては、10の海外の大学と3のダブル・ディグリー・プログラム協定及び3つの海外の大学と1つのマルチプル・ディグリー・プログラム協定を締結し、各プログラムを運営している。
4. 創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成に関して、大阪大学の研究成果を活かしたビジネスモデルを立案する実践演習の教育プログラムを、グロービス経営大学院と協働して企画し令和元年度に続き実施した。株式会社が運営する国内最大規模のビジネススクールの同大学院生と、工学の教育研究と産学連携の活動で先端的な地位にある本学の大学院生との混合チームによる学びの場であり、イノベーション創出人材育成法の開発の場でもある。将来的には、阪大発の新技术をベースとしたイノベーション創出は勿論、リカレント教育に発展させることも目指している。
5. 大阪大学発の本格的な産学連携制度である共同研究講座を5件設置し、共同研究講座16件、協働研究所を11件に拡大し、産学連携を通じた研究成果の社会還元を推進した。また、これらを利用した新たな人材育成プログラムである「産学官共創大学院コース」の開設を進め、令和2年4月より受入を開始し、令和2年度に6名、令和3年度に4名の合格者を得た。大阪大学教員から企業へのクロス・アポイントメントを3件、企業から大阪大学教員へのクロス・アポイントメント3件(内、女性3件)を実施し、人材の好循環とダイバーシティの推進を行った。
6. 未来社会に向けた新しい価値創発とイノベーションを牽引しうる人材育成を推進したフューチャーイノベーションセンターと競争的資金の獲得支援と社会課題やニーズに応じた分野横断型の研究開発領域の創出とその実践を推進する「テクノアリーナ」を構築し、本格的な活動に向けた準備を行った。

11. 大学院基礎工学研究科セグメント

大学院基礎工学研究科セグメントは、基礎工学部および基礎工学研究科により構成されており、その目標は、「科学と技術の融合による科学技術の根本的な開発、それにより人類の真の文化を創造する」という創設理念のもと、専門性と学際性に富み、かつ国際的に活躍できる人材を育成し、また基礎科学の原理に立脚した最先端科学技術の探求、技術的課題の解決を発端とした新しい基礎科学の創出、複合学際領域の開拓及び新学問領域の創成を実践することである。令和2年度においては年度計画を実現するため以下の事業を行った。

- ① 空きポストを有効利用した専任の助教が担当する大学院・学部科目「科学技術英語」の受講者数が増大した。英語と日本語の考え方やコンセプトの違いに関する内容も含んでいるという高評価を得、真の国際性涵養に貢献した。外国語力の基準を満たす学生数の割合が42.35%と飛躍的に増大した。
- ② 附属未来研究推進センターにおいて、JPS特別研究員を目指す博士前期・後期課程学生に対する部局内競争的な研究助成金（ Σ 博士未来研究助成金）制度を新設し、採択された申請者9名へ、研究費（50万円/人）を配分した。
- ③ 未来研究ラボシステムにおいて、若手研究者（45歳以下）を中心に新たに3件の共同研究及び2件の個人研究の新規課題を採択し、継続課題を含めて計14件の研究課題に間接経費を配分することによって学際融合研究を推進した。配分された研究経費は、令和元年度913万円から1,120万円へ増額させた。
- ④ 総額24億173万円の外部資金を獲得し、基盤領域の研究と学際的研究を推進した。
- ⑤ 基礎工学研究科が高大連携事業のひとつとして参画するSEEDSプログラムでは、応募者数が年々加速度的に増加し、令和元、2年度は応募自体を制限するにまで至っており、大きな社会的インパクトを与えている。
- ⑥ 大学院DoubleDegreeProgram(DDP)協定を新規に5件締結した。アセアンキャンパス向けプログラムOUICP「STEM実習による先端科学技術入門」を新設した。

平成31年4月1日に設置した「基礎工学研究科・理学研究科キャンパスライフ支援室」における、相談員（専任講師、空きポスト利用）の専門性を活かした献身的な活動により多数の学生を救った。この実績により相談員は令和2年度大阪大学賞（大学運営部門）を受賞した。

12. 大学院言語文化研究科セグメント

大学院言語文化研究科セグメントは、外国語学部と言語文化研究科により構成され、言語及びそれを基底とする文化について理論と実践の両面から教育研究を進め、現代社会のグローバル化や情報化に即した人材を育成することを目的としている。また全国の他の総合大学に類を見ない英語他24言語に関する豊富な教育研究スタッフにより、本学の国際性涵養教育の実施及びその改善・改革を図ることも本セグメントの重要な業務である。

令和2年度においては、以下のような事業を行った。

1. 教育

本研究科と本学の外国語教育改革を持続的に推進するための組織「マルチリンガル教育センター」を平成30年4月に設置した。本研究科と同センターが中心となり、言語教育の新カリキュラムを令和元年度から開始し、4技能対応の少人数対面授業および外部検定試験（TOEFL-ITP）と有機的に結びつけたe-ラーニング授業からなる英語新カリキュラムを開始した。さらに概算要求事業「キャンパスライフ一貫型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立において、高学年次学生向けの専門英語教育（ESAP）の開発や学生の自律学習を支援する「OUマルチリンガルプラザ」の開設等の事業を推進し、当初の計画より早期に、令和2年4月にサイバーメディアセンター豊中教育研究棟4階に開設した。新型コロナ禍のなか、マルチリンガルプラザはオンラインで運営し、ウェブサイトではオンラインで学習できる言語学習教材の紹介や教員やTAによる

言語学習に関するコラム記事を掲載するとともにツイッターを用いた言語学習に関わる情報の発信や、Zoomによる日本語を学ぶ外国人研究者とのセッションでは学習者向けの相談コーナーも開設した。さらに、スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として推進してきた「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」において、イタリア語・イタリア文化学プログラム、インドネシア語・インドネシア文化学、スワヒリ語・アフリカ研究及び大学院プログラムを新たに開設して同プログラムを充実させた。さらに大学院生や研究者の国際学会での発表を支援するために本学全てのキャンパスで展開しているアカデミック・イングリッシュ・サポート・デスクは非常に高い稼働率を示し、本プログラムを受講した医学系研究科大学院生が国際学会の若手部門で入賞するなど、大阪大学の国際的プレゼンスを高めるために貢献した。

2. 研究

教員と院生が共同で取り組む「言語文化共同研究プロジェクト」を推進し、その成果報告書を刊行した。また日本学術振興会2国間交流事業に採択された「量化に関する実験語用論的研究」（平成30年3月まで）及び「文学テキストにおけるコンプレキシティの計量言語学的研究」（平成31年3月まで）等の国際共同研究を発展させ、大阪大学国際共同研究促進プログラム（タイプA）「言語と論理的思考の発達に関する研究」（平成30年4月から令和3年3月まで）を実施した。さらに箕面新キャンパスを舞台とするダイキン工業株式会社との共同研究やSociety5.0の研究を進めるために最適な新しい教室を整備した。

3. 社会貢献

「映画字幕翻訳講座」等の市民講座を引き続き開講するとともに、箕面新キャンパスの開学に向け、みのお市民活動センターとの共同主催による「マンスリー多文化サロン」を平成30年10月から毎月開催している。新型コロナ禍のために令和2年10月からはオンラインでの開催となったが、それでも毎回30名以上の参加を得ている。また「商業英語」や「外国とかかわりを持つ児童に対する日本語教育」の講座を新たに開設し、市民と学生が同じ教室で学ぶ企画を実施した。令和元年度から2回開催した小学生向けの「留学生とあそぼ！」は、新型コロナ禍のために令和2年度は中断せざるを得ない状況となったが、その継続方法に関し令和3年3月に箕面市教育委員会と協議し、コロナ禍後に再開させることで合意した。さらに、地域との連携を目指したイベント「箕面国際フェスティバル」の令和3年度実施に向け、箕面市の自治会や大阪船場繊維卸商団体協同組合など複数のステークホルダーと協議を継続中である。また、放送大学大阪学習センターにおける英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語ならびに言語学の面接授業(スクーリング)を担当した。

4. 業務運営

箕面新キャンパスの研究講義棟について、令和元年度以来続けているダイキン工業株式会社との包括連携協定に基づく相互協力によるスマートキャンパス化の構想を推進するとともに、本学のSociety5.0の実現に係る研究に協力し、新キャンパスに最先端の語学教室を実現させる計画の実装化を進めている。

13. 大学院国際公共政策研究科セグメント

大学院国際公共政策研究科セグメントは、国際公共政策研究科により構成されており、国内社会や国際社会で発生する公共的性格をもつ諸問題（公共政策課題）に対して、法学・政治学・経済学の基礎の上に立つ学際的視点から教育・研究を行い、高いコミュニケーション能力と優れたリーダーシップをもつ研究者や高度専門職業人を養成することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献・グローバル化・業務運営の実現のため、以下の事業を行った。

- (1) 教育においては、学生の英語論文校閲費用助成は2名の学生に対して行い、合計119,882円を執行した。コロナ禍において国際交流を含む学生生活補助は実行できなかったが、その準備としての、外国語力の必要性を意識するプログラムとして、外部専門講師による「英語プレゼンテーション集中講座」を開催し、600,000円を執行した。研究力の対外的アピール及び受験生獲得を主な目的として研究科ホームページの

リニューアルを継続し、研究科教員及び国際交流室員がこれを担当した。

- (2) 研究においては、科学研究費の獲得状況に応じて、2,001,200円の研究費を、各教員に研究費として配分した。
- (3) 研究科としては初となる企業との共同研究において、共同研究費15,199,794円（本部産学官連携推進活動経費を除く）を引き受け、成果が見えてきており、継続して、共同研究の発展を支援している。
- (4) グローバル化については、留学生対応を主要な業務とする国際交流室（グローバル・コミュニティー・オフィス）を運営し、そのための人件費及び運営費として3,651,795円を支出した（3月分は見込額）。人件費で2名雇用し、1名は英語を母語とする外国人である。

14. 大学院情報科学研究科セグメント

大学院情報科学研究科セグメントは、情報基礎数学専攻、情報数理学専攻、コンピュータサイエンス専攻、情報システム工学専攻、情報ネットワーク学専攻、マルチメディア工学専攻、バイオ情報工学専攻の7専攻から構成されており、新たな情報科学分野を展開するとともに、その深化・充実を図る体制を形成する先進的教育研究拠点を実現してきた。情報科学の基盤研究を柱として情報関連の包括的な学問体系を構築し、新たな学術領域の開拓と展開を実現することで高度情報化社会に大きく貢献するとともに、その成果の社会実装に向けて、リーダーシップを発揮してイノベーションを生む人材の育成を通じて、豊かな未来を目指すことを目的としている。

令和2年度においては、年度計画を実現するため以下の事業を行った。

教育においては、平成30年度に補助期間を終了し、事後評価でS評価を得た博士課程リーディングプログラム「ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム」において、15科目を開講し、新規履修者は12名、履修生総数は151名（うち本研究科学生62名）となった。令和2年度のコースワーク修了者は6名（学位取得者は4名）となり、これまで輩出したコースワーク修了者は46名にのぼり優秀な修了生を輩出することができ、同プログラムの定着および発展に向けて大きく前進した。

研究においては、教員評価制度の見直しや研究科長と若手研究者との個人面談（38名実施）によりモチベーション向上が見られた。その結果、学術変革領域研究・CREST等の大型研究資金の獲得により、競争的資金の獲得金額は令和元年度実績1,087,437千円に対して、令和2年度実績は約1,243,343千円となり、対前年度比で約155,906千円と大幅に増加した。

社会貢献においては、共同研究・受託研究の受入額は令和元年度実績196,466千円に対して、令和2年度実績は約219,201千円となり、対前年度比で約22,735千円と大幅に増加した。特に大型プロジェクト獲得件数（50件）・金額（1,085,229千円）については、令和元年度を大きく上回り、過去最高となった。また、本研究科初となる株式会社ブレインパッド他による寄附講座「数理最適化寄附講座」を設置した。

グローバル化においては、留学生獲得に向けて、大学院入試の英語化の試行を実施した。その内、英語特別プログラム入学者選抜については、令和2年度実施した令和3年4月入学入試において、博士前後期学生合わせて5名の入学が決定し、令和元年度と比較し2.5倍と大きく増加した。

業務運営においては、クロス・アポイントメント制度の活用等で外国籍の特任教員を雇用し、外国籍教員数を令和2年5月時点の6名から10名へ大幅に増加させるとともに、女性教員についても5名から8名へ大幅に増加させた。また、研究戦略企画室に配置したURA2名を中心に、特に若手教員を対象とし、ランチセミナー、リトリート、スタートアップ支援等の各施策を実施して、研究力向上の取組を充実させた。

15. 大学院生命機能研究科セグメント

大学院生命機能研究科セグメントは、生命機能研究科により構成されており、生命の多様な機能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の融合的な考え方ならびに高度な研究能力を

有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てること、および、医学系、工学系、理学系の学問を融合した新しい研究体系によって生命体がシステムとして実現する様々な機能の原理と機構を解明することを目的としている。

令和2年度においては、下記5項目について年度計画に沿った事業を実施した。

1. 教育においては、留学生支援としてカリキュラムの英語化や事務の英語対応など、留学生が学びやすい環境を少しずつ整備し、その結果、正規学生に占める外国人留学生の割合が増加し、24.1%となった。研究科として研究支援、経済支援、一般的支援と3つの大きな柱によって留学生を支援する体制を構築しており取組みをさらに充実させた。また、RA予算を約1,500万円措置し、令和2年度には基幹講座に所属する3年次以上の学生全員に一人当たり年間60万円程度のRA経費を措置した。
2. 研究においては8億1千万円を超える科研費を初めとして、総計14億7千万円を超える外部資金を獲得した。成果報告の総数は英語論文で157報、日本語総説と書籍を含めると199報に及んだ。共同研究は国内174件、国外47件を数え、広範な異分野融合研究や産学連携研究がさらに充実した。
3. 社会貢献に関しては、国内外の小・中・高校生に対して見学または出張講義を行い、スーパーサイエンスハイスクールを含む高校等と密接な連携をとり人材育成を推進した。また、産学連携の取り組みを進めた結果、国際特許出願数は5件を数えた。
4. グローバル化に関しては、前述のとおり入試制度やカリキュラムのグローバル化を進めた結果、留学生の割合が増加した。また、9個の国際会議を主催または共催して、のべ7,885名が参加した。国際共同研究も47件を数え、国際連携や国際共同研究が着実に進展した。
5. 業務運営に関しては、女性教員割合が令和元年度の22.8%から、25.8%と増加した。これらの取り組みを通じて、多様な人材が育成され、国際的なネットワークと結びついて、異分野融合の機会が拡大している。生命システム科学研究分野での世界的な教育研究拠点となることが期待される。

16. 大学院高等司法研究科セグメント

大学院高等司法研究科セグメントは、学内唯一の専門職大学院（法科大学院）である高等司法研究科によって構成されており、新時代を担う真のLegal Professionals（良き法曹）の養成を目的としている。

令和2年度法科大学院公的支援強化・見直し加算プログラムに取り組み、一定の高い評価を得た。

- ① 法曹コース・早期卒業制度 法学部の法曹コース登録・早期卒業希望者に対して、ガイダンスを3回行い周知徹底に努めるとともに、同コースに登録した学生に対し指導教員を設定し、履修モデルを示し、勉強方法のアドバイスを行うなど、指導強化を図った。
- ② 第1類型該当校 令和2年度司法試験合格率は39.16%で、令和元年度41.07%より1.91ポイント減少し、全国法科大学院中12位（中規模以上の法科大学院の中では6位）であった。なお、既修者の直近修了者合格率は58.06%（全国平均59.63%）、未修者のそれは38.46%（全国平均27.78%）、計であった。
- ③ 「智適塾」プロジェクトの継続・強化 同プロジェクトによるFD成果として、特殊講義「特許・著作権訴訟」を継続し、また「弁護実務」においてロールプレイを実践した。さらに、継続して新人弁護士をインターンとし、企業との共同研究に関する契約案件や、大学発ベンチャーの設立支援の案件を含む12件の新規案件に取り組む他、大学の共創本部の法務を3人のインターンが交代で継続的に担当している（週当たり2、3件の相談業務あり）。
- ④ グローバル法曹養成のための基盤整備 令和2年度はコロナ禍のため、オンラインでの入試説明会開催に切り替えざるを得なかったが、外国語学部出身・純粹未修者を対象とし、外国語学部出身の司法試験合格者をメインスピーカーとした説明会の他、外国語学部出身者を含む在学生による座談会形式で行った後、オンラインで相談を受け付けるという試みも行った。海外の大学を卒業した者などからの出願もあり、オンライン開催の効果が現れたと言える。

17. 大学院連合小児発達学研究所セグメント

大学院連合小児発達学研究所セグメントは、連合小児発達学研究所と附属子どものこころの分子統御機構研究センターにより構成されており、小児発達学専攻（後期博士課程）は、子どものこころの諸問題に対処するために、国立5大学が連合して医学・生命科学を中心とし心理・教育・看護等を含む学際領域を構築して、多角的に教育・研究に取り組むという点で、他に類を見ない専攻であり、研究活動を行うために必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うこととしており、ここで得られた学識や研究成果などを、小中学校等の教育現場や支援施設等に還元して幼児・児童の心の健やかな発達に寄与する等の社会貢献を目的としている。

教育に関しては、4学期制に合わせてカリキュラムを構成し、英語化を完了したシラバスを用い、遠隔講義システムを使って遠隔の複数校の教員と学生による研究指導等を行った。また社会人学生が最先端の教育を受けやすい環境を整備するため、e-learning教材を用いて自宅等でも講義を視聴し復習にも利用できるようにし、履修においては長期履修制度も設けている。学際領域での教育の強みを生かし、指導教員のみならず他大学教員からも研究、プレゼンに関する指導・助言を受ける機会となっている5大学合同で学生の研究（計画・進捗）発表会については単位取得のために必須であると位置付け、学生授業アンケートを実施することにより、授業内容の向上や教育改善を図った。

研究に関しては、Gazefinder(GF)を発達障がい診療補助のための医療機器としての承認を得るための医師主導治験をAMED（経産省）の支援も受け、連合参加大学および鳥取大学・弘前大学にて遂行中である。10大学16連携教育委員会によるプロジェクト（子どもみんなプロジェクト）を遂行し、自治体との協定により発達障害児支援の問題点や改善策を自治体に具申し、関連事業を展開していたが、継続的な担当ポストが新たに千葉校に配置され継続的な活動実施の基盤ができた。阪大COIstreamのテーマに沿って、脳機能の可視化・活性化に資する研究を行った。とりわけ開発中の双方向性型睡眠教育アプリは東大阪市における36名の社会実装を終了し、乳幼児の睡眠習慣の変容と発達の促進、養育者の育児困難感の軽減などの有効性が示され、加賀市、永平寺町、弘前市の3自治体においても社会実装が進んだ。また、アジアの研究拠点となるべく研究拠点の形成事業を東南アジア諸国の主要大学と進めた。

18. 微生物病研究所セグメント

微生物病研究所セグメントは、微生物病研究所、附属感染動物実験施設、附属難治感染症対策研究センター、附属遺伝情報実験センター、附属感染症国際研究センターにより構成されており、感染症学、免疫学、腫瘍学及び基礎生命科学の研究を目的としている。令和2年度においては、年度計画実現のため以下の事業を実施した。

- ・研究：医科学分野における基礎研究を推進し、合計221件の学術論文（IF10.0以上の論文27件を含む。）を公表した。感染症学・免疫学、難治疾患の克服をキーワードに医科学分野の研究を展開し、感染症分野においては、（一財）阪大微生物病研究会・医薬基盤・健康・栄養研究所との協働による新型コロナウイルスワクチン開発を行っている。さらに感染症、免疫、ゲノム解析ほか複数分野の研究者による「新型コロナウイルス開発会議」を組織し、感染症克服を目指し積極的な情報交換と研究活動を推進している。また、遺伝子機能解析分野の研究グループが、精子形成過程において精子成熟機構のスイッチをオンにするメカニズムを世界で初めて明らかにした(Science2020, 368(6495):1132-1135, IF 41.845)。男性不妊の診断・治療薬や避妊薬への応用が期待される。また、がん研究においても、がん組織内の酸性化と、がん細胞増殖の関係を解明した研究論文を発表、Developmental Cell誌に掲載された(Developmental Cell 2020, 55(4):387-397, IF 10.049)
- ・社会貢献：新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、ワクチンや治療薬の開発に係る受託研究及び、抗ウイルス剤の検証実験など産業界からの要望に応じた共同研究に尽力し、外部資金が2019年度より約13億2千

万円増加した。

- ・グローバル化：インドネシアバンドン工科大学と学術協定を締結し、新型コロナウイルスワクチン研究のための技術提供を行っている。また、タイ拠点を活用し、タイにおける新型コロナウイルス感染者情報を収集、疫学調査を実施している。
- ・業務運営：新興感染症に即座に対応可能な体制を整えるべく「新興感染症対策研究グループ」を立ち上げ、感染症制圧に向けた対策研究を展開している。また、感染症の基礎研究を遂行する研究所として、エビデンスに基づいた正確な情報を発信すべく、公式HPに「新型コロナQ&A」ページを公開した（2020年7月31日開設以来アクセス数述べ20万以上）。

19. 産業科学研究所セグメント

産業科学研究所は、「産業に必要な自然科学の基礎と応用」に関する研究推進を目的として昭和14年に設立された。現在は、産業界に必要な先端的事項である「情報、材料、生体及びナノテクノロジー」に関する総合的研究の推進を基本理念として「産業に資する科学研究の推進」をスローガンに掲げ、大阪大学が推進するOU(OsakaUniversity)ビジョン2021の考えを、環境・エネルギー・医療・安全安心に関する課題解決の場で実践し、独自性の高い世界最先端の「基礎科学技術」創発とその成果に立脚した社会イノベーションをもたらすべき「応用科学技術」の創出に向け挑戦し続けている。

【教育】新型コロナウイルス感染症に対し、各種感染対策に加え、学生への産研独自の経済支援（113名に支援金）を行い、学生への就学環境をサポートした。

【研究】研究力向上と組織運営の強化の一環として附属量子ビーム研究施設の将来計画・施設設備や研究構想、資金調達の方針について答申を実施。新型コロナウイルス関連研究を緊急かつ柔軟に支援するため、共同利用・共同研究特別課題の創設・公募を行い、2件の課題受入実施を行った。研究者への外部資金獲得支援セミナー、申請書作成・ヒアリング対応支援などを組織的かつ積極的に実施し、例えば、JST創発的支援事業では5名が採択される等、研究力強化と若手育成へ大きく貢献した。

【社会貢献】コロナ渦にあっても積極的な研究成果公表や広報活動をオンラインまたはハイブリッド型で行った。（産研テクノサロンの実績では参加者総数420名と令和元年度比+61%増）。所内全分野を対象にSDGs関連研究テーマ調査およびその分類マップを整備し、産学連携・共同研究構築へ向けた活用を推進した。大阪・関西万博への組織的な参画を計画・推進し、共創パートナーへの登録準備も開始した。

【グローバル化】グローニンゲン大学やimecとの国際（交流）シンポジウムなど、海外からも参画しやすい工夫のもと交流を促進した。台湾国立交通大学との国際連携プログラム（講義講師オンライン派遣）を実施、双方機関における国際交流促進に加え、若手教員人材育成にも貢献した。日中韓A3フォーサイト事業とアライアンス事業共催事業、江蘇省産業技術研究院との協力フォーラム、台湾工業技術研究院（ITRI）との包括的連携に向けたオンライン会議及び技術交換会等、海外の公的機関との包括的連携へ向けた取組みを強化した。国際的なプレゼンス向上のため、英語正式名称の変更に関する基本方針と移行に関する活動方針を策定した。

【業務運営】所におけるダイバーシティ推進のために、「産研協働推進チーム」を新たに創設した。女性教員の研究環境向上と研究支援のために「産研ダイバーシティ推進女性研究者支援制度」を新たに創設した。

20. 蛋白質研究所セグメント

蛋白質研究所セグメントは、蛋白質研究所・附属蛋白質次世代構造解析センターで構成されており、蛋白質の構造と機能の基礎研究を行うと共に、蛋白質研究共同利用・共同研究拠点として、全国の蛋白質研究者に研究と交流の場を提供し、蛋白質研究の発展に貢献することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた以下の事業を行った。

1. 教育

学内の全ての研究科の大学院生を対象とした高度副プログラム「蛋白質先端研究プログラムを開講した。また、博士後期課程の学生全員に学費などの負担を軽減するためRAとして受け入れた。

2. 研究

附属蛋白質解析先端研究センターを、大型装置設備やデータベースの高度化、運営とそれらを利用した研究に特化した「附属蛋白質次世代構造解析センター」に改組し、旧センターに属していたPI教授研究室を研究所本体に移して研究体制を強化するとともに、「多階層蛋白質統合研究部門」を廃止して蛋白質相互作用ネットワークに基づく生命現象の解明を目指す「蛋白質ネットワーク生物学研究部門」に再編し、次世代の蛋白質科学研究を展開する体制を構築した。

3. 社会貢献

研究所が運営している蛋白質構造データベース（PDB）について、データ登録数は3,887件で年々増加し令和元年度比5.6ポイント増であった。また、ダウンロード件数は、令和元年度と同様、約1億3千万件となった。

4. グローバル化

グローバル化を推進するため、新たにアイルランガ大学（インドネシア）と部局間学術交流協定を締結した（学術交流協定数：15件）。

5. 業務運営

女性研究者の雇用を積極的に行い、特任研究員（常勤）を含めた比率は33.3%となり、令和元年度から5.4ポイント増加した。また、研究所の研究活動の更なる向上のため、所長裁量経費により、SX-8GC Compact for エピジェネティクスなど、最新の機器の導入を図った。

21. 社会経済研究所セグメント

社会経済研究所セグメントは、社会経済研究所（同研究所内に設置される附属行動経済学研究センターを含む）により構成されており、以下の3項目を目的としている。

- (ア) 社会が直面する様々な経済問題について世界トップレベルの研究を実施すること。
- (イ) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元すること。
- (ウ) 経済政策や制度設計に貢献すること。

当セグメントが令和2年度に遂行した事業は以下のとおりである。

1. 経済学理論の基盤的研究

教員15名が論文40本（※注）を発表し、うち9本が定評ある国際学術誌であるAmerican Economic Journal-Economic Policy, Economic Theory, European Economic Review, Journal of Econometrics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of Public Economics, Strategic Management Journalなどに公刊された。（※注：Discussion Paper含む）

2. 行動経済学の共同利用・共同研究拠点

公募共同研究として22件の新規課題を採択し、国内外の研究者との共同研究を推進した。「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」のデータを国内外の研究者に提供し36件、延べ54名の利用があった。拠点経費などにより経済実験を41回行い、延べ被験者12,427名であった。行動経済学の研究成果の論文を、American Economic Journal-Economic Policyなどの国際学術誌に6本公刊した。令和2年度雇用した特任研究員（有給・非常勤）はその後助教の職を得た。

3. 社会貢献

一般向け解説記事が新聞・雑誌に12件掲載されるなど、マスメディアなどを通じた研究成果の社会発信を行った。電力自由化や貿易戦争などの時事問題に関して、シンポジウム・一般向けセミナーを行った。

各種審議会・委員会委員等に就任（5件）し、経済学研究に裏打ちされた政策提言も積極的に行った。

4. International Economic Reviewの発行

経済学の世界トップレベルの学術誌をペンシルバニア大学と共同編集し、年4回発刊している。2020年の投稿は755件（新規677、再投稿78）で、過去5年平均（約625件）を上回った。投稿論文（2011年-2017年）の採択率は9.75%であり、厳しい基準で世界最高レベルの論文を公刊している。

22. 接合科学研究所セグメント

接合科学研究所セグメントは、接合科学研究所、附属スマートプロセス研究センターにより構成されており、溶接・接合技術に関する我が国唯一の総合研究所として、また、文部科学省から認定された接合科学共同利用・共同研究拠点として、溶接・接合の諸問題を学理的に深く研究するとともに、産業応用することによって社会に貢献することを目的としている。

1. 教育：

ISOに準拠した国際溶接技術者（IWE）コースを平成20年度から設置し、世界に通じる技術者資格を有するグローバル人材の育成を行っている。令和2年度は、7名がIWE資格を取得し、これまでに合計113名がIWE資格を取得した。

2. 研究：

本研究所の国際共同研究員制度（JIJReC）や「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」などを活用することにより、国際共同研究を積極的に推進し、国際共著論文（査読有）数は120編となり、国際共著論文比率も56.6%となった。

6大学6研究所連携による「学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」事業を実施し、学際融合型の新学術分野の構築を目指した共同研究を研究所が一体となり推進し、所内テーマ16件中、13件で他研究所の研究者と連携した異分野融合研究を実施した。

「大阪大学接合科学研究所ベトナム溶接研究会」については、令和2年10月28日（35名参加）と令和3年3月23日（47名参加）にオンラインセミナーを開催し、国際産学連携共同研究の活性化を図った。

3. 社会貢献：

第17回産学連携シンポジウムを大阪商工会議所、（一社）生産技術振興協会と本研究所の3者主催によりオンライン開催したところ、215名の参加者があった。

大阪大学21世紀懐徳堂の協力を得て、一般市民を対象に「接合科学カフェ」を実来場観覧とオンライン観覧を組み合わせながら4回実施し、日常生活の中に隠れていた数々の「接合」を市民に紹介した。また「接合科学カフェ」を世界展開することを試み、「接合科学地球カフェ」をベトナム向けに2回、タイ向けに1回、オンラインで開催した。

4. グローバル化：

文部科学省特別経費による「広域アジアものづくり技術・人材高度化拠点形成事業」で展開している「カップリングインターンシップによる実践型グローバル人材育成」を全行程オンラインで取り組んだ。4カ国で計31名の学生がCISに参加した。

5. 業務運営：

教員自己評価システムの見直しを行い、これまで評価項目に無かったFWCI値を評価項目に加えるとともに、教授層、准教授・講師層、助教層全ての階層で、より研究成果に重点を置いた評価システムに更新した。

23. レーザー科学研究所セグメント

レーザー科学研究所セグメントは、「光量子ビーム科学」「レーザー核融合科学」「高エネルギー密度科学」「理論・計算」の4研究部門により構成されており、レーザーとその応用に関する研究・教育を実施するとともに

に、国内外の大学並びに研究機関等の研究者の共同利用に供することを目的とした拠点である。高出力レーザー技術並びに、これを用いた極限物質状態を扱う高エネルギー密度科学、および光材料科学、各種フォトンクスなどの応用基盤技術研究を内外の研究者とともに推進している。

共同利用・共同研究拠点事業として135件の共同利用・共同研究を実施した。そのうち、国際共同研究は45件であり課題選定には4名の外国人委員を選定し国際化を推進した。また、先端レーザー装置の産業利用を推進し、4件の課題を有償実施した。施設の特徴を活かした社会的注目度の高い多くの研究成果が得られた。例えば、「世界最強メガテスラ磁場生成の新原理を発見」や「ミリ波・テラヘルツ波を用いた新しい磁気記録方式が登場」はプレスリリースを行い、高い反響があった。

産学連携などを目指した事業として、パワーレーザー・IFE・光エレクトロニクス(延べ174社参加)の3つのフォーラムによって、所内の研究活動全体を広くカバーできる仕組みを整えている。所内に整備した「レーザーオープンイノベーションプラットフォーム」を活用し、企業との共同研究立ち上げを進めている。共同研究部門は外国資本企業2社を加えた計4部門体制となっている。また、文部科学省、JST、NEDO等の産学連携に係る事業の研究代表として国内企業をまとめた。

コロナの感染対策を行った上で、レーザーの最先端技術を産業界に紹介し、今後の方向性などを議論する光科学フォーラムサミットを展示(現地)とオンラインのハイブリッド方式で開催し、約220名の参加者を得た。

コロナ禍の影響を受け、国際連携については研究所の5つの海外連携オフィスハブとしつつ、国際コミュニティとの議論や会議は全てオンラインにて実施した。共同利用・共同研究事業の国際共同研究課題については、オンラインによって通常よりも多くの海外研究者が参加することとなり、質の高い共同研究が実施できた。また、ドイツの民間企業とはオンラインで共同研究の交渉から計画立案を行い、大型レーザー設備の遠隔参加を経て上述の有償の実験研究につながった。

人材育成に関しては、拠点の共同利用・共同研究事業を始めとした各種事業による研究・開発やシンポジウムなどを活用した実践的な教育と共に、学内11協力講座(理学部(3講座)、工学部(8講座))として、大学院・学部講義と学生研究指導を行った。

組織に関しては、関連学会並びに利用者からなる1,000人規模のコミュニティの議論をもとに、当研究所と量研機構関西研が中心機関となり、新分野創成を目的に日本学術会議マスタープラン2020の提案や、文部科学省の「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップ」への計画申請の活動などを行ってきた。これを受けて、ハイパワーレーザーによる高エネルギー密度科学の在り方についてコミュニティの意見を集約し、令和2年6月に日本学術会議提言「パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学の量子的飛躍と産業創成」の公表につながった。

24. サイバーメディアセンターセグメント

サイバーメディアセンターセグメントは、サイバーメディアセンターにより構成されており、本学における情報関連組織の機能を相補的かつ有機的に統合化し、情報処理技術基盤の格段の整備を図るとともに、デジタルコンテンツの蓄積・発信のための基盤技術の提供と高度な利用の推進を目的としている。また、全国共同利用施設として、高性能計算機システムを学内外の研究者に提供しており、計算科学、計算機科学の進展に寄与している。

令和2年度においては、年度計画において定めた各事業を行った。

2019年末から拡大した新型コロナウイルス感染症に対応するため、本センターは、学内におけるメディア授業の円滑な実施と学生に対する学修機会の継続的提供を実現するための全学支援において、中心的役割を果たした。特に新型コロナウイルス感染拡大を受け、本学が4月9日から大きな混乱を生じさせることなくメディア授業を開始できた理由としては、本センターが取り組む以下の支援もその一助として挙げられる。

- ・ 学内で稼働していた授業支援システム(CLE)、講義自動収録配信システム(Echo360)、協働学修システム

(ロイロノート・スクール)等の全システムをクラウドベースのサービスに移行し、利用増による負荷の変化に対応できる体制を構築した。4月以降は稼働率が100%近くなったため更に容量を拡大し、膨大な受講データの管理に対応した。

- ・ CLEをはじめ本学で利用できるシステムやZoom等学内で広く利用されているシステム等について、大小充実したFD研修をオンラインで多数開催するとともに、サポートオフィスの開設(CLE)、各種マニュアルやチュートリアル、Webサイト(学内外からの閲覧2,219,118 pv)を整備し、多くの教員の各システム利用法習得を補助し、メディア授業の実施を推し進めた。
- ・ 秋冬学期の、ハイブリット、ハイフレックス授業の実現に必要な学内無線LANのポート開放、検証等を実施、教員の持ち込むノートPCとODINSの無線LANで対面授業を同時配信可能にした。
- ・ 教育担当理事並びに研究担当理事を中心に設置された「メディア授業支援対策チーム」の中核として、学生、教員双方に対する支援策を検討、実施した。
- ・ メディア授業に関する要項及びガイドラインの作成に協力するとともに、情報処理教育のための新たなビデオコンテンツ作成、学生の情報処理教育理解度の際を解消する新たな教材の導入、様々なコースで利用できるようCLE上でモジュール化を行い、本学でのメディア授業実施環境の整備を行った。

また、スーパーコンピュータを用いた新型コロナウイルスに係る「治療」「防疫」「創薬」「感染拡大に関わる分析・予測」のため、本センターの大規模計算機システムに加え、2020年3月末をもってサービス終了予定となっていた大規模可視化対応PCクラスタシステムを急遽運転再開し、国内の主要なスーパーコンピュータシステムを接続して構成する革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)を通じてわが国の研究者に計算機資源を提供した(令和3度も提供予定。)。さらに、日本電気株式会社、オラクル社との連携により、スーパーコンピュータ OCTOPUS にOracle Cloud Infrastructure(OCI)の計算資源を活用する機能(クラウドバースティング)を拡充開発し、従来のクラウド資源として一般的な仮想化技術を活用した仮想計算資源に加え、ハードウェア性能をより高効率に引き出せるベアメタル計算資源提供を通じて、新型コロナウイルス感染症対策向けを含めた支援を行った。

なお、基盤的研究事業では、科学研究費補助金(15件、53,560千円)、科研費以外の競争的資金(3件、27,300千円)、受託研究費・共同研究費(ダイキン工業との包括連携契約、共同研究部門および協働研究所の経費を含む)、補助金経費(Society5.0実現化研究拠点支援事業)などの外部研究資金(18件、140,759千円)を受け入れ、様々な機関や団体、民間企業と連携して、先端的な大規模計算、情報通信、マルチメディアコンテンツなど、多様な分野において研究成果を上げ、さらに、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の活動では、52件の研究課題を採択し、本センターで11件の採択テーマを実施した。また、自主事業として高性能計算機システムの民間利用を推進し、6件の産業利用課題を採択するとともに、独自の公募利用制度により、大規模HPC支援枠4件、若手・女性研究者支援萌芽枠8件、人工知能研究特設支援枠1件の研究課題を採択した。この中で若手・女性研究者支援萌芽枠からなる8件の研究課題を採択し、うち6件がJHPCN萌芽課題として選定された。

25. 核物理研究センターセグメント

核物理研究センターセグメントは、核物理研究センターより構成されており、原子核物理学及びこれに関連する研究を行い、国際共同利用・共同研究拠点の「国際サブアトムック科学研究拠点」として、国内外の研究者の共同利用研究に供することを目的としている。大学附置としては最大のリングサイクロトロンと世界最高エネルギーのレーザー電子光(LEPSおよびLEPS2)施設、二重ベータ崩壊実験室を擁している。令和2年度においては、年度計画において定めた原子核物理学の研究推進のため

- (ア) 原子核反応・原子核構造研究の共同研究
- (イ) レーザー電子光を用いクォーク核物理学の共同利用研究
- (ウ) 地下実験室での粒子数保存則の破れの研究

(エ) 原子核とハドロンを量子色力学から統一的に解明するための理論研究を行った。

このうち、(ア)の事業については、共同研究支援(COREnet)の国際公募を行い、13件の応募があり、審査の結果10件採択し、共同研究推進のための研究打合せや研究集会開催の支援を行った。また、実験施設および実験用機器利用の公募を行い、1件の応募課題を採択し、共同研究に対し支援を行った。ガンマ線検出器を理化学研究所RIビームファクトリで共同に利用するHiCARIプロジェクト等による共同研究を実施した。サイクロトロン施設での研究に関連して、国内外研究機関と学術交流協定に基づいて共同研究を行った。宇宙核物理研究部門は分野横断的な共同研究で世界をリードしている。また、高温超伝導技術を用いたサイクロトロン、ビーム輸送系、粒子線がん治療装置の設計について応用研究を推進し、また、ECRイオン源用の電磁石を高温超伝導化するための試作器の作成と性能評価を行った。KEK物質構造学研究所と連携して整備した国内唯一の定常ミュオンビームラインMuSICでの共同利用実験の一環としてTRIUMFで μ SR実験を実施した。

(イ)及び(ウ)はサブアトム科学研究拠点の事業として推進した。LEPS2では東北大学電子光理学研究センターと連携して、核内中間子の媒質変化を探る物理実験を行った。新学術領域「量子クラスターで読み解く物質の階層構造」の計画研究A02として、LEPS2実験及びJ-PARCでのチャームバリオン分光実験を推進した。

(エ)では、「京」コンピュータを含むHPCIに資源提供機関として参加し、拠点として戦略分野5(物質と宇宙の起源と構造)の運営、研究を推進し、スーパーコンピュータを利用した研究47件を行った。

26. 低温センターセグメント

低温センターセグメントは、低温センター吹田分室、豊中分室により構成され、教育研究に必要な不可欠な寒剤である液体窒素や液体ヘリウムを学内に供給することにより本学の教育研究を支援することを目的としている。特に液体ヘリウムは理系研究室の約40%が直接間接に利用する重要基盤である。主な業務は①必要なときに迅速に寒剤を供給すること(安定供給)、②高価で希少なヘリウム資源をリサイクルすることで市場価格に比べて安価に供給し経済的側面から教育研究を支援すること、③液体ヘリウムによる冷却により冷凍機による冷却と比較して大幅な節電に寄与することである。これらの目的のため、吹田・豊中両分室に設置されたヘリウム液化装置を用いてヘリウムガスを高効率に液化して供給するとともに、実験室に張り巡らされたガス回収配管により使用後の気化したヘリウムガスを高純度・高効率で回収している。老朽化で更新の必要があった吹田分室のヘリウム液化装置は、平成28年度国立大学法人先端研究等施設整備費補助金(第2号補正予算)での更新が認められ、平成29年度末に稼働した。一方豊中分室では、平成26年度の国立大学改革基盤強化促進費でシステムの主要部分を更新したが、この経費で更新できなかった古い周辺設備を平成30年度機能強化費(機能強化促進分)で更新した。これらの更新により低温センター全体の電力使用量を3割~4割節電できた。ヘリウム液化装置は高圧ガス保安法に則って厳しく維持、管理されており、毎年行われる吹田市・豊中市の保安検査に令和2年度も合格した。

社会貢献、財務基盤強化に向けた雑収入新規事業創出として取り組んでいる「外部者向けヘリウム液化事業」(ヘリウムガスを持ち込んで液化を希望する学外者に対して、液化業務を行う事業)において、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)から発注があったX線分光撮像衛星(XRISM)試験用ヘリウムの液化・供給を実施した。また、直接の雑収入ではないが、市価の1/3~1/4程度の価格で液体ヘリウムを入手することで間接的な雑収入を得た。中部電力(株)(現 中部電力ミライズ(株))のSMES(超伝導磁気エネルギー貯蔵装置)に蓄えられていた液体ヘリウム約7,600リットルのうち、1,000リットルの液体ヘリウムを100万円で譲り受けた。業者からの購入の場合、360万円相当であり、諸経費を引いても250万円に該当する間接的な雑収入を得た。

学生や教職員が事故無く液体寒剤を取り扱うための安全教育にも力を注ぎ、安全衛生管理部と共催で秋季安全衛生集中講習会(春季はコロナ感染拡大防止のため中止)を開催し安全教育を行った。また、グローバル化に対応するため、寒剤利用に関する英語表記の案内板などの設置も進めている。さらに情報交換と情報発信の

ために「低温センターだより」の発行を継続した。(1973年1月創刊)現在No.171(2021年1月号)を印刷中である。寒剤利用者の連携強化のために「低温センター研究報告書」「低温センター共同利用報告書」も発行した。共同利用実験室の提供事業については、学生実験をはじめ低温を用いる研究者が引き続き実験室を使用した。また共同利用実験装置を通じて学内外の研究者と活発に共同研究を行った。利用者からの要望や意見聴取に基づき、施設、装置等の整備にも取り組んだ。

27. 超高圧電子顕微鏡センターセグメント

超高圧電子顕微鏡センターセグメントは、超高圧電子顕微鏡センターにより構成されており、300万ボルト超高圧電子顕微鏡、及び、物質・生命科学超高圧電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡を利用した材料科学、生命科学、及び電子顕微鏡理論の研究を学内共同教育研究施設として、学内・外の研究者と協力して共同的に推進することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた超高圧電子顕微鏡、並びに、その周辺装置の特色を活かして、材料科学・生命科学への電子顕微鏡応用研究、及び電子顕微鏡理論研究を推進するとともに、これらと並行して、教育並びに研究支援を行った。

材料科学への応用研究については、電顕内その場観察とナノ構造物性に関する研究により論文発表13編、国際会議招待講演1件と受賞1件の成果を得た。生命科学への応用研究については、クライオ電顕単粒子解析によるタンパク質の立体構造解析に関する研究により論文発表1編の成果を得た。また電子顕微鏡理論研究については、回折イメージングに関する研究により論文発表1編と受賞1件の成果を得た。

超顕微科学研究拠点事業において連携ネットワークの構築を進め、共同研究を2件実施し、1編の論文発表を行った。ベンチャー企業と共同開発したレーザーフォトカソードパルス電子顕微鏡を改良し、それを利用した応用分野の開拓を進め、ナノ粒子、半導体等をパルス電子ビーム観察できることを実証し、1編の論文発表を行った。

学内・外の研究者の共同利用・共同研究については、学内共同利用・共同研究、文科省「超顕微科学拠点事業」、「ナノテクノロジープラットフォーム事業」、並びに、「先端バイオイメージング支援プラットフォーム」による学外への研究支援活動により合計99件の課題を受け入れて、41編の論文発表を含む研究成果を挙げることができた。

企業との共同研究・受託研究については、ダイキン協働研究所、日本製鉄材料基礎共同研究所、マイクロ波化学共同研究講座等との共同研究の計4件を実施し、装置・製品開発や人材育成に貢献することができた。

28. 放射線科学基盤機構附属ラジオアイソトープ総合センターセグメント

ラジオアイソトープ総合センターセグメントは、吹田本館と豊中分館で構成されており、全学的放射線安全管理とこれに関連した研究、放射線業務従事者への安全教育を行うとともに、各種の放射線実験設備と装置を整備し、各部局の共同利用に供することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた安全管理・安全教育等の実現のため、教育訓練、作業環境測定等の事業を行った。

安全管理事業については、学内13施設の非密封放射性物質作業室の作業環境測定を毎月実施することとしているが、令和2年度は計画通り実施した。また、全学の放射線業務従事者の個人管理のための放射線総合管理システムの管理運用も予定通り行った。

安全教育事業については、放射性同位元素等の規制に関する法律で規定する教育訓練を実施あるいは協力することとしているが、令和2年度は授業支援システム(CLE)を活用した配信により計13回開催し、受講者数は1,893名であった。また、安全教育事業の一つとして放射線取扱主任者試験の受験を奨励し、対策講習をCLEを利用してオンラインで開催した。受験申込書は一括取り寄せをして希望者49名に配付、対策講習を受講した者

は、36名であった。

共同利用については、利用状況に応じて実験室等の専有状況を随時見直し、効率的に共同利用に供している。令和2年度の共同利用申請件数は39件、利用者数は427名であった。

29. 環境安全研究管理センターセグメント

環境安全研究管理センターセグメントは、環境安全研究管理センターにより構成されており、化学物質に係る環境保全及び安全管理に関する教育・研究・業務の中心的役割を行うことを目的としている。年度計画において定めた化学物質に係る環境保全に関する業務で中心的な役割を担うため、①薬品管理支援システムの保守運用、②PRTR法、大阪府条例に基づいた該当物質の届出、③室内作業環境測定、④実験系廃液の処理、⑤排水水質監視を行った。

- ① このうち、薬品管理支援システムの保守運用事業については、学内実験での使用薬品を登録するための薬品管理支援システム（OCCS）の保守・管理・運営を行っており、令和2年度は、システムへの登録実施状況について、市販薬品情報を15メーカー・102万件整備、学内保管薬品登録数を27.9万件へ増やした。平成30年度に更新した我国初の外部クラウド化による新システムについて、令和2年度は問題なく稼働することができた。本事業により、本学における事故・事件発生の可能性を低減できるとともに、消防署（危険物）、保健所（毒劇物、有害物）、行政（環境汚染物質）に対して円滑に連携することが可能になっている。
- ② 化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、大阪府条例に基づいた該当物質の届出事業については、法に基づいた対象化学物質の管理と届出を実施することとしており、令和元年度のPRTR法の該当対象物質について、豊中地区では4化学物質、吹田地区では4化学物質の排出量及び移動量を、大阪府条例の該当対象物質については、豊中地区では2化学物質、吹田地区では2化学物質の排出量及び移動量を評価算出して、令和2年度は大阪府に届け出た。本事業により、大阪大学の地域環境への負荷を明らかとし、情報の透明化に貢献できる。
- ③ 作業環境測定事業については、有機則・特化則に基づいた化学物質の作業環境測定を年2回実施しており、令和2年度は、事業に係る指導・支援を行い、学内627作業室において約2,900物質につき、測定を5-7月と10-1月に2回実施し、その結果を安全衛生委員会並びに各部局に報告し、問題箇所については原因調査、勧告等による改善に努めた。本事業により、本学の作業環境の健全性を明らかとし、構成員の健康被害を抑制できる。
- ④ 実験系廃液の処理事業については、実験系有機・無機廃液の収集・処理を実施しており、令和2年度は、実験系有機廃液については毎月（1～2回）収集して業者委託処理（127,548ℓ）、無機廃液については年10回収集して業者委託処理（14,418ℓ）した。本事業により、大阪大学の研究活動にとって不可欠な支援を行うとともに、最小限の労力と経費で、学内のリスクを低減できた。
- ⑤ 排水水質監視については、水質汚濁防止法に基づく行政からの指導に対し、学内の貯蔵施設および特定施設について管理要領に沿った学内対応を行い、全学建物（80棟）につき、排水水質検査を年2回実施し、問題箇所について指摘・原因究明・指導を行った。本事業により、高額な経費を要する義務が行政より免除され、大幅な経費削減効果が認められた。

30. 国際教育交流センターセグメント

国際教育交流センターセグメントは、学内共同教育研究施設として国際教育並びに国際交流に関する企画及び運営に参加するとともに、両者の実践並びにこれらに関するテーマに係る調査及び研究を通じて大阪大学の国際化を推進することを目的とする。

令和2年度においては、日本語教育関係では、従来より進めてきた日本語・グローバル理解演習科目を12科目開講し、同新企画を完了した。また、「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」予算の一部を活用して来日が遅れて日本語学習の機会が得られなかった学生等を対象として春休み日本語特別演習を開講し、43名が履修した。日本語学習支援プラットフォーム開発事業については、日本語学習方法のコンテンツをアップするなど情報提供ポータルサイトを充実するとともに、言語学習アドバイジング、会話パートナー、よろず相談日本語窓口など自律学習についての支援を提供した（延べ77件）。

短期学生交流関係では、コロナ下ながら46名の参加があったOUSSEPプログラムを引き続き運営した。夏と冬のJ-ShIP（学期内日本語専修プログラム）やUMOS（メルボルン大学学生向けの3週間の特別短期受入れプログラム）等の従来のプログラムがコロナのため中止を余儀なくされる一方で、あらたにWinter Online Japanese Course（モナシュ大学とソウル神学大学を対象、参加者10名）を開発し実施した。派遣留学については、従来の各種プログラムを中止する一方で、春季モナシュ大学語学研修プログラムを開講し12名の参加があった。交換での派遣以外に5つの派遣プログラムを実施した。

留学生支援関係では、ホストファミリープログラムは新型コロナウイルス感染症拡大のおそれがあるので中止とした。国際理解教育への協力はオンラインで実施した（実施件数5件、留学生75名参加）。留学生交流情報室は感染対策の上で開室し、留学生の相談対応や就職相談、留学生向けイベントにはオンライン形式やハイブリッド形式を導入した。3キャンパスの留学生交流情報室（IRIS）利用者数は6,413名（オンライン利用者1,490名を含む）、IRISレター登録人数3,588名。例年実施している3キャンパスにおける各学期新留学生歓迎パーティは中止し、それに代わるものとして豊中・吹田キャンパスで新入留学生交流会を実施した（参加者総数34名）。また、留学生のためのキャリア支援とキャリア教育としてオンラインで、就職対策講座（8回開催、延べ参加者163名）、及び「キャリアデザインとビジネスコミュニケーション」（学際融合教育科目、履修者4名）とビジネス日本語コミュニケーション（留学生日本語科目、履修者22名）を実施した。また、全学の留学生支援体制整備推進のため、関係部署の教職員や相談員によるフロントスタッフ・ミーティングを4回開催し、計55名の参加者があった。さらに平成30年よりキャンパスライフ健康支援センターおよび国際教育交流センター主催による留学生支援ネットワーク会議が実施されている。令和2年度は各部署におけるコロナ禍の留学生対応状況を共有し、入学前健康関連情報について協議した。さらに、核物理研究センターと協力して外国人教員・研究者のための日本語コースをオンラインで実施し、32名の参加があった。

研究活動については、科研費を獲得しつつ引き続き充実して行い、兼任先の大学院教育に貢献している。

31. 生物工学国際交流センターセグメント

生物工学国際交流センターセグメントは、2つの研究室により構成されており、バイオテクノロジー分野で国際的視野にたつて広範な教育と研究を行いつつ、周辺諸国との学術交流を推進し、アジア生物資源の保存と持続的開発・利用における教育と研究並びに国際交流におけるアジアの拠点たることを目的としている。令和2年度は、下記の事業を実施した。

コロナ禍でキャンセルとなったものは、☐と示す。ASEANキャンパス大学は斜体字。

1. 教育

- ①工学研究科と マヒドン大（*MU*）、モンクット王トンブリ工科大学（*KMUTT*）、バンドン工科大（*ITB*）とダブルディグリープログラム（*DDP*）の締結に協力。現在*MU*熱帯医学部、タイ・チュラロンコン大（*CU*）と*DDP*締結準備。
- ②ASEANキャンパス・プロジェクトのもと、*MU*とのジョイントディグリープログラム構築協議は、大学の*DDP*に注力する方針に従い、現在ペンディングである。
- ③工学研究科英語コース協力講座として外国人留学生受入れ；比率30%（全在籍生の）
- ④大学院生派遣予定24名：海外フィールドスタディS「生物資源と環境」☐

短期留学受入 □: I. 未来基金超短期奨学金【含MU 4名】、II. JASSO海外留学支援制度ASEANバイオテクノロジースクール【5名】、III. FrontierLab Mini【7名】、IV. JSTさくらサイエンスプラン【10名】、V. JICAイノベティブ・アジア【MU・KMUTT6名】。

2. 研究

①国際共同研究件数 11件 (2件/人)、外国人研究者受入数:0名 □【5. ①】

・海外の研究機関・研究者等との共同利用・共同研究件数:11件 (MU・カセサート大・KMUTT・CU・ビーレフェルト大・UC Davis(GKP)・ルイビル薬科大・ITB)

・共同利用・共同研究による論文数 (含国際共同研究論文) 3報 (0.5報/人)

②産学連携研究 6件

3. グローバル化

①短期派遣プログラム運営 (派遣予定大学院生24名)

②正規留学生15名 英語コース受入3名 (新規渡日2名; 国費1名、私費1名)

③短期留学受入プログラム運営 (受入予定32名)、

④グローバルイニシアティブセンター (GI) のASEANキャンパス運営に協力。DDP受入学生 (2名MU, ITB; 2020年度入学) や派遣学生 (本学) (1名; □) の獲得貢献。

⑤協定締結; タイ・NSTDA新規・大学間協定/工学研究科と2大学部局間協定延長締結。

⑥UC Davisと本学の教育研究と交流の促進のため、GKPに関する協定の締結に貢献した。GKP候補のビーレフェルト大 (ドイツ) との間でDAAD助成に基づく共同研究開始。

⑦コロナ禍のためシンポジウムを合計5回開催。学生等の発表を促し、学部生・大学院生合計11名 (在籍生の23%) の「グローバル人材育成研修1」の単位取得に至った。

⑧GIと協働して、1.OU International Certificate Program構築。初年度3か国・5大学8名。2.OU Anniversary Lecture Series一つのレクチャーを構築。

4. 業務運営

①クロス・アポイントメント制度; ベトナム・ハノイ工科大女性教員採用□

32. 太陽エネルギー化学研究センターセグメント

太陽エネルギー化学研究センターセグメントは、太陽エネルギー化学研究センターにより構成されており、光と物質の相互作用の化学的探求を基礎として、物質の変換・循環システムおよび太陽エネルギー有効利用システムへの展開を図り、そのことによりエネルギー・環境問題の解決策を提言することを目的としている。平成23年度における改組によって4研究分野体制に移行した。年度計画において定めた、太陽エネルギーの化学的利用によるエネルギー・環境問題への解決策を目指した研究の推進を進めた。

令和2年度においては、以下の事業を行った。

①電気化学的な原理に基づく二酸化炭素の資源化に関する成果を元に、3件の産官学共同の国家プロジェクトが令和2年度より開始した。

②次世代二次電池の一種であるリチウム空気電池の反応機構解明に取り組み、電池反応の機構解明を通して、特性向上の設計指針を得た。この研究成果を元に、令和2年度に実施されたプロジェクトステージゲートを通過し、今後も安定継続的に研究を推進できる体制を整えた。

③新規な樹脂光触媒を用いて過酸化水素を合成する人工光合成反応ならびに過酸化水素から水素を取り出す反応などの研究で大きな成果を挙げ、トップジャーナルに論文が掲載された。

④令和2年度も引き続き先端研究基盤共用促進事業に参画し、センター共同分析・測定室に設置している先端研究機器を学内共同利用に供した。共用率は78%に達している。

⑤企業5社との産学共同研究、7件の受託研究、5件の受託事業を実施し、特にCO₂の資源化に関する研究が加速

される体制を構築した。

⑥大阪大学先導的学際研究機構の触媒科学イノベーション研究部門に参画した。

33. 総合学術博物館セグメント

総合学術博物館セグメントは、総合学術博物館により構成されており、学術標本資料の収集、展示、公開及び教育研究の支援並びに研究成果を社会に発信することを目的としている。

令和元年度においては、学術標本資料の収集、活用解析、情報化及び教育研究支援並びに研究成果の社会への発信などの実現のために、特別展・企画展等の一般公開イベント、「博物館学（学内実習）」等の教育、学際融合研究や、待兼山修学館展示場・常設展示と付帯設備等の安全で快適な利用環境を維持するため、定期巡視を行った。令和元年度の博物館入館者数は、20,799名（3月31日終了時点）であった。

34. キャンパスライフ健康支援センターセグメント

キャンパスライフ健康支援センターセグメントは、保健管理部門及び相談支援部門により構成しており、学生及び職員の心身の健康教育並びに健康の保持及び増進を図るとともに、すべての学生の多面的成長を促すことを目的としている。

令和2年度においては、年度計画において定めた各事業をコロナ禍の状況を踏まえながら実行した。

このうち、学生定期健康診断では、WEB問診に11,882名が回答し、5～6月には回答内容をもとに120名が電話やオンラインでの面談を受検した。また、10月には新入生を対象に健康診断を実施し2,628名が受検した。実習等のために健診が必要な学生や留学生に対しては、適宜健診を行い2,413名（内留学生457名）が受検し、学業に支障が発生しないように支援を行った。

職員一般定期健康診断においては7,481名、海外派遣労働者健康診断4名、再雇用予定者対象健康診断34名の受診者があり（前出総計に含む）、特殊業務健康診断で1,246名、労働安全衛生法関連法令で定められた有機化合物・特定化学物質業務従事者対象健康診断（職員のみ）を年2回実施し、合計583名の受診者があった。

また、労働安全衛生法の改正により、平成27年度から実施が義務化されたストレスチェックについて、令和2年度の受検者は7,490名であった。診療では6,723名が受診した。学生相談では3,583件の相談に対応し、アクセシビリティ支援では2,556件の相談に対応するとともに、平成29年度から新たに開始した「なんでも相談（SOGI相談を含む）」では175件、「教職員相談」では62件の相談に対応した。

コロナ禍の対応として、対面授業に不安を感じる学生や業務遂行に不安を感じる教職員への配慮要否に関して意見提供を行った。

学内における啓発活動では、安全衛生管理部と共催で開催を予定していたメンタルヘルス講習会は新型コロナウイルス感染防止のため3月にオンライン形式で開催し、75名の参加者があった。メンタルヘルス等に関するFD研修会を15回開催し、573名の参加者があった。

大阪府の「大阪府こころのほっとライン」に連携し大学生のLINE相談を行い、場合によっては本センターの相談につながる体制をとっているほか、地域保健所での自殺未遂者相談支援事業に連携し、場合によっては本学学生の情報を共有して相談につながる体制をとっている。また、定期的に地域保健所との連絡会や全国規模の保健管理に関する協議会、関連学会等の理事などの要職を担うなど大阪大学の果たすべき社会的責任の一端に寄与している。

教育に関しては、共通教育科目の中で健康科学に関する基盤教養教育科目、アクセシビリティに係る高度教養教育科目、アドバンストセミナーを担当するとともに、スポーツ・健康教育部門の講義に参画し、喫煙とアルコールによる健康被害と大学生の心の健康についての講義を学部1年生全員を対象に行った。また、医学系研究科の協力講座として健康増進医学講座を担当している。更に、アクセシビリティリーダー（AL）育成プログラムやノートテイク講習会開催等を通して、学内の支援人材を育成した。3月には京都大学との共催でプレキヤ

ンパス・プログラムを実施し、本学においては大学進学予定の発達障がいのある生徒6名を対象に発達障がい移行支援プログラムを担当した。

35. 国際医工情報センターセグメント

国際医工情報センターセグメントは、国際医工情報センターにより構成されており、学内の部局横断組織として「臨床医工学・情報学融合領域」の研究推進と人材育成を目的としている。令和元年度は、高度の研究能力と想像力を持った人材の養成、総合大学、研究重点型大学の特色を生かした普遍的かつ緊急度の高い研究の推進を実現するため、大学院博士前期課程事業、社会人教育事業、地域教育機関との連携事業、及び機能強化経費による「医・工・情報融合領域におけるグローバル産学連携人材育成プログラムの構築」等を行った。

大学院博士前期課程教育改革事業については令和2年度も教育プログラムの提供を継続するとともに、キャリア形成を効果的に促進するための教育として大学院等高度副プログラムを4プログラム提供した。

社会人教育事業については、平成28年度から継続提供しているメディカルデバイスデザインコースでは、新型コロナウイルス感染症へいち早く対応し、すべてのプログラムをオンライン化、病院内での実習部分は実施見合わせとしたものの、それ以外のプログラムについてはWEBインタラクティブ形式にて通常通り実施することにより、75名の社会人が受講した。また、平成29年度から継続提供している再生医療：細胞製造設計エキスパート育成講座（ファンダメンタルコース）についても、同様にオンラインで実施することにより、29名の社会人が受講した。そして、平成30年度から継続提供している再生医療：細胞製造設計エキスパート育成講座（トレーニングコース）は、12名の社会人が受講した。

そして、平成29年度から継続実施している医工情報領域における研究開発の加速と人材育成を目的とした医工情報領域研究支援制度『MEI Grant』及び医療機器開発促進支援を目的とした『MDD Grant』では、令和2年度、学内4部局の教員等から提案のあった11件の研究開発案件を採択した。

36. COデザインセンターセグメント

令和2年度においては、「コミュニケーションデザイン科目」「COデザイン科目」のカリキュラム開発を継続して進めると同時に、科目間のつながりを意識した体系的なカリキュラムのさらなる充実を図った。結果、令和3年度に向けて、11科目を再編、7科目を新規開発した。特に、令和2年度はセンターのカリキュラムにおいて最上位に位置付ける「総合術」にあたる科目を新たに1科目試行的に開講し、令和3年度も継続して実施することとなった。なお、KPI達成指標として、令和2年度時点の累計開講科目数16科目を掲げていたが、17科目となり、予定を上回る成果を上げることができた。大学院副専攻プログラム1件（公共圏における科学技術政策）、大学院等高度副プログラム3件（公共圏における科学技術政策、ソーシャルデザイン、社会の臨床）を提供し、修了要件緩和の影響もあり、令和元年度の3倍となる30名の大学院生がプログラム修了に至った。

2名の外国人教授枠で採用したスタッフを中心に海外との連携強化を継続中である。新型コロナ禍のために、イスタンブールビルギ大学や研究機関の連携のための訪問は断念せざるを得なかったが、課題解決型授業やAIの導入等の教育効果測定・評価に関する連絡調整を進めた。国際部から依頼協力のもとに、U7plus大学ネットワークとの連携強化として、連携大学から日本代表として認知され、会議ならびにワークショップに関わることができた。横断術に分類される授業として、能勢まちづくり地域開発のための授業を引き続き実施した。メイプルプログラム留学生に、日本語日本文化教育センターにプロジェクト型（PjBL）授業を提供した。自宅でのオンライン授業を受けにくい環境にある大学院生のためにCO-Working Spaceを設置し、多くの利用者を得た。

広報活動においては、アドバイザーレポートをオンラインで開催し、センターの教育・研究・社会連携活動ならびに卒業生の社会参画活動を紹介し、アドバイザーレポート委員から高評価を得た（7月9日、出席者：33名（うち委員4名））。

研究活動においては、コロナ禍における子ども食堂のアドホック研究班をセンターの授業を受講している大

学院生とともに立ち上げ、その研究成果を、他大学の専門研究者ならびに NPO 法人実践家を招いて、オンラインとリアルでの公開シンポジウムを開催した（2月23日、参加者200名）。

学内機関の ELSI センター及び SSI と連携し、国際共創大学院プログラム推進機構（超域）に「高度汎用力」を擁する人材育成プログラムを引き続き提供しているが、この度、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」ボトムアップ型分野に採択されたことから、令和3年度『「社会と知の統合」を実現するイノベーション博士人材』フェロシップの募集を開始した。

学外との連携としては損保ジャパン、オカムラ、パナソニックと、学内では、工学研究科との連携を強化し、OSTECと連携する授業を開講するとともに、8社の企業から理工系人材のキャリアに関するリレー講義並びにビジネスエンジニアリング専攻には2科目の授業を提供した。

37. 数理・データ科学教育研究センターセグメント

数理・データ科学教育研究センターセグメントは、平成27年度概算要求の特別経費に採択された「複雑システム解析のための次世代数理・データ科学人材育成」の実施母体として平成27年10月に設立された。体系的な教育プログラムの開発を通じて、近年の高度なニーズに対応し得る、数理科学的な思考力とデータ科学スキルを有するグローバル人材を育成することを主たる目的とし、金融・保険（副専攻）数理モデル（高度副プログラム）データ科学（同）からなる大学院副プログラム群を提供している。加えて、平成29年度「数理・データ科学の教育拠点形成」の採択により、数理科学ユニット、データ科学ユニットを設置し学部向け授業科目を提供するとともに、全国の5大学を拠点校として110校を超える大学・高専とコンソーシアムを形成している。また、「データ関連人材育成プログラム」の採択では関西8大学の各大学院とコンソーシアム（DuEX）を形成し、大学院向け授業科目を提供している。

関係する教員は7研究科、2附置研究所に渡る兼任教員68名、専任教員3名、特任教員13名、招へい教員・非常勤講師18名には公的・民間金融機関、各種専門家団体から迎えた実務家教員4名が含まれている。学部学生向けの「アクティブラーニングプラン」では、履修登録者数4,401名、単位修得者数3,867名の実績があった。データ関連人材育成プログラムでは、コンソーシアム（DuEX）で大学院単位互換協定を締結し、社会人に対しても教材を提供するなど普及、展開に努め、大学院生、社会人のコース修了者を44名出した。さらに、大学院副プログラム群では、英語による授業を継続し、3つの副プログラムを有機的に結びつけるため、各コースの修了学生を対象として満足度アンケートを実施している。これらの活動によって3つの副プログラム群のエントリー者数は全体で484名の規模に上っている。

基礎研究では金融・保険部門のVXJ研究グループが日本の株式市場における金融リスク指標としてVolatility Index Japan (VXJ)を開発・改良し、ホームページ上で公開し、金融実務界から注目を集め、モデリング部門が主体となった数学協働プログラムのワークショップ「工学と現代数学の接点を求めて」、スタディグループを開催し、また大学間連携共同教育推進事業「データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証」には、データ科学部門が主体となって統計教育大学間連携ネットワークに参加して統計教育に関する調査研究を行って、分野横断型の新領域研究創成を実施している。

38. 科学機器リノベーション・工作支援センターセグメント

科学機器リノベーション・工作支援センターセグメントは、研究設備リノベーション支援室及び工作支援室で構成されており、「大阪大学における設備整備に関するマスタープラン」に基づき、共同利用可能な設備・機器の整備を進め、大学全体での保有資産の有効活用、そして共同利用の更なる拡大を図っている。全学の共同利用可能な設備・機器等の共同利用を支援する全学的組織として、研究設備リノベーション支援室では、設備サポートセンター整備事業と先端研究基盤共用促進事業（新共用システム）を通じて、学内の研究設備・機器の共用化の推進、設備・機器を有効活用するためのシステムの整備等の利用環境の整備、研究支援人材の育

成・スキルアップ、利用者に対する技術相談、講習会・セミナーの実施による利用者技術支援を行っている。

さらに、令和元年度からの「先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE）」）実施に伴い、大学、高専、企業、公設試等が連携した研究機器相互利用ネットワーク（阪奈機器共用ネットワーク）を構築し、ネットワーク全体で共用を推進できる体制の整備を図ることにより、互いの強みやリソースを活用しながら、機器共用を介した研究支援の相互強化や技術支援人材の共同育成など、研究力の強化に向けた取り組みを各機関と協働・連携して進めている。

令和2年度において、全学共同利用機器の充実・強化を図るため、各部局に設置されている学内研究資産について全学調査を行い、19件の支援要求（性能・機能向上8件、修理11件）に対して、26台の機器に対して支援を行った結果、学内利用可能機器については、新たに4機種が、学外利用可能機器については、新たに24機種が加わり、210機器を全学共同利用に供し、55機器を学外利用に供した。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、研究設備・機器の遠隔化・自動化による環境整備や技術情報の効果的・効率的な発信及び技術相談、問い合わせへの対応など、利用者が抱える様々な技術的課題について、情報提供や技術支援を行ったことで、共同利用機器の部局内における利用件数は計22,886件で、部局を跨がる部局間共同利用については、計1,364件で、部局間利用による課金収入は16,915,422円であった。学外共同利用については、55台を学外利用に供しており、学外からの依頼分析を計128件実施し、学外者利用による課金収入は6,256,302円であった。機器利用者向け講習会の開催を計167回実施し、利用者の知識・技術の向上を支援した。講習会の受講者数は延べ490名であった。また、SHARE事業における阪奈機器共用ネットワークの連携・協力等の取組として実施機関の共用機器38機種を統一機器一覧紹介サイトで公開し、利用促進を図った。加えて、ネットワーク間での人材育成・人材交流を目的として講習会・セミナーの一部の相互開放等の相互連携を図る取組を進めた。

39. グローバルイニシアティブ・センターセグメント

本センターは、大学が有する知的リソースの社会実装を通じたグローバルな課題解決に向けた取組を機動的に行い、キャンパスのグローバル化と国際的プレゼンスの向上に寄与している。また、アウトバウンドを一元的に担いつつ本学の世界展開を機能的に推進し、教育研究も行う組織として4部門を設置し、学内のハブ的な役割を担っている。

キャンパスイノベーション部門においては、ベトナム・ブルネイの連携大学とASEANキャンパスの設置に係る協定書を締結し、4か国すべてでASEANキャンパスの設置を完了した。また、ASEANキャンパスを活用したハイブリッド型教育プログラムOsaka University International Certificate Programを構築し、66名の学生を受け入れた。

海外拠点部門においては、オンラインを活用した留学説明会等を開催し、今までアピールできなかった国や地域に向けても、本学の留学情報を積極的に発信した。また、北米拠点の遠隔講義を事務系職員研修に提供し（受講者86名）、学生はもとより職員の国際性涵養にも寄与した。これらの取組を令和3年度も継続する。

国際戦略部門においては、既に戦略的パートナーシップ協定を結んだ3機関を含む7機関との包括的なパートナーシップの強化に努めた。また、学内外の調整を通じて、重点3領域に特化した戦略的パートナーシップの構築を進めることができた。本学の国際広報の基軸事業の1つである研究成果の海外発信は令和2年度も91件を数え、毎年90件強のリリースを行っている。海外向けニュースレターGLOBAL OUTLOOKに関しては、令和2年度も3回のウェブ版及びプリント版を発行し、広範な情報発信を続けることができた。

国際企画部門においては、龍門窓口の処理件数が790件を超え、コロナ禍において令和元年度の677件から大幅に増加した。オンライン申請システムを稼働し、学生と教員双方の利便性の向上と処理の迅速化・効率化を図った。また、世界有数の大学連合であるU7+学長会議への参加、中国・モンゴル・東欧諸国等の有力大学との戦略的連携への支援や周年事業の学生動画コンテストの企画を通して、本学の国際レピュテーション向上と連携強化に貢献した。さらに、本学英語ホームページの改善提案により、優秀な留学生の受入と出身地域の拡大

に努めるとともに、新たなバーチャル学生交流に参加した。

さらに、学内関係部局との連携のもと、これらの取組を全学展開し、更なる本学の一体的・組織的なグローバル展開を推進するための体制整備を行った。

40. 日本語日本文化教育センターセグメント

日本語日本文化教育センターセグメントは、日本語日本文化教育センターにより構成されており、我が国の留学生受け入れ施策の一翼を担う拠点機関の一つとして、外国人留学生等に対する日本語、日本文化等の教育及びこれに必要な調査研究を実施するとともに、国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的としている。また、本センターは留学生教育分野で教育関係共同利用拠点の認定を受けており、共同利用拠点として、本センターの開設授業及び海外教育事情の情報蓄積を国内諸大学に開放し、相互連携により日本語既習者教育の充実を図ると共に、教育関係者には教育実習・授業研究の機会を提供することで我が国における日本語・日本文化教育の発展を先導することを目的としている。

令和2年度は、国費学部留学生予備教育プログラム、国費日本語・日本文化研修留学生教育プログラム、短期留学日本語日本文化特別プログラム、そして、大阪大学ファウンデーションプログラム（平成27年10月開始の「海外在住私費外国人留学生特別入試入学者のための予備教育」と令和2年10月開始の「インターナショナルカレッジ・国際科学コース特別入試入学者のための予備教育」を統合したプログラム）の4プログラムを実施した。また、共同利用拠点として、日本語連携教育事業、教育実習指導事業、教員共同研修事業の3事業を実施した。

全教育プログラムおよび共同利用拠点事業について、コロナ禍により実施できなかった1つの事業を除きすべての年度計画を達成しているが、そのうち、短期留学日本語日本文化特別プログラムにおいては、新たに課題解決型学習を導入し、学内外の関係機関・関係者と連携してプロジェクトを実施した。また、私費学部留学生予備教育プログラムにおいては、「大阪大学ファウンデーションプログラム」を創設し、カリキュラムを拡充した。

共同利用拠点事業については、「教育実習指導事業」においてオンライン授業見学を実現したことで、他大学からの教育実習生の受け入れが、8大学から延べ208名と多数にのぼった。また、「日本語連携教育事業」、「教員共同研修事業」の一環としてWEB会議システムを利用した遠隔授業用コンテンツの開発に積極的に取り組み、国内4大学、海外6大学の10大学に総計で30回授業を配信した。

41. 免疫学フロンティア研究センターセグメント

免疫学フロンティア研究センターセグメントは、大阪大学世界最先端研究機構に所属する免疫学フロンティア研究センター(IFReC)により構成され、基礎免疫学の発展とその成果による社会貢献を目的としている。令和2年度、Natureと姉妹紙など影響力の高い学術誌（14報）を含む国際学術誌に160編以上を発表し、極めて高い研究水準を維持している。また、ロベルト・コッホ賞、Tang賞という国際賞に加え、野口英世記念医学賞、大阪科学賞、日本学術振興会賞、文部科学大臣表彰（以上各1名）の受賞者があった。さらに、学士院会員に1名が選出された。

平成29年度から10年間の包括連携契約に基づき中外製薬および大塚製薬から資金提供を受け拠点運営を行っている。資金提供への対価として研究成果を開示している。令和2年度も開示成果による共同研究契約数・受入金額も増加し順調に推移している。

IFReCでは、2019年度よりヒトの免疫機構を明らかにするヒト免疫学を推進している。令和2年度は、単一細胞解析のためのサーバー装置を中心に共通機器の充実を図り、高額な計測費用の支援を行うことでヒト免疫学研究を推進した。新進気鋭の若手研究者を主任研究員とするYoung Lead Researcher制度を令和2年度より開始し、1名を採用した。スタートアップとしてその研究室施設整備を行った。

IFReC、医学系研究科、微生物病研究所が中心となり、新型コロナウイルス感染症に対するチーム研究を開始

した。本学未来基金や外部資金の提供を受け、現在では産業科学研究所、理学研究科、生命機能研究科、薬学研究科等の他部局を含む全学横断的な研究体制に発展した。

IFReCは、JSPS拠点形成事業（2021-2025年度）に採択され、ボン大学ImmunoSensation²(ドイツ)および本学のGlobal Knowledge PartnerであるUniversity College London（英国）と共同国際研究拠点形成を行うこととなった。また、文科省世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラムに所属する拠点として、令和2年度WPIプログラム委員会の評価を受け、「World Premier Status」が維持されていると、極めて高い評価を受けた。

42. ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメント

ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメントは、複眼的なものの見方と社会適応性の高い大学院レベルのナノサイエンス総合デザイン力を育成する実習重視型の学際副専攻を提供し、大学院生・社会人を対象に、部局間連携、産学連携、国内外大学間連携により、日本のものづくり高度人材育成を先導することを目的としている。

令和2年度においては、年度計画に定めた強みと特色を生かす活動を実現するため、以下のような特筆される事業を行った。

教育については、①社会人教育において、超分子・ナノバイオ学コースを分割し、新たにナノライフサイエンス学コース、機能化学コースとした結果、令和2年度ナノライフサイエンス学16名、ナノ機能化学13名を集め、全受講生21名増に大いに貢献があった。②博士後期課程社会人ナノ理工学特別コースに令和2年度春入学2名、秋入学1名の合計3名の入学者があった。③コロナ禍で公開教室が閉鎖されたが、元々ネット配信を併用していた大学院・社会人教育は直ちに配信拠点数を増やしオンライン／録画配信に遅延なく移行できた。

研究については、①コンソーシアム参加企業は35社（新規10社、企業会員累計70社）となり、共催の情報交流会・シンポジウム4回の参加者526名、共通講義4回の社会人参加221名を合わせて、747名（去年は469名）（うち92%がオンライン受講）の参加を得て、産学・産々の人材育成・研究情報交流が活発化した。②実習機材の学内外共同利用を促進し、課金により装置維持費を捻出する制度を新たに制定した。

社会貢献では、①Nanotech2021総合展(12/9-11、東京ビッグサイト)に出展し、人材育成活動のビデオ展示とライブ・オンライン併用セミナーを実施し、オンデマンドを含めて来場者500名余りを得た。30社余りの企業を訪問、またはWEB面談を実施し、受講生スキルアップに対する企業評価の情報収集、及び新規開拓に努めた。

グローバル化については、①ベトナム・マレーシアとの3国共催ASEAN Joint Workshop（3/23-24）を開催し参加者110名を得た。ASEAN大学院短期受け入れ留学生向けOUICP-nanoプログラムをASEAN10名、阪大2名の受講生の下、12月より開始した。周年事業オンライン特別講義で、令和3年度「ナノ科学と社会」の1科目提供を決定した。

業務運営については、①機能強化経費促進分「アセアン地域との学生・研究者交流活動の促進」にて、魅力ある微細加工実習、国際ジョイントラボ人材育成活動が実現した。令和3年度社会人教育受講生数が有料化後最大の83名となり増収に結び付いた。

今後は、イノベーション創出に向けた産学共創による共同研究費増加、参加企業ジャンル拡大、社会人受講生数拡大、受講料値上げ等による運営経費改善に努力する。

43. 知的基盤総合センターセグメント

知的基盤総合センターセグメントは、本学の知的財産分野での教育充実・社会貢献のために、知的財産制度の全学的な教育・研究拠点として設立され、教育・研究部門である知的財産センターと臨床法実務教育・学内支援部門である智適塾から構成されている。

教育に関して、新型コロナの感染が拡大する中、大学の指針に従いいち早くウェブ教材を作成し、オンライン講義を実施することにより、予定通りに各種教育科目を開講したほか、論文研究報告会の開催、既刊教材の

改訂などを順調に実施した。また、カリキュラムの充実化を図るため、令和3度より専門教育の新カリキュラムを提供することを決定し、研究・実践力を強化する科目群を設置するための検討、準備を行った。

研究に関して、外部助成金1件の新規採択があったほか、他大学との分野融合による実践型知財ワークショップを共同実施した。また、仏の研究機関と学術交流協定を締結した。さらに、センター教員が国内外の学会で研究成果を報告したほか、教科書改訂版を出版し、国内外の専門誌等に多数の論文を公表した。

社会貢献に関して、大阪市教育委員会と連携し、大阪市の高等学校において、知的財産法に関する出前授業を実施したほか、近畿経済産業局と中小企業へのリカレント教育を共催することにより、知財教育の普及に貢献した。

グローバル化に関して、仏の研究機関と学術交流協定を締結し、国際共同研究体制の連携を推進したほか、国際共同研究の成果を外国の欧文紀要に公表した。また、センター教員が研究成果を国内外の学会等で報告し、論文を専門誌に多数公表するなど、研究成果の国内外への発信を実現した。

最後に、業務運営に関して、智適塾教職員が各部局からの産学連携に関する13件の新規相談に対応し、ベンチャー支援や大型受託研究の契約等を支援したほか、智適塾弁護士とセンター研究者教員による「大阪公立大学英語名称検討チーム」を設置し、初動時の上申書提出をはじめ、同問題に係る本学の対応を専門的知見に基づき継続的にサポートした。

44. 全学教育推進機構セグメント

新型コロナウイルスの感染拡大により4月9日より全学でメディア授業を開始したが、教育学習支援部を中心としたメディア授業支援（「オンライン授業実践ガイド」「ブレンデッド教育で効果的に学習する12のポイント」等各種ガイドブックの作成やFD支援）が功を奏し、2年生以上は当初予定通り4月9日から、1年生は4月20日より授業を開始することができた。また、1年生向けには「阪大ウェルカムチャンネル」を配信し、学修開始の支援を行った（コンテンツ56本、総視聴回数25,423回[7月時点]）。7月からは試験的に対面授業を再開し、秋冬学期は実験科目の対面再開を実現した。

全学教育推進機構の基幹事業として、令和2年度は2,410科目の授業を履修者110,471名に計画的に実施した。17の大学院副専攻プログラム（申請者77名）、46の大学院等高度副プログラム（申請者409名）、37の学際融合教育科目（履修者210名、単位取得者181名）を実施した。

少人数セミナー型導入科目「学問への扉（マチカネゼミ）」を248クラス開講したが、メディア授業下で他の学生と交流できるという点が評価され、授業アンケート（回答率79.5%、令和元年度は69.0%）で肯定的満足度が8割を超えるなど学生から高評価を得た。また、この科目の担当者FDを開催し、115名の参加者を得た。学生の交流の場である多言語カフェもオンラインで実施したものの3言語を新規開講し、参加学生数が708名（令和元年度2,354名）と健闘した。さらに、クラス代表懇談会もオンラインで実施し2回（6/30-7/3、12/14-12/17）開催し、学生の意見を聴取し、その意見をHPに公開した。

プレFDである大学院生向け教育プログラム（「大学授業開発論」3科目を開講し、49名が履修した。教職員向けのFDプログラムを51回（延べ969名）、他部局連携FD14回を実施した。また、メディア授業の本格導入に際して充電ステーションを6台増設した。

ダイバーシティの観点からは、関西サイエンスフォーラムとの産学連携から女性リーダーを講師とするオムニバス科目「女性リーダーとの対話」を継続し、男女協働参画を推進した。

45. 医学部附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

文部科学省において国立大学改革プランが策定され、本学における医学分野のミッションの再定義が下記のとおり整理された。

- ①教育：大阪大学の理念等に基づき、世界の医学・医療をリードし、先進医療の開発に取り組む創造性豊かな医師・医学研究者の養成を積極的に推進する。
- ②研究：基礎医学、臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指す。基礎研究成果の臨床への橋渡しを強力に支援することにより研究成果の実用化を推進するとともに、世界に先駆ける臨床試験を強力に推進し、革新的な医薬品・医療機器を創出し日本発のイノベーションを目指す。
- ③診療：脳死臓器移植手術をはじめとする、高度・先進的な医療を積極的に展開する。
- ④地域貢献：特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター等としての取組を通じて、大阪府における地域医療の中核的役割を担う。
令和2年度においては、COVID-19の国内流行を受けて、「大阪府のみならず近隣地域のCOVID-19診療に関わり、特に重症患者の治療に貢献すること」及び「COVID-19以外の多様な高度・先進的な医療を展開し、地域医療の中核的役割を確実に果たすこと」という社会的な要請に応えてきた。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 経常的な計画

【中期目標】

- ・ 先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院としての機能を向上させる。
- ・ 教育・研修機関としての大学病院の使命を果たす。
- ・ 適切な運営基盤を構築し、大学病院の診療の活性化を推進する。

【中期計画】

- ・ 医学部附属病院の特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。
- ・ 高度機能病院・地域中核病院として地域病院等との連携に取り組み、急性期医療、がん治療、移植医療、再生医療等を推進する。
- ・ 医療の質と安全性の向上を推進するため、医療安全・感染対策等に関わる取組・体制を充実させる。
- ・ 良質な医療従事者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成に向けた教育、各種医療従事者に対する生涯研修に取り組む。
- ・ 機能的で効率的な運営体制を確立し、病院経営基盤を強化するとともに患者サービスの向上に取り組む。

(2) 病院再開発整備の計画

- ・ 中長期を見据えた病院再開発整備計画の第一弾となる統合診療棟整備を推進する。
令和2年度については、実施設計が順調に進行中であり、令和3年中に工事着工を予定している。（令和4年4月現在着工中）また並行して、統合診療棟の機器整備計画の概要を策定しており、関係部門へのヒアリングを行い機器整備概算予算の算出を行った。令和3年度は機器整備予算の上限を定め、内容を精査していく予定である。

(3) 医療用設備の更新計画

- ・ 医療用設備については、「設備整備に関するマスタープラン」を作成しており、効率的な設備の更新を行うため毎年度計画を見直しながら病院収入やリース契約の活用などの自助努力を前提としつつ、病院特別医療機械設備（長期借入金）や基盤的設備等整備などの概算要求による国の支援を求めながら計画的に更新している。

(4) 債務償還の計画

- ・ 平成16年度の法人化当初には約632億円の債務残高があったが、毎年の返済により令和2年度末現在の債務残高は約78億円となっている。令和3年度も約10億円の返済を予定しており今後も計画どおり返済していく予定である。

3. 令和2年度の取組等

(1) 令和2年度の主な取組

【教育】

- ・学外病院でのER研修などの地域医療研修により研修医のプライマリーケア能力の向上に努めるとともに、研修医主体で学びたいテーマを決める研修医勉強会を定期的で開催し臨床能力向上に努めた。
- ・特定行為研修を4月から開始し、共通科目の実習と演習を実施した。
- ・薬剤師レジデント制度を新設し、令和3年度の薬剤師レジデントの募集を行った。

【研究】

- ・AI医療センターで、診療科が行うAIシーズ研究への支援を実施することで、多様な共同研究が促進された。

【診療】

- ・厚生労働省から引き続きがんゲノム医療中核拠点病院としての指定を受け、保険適用となった2種類のがん遺伝子パネル検査を実施している。また、がんゲノム医療連携病院からのエキスパートパネルの依頼も対応している。

【地域貢献】

- ・腸管不全治療センターで、近隣の病院からの患者紹介を受け入れるとともに、鑑別診断による治療提案、カテーテル管理の指導、外科的介入、特殊治療の導入などを腸管リハビリテーションの一環として行った。

【国際化】

- ・外国人医療従事者等の本院での研修希望の問い合わせに対し、国際医療センターが窓口となって希望者の紹介元や研修内容をヒアリングの上、該当する診療科に紹介するとともに、来日後も研修生の支援を行った。
- ・国際医療センターにおいては、対面や遠隔医療通訳の供給や翻訳の手配を行うとともに、国内における医療通訳認証制度の策定にも取り組んでおり、当院にて認定医療通訳士を活用した。

【運営】

- ・令和元年度、医療従事者の負担軽減及び勤務環境改善に資するため、医師事務作業補助者を全病棟全外来に配置したが、引き続き外来への医師事務作業補助者の追加配置を実施している。
- ・令和2年度においては、COVID-19による病院収益への影響を考慮し、診療機能に影響が生じない範囲で医療用設備の更新を抑制した。

【COVID-19への対応】

- ・本院では、令和2年3月から陽性患者の受入を開始し、大阪府の病床確保に関する運用フェーズに合わせて集中治療部の一部を専用病床とする一方、病院長のリーダーシップの下、本院のミッションである高度・先進医療の両立に努めた結果、延べ2,121名の陽性患者を受け入れている。
- ・また、本院感染制御部の教員が大阪府新型コロナウイルス対策本部専門家会議の委員を務め、適切なアドバイスを行うことで、大阪府の感染対策構築に貢献した。
- ・加えて、本院の医師・看護師などを大阪府のコロナ重症化センターへ派遣することで、自治体と連携したCOVID-19対策に貢献している。

(2) COVID-19による業務損益への影響

本院においては、府内においても重症患者の受入を担っていたため、一部診療上の制限を受ける状況が発生していたものの、国や大阪府から次のような財政的支援を受けることで、陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持を実現した。

① 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

本院で受け入れるCOVID-19患者は重症患者であることから、主に集中治療部で対応する。ECMOや人工呼吸器などの高度な機器の操作やゾーニングの必要性から一般の患者に比べ多くの医療リソースが必要となるこ

とから、診療報酬上の加算措置が実施された。

令和2年度における、附属病院収益40,322百万円のうち、当該加算による収益は329百万円である。

② COVID-19に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や大阪府独自の補助事業などにより、病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費など様々な補助を受けたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金の交付を受けた。

令和2年度における、補助金等収益3,704百万円のうち、これらの補助金による収益は3,130百万円である。

上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は46,471百万円となり、当期純損失1,449百万円の計上が見込まれていた。

なお、2(2)において記載したとおり、本院においては中長期を見据えた病院再開発整備計画として統合診療棟整備を進めている。COVID-19による診療抑制等に起因する病院収益への影響により、再開発計画の資金計画に支障を来さないよう、COVID-19診療と通常診療（高難度手術など）を両立させ、病床稼働の回復と維持、診療経費の節減といった経営改善に努めた。

その中で、大阪府との密接な連携によるCOVID-19診療体制の構築と、比較的COVID-19患者数が減少している時期における通常診療への即座な切り替えという速やかな経営判断に基づく柔軟な体制の切り替えを繰り返し実施してきたことことで、病院収益の減少を最小限に止めることができた。

(3) 令和3年度以降の課題（令和2年度の実績を踏まえ）

【教育】

- ・高度先進医療とプライマリ・ケアに対応出来る、バランスのとれた高度な臨床能力を養成するための初期臨床研修及び専門研修システムを構築する。
- ・チーム医療を推進し、また看護師がさらに能力を発揮するために『特定行為に係る看護師の研修制度』を充実させる。
- ・薬剤師レジデントの研修プログラムを運用・管理する。

【研究】

- ・産学連携を推進し、病院全体でのAI医療の実証試験に必要なデータ収集、解析システムを確立し、複数の産学連携の共同研究実績、研究シーズ創出を目指す。

【診療】

- ・がんゲノム遺伝子パネル検査の実施において、定期的に質の高いエキスパートパネルを開催し、その結果が有効活用されるように体制整備を行う。また、がんゲノム医療連携病院からのエキスパートパネルの依頼にも対応し、がんゲノム医療に携わる医師やメディカルスタッフの人材育成や教育を積極的に推進する。
- ・がん遺伝子パネル検査に基づく患者申出療養（受け皿試験）を遂行し、がんゲノム医療中核拠点病院としての役割を果たす。

【地域貢献】

- ・腸管機能不全の患者の治療・療養を多職種で支援し、包括的で専門的な医療を提供する国内の拠点病院として腸管機能不全治療センターを設置し、多職種連携及び地域連携による診療体制の強化を図る。

【国際化】

- ・国際医療センターにおける外国人患者の診療体制並びに外国人医療従事者等の研修受入れ体制（インバウンド）と、本院を中心に国内で開発された医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術などのグローバル展開体制（アウトバウンド）、国際医療に関わる課題や院内教職員の教育（国際医療研究・教育）を積極的に推進し整備する。

【運営】

- ・働き方改革への対応を検討し、客観的な勤務時間の把握、業務負担の軽減を図る。

【COVID-19への対応】

- ・大阪府においては、令和3年度においてもCOVID-19患者数が非常に高い水準で推移しており、経営に与える影響が長期化することが懸念される。
- ・さらに、働き方改革の実現や地域医療の中核的役割を果たすための機能強化による人件費の増加など、様々な経費の増加も懸念され、令和3年度も厳しい経営状況が続くことが予想される。引き続き、高度・先進的な医療の提供とCOVID-19重症者の治療に当たるため、病院一丸となって取り組む方針である。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A) (注)	5,615
人件費支出	△17,918
その他の業務活動による支出	△25,453
運営費交付金収入	4,021
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	3,689
特殊要因運営費交付金	331
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	40,321
補助金等収入	3,992
その他の業務活動による収入	652
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,981
診療機器等の取得による支出	△868
病棟等の取得による支出	△1,115
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	1
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,869
借入れによる収入	23
借入金の返済による支出	△1,008
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△63
借入利息等の支払額	△30
リース債務の返済による支出	△772
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△17
IV 収支合計 (D=A+B+C) (注)	1,764
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△250

受託研究及び受託事業等の実施による支出	△1,162
寄附金を財源とした活動による支出	△103
受託研究及び受託事業等の実施による収入	911
寄附金収入	103
VI 収支合計 (F=D+E)	1,513

(注) 本表における「I 業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しております。このことにより、現金主義により作成した場合と比べて収支差額が多額に計上されておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

・期首・期末の病院収入未収入金残高差額	697百万円
・期末棚卸しに伴う洗い替え差額	64百万円

5. 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

- ・令和2年度においては、COVID-19の流行というこれまでに経験の無い状況下において、附属病院収入が大幅な減少となる中、診療報酬上の加算措置や補助金といった財政支援により、なんとか病院経営を維持することができた。
- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院である本院の大幅な機能強化を実現するための再開発計画については、支障を来すことなく着実に達成していくことが必要である。
- ・そのため、令和3年度以降においても、多様な財政的支援を活用しつつ、安定的な病院経営を目指すこととする。

46. 歯学部附属病院セグメント

1. 大学病院のミッション等

本院の基本理念は、「診療を通じて口腔医学の教育と研究を推進し、口腔医療の発展に貢献する」ことである。コロナ禍の状況下にあっても、感染防止対策を徹底し地域の中核病院として安心・安全な医療の提供を行った。

- 人が健康で豊かな生活を送ることに貢献できる良質な高度歯科医療人、及び生命科学全般においてグローバルかつ多様な分野で活躍できる専門性、俯瞰力、国際性、複眼的思考能力を具備する口腔科学研究者・教育者の養成を積極的に推進する。
- 従来の歯学に分子細胞生物学的根拠を融合させ、顎顔面口腔領域の難治性疾患の原因解明など各領域での先端的な基礎研究を更に推進し、その成果を再生歯科医療、内科的歯科医療などの新規歯科医療技術の開発・実用化へ発展させ、歯科医療水準の向上を目指す。
- 口唇裂・口蓋裂・顎顔面形成不全の患者に対する生涯にわたる包括的治療、難治性疾患に関するデータベースの構築、生物学的基盤に立脚した再生歯科医療等の取組を通じて、先端的な歯科医療を推進する中心的役割を果たす。
- 「口の難病」に関する基礎研究を実施し、これらの研究成果を新規治療・包括的治療へつなげ、成果を広く社会に公表するとともに、リカレント教育を積極的に行い、我が国の難治性歯科疾患治療の向上に貢献する。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

(1) 経常的な計画

【中期目標】

- ・先進医療開発病院、高度機能病院及び地域中核病院としての機能を向上させる。
- ・教育・研修機関としての大学病院の使命を果たす。

- ・適切な運営基盤を構築し、大学病院の診療の活性化を推進する。

【中期計画】

- ・特質と機能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進するとともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導入する。【研究】
- ・高度機能病院・地域中核病院として地域病院等との連携に取り組み、急性期医療、がん治療、移植医療、再生医療等を推進する。【社会貢献】
- ・医療の質と安全性の向上を推進するため、医療安全・感染対策等に関わる取組・体制を充実させる。【業務運営】
- ・良質な医療従事者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成に向けた教育、各種医療従事者に対する生涯研修に取り組む。【教育】
- ・機能的で効率的な運営体制を確立し、病院経営基盤を強化するとともに、患者サービスの向上に取り組む。【業務運営】

(2) 病院再開発整備の計画

- ・現在の建物は昭和57年度に竣工され、平成18年度に大規模改修が行われている。令和15年度からの再開発実施にかかる敷地利用計画を見据えて、平成29年度から平成30年度にかけて立体駐車場（総額2.8億円）を建設した。

(3) 医療用設備の更新計画

- ・医療用設備については、「設備整備に関するマスタープラン」を作成しており、効率的な設備の更新を行うため毎年度計画を見直しながら病院収入等の自助努力を前提としつつ、基盤的設備等整備などの概算要求による国の支援を求めながら計画的に更新している。
- ・令和2年度末現在の資産（器具及び備品）の総取得価額は約32.8億円であり、令和3年度も引き続き、計画的な医療機器の更新を推進していく。

(4) 債務償還の計画

- ・平成16年度の法人化当初には約25億円の債務残高があり、その後も平成18年度に大規模改修のために約10億円を借入れたことなどで、令和2年度末現在の債務残高は約13億円である。令和3年度の返済計画については、約1億2千万円を予定しており、今後も計画どおり返済を行う。

3. 令和2年度の取組等

(1) COVID-19の業務損益の影響

- ・COVID-19の影響による外来患者数の減少（対前年度比△20.8%）が顕著であり、附属病院収益は令和元年度の2,614百万円から2,386百万円と大きく減少した。また、業務損益についても151百万円から△36百万円に減少した。

なお、COVID-19に関する国等からの補助金は8.5百万円であり、大幅に減少した附属病院収益に見合ったものではなかった。

(2) 令和2年度の主な取り組み

【教育】

- ・厚生労働省医政局歯科保健課と協力し、COVID-19による感染が拡大している状況下においても開催可能な指導歯科医講習会の実施方法について検討を加え、対面での開催と同程度の学習効果を見込めるオンラインでの指導歯科医講習会開催方法を提案した。さらに、1月22日～24日及び3月5日～7日の2度にわたってオンライン指導歯科医講習会を開催し、十分な学習効果が得られることを確認した。

【研究】

- ・再生医療や革新的な医薬品・医療機器の開発等を念頭に4つの臨床研究テーマのもと計15課題、さらにその他の研究領域7課題、計22課題について達成状況を検証し、出口を強く意識した臨床研究や橋渡し研究を推

進した。

- ・地域医療連携における遠隔医療相談に資するICT技術（AI等）に関する研究を公募し、歯科診療ビッグデータ研究戦略会議にて3件を採択し研究支援を行い、得られた成果を3月5日に開催された第4回ソーシャル・スマートデンタルホスピタルシンポジウムにおいて発表した。

【社会貢献】

- ・時間延長診療件数は5,944件/年、時間外診療件数は995件/年、救急搬送の回数は100件/年で（すべて2月末時点）、「最後の砦」病院として患者のニーズに応える努力を継続した。
- ・年間を通じての紹介率は、令和元年度を10%上回り40%を超えた。地域病院・医療施設との密接な連携を展開している。

【グローバル化】

- ・台北医学大学とジョイントシンポジウム”Current and Future Challenges in Dentistry”をオンラインで開催し、約100名が参加し、積極的な意見が交わされた。
- ・外国人アドバイザーボード（ブラジル、タイ、中国、バングラデッシュ）を開催し、外国人患者受入体制の充実に向け意見交換を行った。また、外国人患者にアンケート調査を行い、外国人患者受入体制の充実のための意見を募集した。

【業務運営】

- ・口腔外バキュームの配置、個人防護具の着用、医学部附属病院との連携、院内ラウンドの強化、入院前のPCR検査など、可能な限りの感染防止対策を実施することで院内での新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生をゼロにした。
- ・年間100件のご意見箱に寄せられた「患者さんの声」に対応し、道路の補修や駐輪場の屋根設置、院内掲示の配置、ソーシャルディスタンスに関しての待合椅子の配置や玄関受け付けの患者の列の並び方の工夫等々、患者が安心かつ快適に治療を受けることができるよう日々研鑽した。
- ・口唇口蓋裂児のいる出生病院に病院や家族の依頼により時間外を含め随時出向し、母親や出生病院のスタッフに対し、哺乳指導や育児指導を842件/年実施した。

(2) 令和3年度以降の課題

【教育】

- ・リサーチマインドを有した優秀な高度先端歯科医療人、ならびに将来の指導者を育成するため、医療研修制度の検証・改善、専門医等の育成、生涯研修に取り組む。

【研究】

- ・社会の要請に応じた新規歯科医療の開発・実用化を目指し、臨床研究・橋渡し研究を推進する。

【グローバル化】

- ・国際歯科医療センターを中心に、外国人患者の受入れ体制を整備するとともに、海外医療機関との双方向性の人材交流を行うことで、歯科医療従事者の教育・研修の機会提供を推進する。

【業務運営】

- ・コロナ禍の状況にあっても地域の基幹病院として、継続的かつ精力的に活動を展開していくために引き続き感染対策の徹底を図る。
- ・経年劣化による事故を未然に防ぎ、安全で安心な治療を行うために、緊急度や優先度を精査のうえ、老朽化した医療機器の計画的な更新を行う。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

- ・COVID-19の業務損益の影響については「3. 令和2年度の取組等」（1）のとおりである。業務費に大きな変化のないまま、業務収益が著しく減少することが期中において見込まれたため、資金不足に陥ることのないよう医療機器更新を抑制する等支出の削減を行った。また、（独）大学改革支援・学位授与機構から配信

された「CFチェッカー」を使用した収支シミュレーション等を実施した。また、附属病院の収支状況について大学本部とも緊密に情報共有を行うなどして連携を図った結果、年度決算にあたっては、資金も損益も見込みより改善することができた。

「歯学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A) (注)	335
人件費支出	△1,770
その他の業務活動による支出	△1,312
運営費交付金収入	988
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	931
特殊要因運営費交付金	57
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	-
附属病院収入	2,386
補助金等収入	8
その他の業務活動による収入	34
II 投資活動による収支の状況 (B)	△82
診療機器等の取得による支出	△72
病棟等の取得による支出	△10
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	1
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△197
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△112
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△18
借入利息等の支払額	△1
リース債務の返済による支出	△63
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△1
IV 収支合計 (D=A+B+C) (注)	55
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△26
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△74
寄附金を財源とした活動による支出	△5

受託研究及び受託事業等の実施による収入	47
寄附金収入	5
VI 収支合計 (F=D+E) (注)	28

(注) 本表における「I 業務活動による収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従

い、附属明細書(19)開示すべきセグメント情報における費用収益をもとに作成しております。

このことにより、現金主義により作成した場合と比べて収支差額が多額に計上されておりますが、その主な要因は以下のとおりであります。

・期首・期末の病院収入未収入金残高差額	50百万円
・期末棚卸しに伴う洗い替え差額	14百万円

5. 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和元年度と比較して附属病院収入が減少したものの、業務活動による支出はほぼ令和元年度と同額であった。診療機器等の取得による支出を抑制することで収支がマイナスになることを免れたが、老朽化した医療機器の更新という課題が残った。なかでも本院に200台ある歯科用ユニット(診察用チェア)の更新は喫緊の課題となっている。

新たな施設基準届出(医師事務作業補助体制加算、栄養サポートチーム加算)に向けた体制整備を行う等により安定的な病院経営に努めるとともに計画的な医療機器の更新を推進していく。

47. 国際共創大学院学位プログラム推進機構セグメント

国際共創大学院学位プログラム推進機構セグメントは、本学で平成23年度ならびに24年度に採択された5つの博士課程教育リーディングプログラムで培った人材育成などの成果を定着させ、社会の変化および新たな学問領域の発展に対応するため、分野横断・部局横断的な学位プログラムを全学的に推進することにより、本学の大学院教育の充実・改革を図るとともに、共創イノベーションを担う優れたグローバル人材を育成することを目的として、平成30年8月1日に設置された。

令和2年度は、以下の取組みを行った。

(ア) 5つの博士課程教育リーディングプログラムは、本学の大学院教育改革の先導役として位置付けており、大学の自主財源により継続している。令和2年度においても全プログラムに対し、実施経費を措置した。

(イ) 博士課程教育リーディングプログラム各プログラムにおいて、計98科目を開講し、計29名の学生を新規に受入れた。また、各プログラムの主な取組は以下のとおりである。

- ・ 超域イノベーション博士課程プログラムでは、超域イノベーション博士課程プログラムでは、オンラインと対面のハイブリッド形式の授業を取り入れ、「超域イノベーション総合」「フィールド・プロジェクト」「課題解決ケーススタディ」「フューチャーデザイン」などの授業を外部の企業や自治体と共同で実施した。また、課題提供企業等を対象に「超域イノベーション総合」の成果発表会を開催し、高い評価を得た。海外研修においては現地訪問に代えて現地NP0と共同でのオンライン研修を実施した。
- ・ 生体統御ネットワーク医学教育プログラムでは、履修生が主催・立案した英語による「Progress Report Meeting」を開催した。
- ・ インタラクティブ物質科学・カデットプログラムでは、オランダのアムステルダム大学と学生や教員の交流活性化を目的として覚書を12月に締結した。3月12日にはZoomを活用してアムステルダム大学と大阪大学のJoint Seminarを開催した。また、国内の著名研究者を招聘して固体物理セミナーを4回開催し、約200名の参加者があった。
- ・ ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムでは、学生が主体となりオンラインでの融合研

究活性化(研究発表・意見交換)イベントを企画、開催した。また産業界と学生の面談、英語能力向上クラス等を実施し、社会性・国際性の向上に向けた取り組みを行った。

- ・ 未来共生イノベータ博士課程プログラムでは、未来共生セミナー(コロナ災禍における若者たちの市民活動、共に生きる不自由―表現者との対話ワークショップ3回)125名、コミュニティ・ラーニング(2回の実施)および成果報告会42名、福島スタディツアー(事前学習と実施)および成果報告会90名、公共サービス・ラーニング成果報告会55名、特別演習・フィールドラーニング総合発表会25名を開催、合計約340名の参加者があった。
- (ウ) 2つの卓越大学院プログラムは、これまでの大学院教育改革の成果を生かした世界最高水準の教育力・研究力によって、新たな共同研究の創出が持続的に展開されることを推進する事業であり、文部科学省からの補助金によって運営されている。
- (エ) 卓越大学院プログラム各プログラムにおいて、計13科目を開講し、計44名の学生を新規に受入れた。また、各プログラムの主な取組は以下のとおりである。
 - ・ 生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養では、10科目を開講し、28名の学生を新規に受入れ、履修生が生命医科学領域の様々なバックグラウンドをもった人に、わかりやすく研究内容を伝える技術を学ぶ「研究コミュニケーション力涵養1・2」、「文理融合セミナー」及び「定期ピッチプレゼンテーション」を開講した。また、研究内容を英語でプレゼンテーションし研究成果を社会に売り込むための技術を学ぶ「Presentation Skills for Entrepreneurs」をオンラインにて実施した。
 - ・ 先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラムでは、3科目を開講し、16名の学生を新規に受入れ、深層学習の基礎から応用まで幅広く学ぶことを目的とし、機械学習実践演習を開催した。また、プログラム履修生自身にも人材育成の重要性を認識させるため、本学が小中高生向けに実施しているプログラムに、それぞれTAとして参加した。
- (オ) オナー大学院プログラムは、リーディングプログラム等での経験を活かした本学独自の大学院教育プログラムで、産・官・学の各セクターを牽引し、社会全体から求められる人材を生み出すためのエリート教育を実施する事業で、令和2年度から開始された「理工情報系オナー大学院プログラム」では、1期生として計11名の学生を受入れた。また、主な取組は以下のとおりである。
 - ・ 「理工情報研究室ローテーション」報告会を3回実施し、延べ32名の参加者があった。

48. 共創機構産学共創本部セグメント

共創機構産学共創本部セグメントは、大阪大学が社会との共創によりイノベーションを創出するための教育研究を全学的かつ戦略的に推進するとともに、本学と社会との共創活動の基盤を強化することを目的として平成30年1月に設立した。設置当初からそのミッション(設立目的)に本質的な変更はないが、現在は、「社会との教育研究に関する共創活動の基盤を強化し、研究開発エコシステム(OUエコシステム)による研究成果の社会実装を推進する」ことを目的とし、その具現化を進めている。

共創機構セグメントは、産学官連携オフィス、イノベーション戦略部門、社会学共創部門、人材インキュベーション部門、渉外部門、共同研究支援室により構成されており、本学と産業界等との研究協力及び学術交流に関する学内支援等を行い、またインキュベーション施設を本学の教員その他の者の共同利用に供し、本学発の革新的なイノベーション創出に寄与するため、新たな研究シーズの発掘、知的財産の管理・運用、共同研究拠点の形成、イノベーション人材の育成などに積極的に取り組むとともに、社会との共創活動を通じた社会課題の収集、分析と研究現場へのフィードバック機能の構築や大学基金獲得のための事業を展開している。

令和2年度においては、共同研究講座・協働研究所の設置数が令和元年度に引き続き100件を超え、106件となった。また、共創機構が主体となって、「イノベーション・ジャパン2020」等のマッチングイベントに出展し、大阪大学の最先端技術と企業とのマッチングを図った。加えて、大阪大学と産業界との課題探索・検討段階か

らの共創を通して、1研究者と1企業の共同研究では解決できない課題に対し、複数研究者、さらには複数企業が参画する産学・産産連携型の共同研究プロジェクトの企画提案等を行うことも可能となる新たな仕組みである「未来社会共創コンソーシアム」を立ち上げ、活動を開始した。このほか、自治体等との共創活動として、茨木市との共催により、同市の社会課題から新たな価値の創出を図るプログラムを実施した。また、大学基金の獲得に向けて、寄附者を対象とした「大阪大学感謝の集い」をオンラインにより開催し、個人・企業寄附者との関係構築の強化を図るとともに、未来基金事業の広報・周知活動、クラウドファンディング等を実施した。

49. 出資事業等セグメント

国立大学に対する出資事業（官民イノベーションプログラム）は、共創機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室を中心に実施している。特定研究成果活用支援事業者である大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）との連携により大阪大学発ベンチャー企業の創出支援、イノベーション人材育成に取り組むとともに、研究成果を社会に実装していく中で、新たな問題点や研究課題を研究現場に戻し、そこで得られた研究成果を再び社会に実装していく、「研究開発エコシステム（OUエコシステム）」の構築に取り組んでいる。

令和2年度においては、年4回（5月、9月、12月、3月）開催の大阪大学出資事業戦略委員会、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）の株主総会（6月）及び組員集会（9月、3月）に加えてOUVC活動月報において、OUVCの投資状況及び投資先に対するモニタリングについての報告を受け、OUVCの運営状況を確認した。

また、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社（OUVC）を無限責任組員とするOUVC2号投資事業有限責任組合（OUVC2号ファンド）に対する、本学からの65.3億円の出資が文部科学省から認可され、令和3年1月にOUVC2号ファンドが設立された。民間企業からの出資金を合わせ、総額約95億円でファーストクローズを終え、同年1月から投資業務が開始された。

共創機構イノベーション戦略部門ベンチャー・事業化支援室におけるプレ・インキュベーションの支援（学内グラントによる研究費支援など）が11件、OUVCによる投資業務が新たに11件（1号ファンド9件、2号ファンド2件）実施された。

50. 社会ソリューションイニシアティブセグメント

平成30年1月に設置した社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、「いのち」をキーワードに2050年の持続可能な共生社会を構想し、この構想を実現する新たな社会・経済システムを構築するために、社会課題の解決に向けて多様な課題に関する調査研究を実施し、パブリックセクター（官公庁、自治体、NPO・NGO）や民間企業、地域社会、日本社会、グローバル社会全般とともに、解決策を提言し実施していくことを目的としている。この活動を核として、大学全体としても、「『いのち』にむきあう」を柱に、「いのち」を「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」を指針とした教育研究を推進している。

令和2年度、合計8件のSSI基幹プロジェクトを実施し、引き続き調査研究等を進めており、プロジェクトは順調に進捗している。

また、文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」に全国で唯一採択された。本事業においては、人文学・社会科学の学術知を活用するため、分野を超えた研究課題を設定し、共創の場を通じてオールジャパンの研究チームを作り上げていくことが目的である。このプロジェクトの体制強化のため、特任講師（常勤）1名と特任事務職員1名を新たに配置した。

加えて、令和2年度全学の組織として設置された「大阪大学SDGs推進委員会」の企画部会長をSSI長がつとめ、SSIにおいて全学のSDGsの企画を支援している。委員会の活動としては、学内のSDGsの取組み調査、学内外との情報共有、学外連携を図った。特に学外連携については、関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学、自治体等1,000組織以上が参加する「関西SDGsプラットフォーム」に、本学の提案により大学の連携組織である「大

学分科会」を立ち上げ、関西圏の大学が中心になって、SDGsに関連する諸課題の解決に向け協力していくこととなり、本学が事務局を務めている。

51. オープンイノベーション機構セグメント

令和元年10月に、企業の核心的事業（核心的事業）に繋がる大型共同研究の企画・提案、事業化を目指したプロジェクトマネジメントを担う組織として設置したオープンイノベーション機構（OI機構）は、専門的な人材による集中管理体制のもとで、国際市場への展開を視野に入れたプロジェクト運営を行い、企業にとって価値ある共同研究の企画提案に取り組んでいる。

令和2年度においては、医療機器、行動センシング、創薬、材料（高分子、医療材料等）、環境・エネルギー分野の5分野のプロジェクトを競争領域に導くために、事業の観点から分析する一方で、事業化の可能性を有する企業の事業分析を行い、これら一連の業務によって、候補先企業に企画提案を行った。

また、OI機構の事業計画の戦略性・優位性を高めるため、プロジェクトの国際市場への展開に資する海外マッチングイベントへの参加及び候補企業への企画提案並びに研究開発プロジェクトの特許や市場などの調査を実施した。このほか、企業関係者・産学連携関係者向けに、デジタルヘルスに関連したwebinarやシンポジウムを開催した。

52. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部事務機構及び他のセグメントに属さない法人共通の事業を実施することを目的としている。

令和2年度においては年度計画において定めた事業を行い、全体を通じてほぼ順調に実施した。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

- ① 令和2事業年度中に完成した主要施設等
(箕面) 教育研究施設新営 (総投資額 8,000百万円)
- ② 令和2事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 令和2事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 令和2事業年度において担保に供した施設等
該当なし

2 主要な固定資産の状況

令和2事業年度における主要な設備は、次のとおりである。

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	
				当期償却額					
有形固定資産	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	77,753	219,856,545
	建物	199,485,385	19,158,360	40,646	536	218,603,099	104,820,472	238,351	113,544,275
	構築物	14,345,962	1,982,070	10,799	164	16,317,232	9,879,783	134	6,437,314
	機械及び装置	630,424	953	8,304	—	623,074	616,552	—	6,521
	工具・器具及び備品	172,642,148	11,100,882	5,634,806	57,176	178,108,224	154,045,348	—	24,062,876
	図書	21,971,391	118,886	673,833	673,833	21,416,444	—	—	21,416,444
	美術品・収蔵品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	1,209,553
	船舶	44,215	3,939	—	—	48,155	36,770	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	73,467	4,825	—	—	78,293	43,428	—	34,864
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	4,400,407
	その他の有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	—	8,686
計	634,052,490	46,108,900	19,355,209	732,185	660,806,181	269,501,066	316,239	390,988,875	

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 施設の新設（第4期中期目標期間）

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・(豊中)総合研究棟改修(医・理・工連携放射線教育施設) ・(吹田)総合研究棟(工学系) ・(医病)統合診療棟 ・(吹田)実験研究棟(医学系) ・(豊中)共創環境形成拠点施設 ・(吹田他)ライフライン再生(給排水設備等) ・(吹田)ライフライン再生III(特高受変電設備等) ・高精度放射線治療システム ・全身用X線CT診断装置 ・超電導磁石式全身用MR装置 ・三次元総合画像診断システム ・その他、小規模改修 	総額 45,389	施設整備費補助金 (7,859) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (36,948) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (582)

(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

(注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

(2) 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画（第4期中期目標期間）

1. 重要な財産を譲渡する計画

該当無し

2. 重要な財産を担保に供する計画

附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。

第4 法人の状況

1 資本金の状況

本学の資本金は、令和3年3月31日現在、284,638,650,578円であり、全額が政府出資金である。

2 役員の状況

令和4年4月1日現在

役 職	氏 名	任期	経 歴	
総長	西尾 章台郎	令和3年8月26日 ～令和7年3月31日	平成16年4月	大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 <統括理事 (大学経営、OU構想策 定担当)> (共創、病院担当)	金田 安史	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成29年4月	大阪大学大学院医学研究科長・医学 部長
理事・副学長 <統括理事(教育研 究、総務担当)> (教育、入試、学生支 援担当)	田中 敏宏	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成27年8月	大阪大学大学院工学研究科長・工学 部長
理事・副学長 (大学改革推進、計画 評価、社会学アウトリー チ活動、広報担当)	三成 賢次	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成16年4月	大阪大学大学院法学研究科長・法学 部長
理事・副学長 (グローバル連携 担当)	河原 源太	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成25年8月	大阪大学大学院基礎工学研究科長・ 基礎工学部長
理事・副学長 (研究、情報推進、図 書館担当)	尾上 孝雄	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成27年8月	大阪大学大学院情報科学研究 科長
理事・副学長 (財務、施設担当)	中谷 和彦	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成27年8月	大阪大学産業科学研究所長
理事・副学長 (人事労務担当)	水島 郁子	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	令和元年8月	大阪大学総長補佐
理事(事務組織、リス ク管理、ダイバーシ ティ&インクルージ ョン担当)	奈良 哲	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成30年4月	文部科学省大臣官房国際課長
理事(ブランディング 担当)	小笠原 敦子	令和3年8月26日 ～令和5年3月31日	平成30年7月	株式会社毎日新聞社大阪本社 副代表
理事(経営改革担当)	武内 紀子	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	平成25年6月	株式会社コングレ代表取締役 社長
監事(常勤)	木下 健久	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成21年4月 平成25年4月	パナソニック株式会社渉外本 部東京秘書室長 松下真々庵支配人
監事(非常勤)	櫻井 美幸	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成15年5月	花水木法律事務所・弁護士

3 コーポレートガバナンスの状況

(1) 法による規制

① 文部科学大臣等

文部科学大臣は、法人法第12条の規定に基づき本学の総長及び監事を任命し、法人法第17条の規定に基づき役員を解任することができることとされている。また本学は、業務方法書の作成及び変更、長期借入や債券発行の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされている（準用通則法第28条、法人法第33条）。

② 会計監査人の監査等

本学は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならないとされている（準用通則法第39条第1項）。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている（準用通則法第38条第1項）。

③ 会計検査院の検査

本学に対しては会計検査院法（昭和22年法律第73号）第20条及び第22条第5号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われている。

当該検査の観点は以下のとおりである。

- ・ 決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
- ・ 会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合規性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
- ・ 同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
- ・ 事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
- ・ その他会計検査上必要な観点

(2) 国立大学における大学評価

① 認証評価

学校教育法第109条に基づき、大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされている。また、大学は、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、7年以内ごとに、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価（大学機関別認証評価）を受けるものとされている。本学では、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める大学機関別認証評価の評価基準を準用し、自己点検・評価を実施しているほか、平成21年度、平成27年度及び令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている。」と評価されている。

このほか、専門職大学院を置く大学は、その設置の目的に照らし、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、5年以内ごとに認証評価を受けるものとされている。本学では、平成20年度、平成25年度及び平成30年度に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する法科大学院認証評価を受審し、「法科大学院評価基準に適合している。」と評価されている。

② 国立大学法人評価

国立大学法人等は、法人法第31条の2に基づき、評価委員会の評価を受けなければならない。

評価委員会による評価は、事業年度の区分に応じ、以下の事項について行われる。

- ・ 中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- ・ 中期目標の期間の最後の事業年度中期目標の期間における業務の実績

、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績の評価を行った際、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとするときれている。

(3) 内部管理体制

(組織運営・業務執行体制)

国立大学法人大阪大学組織規程に基づき、大学の重要事項について審議する役員会、学内外の有識者で構成され、経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を設置するなど、総長の補佐体制を整備している。

また、平成29年8月に、総長のリーダーシップの下で、迅速な意思決定と全体最適な大学経営の実現に向け、阪大版プロボスト、戦略会議を設置した。阪大版プロボストとしては、「経営」と「教育研究」をそれぞれ担当する2名の統括理事を置き、機動的なマネジメント体制を構築するとともに、教育研究分野の共通性を基準に「人文社会科学系」、「医歯薬生命系」、「理工情報系」の3つに大括り化した戦略会議では、部局の垣根を超えた新たな意思疎通、連携協働の場として、全体最適な経営のための戦略・取組の策定を行っている。

こうした体制により、本学の業務の適正な管理、効率的・効果的な運営を図っている。

(監事監査)

本学の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的とし、本学に2名の監事を置いている（法人法第10条）。監事は、大阪大学監事及び監事監査規程に基づき、本法人の業務全般について、会計監査人及び監査室と連携し、的確かつ効率的な監査を実施している。

(内部質保証体制)

学校教育法第109条により、大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することとされている。本学では、計画及び評価並びに質保証に関する重要事項を行う大阪大学計画・評価委員会を設置し、委員長に計画評価を担当する理事をもって充て、委員には理事、それ以外で総長が特に必要と認めた者が参画している。上記(2)で述べた認証評価や国立大学法人評価にあたっては、報告書案について意見を聴取し審議を行うなど、自己点検・評価を厳格かつ客観的に行う体制を整えている。

(コンプライアンス体制)

本学では、公平かつ公正な職務の遂行及び本法人に対する社会的信頼の維持を図り、もって健全な大学経営に資するため、平成29年7月に「国立大学法人大阪大学におけるコンプライアンス基本規程」を施行している。また、「国立大学法人大阪大学における公的研究費の取扱いに関する規程」に基づいて様々な不正防止対策やコンプライアンス教育を実施している他、公的研究費の不正使用に関する専用通報窓口を

設けて不正を未然に防ぐことで、コンプライアンスの推進を図っている。

(リスク管理体制)

本学では、国立大学法人大阪大学業務方法書に基づき、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な措置を講ずるとともに、把握したリスクを低減するための検討などを行うものとする。

(情報公開と個人情報保護)

本学では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、「国立大学法人大阪大学情報公開取扱規程」及び「大阪大学情報公開・個人情報保護委員会規程」、「国立大学法人大阪大学の保有する個人情報の管理に関する規程」を制定し、情報の公開の適正な実施の確保及び本学が保有する個人情報の適切な管理を図っている。

(内部監査)

本学では、国立大学法人大阪大学内部監査規程に基づき、本学の運営諸活動の遂行状況を適法性と妥当性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、助言・提言を行うための内部監査を実施している。監査の対象としては、業務活動が法令並びに本法人の方針、計画、制度及び諸規程に基づいて正しく行われているかについての業務監査、会計処理の適否、会計記録の正否及び財産保全状況の適否等についての会計監査がある。

監査室は総長の下に設置され、監査室の室長及び室員が監査を実施している。監査室では、監事及び会計監査人と連携し、的確かつ効率的な監査の実施に努めている。

(国立大学法人ガバナンス・コード)

令和2年3月、国立大学法人がさらに経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範として、国立大学法人ガバナンス・コードが策定された。

第5 経理の状況

1 大阪大学の財務諸表

国立大学法人が実施する教育・研究・診療・管理運営に関する業務は、国から措置される運営費交付金・学生から納付される授業料・入学料・検定料や自助努力により獲得する附属病院収入・共同研究収入・その他の収入など、様々な種類の収入により賄われ実施されている。

これらの業務を実施するうえで生じる国立大学法人の会計処理は、独立行政法人会計基準を基礎とした、国立大学法人会計基準をもとに行っている。独立行政法人会計基準において、会計処理は原則として企業会計原則によることとされているが、公的な性格を有すること、また、利益獲得を目的としないことなど、企業会計原則にはなじまない部分があるため、同基準は、企業会計原則に一部修正を加えた形で構成されている。

そのため、以下において国立大学法人特有の勘定科目や財務書類などについて解説する。

(1) 国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（令和3年3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表である。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしている。

主な勘定科目の内容は以下のとおり。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	土地、建物、構築物、工具・器具及び備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。	(1)固定資産の明細
その他の関係会社有価証券	投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律第90号)第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券。	(5)有価証券の明細
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。	(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
未収附属病院収入	附属病院の業務活動において発生した附属病院収入の未収入金。国保基金等の支払基金・患者個人負担に対するもの。	
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から振り替える勘定。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替え。	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構(当時は独立行政法人国立大学財務・経営センター)が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。	(8)借入金の明細
長期借入金	事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。	
PFI債務	民間事業者の資金、経営能力及び技術能力を活用して建設した公共施設等の引き渡しを受けた際に発生する、施設整備費相当分に係る支払義務。	(4)PFIの明細
運営費交付金債務	運営費交付金の受領時に発生する義務をあらわす勘定であり、未使用額。中期目標・中期計画の実行に伴う費用の発生に応じて収益に振り替え。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
寄附金債務	寄附金の受領時に発生する義務をあらわす勘定であり、未使用額。寄附目的に沿った業務活動の実施に伴う費用発生に応じて収益に振り替え。	(20)寄附金債務の明細

預り補助金等	補助金等の受領時に発生する義務をあらかじめ勘定であり、未使用額。対象事業の実施に伴う費用発生に応じて収益に振り替え。	(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
前受共同研究費	共同研究収入を受領した際に発生する勘定であり、未使用額。研究活動の進行に伴う研究費の発生に応じて収益に振り替え。	
預り科学研究費補助金等	科学研究費補助金等の交付を受けた際に発生する勘定であり、未使用額。研究活動の進行に伴う研究費の発生に応じて減少。	(24) 科学研究費補助金の明細
未払金	通常の業務活動に基づいて発生した未払金。具体的には、法人と取引関係のある外部業者等に対する支払債務が該当。	(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。主に土地や建物などの固定資産。	(13) 資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。	(1) 固定資産の明細 (13) 資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額。	
損益外有価証券損益累計額(確定)	産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額。	
損益外有価証券損益累計額(その他)	産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額。	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。	
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間最後の事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰り越されてきたもの。	(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細
積立金	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合に、利益処分によって当期末処分利益から積み立てられるもの。	
当期末処分利益	当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額	

(2) 国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことである。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられている。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られている。そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果（計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した）を示している。

主な勘定科目の内容は以下のとおり。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。	(15)業務費及び一般管理費の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。	
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。	
受託研究費	外部からの委託を受けた研究の実施に要した経費。当該受託研究費により支払った給与等も含む。	
共同研究費	民間等外部の機関から研究者及び研究費等を受け入れ、共通の課題について共同して行った研究の実施に要した経費。当該共同研究費により支払った給与等も含む。	
教員人件費	教員に対し支払った給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費。役員人件費は含まない。	
職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払った給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費。	
一般管理費	全体の管理運営を行うために要する経費。	
財務費用	支払利息等。	
運営費交付金収益	当期の収益として認識した相当額（費用の発生に応じて振り替えた額）。	
授業料収益	当期の収益として認識した相当額（費用の発生に応じて振り替えた額）。	
附属病院収益	附属病院の業務活動において発生した診療報酬債権相当額。	
受託研究収益	当期の収益として認識した相当額（費用の発生に応じて振り替えた額）。	(21)受託研究の明細
共同研究収益	当期の収益として認識した相当額（費用の発生に応じて振り替えた額）。	(22)共同研究の明細
受託事業等収益	当期の収益として認識した相当額（費用の発生に応じて振り替えた額）。	(23)受託事業等の明細
資産見返戻入益	運営費交付金等により取得した償却資産の減価償却を行う都度、同額を資産見返負債から振り替える勘定。	
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。	
目的積立金取崩額	目的積立金を取り崩した額。目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを文部科学大臣に承認された額。	(14)積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額。前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間最後の事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰り越されてきたもの（再掲）。	

(3) 国立大学法人の資金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れない資金の流れを表す計算書である。一定の期間「入ってくる資金」と「出て行く資金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示している。

主な区分の内容は以下のとおり。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表したものの。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表したものの。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表したものの。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

(4) 税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書である。

主な項目の内容は以下のとおり。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

2 連結財務諸表

(目次)

【令和2年度】

(1) 連結財務諸表	87
(2) 独立監査人の監査報告書	164

【令和元年度】

(1) 連結財務諸表	166
(2) 独立監査人の監査報告書	241

令和2事業年度

連 結 財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	7
連結剰余金計算書	9
連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
連結附属明細書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	219,934		
減損損失累計額	△ 77		219,856
建物	218,604		
減価償却累計額	△ 104,820		
減損損失累計額	△ 238		113,545
構築物	16,317		
減価償却累計額	△ 9,879		
減損損失累計額	△ 0		6,437
機械及び装置	623		
減価償却累計額	△ 616		6
工具・器具及び備品	178,111		
減価償却累計額	△ 154,048		24,063
図書			21,416
美術品・收藏品			1,209
船舶	48		
減価償却累計額	△ 36		11
車両及びその他の陸上運搬具	78		
減価償却累計額	△ 43		34
建設仮勘定			4,400
その他有形固定資産	67		
減価償却累計額	△ 58		8
有形固定資産合計			390,990
2 無形固定資産			
特許権			175
借地権			12
商標権			3
ソフトウェア			211
その他無形固定資産			748
無形固定資産合計			1,150
3 投資その他の資産			
投資有価証券	10,045		
投資損失引当金	△ 532		9,513
破産更生債権等	223		
貸倒引当金	△ 202		20
繰延税金資産			7
その他投資資産			24
投資その他の資産合計			9,565
固定資産合計			401,707

II 流動資産

現金及び預金			70,220
未収学生納付金収入	200		
徴収不能引当金	△ 1		198
未収附属病院収入	9,489		
徴収不能引当金	△ 0		9,489
その他未収入金			3,243
有価証券	1,954		
投資損失引当金	△ 47		1,907
たな卸資産			60
医薬品及び診療材料			886
前渡金			51
前払費用			144
未収収益			17
仮払源泉所得税			0
仮払消費税等			8
その他流動資産			26
流動資産合計			86,254
資産合計			487,962

負 債 の 部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	7,388		
資産見返授業料	10,898		
資産見返寄附金	12,064		

資産見返補助金等	5,255		
資産見返物品受贈額	17,621		
建設仮勘定見返運営費交付金	229		
建設仮勘定見返授業料	490		
建設仮勘定見返寄附金	720		
建設仮勘定見返施設費	2,985		
建設仮勘定見返補助金等	4	57,659	
長期寄附金債務		700	
長期前受受託研究費		430	
長期前受共同研究費		583	
長期前受受託事業費等		4	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		0	
長期借入金		7,480	
長期未払金			
リース債務	777		
PFI債務	6,719		
その他長期未払金	43	7,540	
退職給付引当金		6	
資産除去債務		131	
固定負債合計			74,537
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,424	
寄附金債務		25,275	
預り補助金等		0	
前受受託研究費		4,485	
前受共同研究費		8,334	
前受受託事業費等		368	
預り科学研究費補助金等		3,205	
前受金		700	
預り金		954	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		20	
一年以内返済予定長期借入金		1,079	
未払金		20,155	
未払費用		58	
未払消費税等		65	
未払法人税等		1	
賞与引当金		324	
資産除去債務		46	
その他流動負債		4	
流動負債合計			67,505
負債合計			142,043
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		284,638	
資本金合計			284,638
II 資本剰余金			
資本剰余金		96,986	
損益外減価償却累計額(一)		△ 96,048	
損益外減損損失累計額(一)		△ 90	
損益外特定関連会社損益		163	
損益外利息費用累計額(一)		△ 27	
資本剰余金合計			983
III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		46,053	
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金		3,696	
積立金		6,620	
当期末処分利益		2,088	
(うち当期総利益)	(2,088)	
連結剰余金合計			58,459
IV その他有価証券評価差額金			△ 124
V 少数株主持分			1,962
純資産合計			345,918
負債純資産合計			487,962

- (注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(8,560百万円)の担保に供しております。
- (注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は21百万円であります。
- (注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,862百万円であります。
- (注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,313百万円であります。
- (注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
桜の町宿舎	教職員宿舎	豊中市桜の町	建物	3
看護師宿舎1号棟・4号棟	教職員宿舎	茨木市美穂ヶ丘	建物	220

(2) 減損の認識に至った経緯

桜の町宿舎及び看護師宿舎1号棟・4号棟については、どちらも使用しないことを決定しており、令和2年度中に居住者の退去が完了していることから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
桜の町宿舎	3	0
看護師宿舎1号棟・4号棟	218	1

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

桜の町宿舎の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算定しております。

看護師宿舎1号棟・4号棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないと決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

使用しないと決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物、構築物	1,854
外来患者用駐車場	診療	吹田市山田丘	建物、構築物、器具・備品	8
レプトン核分光実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	16
桜の町宿舎	教職員宿舎	豊中市桜の町	土地	458

(2) 使用しなくなる日

使用しないと決定を行った固定資産	使用しなくなる日
箕面キャンパス(建物、構築物)	令和3年4月1日(予定)
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	令和3年4月30日(予定)
レプトン核分光実験棟(建物)	令和4年4月1日(予定)
桜の町宿舎(土地)	令和4年3月31日(予定)

(3) 使用しないと決定を行った経緯及び理由

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結しております。

外来患者用駐車場については、病院再開発計画の実施に基づき、取り壊すことを決定しております。

レプトン核分光実験棟については、同位体科学総合棟(仮称)新営に伴い、取り壊しを予定しております。

桜の町宿舎については、教職員の福利厚生に資する役割を有していますが、稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、近隣における新たな宿舎の供用開始等を総合的に勘案し、令和2年9月30日以降使用しないと決定を行っております。なお、廃止後の宿舎の土地・建物については、今後の活用方策を検討しましたが、有効な方策がないとの結論を得たため、売却することを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った 固定資産	使用しなくなる日に おける帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損見込額
箕面キャンパス（建物、構築物）	1,854	2,730	—
外来患者用駐車場（建物、構築物、器具・備品）	8	—	8
レプトン核分光実験棟（建物）	15	—	15
桜の町宿舎（土地）	458	518	—

(注6) 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 61,090 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 26,757 百万円 |
| 連結剰余金に与える影響額（差引き） | 34,333 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの
- | | |
|--|-----------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,527 百万円 |
|--|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|---------|
| | 604 百万円 |
|--|---------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-------------------|
| | 696 百万円 |
| | <u>37,161 百万円</u> |

連結損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,820	
研究経費		16,392	
診療経費			
材料費	17,829		
委託費	4,454		
設備関係費	5,533		
研修費	1		
経費	1,485	29,304	
教育研究支援経費		2,927	
受託研究費		15,201	
共同研究費		7,858	
受託事業費等		741	
役員人件費		202	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,670		
非常勤教員人件費	9,985	37,656	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,560		
非常勤職員人件費	10,506	25,066	140,172
一般管理費			5,117
財務費用			72
雑損			507
経常費用合計			145,871
経常収益			
運営費交付金収益		43,632	
授業料収益		9,469	
入学金収益		1,766	
検定料収益		288	
附属病院収益		42,708	
受託研究収益		16,608	
共同研究収益		8,903	
受託事業等収益		779	
寄附金収益		4,347	
施設費収益		110	
補助金等収益		7,492	
財務収益			
受取利息	55		
有価証券利息	19		
その他財務収益	133	208	
雑益			
手数料等収入	79		
財産貸付料収入	374		
著作権及び特許権料収入	347		
刊行物等売払収入	5		
研究関連収入	2,264		
その他雑益	1,786	4,857	
資産見返運営費交付金等戻入		2,140	
資産見返寄附金戻入		2,380	
資産見返補助金等戻入		1,041	
資産見返物品受贈額戻入		662	
調整損益		8	
経常収益合計			147,408
経常利益			1,536
臨時損失			
災害損失		432	
減損損失		222	655
臨時利益			
過年度損益修正益		4	
運営費交付金収益		432	436
当期純利益			1,318
目的積立金取崩額			316
前中期目標期間繰越積立金取崩額			453
当期総利益			2,088

- (注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、
 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,203 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,460 百万円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | △ 256 百万円 |
- (注2) 臨時損失については、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 大阪北部地震による災害損失 | 432 百万円 |
| 教職員宿舎に関する減損損失 | 222 百万円 |
- (注3) 臨時利益については、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 過年度損益修正益 | 4 百万円 |
| 災害復旧に係る財源措置に伴う運営費交付金収益 | 432 百万円 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 55,711
	人件費支出	△ 68,224
	その他の業務支出	△ 4,339
	運営費交付金収入	44,321
	授業料収入	10,507
	入学金収入	1,739
	検定料収入	287
	附属病院収入	41,899
	受託研究収入	17,474
	共同研究収入	10,004
	受託事業等収入	630
	研究関連収入	2,448
	補助金等収入	8,986
	寄附金収入	7,996
	その他の業務収入	3,051
	預り科学研究費補助金等の増加	644
	預り金の増加	201
	小計	21,916
	法人税等の支払額	△ 28
	業務活動によるキャッシュ・フロー	21,888
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 91,674
	定期預金等の払戻による収入	92,596
	有価証券の取得による支出	△ 1,992
	有価証券の売却による収入	361
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,025
	無形固定資産の取得による支出	△ 514
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
	施設費による収入	3,719
	資産除去債務の履行による支出	△ 0
	小計	△ 18,531
	利息及び配当金の受取額	75
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,456
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 82
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,409
	PFI債務の返済による支出	△ 58
	割賦債務の返済による支出	△ 21
	長期借入金の返済による支出	△ 1,121
	長期借入れによる収入	23
	少数株主からの出資による収入	300
	少数株主に対する分配金による支出	△ 1
	小計	△ 2,371
	利息の支払額	△ 73
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,444
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金の増加額	988
VI	資金期首残高	63,232
VII	資金期末残高	64,220

(注1) 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	70,220
定期預金	△ 6,000
期末資金残高	<u>64,220</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) P F Iによる資産の増加	8,938
(2) 寄附受による資産の増加	1,726
(3) ファイナンス・リースによる資産の増加	303

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

連 結 剩 余 金 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	連結剰余金期首残高		57,646
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1) 目的積立金取崩額	725	
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	551	1,276
IV	当期総利益		2,088
V	連結剰余金期末残高		58,459

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用			
	(1) 連結損益計算書上の費用			
	業務費	140,172		
	一般管理費	5,117		
	財務費用	72		
	雑損	507		
	臨時損失	655	146,526	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 9,469		
	入学料収益	△ 1,766		
	検定料収益	△ 288		
	附属病院収益	△ 42,708		
	受託研究収益	△ 16,608		
	共同研究収益	△ 8,903		
	受託事業等収益	△ 779		
	寄附金収益	△ 4,347		
	財務収益	△ 208		
	雑益	△ 2,592		
	資産見返授業料戻入	△ 1,016		
	資産見返寄附金戻入	△ 2,380		
	調整損益	△ 8		
	臨時利益	△ 4	△ 91,083	
	業務費用合計			55,442
II	損益外減価償却相当額			4,926
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外利息費用相当額			1
V	損益外除売却差額相当額			0
VI	引当外賞与増加見積額			△ 16
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 254
VIII	損益外特定関連会社損益相当額			438
IX	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	12		
	政府出資の機会費用	-		12
X	連結国立大学法人等業務実施コスト			<u>60,553</u>

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、64百万円となっております。

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 3社
特定関連会社の名称 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社
OUVC1号投資事業有限責任組合
OUVC2号投資事業有限責任組合

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. その他連結の方針に関する重要事項

当事業年度にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

4. 決算日の差異

OUVC1号投資事業有限責任組合及びOUVC2号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日ですが、決算日が異なることから生ずる本学及び特定関連会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な整理を行っております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金、投資損失引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

- (2) 投資損失引当金
個別の投資案件に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。
- ②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
- ②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のある株式については、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.12%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

連結貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2百万円
連結貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0百万円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(大阪北部地震関連)

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震による主な影響は、以下のとおりであります。

1. 平成30年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業

大阪北部地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧に充てるため措置された平成30年度補正予算（第1号）「運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。

(大阪北部地震)

運営費交付金 交付額 5,373百万円、前期繰越額 1,059百万円、
当期振替額 603百万円、 期末残高 456百万円

2. 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て大阪北部地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

(大阪北部地震)

建物等施設の原状回復に要した修繕費 432 百万円

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台(株)	平成29年8月 令和3年1月(覚書)	4,499

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他工事	真柄建設株式会社	令和2年3月 令和2年10月(変更契約) 令和3年1月(変更契約)	616
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他電気設備工事	浅海電気株式会社	令和2年3月 令和2年10月(変更契約)	137
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他機械設備工事	株式会社テクノ菱和大阪支店	令和2年7月 令和2年10月(変更契約) 令和3年1月(変更契約)	678
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他工事	藤原工業株式会社	令和2年5月 令和3年3月(変更契約)	278
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他電気設備工事	中央電設株式会社	令和2年5月 令和3年3月(変更契約)	100
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他機械設備工事	株式会社精研	令和2年5月 令和3年2月(変更契約) 令和3年3月(変更契約)	750
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合診療棟等新営その他実施設計業務	株式会社日建設計	令和2年6月 令和3年3月(変更契約)	549
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修その他工事	株式会社浅沼組	令和2年7月 令和3年3月(変更契約)	461
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修その他電気設備工事	住友電設株式会社	令和2年7月	125
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修機械設備工事	株式会社伊藤設備工業所	令和2年8月	378

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田）薬学研究科教育研究棟新 宮（杏の杜プロジェクト）その他工事	株式会社浅沼組	令和3年1月	601
大阪大学（吹田）薬学研究科教育研究棟 新宮（杏の杜プロジェクト）機械設備工 事	新日本空調株式会社大阪 支店	令和3年2月	163
大阪大学（吹田）ライフライン再生（特 別高圧受変電設備等）電気設備工事Ⅱ期	株式会社きんでん	令和3年2月	589

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	4,999	5,160	160
その他有価証券	244	244	-
(2) 現金及び預金	70,220	70,220	-
(3) 未収附属病院収入	9,489		
徴収不能引当金	△0		
	9,489	9,489	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(21)	(21)	(△0)
(5) 長期借入金	(8,560)	(8,608)	(△48)
(6) リース債務	(1,830)	(1,836)	(△6)
(7) P F I 債務	(6,953)	(6,337)	(615)
(8) 割賦債務	(64)	(63)	(0)
(9) 未払金	(18,847)	(18,847)	-

（注1）連結貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、P F I 債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務(7)P F I 債務及び(8)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

（注2）負債科目に係る金額は上記表中()書きにて表示しております。

（注3）未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注4）金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) P F I 債務、

(8) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、P F I 取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注5）新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額 408百万円）及び新株予約権（連結貸借対照表計上額 5百万円）並びに非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,764百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産の時価等に関する注記）

当法人は、賃貸不動産として寄宿舎等を有しております。これらの連結貸借対照表計上額、当期増加額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,544	4,574	14,118	13,802

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|----------|
| 取得による増加（グローバルビレッジ津雲台・箕面船場） | 4,200百万円 |
| 宿舍の廃止による遊休不動産の増加（桜の町宿舍、看護師宿舍） | 543百万円 |
| 減価償却等による減少 | 170百万円 |
- (注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和2年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。
(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
229	589 (154)	- -

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載しております。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円(1口)、20百万円(2口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

- (1) 貸借対照表
- | | |
|-------|--------|
| 資産合計 | 499百万円 |
| 負債合計 | 311百万円 |
| 純資産合計 | 188百万円 |
- (2) 損益計算書
- | | |
|-------|------|
| 営業損益 | 4百万円 |
| 経常損益 | 4百万円 |
| 当期純利益 | 2百万円 |
- (3) 株主資本等変動計算書
- | | |
|--------|--------|
| 資本金 | 35百万円 |
| 資本剰余金 | 35百万円 |
| 利益剰余金 | 118百万円 |
| 株主資本合計 | 188百万円 |

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
平成27年7月31日
- (2) ファンド総額
12,510百万円
- (3) 大学からの出資額
合計 9,009百万円
(無限責任組合員としての出資9百万円、有限責任組合員としての出資9,000百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,250百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要

OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は9件、支援決定額は1,500百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社糖鎖工学研究所	令和2年5月20日	200百万円	大鵬薬品工業 282百万円	ヒト型糖鎖製造及び糖鎖修飾技術を基盤とした受託研究開発、受託合成、医薬品開発等の事業
PGV株式会社	令和2年6月10日	150百万円	—	革新的な脳波計及び取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
ペリオセラピア株式会社	令和2年6月10日	300百万円	三菱UFJキャピタル 69百万円	「トリプルネガティブ乳がん」等、新たな治療法が切望されている難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発
アイポア株式会社	令和2年7月8日	199百万円	SMBVCベンチャーキャピタル 39百万円	人工知能を活用したIoTナノ粒子センサの開発及び販売
株式会社H01ST	令和2年10月14日	150百万円	—	革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供
株式会社SENTAN Pharma	令和2年10月14日	150百万円	—	独自のナノ・マイクロ製剤化技術をプラットフォームとした創薬・セルフメディケーション事業
株式会社コトバデザイン	令和2年12月9日	99百万円	SCSK 99百万円	雑談指向型対話システム及びコンテンツの企画、開発、販売、運用
株式会社イムノセンス	令和3年1月13日	99百万円	メハーゲン 30百万円	免疫反応を定量化する電気化学測定技術を用いた、小型・安価・高精度なPOCT診断デバイスの開発
株式会社エスケーフライン	令和3年1月13日	150百万円	写真化学 150百万円	セラミック3Dプリンターの企画・販売、セラミック3Dプリンター用材料の販売、受託部品の製造、受託開発・検証

・OUVC2号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

令和3年1月1日

(2) ファンド総額

9,550百万円

(3) 大学からの出資額

合計 6,532百万円

（無限責任組合員としての出資2百万円、有限責任組合員としての出資6,530百万円）

(4) 民間出資者及び民間出資額

合計 300百万円

（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事株式会社、株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社りそな銀行）

(5) 事業概要

OVC2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は2件、支援決定額は280百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUV2号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社HULIX	令和2年8月5日	130百万円	—	人流空間解析プラットフォームの開発・構築・販売
株式会社JiMED	令和2年12月9日	150百万円	みずほキャピタル 49百万円	体内埋込型ブレイン・マシン・インターフェースの開発

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から42年とし、割引率は0.098%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	174百万円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	0百万円
期末残高	177百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7百万円
退職給付費用	<u>△0百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>6百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△0百万円
----------------	-------

連 結 附 屬 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	8
7. 長期貸付金の明細	9
8. 借入金の明細	10
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	12
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 資産除去債務の明細	15
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	18
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	40
20-2 寄附金の受入額の明細	40
21. 受託研究の明細	41
22. 共同研究の明細	42
23. 受託事業等の明細	43
24. 科学研究費補助金の明細	44
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	45
25-2 未収附属病院収入の内訳について	45
25-3 未払金の内訳について	45
26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	46

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	137,097,007	8,847,659	7,406	3	145,937,260	74,121,897	4,038,338	11,763	—	—	71,803,599	
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	—	4,413,490	2,708,519	164,095	—	—	—	1,704,971	
	構築物	9,965,992	229,333	4,818	7	10,190,506	7,466,662	223,060	134	—	99	2,723,709	
	構築物(PFI)	85,161	—	—	—	85,161	60,237	2,502	—	—	—	24,924	
	機械及び装置	283,917	—	2,301	—	281,615	276,688	2,546	—	—	—	4,927	
	工具・器具及び備品	12,131,480	93,335	96,163	—	12,128,652	11,219,024	492,159	—	—	—	909,627	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	—	0
	図書	151,635	—	1,216	1,216	150,418	—	—	—	—	—	—	150,418
	船舶	9,026	—	—	—	9,026	—	9,025	—	—	—	—	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	—	0
計	164,158,856	9,170,328	111,907	1,227	173,217,277	95,883,200	4,922,703	11,898	—	99	—	77,322,178	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	57,797,761	4,388,336	33,239	532	62,152,857	27,744,414	2,273,129	228,587	222,713	1,650	34,181,855	
	建物(PFI)	178,466	5,922,364	—	—	6,100,831	245,846	139,267	—	—	—	5,854,984	
	構築物	4,294,112	1,388,316	5,981	157	5,676,448	2,339,113	209,693	—	—	—	3,337,335	
	構築物(PFI)	695	364,420	—	—	365,115	13,771	13,265	—	—	—	351,344	
	機械及び装置	346,507	953	6,002	—	341,458	339,864	715	—	—	—	1,594	
	工具・器具及び備品	147,501,793	10,693,305	5,494,550	57,176	152,700,547	131,375,596	9,204,819	—	—	—	21,324,950	
	工具・器具及び備品(PFI)	—	15,317	—	—	15,317	1,219	1,219	—	—	—	—	14,098
	工具・器具及び備品(リース)	12,998,265	298,923	44,091	—	13,253,096	11,438,213	1,369,448	—	—	—	—	1,814,882
	図書	21,819,756	118,886	672,616	672,616	21,266,025	—	—	—	—	—	—	21,266,025
	船舶	35,189	3,939	—	—	39,129	27,744	3,852	—	—	—	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	66,290	—	—	—	66,290	36,051	7,106	—	—	—	—	30,239
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	—	4,825	—	—	4,825	201	201	—	—	—	—	4,624
その他有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	12,399	—	—	—	—	8,686	
計	245,105,663	23,201,583	6,257,905	730,957	262,049,341	173,620,746	13,235,117	226,587	222,713	1,650	—	88,202,008	
非償却資産	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545	
	美術品・收藏品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	—	—	—	1,209,553	
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	—	—	—	4,400,407	
	計	224,792,668	13,736,989	12,985,397	—	225,544,260	—	—	77,753	—	—	—	225,466,507
有形固定資産合計	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545	
	建物	199,486,725	19,158,360	40,646	536	218,604,440	104,820,678	6,614,831	238,351	222,713	1,650	113,545,410	
	構築物	14,345,962	1,982,070	10,799	164	16,317,232	9,879,783	448,522	134	—	99	6,437,314	
	機械及び装置	630,424	953	8,304	—	623,074	616,552	3,282	—	—	—	6,521	
	工具・器具及び備品	172,645,507	11,100,882	5,634,806	57,176	178,111,582	154,048,023	11,067,646	—	—	—	24,063,559	
	図書	21,971,391	118,886	673,833	673,833	21,416,444	—	—	—	—	—	21,416,444	
	美術品・收藏品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	—	—	—	—	1,209,553
	船舶	44,215	3,939	—	—	48,155	36,770	3,852	—	—	—	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	73,467	4,825	—	—	78,293	43,428	7,307	—	—	—	—	34,864
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	—	—	—	—	4,400,407
	その他有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	12,399	—	—	—	—	8,686
計	634,057,188	46,108,900	19,355,209	732,185	660,810,880	269,503,946	18,157,821	316,239	222,713	1,749	—	390,990,693	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	6,717	14,113	—	—	20,831	1,815	1,540	—	—	—	19,015	
	ソフトウェア	154,555	—	—	—	154,555	154,555	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	11,047	31,950	—	—	42,997	8,563	1,446	—	—	—	34,434	
	計	172,320	46,063	—	—	218,384	164,934	2,986	—	—	—	—	53,450
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	250,862	53,477	9,986	1,006	294,353	138,296	28,126	—	—	—	156,057	
	商標権	4,213	1,572	—	—	5,786	2,775	490	—	—	—	3,010	
	ソフトウェア	1,278,740	50,508	1,677	—	1,327,571	1,116,331	113,899	—	—	—	211,240	
	その他無形固定資産	176,093	96,153	—	—	272,246	152,386	6,164	—	—	—	119,860	
	計	1,709,910	201,710	11,663	1,006	1,899,957	1,409,789	148,680	—	—	—	—	490,167
非償却資産	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	その他無形固定資産	516,122	293,397	213,677	—	595,843	—	—	1,157	—	△ 77	594,686	
	計	528,597	293,397	213,677	—	608,318	—	—	1,157	—	△ 77	607,161	
無形固定資産合計	特許権	257,580	67,590	9,986	1,006	315,184	140,111	29,667	—	—	—	175,072	
	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	商標権	4,213	1,572	—	—	5,786	2,775	490	—	—	—	3,010	
	ソフトウェア	1,433,296	50,508	1,677	—	1,482,126	1,270,886	113,899	—	—	—	211,240	
	その他無形固定資産	703,264	421,501	213,677	—	911,088	160,949	7,610	1,157	—	△ 77	748,980	
	計	2,410,829	541,171	225,340	1,006	2,726,660	1,574,723	151,667	1,157	—	△ 77	1,150,779	
投資その他の資産合計	投資有価証券	9,901,649	1,800,561	1,656,737	—	10,045,472	—	—	—	—	—	10,045,472	
	投資損失引当金	△ 324,000	△ 208,000	—	—	△ 532,000	—	—	—	—	—	△ 532,000	
	破産更生債権等	212,149	223,191	212,149	—	223,191	—	—	—	—	—	223,191	
	貸倒引当金	△ 187,804	△ 20,742	△ 6,295	—	△ 202,251	—	—	—	—	—	△ 202,251	
	繰延税金資産	4,694	2,597	—	—	7,291	—	—	—	—	—	7,291	
	その他の投資資産	18,421	17,831	12,017	—	24,036	—	—	—	—	—	—	24,036
計	9,625,110	1,815,239	1,874,609	—	9,565,739	—	—	—	—	—	—	9,565,739	

(注1) 建物、工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	5,922,364	PFI(学寮及び教職員宿舍の竣工)による増加
	13,023,798	教育研究施設(外国学研究講義棟等)の竣工による増加
工具・器具及び備品	2,903,677	受託研究の機器の購入による増加
	766,357	共同研究の機器の購入による増加
	958,920	診療の機器の購入による増加(現物寄附除く)
	1,687,127	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	4,296,657	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	3,996,685	教育研究施設(医学動物実験施設等)の改修等による増加
計	33,555,489	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,088,796	受託研究の機器の除却による減少
	620,839	診療の機器の除却による減少
	3,643,710	教育研究支援の機器の除却による減少
計	5,353,346	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,796	470,974	-	473,249	-	51,520	
給食用材料	8,066	110,447	-	109,866	-	8,647	
医薬品	437,803	10,678,659	-	10,686,327	3,762	426,373	
診療材料	371,319	7,134,422	-	7,025,507	20,026	460,208	
計	870,986	18,394,504	-	18,294,951	23,789	946,750	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,859	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	140,313.23	-	7,879	
	小計				12,738	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	9	
	小計				9	
合計					12,748	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設の解体 ・学寮・教職員宿舎の設計及び建設 ・学寮・教職員宿舎の維持管理及び運営等 ・学寮・教職員宿舎以外における民間付帯事業 	学寮・教職員宿舎：BTO 民間付帯施設：B00	PF I 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舎：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BTO：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学寮の設計及び建設 ・学寮の維持管理及び運営等 ・学寮以外における民間付帯事業 	学寮：BTO 民間付帯施設：BOT	PF I 阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BTO：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*B00 (Build Own Operate) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 151,259千円
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 4,348,722千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	第106回共同発行市場公募地方債(10年)	299,940	300,000	299,995	-	
第92回住宅金融支援機構債券(10年)		600,000	600,000	600,000	-		
第61回都市再生債券(10年)		300,000	300,000	300,000	-		
第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)		300,000	300,000	300,000	-		
計		1,499,940	1,500,000	1,499,995	-		
その他 有価証券		銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要
	㈱テレノイドケア新株予約権付社債	75,000	28,000	28,000	-	(注1)	
	H01ST㈱新株予約権付社債	250,000	250,000	250,000	-	BeyondFrontier㈱から社名変更	
	HULIX㈱新株予約権付社債	130,000	130,000	130,000	-		
	計	455,000	408,000	408,000	-		
連結貸借対照表 計上額				1,907,995			

(注1) 当期に投資損失引当金47,000千円を計上しております。引当金繰入額相当については、損益外特定関連会社損益に含まれております。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-	
第74回都市再生債券(10年)		100,000	100,000	100,000	-		
広島市平成24年度第3回公募公債(10年)		99,940	100,000	99,988	-		
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)		100,000	100,000	100,000	-		
第369回大阪府公募公債(10年)		100,000	100,000	100,000	-		
札幌市平成24年度第10回公募公債(10年)		100,000	100,000	100,000	-		
第120回共同発行市場公募地方債(10年)		199,940	200,000	199,988	-		
第174回住宅金融支援機構債券(20年)		500,000	500,000	500,000	-		
第121回都市再生債券(15年)		500,000	500,000	500,000	-		
第66回地方公共団体金融機構債券(20年)		500,000	500,000	500,000	-		
第408回中国電力債		500,000	500,000	500,000	-		
第27回地方公共団体金融機構債券(20年)		200,000	200,000	200,000	-		
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)		300,000	300,000	300,000	-		
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)		200,000	200,000	200,000	-		
計		3,499,880	3,500,000	3,499,976	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	㈱ステムリム新株予約権	0	-	0	-	-	
	㈱レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	PaMeLa㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	-	1	-	-	
	㈱AI Samurai新株予約権	0	-	0	-	-	
	アイボア㈱新株予約権	2	-	2	-	-	
	アイボア㈱	349,990	349,990	349,990	-	-	
	㈱イムノセンス	285,039	285,039	285,039	-	-	
	㈱AI Samurai	289,968	289,968	289,968	-	-	
	㈱AFIテクノロジー	50,000	50,000	50,000	-	-	
	㈱エスケーフライン	78,000	78,000	78,000	-	-	

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他 有価証券	クリムゾンテクノロジーズ(株)	119,790	119,790	119,790	-	-	
	クリングルファーマ(株)	300,000	196,800	196,800	-	△ 103,200	
	株chromocenter	251,196	43,196	43,196	-	-	(注2)
	KOTA1バイオテクノロジーズ(株)	347,000	23,000	23,000	-	-	
	株コトバデザイン	225,960	225,960	225,960	-	-	
	株サイキンソー	150,000	150,000	150,000	-	-	
	ジェイファーマ(株)	200,000	200,000	200,000	-	-	
	シンクサイト(株)	299,996	299,996	299,996	-	-	
	株SENTAN Pharma	150,000	150,000	150,000	-	-	
	株糖鎖工学研究所	358,002	358,002	358,002	-	-	
	ナノフォトン(株)	100,110	100,110	100,110	-	-	
	ナノミストテクノロジーズ(株)	149,500	149,500	149,500	-	-	
	日本環境設計(株)	160,000	160,000	160,000	-	-	
	PaMeLa(株)	150,000	150,000	150,000	-	-	
	PGV(株)	451,300	451,300	451,300	-	-	
	株ファンベップ	100,000	47,400	47,400	-	△ 52,600	
	HuLA immune(株)	299,980	299,980	299,980	-	-	
	ペリオセラピア(株)	590,170	590,170	590,170	-	-	
	マイキャン・テクノロジーズ(株)	108,000	108,000	108,000	-	-	
	マイクロ波化学(株)	299,966	299,966	299,966	-	-	
	株マトリクスーム	150,000	150,000	150,000	-	-	
	株mediVR	50,000	50,000	50,000	-	-	
	株リモハブ	182,320	182,320	182,320	-	-	
	ルクサナバイオテック(株)	300,000	300,000	300,000	-	-	
	株JiMED	150,000	150,000	150,000	-	-	
		計	6,701,295	6,008,490	6,013,495	-	△ 155,800
連結貸借対照表 計上額				9,513,472			

(注2) 当期に投資損失引当金208,000千円を計上しております。引当金繰入額相当については、損益外特定関連会社損益に含まれております。

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	9,657,649	23,597	1,121,002	8,560,244	0.21	R33.3.20	
計	9,657,649	23,597	1,121,002	8,560,244			
うち1年以内返済予定額				1,079,382			
差引計				7,480,862			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	103,854	-	82,482	21,371	1.42	R4.9.29	
計	103,854	-	82,482	21,371			
うち1年以内返済予定額				20,838			
差引計				533			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	322,988	324,148	321,474	1,513	324,148	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
投資損失引当金	324,000	255,000	-	-	579,000	
合 計	646,988	579,148	321,474	1,513	903,148	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	212,149	11,041	223,191	187,804	14,447	202,251	
未収学生納付金収入	243,918	△ 43,873	200,045	1,783	△ 729	1,054	
未収附属病院収入	8,708,305	781,081	9,489,387	25	0	25	
合 計	9,164,373	748,250	9,912,623	189,613	13,718	203,331	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,426	-	819	6,606	
退職一時金に係る債務	7,426	-	819	6,606	
退職給付引当金	7,426	-	819	6,606	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	109,933	1,892	222	111,604	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	65,035	955	-	65,991	基準第90 の特定無
計	174,968	2,848	222	177,595	
うち1年以内履行予定				46,199	
差引計				131,396	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	103,854	-	-	1	82,482	1	21,371	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	68,913,736	(89,799) 1,646,943	-	70,560,679	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	33,287	760	-	34,047	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	884,386	-	-	884,386	
	目的積立金	5,899,698	408,239	-	6,307,938	目的積立金による資産の取得
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	869,812	97,699	-	967,511	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,456,034	-	111,919	△ 3,567,954	特定資産・非償却資産の除却
	計	94,944,853	(89,799) 2,153,642	111,919	96,986,576	
	損益外減価償却累計額	△ 91,232,342	△ 4,926,807	△ 111,015	△ 96,048,134	特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 90,787	△ 99	△ 77	△ 90,809	減損処理及び減損処理済資産の除却
	損益外特定関連会社損益	601,453	-	438,300	163,153	特定関連会社の損益
損益外利息費用累計額	△ 25,388	△ 1,892	△ 70	△ 27,211	時の経過による調整及び資産除去債務の履行	
差引計	4,197,788	△ 2,775,157	439,056	983,573		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を()書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	5,514,072	1,106,023	-	6,620,095	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	2,852,394	1,569,657	725,106	3,696,944	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	46,604,708	-	551,259	46,053,449	(注3)
計	54,971,176	2,675,680	1,276,366	56,370,489	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	前中期目標期間繰越積立金	計
	箕面新キャンパス整備	産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)	
建物(建物附属設備含む)	354,510	528	355,038
構築物	11,501	-	11,501
器具及び備品	10,277	83,057	93,335
特許権	-	14,113	14,113
水道施設利用権	31,950	-	31,950
小計	408,239	97,699	505,938
教育経費			
修繕費	250,225	-	250,225
研究経費			
消耗品費	-	85,058	85,058
備品費	-	16,189	16,189
印刷製本費	-	3	3
図書費	-	4,065	4,065
水道光熱費	-	44	44
旅費交通費	-	1,486	1,486
通信運搬費	-	778	778
賃借料	-	23,349	23,349
保守料	-	162	162
修繕費	-	1,341	1,341
損害保険料	-	16	16
広告宣伝費	-	2,294	2,294
諸会費	-	151	151
報酬・委託・手数料	-	120,198	120,198
雑費	-	24,866	24,866
教員人件費	-	143,488	143,488
職員人件費	-	30,062	30,062
一般管理費			
消耗品費	14,880	-	14,880
備品費	48,430	-	48,430
報酬・委託・手数料	3,007	-	3,007
修繕費	323	-	323
小計	316,866	453,560	770,427
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	725,106	551,259	1,276,366

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		392,767	
備品費		162,074	
印刷製本費		104,429	
図書費		159,180	
水道光熱費		167,701	
旅費交通費		100,067	
通信運搬費		27,240	
賃借料		75,568	
福利厚生費		7,149	
保守管理委託費		288,256	
修繕費		435,692	
損害保険料		3,309	
広告宣伝費		24,389	
行事費		54,800	
諸会費		18,929	
会議費		2,559	
報酬・委託・手数料		686,084	
減価償却費		436,577	
貸倒損失		13,154	
徴収不能引当金繰入額		116	
雑費		27,057	
受学費		1,633,633	4,820,741
研究経費			
消耗品費		2,896,400	
備品費		1,496,800	
印刷製本費		72,670	
図書費		333,949	
水道光熱費		888,235	
旅費交通費		134,612	
通信運搬費		119,764	
賃借料		247,801	
車両燃料費		46	
福利厚生費		65	
保守管理委託費		1,288,745	
修繕費		791,791	
損害保険料		8,941	
広告宣伝費		30,868	
行事費		605	
諸会費		125,791	
会議費		7,936	
報酬・委託・手数料		2,467,440	
減価償却費		5,102,154	
貸倒引当金繰入額		15,750	
雑費		288,762	
交際費		64	
校費患者費		73,341	
租税公課		43	16,392,584
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,686,327		
診療材料費	7,026,436		
医療消耗器具備品費	6,886		
給食用材料費	109,866	17,829,516	
委託費			
検査業務委託費	1,527,164		
給食業務委託費	497,933		
寝具業務委託費	913		
医事業務委託費	596,613		
清掃業務委託費	321,291		
保守業務委託費	148,150		
その他の委託費	1,362,798	4,454,865	
設備関係費			
減価償却費	3,511,481		
機器賃借料	389,591		
地代家賃	28,405		
修繕費	396,728		
機器保守費	1,206,628		
車両関係費	655	5,533,491	
研修費		1,077	
経費			

消耗品費		472,283		
備品費		153,716		
印刷製本費		7,295		
図書費		18,353		
水道光熱費		416,892		
旅費交通費		10,569		
通信運搬費		76,594		
賃借料		47,207		
保険料		60		
広告宣伝費		2,038		
諸会費		6,205		
会議費		35		
職員被服費		31,411		
報酬・委託・手数料		114,896		
徴収不能引当金繰入額		2,569		
雑費		125,729		
交際費		22	1,485,880	29,304,830
教育研究支援経費				
消耗品費			83,818	
備品費			19,562	
印刷製本費			6,714	
図書費			1,153,491	
水道光熱費			100,154	
旅費交通費			579	
通信運搬費			29,682	
賃借料			394,177	
保守管理委託費			475,838	
修繕費			75,170	
損害保険料			55	
広告宣伝費			2,164	
諸会費			4,061	
会議費			1	
報酬・委託・手数料			101,038	
減価償却費			473,711	
雑費			7,411	2,927,635
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,252			
法定福利費	1,110	7,362		
非常勤教員給与				
給料	1,473,854			
賞与	1,815			
法定福利費	200,051	1,675,721	1,683,084	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	76	76		
非常勤職員給与				
給料	608,519			
法定福利費	78,361	686,881	686,957	
消耗品費			3,238,164	
備品費			581,893	
印刷製本費			21,088	
図書費			185,516	
水道光熱費			522,557	
旅費交通費			55,708	
通信運搬費			44,235	
賃借料			114,721	
車両燃料費			365	
福利厚生費			461	
保守管理委託費			580,383	
修繕費			533,902	
損害保険料			4,221	
広告宣伝費			10,937	
諸会費			19,157	
会議費			3,284	
報酬・委託・手数料			4,162,017	
減価償却費			2,579,389	
雑費			46,015	
交際費			78	
租税公課			127,006	15,201,150
共同研究費				

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,040			
賞与	4,468			
法定福利費	2,145	23,655		
非常勤教員給与				
給料	2,176,850			
法定福利費	257,818	2,434,669	2,458,324	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	47,789			
賞与	14,460			
法定福利費	9,468	71,718		
非常勤職員給与				
給料	450,911			
法定福利費	58,178	509,089	580,808	
消耗品費			1,815,797	
備品費			355,337	
印刷製本費			4,045	
図書費			293,281	
水道光熱費			195,952	
旅費交通費			40,866	
通信運搬費			14,331	
賃借料			220,500	
福利厚生費			11	
保守管理委託費			186,007	
修繕費			141,256	
損害保険料			1,861	
広告宣伝費			8,828	
諸会費			12,647	
会議費			151	
報酬・委託・手数料			703,653	
減価償却費			640,134	
雑費			33,689	
交際費			16	
租税公課			150,528	7,858,033
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,963			
賞与	6,508			
法定福利費	3,964	29,436		
非常勤教員給与				
給料	144,353			
賞与	3,656			
法定福利費	17,637	165,648	195,084	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	45,696			
法定福利費	6,241	51,938	51,938	
消耗品費			142,515	
備品費			50,008	
印刷製本費			3,310	
図書費			9,957	
水道光熱費			41,439	
旅費交通費			9,103	
通信運搬費			2,513	
賃借料			9,611	
保守管理委託費			12,572	
修繕費			9,064	
損害保険料			101	
広告宣伝費			6,215	
諸会費			4,977	
会議費			35	
報酬・委託・手数料			120,545	
減価償却費			53,496	
雑費			1,824	
交際費			11	
租税公課			14,006	
奨学費			3,017	741,352
役員人件費				
報酬		131,977		

賞与	48,023		
退職給付費用	3,914		
法定福利費	18,762		202,677
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,273,902		
賞与	6,032,561		
賞与引当金繰入額	11,866		
退職給付費用	1,898,478		
法定福利費	3,454,189	27,670,999	
非常勤教員給与			
給料	8,800,963		
賞与	130,775		
賞与引当金繰入額	2,768		
法定福利費	1,051,328	9,985,834	37,656,834
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,013,421		
賞与	2,956,331		
賞与引当金繰入額	12,805		
退職給付費用	692,018		
法定福利費	1,885,573	14,560,149	
非常勤職員給与			
給料	8,086,453		
賞与	797,723		
賞与引当金繰入額	282,520		
法定福利費	1,339,850	10,506,548	25,066,697
一般管理費			
消耗品費	495,921		
備品費	287,568		
印刷製本費	45,898		
図書費	59,327		
水道光熱費	472,411		
旅費交通費	69,091		
通信運搬費	51,960		
賃借料	40,343		
車両燃料費	310		
福利厚生費	1,680		
保守管理委託費	883,019		
修繕費	820,866		
損害保険料	86,739		
広告宣伝費	22,984		
行事費	1,115		
諸会費	35,959		
会議費	517		
報酬・委託・手数料	1,027,344		
減価償却費	587,188		
貸倒損失	176		
貸倒引当金繰入額	2,427		
雑費	90,659		
交際費	362		
租税公課	33,981		5,117,856

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	216,866	-	-	-	-	-	-	216,866
平成30年度	1,268,876	-	432,867	170,291	-	-	603,158	665,717
令和元年度	1,190,059	-	324,449	127,368	-	-	451,818	738,241
令和2年度	-	44,321,591	43,297,488	186,816	33,721	-	43,518,026	803,564
合 計	2,675,802	44,321,591	44,054,806	484,475	33,721	-	44,573,003	2,424,390

(注) 連結損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額10,102千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	38,353,282	38,353,282
業務達成基準	-	-	-	82,351	2,197,702	2,280,054
費用進行基準	-	-	432,867	242,097	2,746,504	3,421,469
合計	-	-	432,867	324,449	43,297,488	44,054,806

(注) 連結損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額10,102千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(吹田) 実験研究棟 (微研)	23,991	-	20,786	3,205	-	
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工 連携放射線教育施設)	323,822	322,530	-	1,291	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (医学 系)	1,104,290	1,104,290	-	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (R I 設備)	91,465	-	90,210	1,254	-	
(豊中) ライフライン再生 (給排 水設備)	37,685	37,685	-	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	712,971	-	701,857	11,113	-	
(医病) 統合診療棟	219,438	219,438	-	-	-	
(医病) ライフライン再生 (特別 高圧受変電設備等)	1,150	1,147	-	2	-	
(吹田) 総合研究棟改修 (歯学 系)	1,134,043	1,131,071	2,063	907	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	3,804	3,802	-	2	-	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	32,319	32,319	-	-	-	
(吹田) 基幹・環境整備 (衛生対 策)	49,230	-	41,787	7,442	-	
営繕事業 (令和2年度)	97,000	-	89,799	7,200	-	
計	3,831,212	2,852,286	946,505	32,420	-	

(注1) 連結損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額78,243千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	406,594	-	23,655	-	-	-	260,982	121,956	-	学外分担返還分
		間接経費	-	61,094	-	-	-	-	-	59,469	1,624	-	返還分
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	21,000	-	20,000	-	-	-	1,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	161,499	-	4,501	-	-	-	156,368	629	-	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	41,460	-	-	-	-	-	34,008	7,451	-	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	214,878	-	-	-	-	-	214,878	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	148,651	-	1,765	-	-	-	144,385	2,500	-	返還分
		間接経費	-	12,117	-	-	-	-	-	12,117	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	158,214	-	5,574	-	-	-	152,390	248	-	返還分
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	571,704	-	48,581	-	-	-	523,122	-	-	
		間接経費	-	129,083	-	999	-	-	-	128,083	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,000	-	-	-	-	-	130,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	400,973	-	-	-	-	-	391,642	9,331	-	返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	33,440	-	4,123	-	-	-	29,316	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	684,110	-	679,748	-	-	-	4,361	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	146,320	-	144,604	-	-	-	1,716	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	11,159	-	-	-	-	-	11,159	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	38,778	-	6,317	-	-	-	32,460	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	52,171	-	-	-	-	-	52,171	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	-	150,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,500	-	-	-	-	-	2,500	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	175,285	-	-	-	-	-	150,251	25,034	-	学外分担分
		間接経費	-	11,395	-	-	-	-	-	11,395	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	12,088	-	-	-	-	-	12,088	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,456,126	1,549	893,836	-	-	-	1,499,241	61,499	-	返還分
		間接経費	-	225,075	-	22,438	-	-	-	198,573	4,063	-	返還分
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,830	-	-	-	-	-	1,830	-	-	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	26,954	-	-	-	-	-	26,954	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	直接経費	-	21,246	-	-	-	-	-	11,905	9,340	-	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	1,297	-	-	-	-	-	1,297	-	-	
大阪府医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人患者受入れのための設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	823	-	-	-	-	-	823	-	-	
大阪府感染症外来医療機関設備整備費補助金	大阪府	直接経費	-	360	-	-	-	-	-	360	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	56,241	-	56,241	-	-	-	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	149,483	-	122,108	-	-	-	27,374	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	-	25,884	-	-	-	-	-	25,884	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	2,760,374	-	-	-	-	-	2,760,374	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	29,590	-	29,590	-	-	-	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	2,998	-	2,799	-	-	-	198	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	140,000	-	10,000	-	-	-	130,000	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者年末年始受入協力補助金	大阪府	直接経費	-	200	-	-	-	-	-	200	-	-	
大阪府大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	39,936	-	-	-	-	-	39,936	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	-	6,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金(消毒経費)	大阪府	直接経費	-	4,100	-	-	-	-	4,100	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	大阪府	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	
大阪大学総合学術博物館特別展共催負担金	豊中市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	45,308	-	1,080	-	-	1,227	43,000	-	学外分担分
		間接経費	-	692	-	-	-	-	692	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	75	-	-	-	-	75	-	-	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
救急に関する調査研究事業	一般財団法人救急振興財団	直接経費	-	850	-	-	-	-	275	-	574	
大阪大学箕面キャンパス公共空間整備費負担金	箕面市	直接経費	1,547	1,876	-	-	-	-	3,423	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	8,100	-	-	-	-	8,100	-	-	
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接経費	-	25,544	-	-	-	-	25,544	-	-	
合 計		直接経費	1,547	9,416,549	1,549	2,054,528	-	-	7,080,453	280,992	574	
		間接経費	-	439,532	-	23,438	-	-	410,405	5,688	-	
		計	1,547	9,856,081	1,549	2,077,966	-	-	7,490,858	286,680	574	

(注1) 連結損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 2,106千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(173,196) 173,196	10	(18,762) 18,762	(3,914) 3,914	1
	非常勤	(-) 37,806	8	(-) 1,734	(-) -	0
	計	(173,196) 211,002	18	(18,762) 20,496	(3,914) 3,914	1
教 員	常 勤	(22,318,331) 22,318,331	2,391	(3,454,189) 3,454,189	(1,898,478) 1,898,478	158
	非常勤	(-) 8,934,506	3,756	(-) 1,051,328	(-) -	0
	計	(22,318,331) 31,252,838	6,147	(3,454,189) 4,505,517	(1,898,478) 1,898,478	158
職 員	常 勤	(11,982,558) 11,982,558	1,817	(1,885,573) 1,885,573	(692,018) 692,018	65
	非常勤	(-) 9,310,073	3,506	(-) 1,360,596	(-) 2,955	1
	計	(11,982,558) 21,292,631	5,323	(1,885,573) 3,246,169	(692,018) 694,973	66
合 計	常 勤	(34,474,086) 34,474,086	4,218	(5,358,524) 5,358,524	(2,594,411) 2,594,411	224
	非常勤	(-) 18,282,386	7,270	(-) 2,413,658	(-) 2,955	1
	計	(34,474,086) 52,756,472	11,488	(5,358,524) 7,772,183	(2,594,411) 2,597,366	225

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	2,070,876	1,571,453	1,614,954	741,354	927,228	4,468,185
教育経費	827	131,541	156,359	111,775	142,872	239,891
研究経費	-	70,386	137,717	23,577	48,561	890,766
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,275,064	-	-	-	-	1,448
受託研究費	75,099	-	29,364	-	-	226,583
共同研究費	228,149	-	6,741	-	2,752	76,621
受託事業費等	-	357	3,065	-	1,829	19,822
人件費	491,734	1,369,167	1,281,704	606,001	731,212	3,013,050
一般管理費	2,113	48,401	62,067	14,256	42,851	272,635
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	856	195	579	21	17,889
小 計	2,072,990	1,620,711	1,677,217	756,190	970,101	4,758,709
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	249	64
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	25,774	-	-	220,514
共同研究収益	-	-	7,537	-	3,208	67,349
受託事業等収益	-	357	2,975	-	150	4,014
寄附金収益	4,391	19,104	24,549	7,285	20,861	130,559
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	11,159	-	-	-	△ 23,900
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	207,605	44,249	49,226	19,451	28,887	274,215
資産見返負債戻入	663,489	978	4,701	1,163	2,710	280,579
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	875,485	75,850	114,764	27,901	56,067	953,395
業務損益	△ 1,197,504	△ 1,544,861	△ 1,562,452	△ 728,289	△ 914,033	△ 3,805,313
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,704,422	723,766	1,228,408	538,806	559,391	4,501,408
構築物	65,803	26,987	51,354	20,576	21,363	100,054
その他	21,492,430	478,656	53,908	14,592	30,539	1,201,246
帰属資産（注3）	25,651,623	2,163,152	5,636,809	1,129,423	1,439,754	15,588,403

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	16,233	6,195	24,147	13,602	16,618	487,072
損益外減価償却相当額	127,611	47,461	81,731	21,053	23,834	240,978
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	240	-	-	-	-	42
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	2,479	1,613	△ 2,867	△ 3,169	△ 3,616	△ 3,067
引当外退職給付増加見積額	17,634	△ 49,995	△ 7,603	△ 38,247	△ 17,720	52,429

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	15,675,838	1,792,783	2,462,054	12,604,441	4,818,333	3,870,249
教育経費	328,807	133,854	169,689	582,037	399,894	849,444
研究経費	2,809,512	249,386	687,741	2,128,421	801,216	93,944
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	5,604	-	-	-	-	18,384
受託研究費	4,498,112	198,417	406,927	2,605,864	767,336	1,392
共同研究費	2,544,215	63,230	210,756	1,536,142	270,368	1,900
受託事業費等	79,344	5,323	51,111	78,273	15,584	-
人件費	5,410,241	1,142,570	935,828	5,673,701	2,563,932	2,905,182
一般管理費	186,545	70,183	126,442	141,448	69,243	558,161
財務費用	613	-	62	3,895	299	-
雑損	55,587	6,739	77	15,478	30,160	2,607
小 計	15,918,584	1,869,706	2,588,636	12,765,263	4,918,036	4,431,019
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	208,308	-	-	13,608	21,789	33,283
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,904,752	147,900	489,494	2,683,897	672,866	1,521
共同研究収益	2,862,240	59,379	229,891	1,728,859	266,513	△ 201
受託事業等収益	64,210	5,679	50,732	59,521	5,158	-
寄附金収益	1,842,060	70,623	80,295	362,416	149,056	52,052
施設費収益	7,442	545	643	4,679	-	-
補助金等収益	483,768	582	453,057	64,986	57,136	△ 1,140
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	909,551	105,205	219,387	563,061	277,411	26,888
資産見返負債戻入	431,277	40,758	178,149	656,316	251,063	5,915
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	11,713,611	430,673	1,701,651	6,137,347	1,700,994	118,319
業務損益	△ 4,204,972	△ 1,439,033	△ 886,985	△ 6,627,915	△ 3,217,042	△ 4,312,700
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	891,334
建物	8,919,482	1,158,233	2,100,377	14,017,681	1,964,565	8,760,954
構築物	724,430	14,234	100,346	734,387	247,696	276,971
その他	2,392,155	244,465	1,452,766	3,271,839	1,204,856	287,188
帰属資産（注3）	22,702,968	4,242,353	8,986,508	50,839,146	11,037,776	10,216,448

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,265,372	87,347	268,579	1,698,112	736,602	32,750
損益外減価償却相当額	254,600	102,834	127,861	723,851	148,203	169,918
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	177	119	-	△ 40	104	73
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,771	△ 461	△ 1,216	△ 20,330	△ 2,588	△ 7,030
引当外退職給付増加見積額	△ 66,210	△ 21,827	△ 54,517	△ 168,382	△ 13,169	△ 124,761

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	543,700	2,095,664	2,005,881	356,522	4,818,204	3,963,377
教育経費	31,822	141,561	48,938	62,714	6,158	21,579
研究経費	30,515	325,762	489,397	5,633	1,427,024	1,021,853
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	2,353
受託研究費	-	360,186	278,369	584	2,139,086	926,592
共同研究費	14,431	137,733	115,677	-	123,068	341,700
受託事業費等	-	15,066	-	-	9,495	126,087
人件費	466,931	1,115,354	1,073,498	287,589	1,113,371	1,523,210
一般管理費	26,777	53,176	114,233	12,189	44,575	68,659
財務費用	-	-	208	-	334	-
雑損	11	783	26,545	110	66,588	4,955
小 計	570,489	2,149,625	2,146,868	368,822	4,929,702	4,036,992
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	35,485	-	148,859	81,271
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	388,066	254,577	697	2,338,877	836,223
共同研究収益	10,711	95,436	150,010	-	67,476	350,502
受託事業等収益	-	10,451	-	-	9,575	90,172
寄附金収益	32,684	96,647	84,058	4,988	242,754	111,106
施設費収益	-	-	-	-	80,554	-
補助金等収益	-	41,397	12,624	-	34,448	283,756
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	12,391	114,974	408,054	3,516	863,107	305,936
資産戻負債戻入	263	59,066	164,147	-	259,580	178,352
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	56,051	806,040	1,108,958	9,202	4,045,234	2,237,322
業務損益	△ 514,438	△ 1,343,585	△ 1,037,910	△ 359,619	△ 884,467	△ 1,799,669
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	351,753	2,565,201	2,811,292	643,990	4,217,622	3,603,327
構築物	1,804	32,551	170,968	391	82,250	72,249
その他	6,695	366,580	650,716	5,547	1,284,489	1,369,989
帰属資産（注3）	737,125	4,336,698	6,102,557	1,529,332	10,482,479	13,625,566

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,546	176,469	266,787	337	796,632	595,379
損益外減価償却相当額	13,873	121,024	143,860	43,249	173,574	221,226
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	12	0	-	-
引当外賞与増加見積額	219	△ 193	2,038	888	△ 1,400	1,625
引当外退職給付増加見積額	△ 1,387	8,200	13,700	12,575	△ 27,196	△ 28,796

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,757,132	323,257	1,337,293	1,505,260	1,388,308	1,536,368
教育経費	8,635	169	15,585	75,650	26,196	633
研究経費	679,057	60,341	383,717	77,270	693,791	574,642
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,049	-	-	782,594	-	-
受託研究費	308,302	172	265,071	17,280	128,649	216,641
共同研究費	28,635	512	184,553	257,344	29,705	196,200
受託事業費等	1,427	-	9,805	5,933	13,064	11,671
人件費	727,022	262,061	478,559	289,186	496,901	536,579
一般管理費	50,709	11,013	13,321	120,798	21,016	131,023
財務費用	-	-	475	5,997	2,126	470
雑損	0	14	3,025	1,090	1,597	1,683
小 計	1,807,842	334,284	1,354,116	1,633,147	1,413,048	1,669,545
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	15,690	16,211	115,362	620	143,289	80,883
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	329,951	-	289,046	20,592	71,502	231,635
共同研究収益	24,549	600	220,697	74,571	54,441	199,321
受託事業等収益	474	-	9,927	157	14,109	10,896
寄附金収益	74,170	6,933	28,145	24,801	12,525	14,026
施設費収益	-	-	-	-	164	-
補助金等収益	95,380	-	78,996	△ 999	103,514	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	95,557	18,913	22,675	153,988	99,743	45,239
資産見返負債戻入	237,745	844	31,006	6,215	75,956	26,567
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	873,519	43,503	795,859	279,947	575,247	608,570
業務損益	△ 934,322	△ 290,781	△ 558,257	△ 1,353,199	△ 837,801	△ 1,060,974
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	1,022,680	249,920	1,144,232	2,499,335	2,678,021	1,468,408
構築物	41,993	22,682	49,894	73,078	78,057	26,151
その他	1,193,837	9,441	472,339	436,488	1,506,282	451,592
帰属資産（注3）	6,798,511	1,367,070	6,576,467	5,493,844	9,702,362	6,711,144

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	395,170	4,710	240,268	230,089	231,187	176,011
損益外減価償却相当額	125,064	16,062	71,060	119,024	166,750	111,090
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	11	-	52	175
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,873	△ 1,570	1,513	△ 676	△ 747	△ 740
引当外退職給付増加見積額	29,340	6,288	7,809	11,216	33,327	4,554

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高压電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属R1センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	136,144	398,428	206,377	84,452	131,922	165,446
教育経費	343	514	-	-	21	-
研究経費	45,073	226,468	60,574	44,892	35,613	37,426
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	69,075	-	8,791	1,911	-	-
受託研究費	476	77,440	3,266	-	13,087	54,061
共同研究費	341	2,385	-	2,383	3,651	13,705
受託事業費等	-	-	-	-	368	1,721
人件費	20,833	91,618	133,744	35,265	79,180	58,532
一般管理費	167	-	111	737	601	-
財務費用	-	-	-	-	10	-
雑損	117	0	-	-	0	0
小 計	136,429	398,428	206,488	85,190	132,533	165,446
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	84,036	3,599	-	9,400	59,417
共同研究収益	354	2,784	-	2,583	4,500	14,447
受託事業等収益	-	-	-	-	8	1,700
寄附金収益	2,319	3,506	1,130	862	1,085	7,002
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	△ 14,784	1,611	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	64,785	13,623	9,811	2,686	10,414	1,929
資産見返負債戻入	-	6,536	8,076	285	1,778	8,468
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	67,459	95,702	24,228	6,418	27,187	92,964
業務損益	△ 68,969	△ 302,725	△ 182,260	△ 78,772	△ 105,346	△ 72,482
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	18,136	479,480	309,747	119,583	532,167	18,063
構築物	955	18,082	33,025	1,451	33,894	115
その他	296,227	1,193,039	218,769	18,838	17,696	128,917
帰属資産（注3）	453,155	3,395,336	830,154	234,009	619,535	193,520

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	21,925	212,928	32,598	7,840	6,940	35,226
損益外減価償却相当額	142,062	304,985	18,909	11,507	37,571	1,366
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	20	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2	△ 159	1,137	△ 1	△ 424	△ 1,513
引当外退職給付増加見積額	520	△ 4,233	△ 39,304	1,481	4,475	3,186

(単位：千円)

区 分	国際教育交流 センター	総合学術博物館	キャンパスライフ 健康支援センター	国際医工情報 センター	COデザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター
業務費用						
業務費	251,420	137,534	524,504	203,827	284,012	218,237
教育経費	2,628	864	64,764	13,139	19,814	40,279
研究経費	7,593	3,584	28,752	23,948	26,920	9,255
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	27,610	38,172	-	-	-	-
受託研究費	-	1,758	66,928	50,989	-	4,091
共同研究費	-	-	2,975	51,424	1,020	-
受託事業費等	-	-	-	10,181	-	24,751
人件費	213,588	93,154	361,083	54,144	236,256	139,859
一般管理費	876	1,075	11,347	5,348	13,527	-
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	331	-	4	0	27	10
小 計	252,629	138,609	535,857	209,176	297,567	218,247
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	8,524	-	134,916	95,564
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,854	81,763	55,502	-	5,318
共同研究収益	-	-	3,093	57,860	△ 301	-
受託事業等収益	-	42	-	10,699	-	20,760
寄附金収益	4,310	6,512	11,068	26,700	2,868	6,611
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	1,000	-	-	34,008	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,628	3,016	4,026	21,407	3,742	9
資産見返負債戻入	-	4,864	5,613	1,441	-	1,530
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	7,939	17,290	114,089	173,611	175,234	129,794
業務損益	△ 244,690	△ 121,318	△ 421,767	△ 35,565	△ 122,333	△ 88,453
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	0	91,079	279,973	0	-	-
構築物	-	10,145	18,103	1,021	-	-
その他	106	249,711	32,317	14,080	1,965	41,104
帰属資産（注3）	106	1,254,413	536,452	15,101	1,965	41,104

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	-	13,730	22,574	3,658	1,488	6,468
損益外減価償却相当額	-	7	10,570	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	693	△ 687	336	-	△ 1,631	△ 504
引当外退職給付増加見積額	8,438	48,060	△ 16,860	-	△ 29,310	68

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・工作支援センター	グローバルイニシアティブ・センター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的基盤総合センター
業務費用						
業務費	150,159	176,753	420,751	2,764,598	109,958	79,221
教育経費	1,891	4,616	43,459	480	26,235	5,665
研究経費	25,431	40,037	13,573	361,684	36,209	548
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	17,331	-	-	-	-	-
受託研究費	-	7,336	-	396,661	-	-
共同研究費	-	-	433	1,748,662	5,922	-
受託事業費等	3,063	-	-	36,123	-	-
人件費	102,442	124,763	363,285	220,986	41,591	73,007
一般管理費	21,973	12,283	29,884	1,736	-	414
財務費用	-	△ 41	-	5	-	-
雑損	-	-	0	40,676	0	-
小 計	172,133	188,995	450,635	2,807,016	109,958	79,636
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	79,480	6,500	-	42,960	77,844
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	550,156	-	-
共同研究収益	-	-	△ 2,000	1,789,166	4,952	-
受託事業等収益	△ 98	-	-	38,196	-	-
寄附金収益	-	863	2,698	265,044	2,451	769
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	22,455	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	31,535	1,486	1,194	114,081	8,100	460
資産見返負債戻入	291	-	45	87,123	18,200	-
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	31,728	81,831	8,438	2,866,224	76,665	79,073
業務損益	△ 140,405	△ 107,164	△ 442,197	59,208	△ 33,293	△ 563
土地	-	60,535	-	-	-	-
建物	1,870	-	194,576	1,384,797	-	-
構築物	230	-	-	4,315	-	-
その他	25,510	14,149	1,681	1,171,421	160,342	0
帰属資産（注3）	27,611	74,685	196,258	2,560,535	160,342	0

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	15,583	2,881	798	371,118	45,690	-
損益外減価償却相当額	437	-	7,388	98,424	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	-
引当外賞与増加見積額	905	△ 93	654	206	-	△ 798
引当外退職給付増加見積額	4,416	△ 14,333	11,253	△ 13,623	-	792

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープン イノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位 プログラム推進機構
業務費用						
業務費	743,267	47,450,029	3,463,378	121,431	61,414	355,629
教育経費	169,597	32,416	10,933	-	-	175,600
研究経費	24,322	569,962	24,160	39,434	14,955	22,125
診療経費	-	27,740,607	1,583,795	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	8,956	989,768	27,093	-	-	-
共同研究費	437	116,577	29,090	7,163	-	-
受託事業費等	-	45,198	17,702	-	16,668	-
人件費	539,954	17,955,496	1,770,602	74,833	29,790	157,903
一般管理費	52,093	408,850	107,954	-	-	18,690
財務費用	-	48,093	2,373	-	-	-
雑損	2,696	12,750	103	-	-	124
小 計	798,057	47,919,722	3,573,811	121,431	61,414	374,443
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	4,021,088	988,890	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	40,321,967	2,386,440	-	-	-
受託研究収益	10,000	738,445	△ 713	-	-	-
共同研究収益	500	116,157	30,310	-	-	-
受託事業等収益	-	39,244	17,271	-	△ 12,717	-
寄附金収益	19,468	93,152	13,936	-	169	1,000
施設費収益	-	1,737	1,177	-	-	-
補助金等収益	-	3,703,812	8,500	130,000	4,736	4,052
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	28,606	654,746	34,691	-	-	1,669
資産見返負債戻入	3,546	239,291	57,274	161	-	33,020
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	62,121	49,929,643	3,537,779	130,161	△ 7,811	39,742
業務損益	△ 735,936	2,009,920	△ 36,032	8,729	△ 69,226	△ 334,701
土地	5,320,947	12,854,194	4,035,119	-	-	-
建物	2,152,838	13,596,059	1,484,370	-	-	328,649
構築物	106,799	1,084,182	270,569	-	-	6,182
その他	55,930	15,989,710	1,074,722	1,414	7,911	34,643
帰属資産（注3）	7,636,517	43,524,147	6,864,781	1,414	7,911	369,475

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	34,892	3,268,307	404,481	161	179	45,841
損益外減価償却相当額	100,989	49,159	10,914	-	-	41,126
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	148	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	565	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	443	14,006	△ 475	-	747	3,903
引当外退職給付増加見積額	△ 12,031	184,253	△ 30,854	-	-	△ 22,257

(単位：千円)

区 分	共創機構	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,365,120	134,252,752	458,425	5,461,359	140,172,538
教育経費	24,071	4,323,981	-	496,760	4,820,741
研究経費	574,831	16,007,624	282,347	102,613	16,392,584
診療経費	-	29,324,403	-	△ 19,573	29,304,830
教育研究支援経費	-	2,252,393	-	675,241	2,927,635
受託研究費	142,425	15,294,379	-	△ 93,228	15,201,150
共同研究費	361,252	8,717,871	-	△ 859,838	7,858,033
受託事業費等	-	603,043	-	138,308	741,352
人件費	262,539	57,729,055	176,078	5,021,075	62,926,210
一般管理費	260,318	3,209,836	-	1,908,020	5,117,856
財務費用	△ 185	64,739	-	8,072	72,812
雑損	9,765	303,207	62	204,728	507,999
小 計	1,635,020	137,830,536	458,488	7,582,181	145,871,207
業務収益（注2）					
運営費交付金収益	9,852	6,380,599	-	37,251,441	43,632,040
学生納付金収益	-	-	-	11,525,378	11,525,378
附属病院収益	-	42,708,407	-	-	42,708,407
受託研究収益	450,086	15,956,759	-	652,180	16,608,940
共同研究収益	1,443	8,498,948	-	404,794	8,903,742
受託事業等収益	31,220	484,892	-	294,846	779,738
寄附金収益	91,353	4,060,986	-	286,197	4,347,184
施設費収益	-	96,944	-	13,719	110,663
補助金等収益	5,530	5,595,693	-	1,897,271	7,492,965
財務収益	-	1	6,231	202,375	208,608
雑益	720,433	6,605,326	-	△ 1,747,869	4,857,457
資産見返負債戻入	27,864	4,062,265	776	2,161,782	6,224,823
調整損益	-	-	-	8,115	8,115
小 計	1,337,784	94,450,824	7,007	52,950,233	147,408,065
業務損益	△ 297,235	△ 43,379,711	△ 451,481	45,368,051	1,536,858
土地	1,564,913	147,982,077	-	71,874,468	219,856,545
建物	3,797,411	94,222,091	441,113	18,882,205	113,545,410
構築物	122,280	4,747,639	6,747	1,682,927	6,437,314
その他	992,226	61,621,088	15,524,825	70,976,826	148,122,740
帰属資産（注3）	6,476,832	308,572,896	15,972,687	163,416,428	487,962,011

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	121,360	12,443,904	1,947	938,281	13,384,133
損益外減価償却相当額	200,776	4,432,003	5,324	489,579	4,926,907
損益外減損損失相当額	-	-	-	99	99
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	438,300	-	438,300
損益外利息費用相当額	-	1,125	-	697	1,822
損益外除売却差額相当額	152	730	-	172	903
引当外賞与増加見積額	△ 222	△ 21,674	-	5,480	△ 16,194
引当外退職給付増加見積額	70,498	△ 268,100	-	13,826	△ 254,273

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを51セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通7,582,181千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構のPersonnel費及び一般管理費で、それぞれ5,021,075千円、1,908,020千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通52,950,233千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益37,251,441千円並びに学生納付金収益11,525,378千円であります。

なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通163,416,428千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,874,468千円、18,882,205千円、5,004,977千円、61,307,003千円あります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	出資事業等
金額(千円)	453,560

(注9) 次のセグメントにおいて、目的積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	大学院言語文化研究科
金額(千円)	316,866

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
22,566,858	7,973,921	22,413	3,457,482	435,382	-	-	694,350	25,975,977	建設仮勘定見返寄附金

(注1) 連結損益計算書上の寄附金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返寄附金等からの振替額 889,701千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
共創機構	3,511,230	10,722	20,249	18
大学院医学系研究科	2,826,980	1,555	256,232	362
本部事務機構	2,809,250	70	2,665,614	47
その他	4,041,719	20,369	2,273,162	19,339
合計	13,189,180	32,716	5,215,258	19,766

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	914,773	914,773	—
	間接経費	—	73,889	73,889	—
地方公共団体	直接経費	3,864	147,378	150,992	249
	間接経費	637	27,949	28,577	9
独立行政法人	直接経費	1,428,292	10,883,534	10,479,535	1,832,291
	間接経費	389,563	2,638,832	2,513,153	515,243
国立大学法人	直接経費	12,234	747,673	709,847	50,060
	間接経費	3,467	210,289	199,373	14,383
株式会社等	直接経費	1,568,256	1,210,996	929,667	1,849,584
	間接経費	443,201	319,605	236,432	526,374
その他	直接経費	108,989	300,241	305,559	103,671
	間接経費	30,243	61,217	67,136	24,324
合計	直接経費	3,121,636	14,204,597	13,490,376	3,835,857
	間接経費	867,114	3,331,784	3,118,563	1,080,335

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	283	5,941	5,941	283
	間接経費	56	788	788	56
独立行政法人	直接経費	16,132	40,108	46,268	9,972
	間接経費	3,172	5,110	6,590	1,692
国立大学法人	直接経費	16,390	112,644	111,358	17,676
	間接経費	—	2,836	2,836	—
株式会社等	直接経費	6,887,218	8,143,485	7,392,037	7,638,666
	間接経費	819,977	1,341,009	1,134,846	1,026,140
その他	直接経費	51,104	313,810	171,803	193,111
	間接経費	9,831	51,833	31,270	30,394
合 計	直接経費	6,971,129	8,615,990	7,727,409	7,859,710
	間接経費	833,038	1,401,578	1,176,333	1,058,284

(注) 間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	47	128,402	113,905	14,544
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	62,585	52,497	55,856	59,226
	間接経費	—	39	39	—
独立行政法人	直接経費	11,359	211,660	148,954	74,065
	間接経費	297	26,159	25,522	934
国立大学法人	直接経費	1,020	92,087	90,773	2,335
	間接経費	276	706	844	139
株式会社等	直接経費	435,881	△ 16,394	244,190	175,296
	間接経費	31,916	60,959	60,440	32,435
その他	直接経費	8,865	41,806	37,567	13,103
	間接経費	795	1,966	1,644	1,118
合 計	直接経費	519,759	510,059	691,247	338,571
	間接経費	33,287	89,831	88,491	34,627

(注1) 間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

(注2) 株式会社等からの直接経費については、過年度の受入に対する返還が当期の受入を上回ったため、当期受入額がマイナスとなっております。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(426,715) 127,424	7	
新学術領域研究	(1,075,163) 322,740	154	(注2)
基盤研究（S）	(897,442) 274,548	37	
基盤研究（A）	(1,038,941) 320,461	141	
基盤研究（B）	(1,548,536) 480,795	470	(注2)
基盤研究（C）	(847,915) 258,796	898	(注2)
挑戦的研究（開拓）	(135,163) 40,406	23	(注2)
挑戦的研究（萌芽）	(359,134) 109,096	192	(注2)
若手研究（A）	(20,314) 6,699	6	
若手研究（B）	(8,453) 2,805	20	(注2)
若手研究	(687,182) 209,040	640	(注2)
研究活動スタート支援	(122,100) 36,360	124	(注2)
奨励研究	(1,199) -	2	
特別研究促進費	(1,600) 480	1	
研究成果公開促進費	(11,600) -	6	
特別研究員奨励費	(246,362) 14,492	322	
国際共同研究加速基金	(152,074) 50,868	38	(注2)
ひらめき☆ときめきサイエンス	(490) -	1	
学術変革領域研究	(143,962) 44,836	17	
厚生労働科学研究費補助金	(144,291) 36,367	19	
労災疾病臨床研究事業費	(12,566) 3,600	2	
機械振興補助事業費	(13,613) -	4	
合 計	(7,894,823) 2,339,819	3,124	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち666,651千円を翌事業年度へ繰り越しています。

(注3) 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	25,125
普通預金	63,986,116
当座預金	167,226
郵便貯金	41,764
定期預金	6,000,000
合 計	70,220,233

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	361,960
国民健康保険団体連合会請求分	3,830,197
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,479,116
その他	1,818,113
合 計	9,489,387

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3,258,322
リース債務に係る未払金	1,052,663
P F I 債務に係る未払金	233,725
その他の未払金	15,610,639
合 計	20,155,350

26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産の運営管理業務並びに投資事業有限責任組合への出資 (2) 有価証券等の取得及び保有業務 (3) 知的財産のマネジメント業務 (4) インキュベーション施設の運営 (5) 企業の合併・提携・営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (6) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (7) 市場調査及び経済動向等の調査 (8) 有料職業紹介事業 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 清水速水 社外取締役 野村正朗 社外取締役 川面克行 社外監査役 金田安史(副学長・理事)	社外取締役 山田隆持 社外取締役 一村信吾 社外監査役 高松 明
OUVC1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (6) 投資組合等に対する出資 (7) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—	
OUVC2号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (6) 投資組合等に対する出資 (7) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—	
公益社団法人医学振興協会	(1) 医学に関する調査、研究の奨励助成 (2) 医学部学生に対する修学の奨励及び育英 (3) 医学に関する学術交流に対する助成 (4) 医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催 (5) 機関誌およびその他出版物などの刊行 (6) 内外の関連諸団体との相互交流 (7) 医学発展に帰する史料収集、展示等の諸行事に対する助成 (8) その他公益目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 吉川秀樹(教授) 代表理事 米田悦啓(教授) 理事 馬場雄造 理事 梶本佳孝(助手) 理事 山本晴子 理事 森井英一(教授) 理事 渡邊幹夫(教授) 理事 馬場幸子(助教) 理事 田中聡司 監事 早石雅宥 監事 三木善次 監事 三好智満	代表理事 金倉 謙(教授) 代表理事 柴木宏実(教授) 理事 朝野和典(教授) 理事 北川 透(特任教授) 理事 真野敏昭 理事 八木秀司 理事 岡崎周平(助教) 理事 大和 彩 理事 山本琢磨 監事 山西弘一(教授) 監事 藤本美穂
一般社団法人アートエリアピワン	(1) 中之島地区を中心とした社学連携(学術、文化及び教育を通じた国立大学法人大阪大学と市民・社会との連携) (2) 地域文化・芸術文化の発展や市民の科学リテラシーの向上に係る地域の諸問題に関する情報交換及び支援 (3) 京阪電車なわ橋駅「アートエリアB1」の管理運営及び駅空間を活用したコミュニティスペースの有効性とそこから波及する社会の活性化の検証 (4) その他目的を実現するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 藍田清一(総長) 理事 加藤種男 理事 やなぎみわ 理事 川口万喜	副理事長 服部滋樹 理事 平田オリザ(客員教授) 理事 松村貴樹 監事 江口太郎(教授)
一般社団法人大阪大学工業会	(1) 講演会・講習会・見学会等の開催による科学技術の振興並びに知識の啓発 (2) 大学における教育・研究活動並びに科学技術に関する調査・研究活動に対する援助及び奨学 (3) 研究・科学論文誌等の刊行 (4) キャリアアップの支援 (5) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 鈴木 胖(教授) 理事・副会長 豊田政男(教授) 理事 松井 保(教授) 理事 馬場章夫(教授) 理事 日根野正和 理事 原島 俊(教授) 理事 掛下知行(教授) 理事 茶谷直人(教授) 理事 澁谷陽二(教授) 理事 加賀有津子(教授) 理事 馬場口登(教授) 監事 野村 真	理事・副会長 城野政弘(教授) 理事 原 茂太(教授) 理事 池田博昌(教授) 理事 伊藤信久 理事 友廣康二 理事 笠井秀明(教授) 理事 下田吉之(教授) 理事 田中敏宏(副学長・理事) 理事 山中俊夫(教授) 理事 森 勇介(教授) 監事 高松 智 監事 大崎幸彦

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名	
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	(1) 医学・医療に精通した医工学・情報学技術者、臨床工学技士等の高度人材育成支援 (2) 先端工学・情報学に精通した医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、放射線技師、柔道整復師等の高度人材育成支援 (3) 国民の福祉と健康の向上に寄与する職種に従事する人材育成支援 (4) 工学・情報学と医学・歯学・薬学・生活環境学・食品学・福祉学などを基盤とする臨床医学との複合領域の系統的教育 (5) 臨床医学領域と工学・情報学領域の連携研究 (6) 臨床医工学・情報学領域の大学院連携融合教育の企画及び実施支援 (7) 臨床医工学・情報学領域・高度人材育成の基盤となる大学生、高等学校生などを対象とする啓発事業 (8) その他目的達成のために必要な事業	関 連 公益法人	理事・会長 澤 芳樹(教授) 理事 宮原秀夫(招聘教授) 理事 福尾恵介(助教授) 理事 妙中義之 理事 坂田泰史(教授) 理事 高橋弘枝 理事 山田憲嗣(招聘教授) 監 事 寒川賢治	理事・副会長 倉智嘉久(特任教授) 理事 西尾章治郎(総長) 理事 楠岡英雄(助教授) 理事 田中正夫(教授) 理事 土井健史(教授) 理事 南谷かおり(招聘准教授) 理事 貴島晴彦(教授) 理事 千原國宏(助教授)
一般社団法人スマートプロセス学会	(1) スマートプロセス関連の学術・技術に関する調査・研究の推進 (2) スマートプロセス関連の学術・技術に関する学術講演、シンポジウム等の開催 (3) スマートプロセス関連の学術・技術に関する資料の収集及び学会誌等の出版物の刊行 (4) スマートプロセス関連の学術・技術に関わる人材の育成 (5) スマートプロセスに関する優れた研究業績と技術的実践の奨励と表彰 (6) スマートプロセス関連学協会との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理事 田中 学(教授) 理事 井田民男 理事 久保雅男 理事 塚本雅裕(教授) 理事 中野貴由(教授) 理事 村井淳一 監 事 内藤牧男(教授)	理事 桐原聡秀(教授) 理事 加柴良裕(特任教授) 理事 佐野智一(教授) 理事 中谷光良 理事 西川 宏(教授) 理事 竹本 正(教授)
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	(1) ライフサイエンスに関する研究を支援する事業 (2) ライフサイエンスに関する産学連携の推進、バイオベンチャーの振興に寄与する事業 (3) 彩都ライフサイエンスパーク及び周辺の教育・研究機関を結ぶシャトルバスの運行企画・管理 (4) 技術交流、人的交流などネットワーク形成 (5) 健康増進を図るための福利厚生活動 (6) ライフサイエンスに関するセミナー等の開催、広報及び知識の普及 (7) ライフサイエンスに関する教育、雑誌類の出版、会員へのライフサイエンスに関連する物品販売及び紹介 (8) 会員相互の親睦、融和ならびに地位向上に関する事業 (9) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関 連 公益法人	代表理事 米田悦啓(教授) 副理事 森下竜一(教授) 理事 駒村純一 理事 廣岡祥弘 理事 谷 正之 監 事 中森 亘	副理事 金田安史(副学長・理事) 理事 勝藤良輔 理事 ジュンジャ・カ・ラジュ 理事 吉田貞則 監 事 正城敬博(教授)
一般社団法人大阪大学社会経済学会	(1) 学術研究結果の編集及び出版 (2) 研究会及び講演会の開催 (3) 会員の為の相互扶助事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 敦賀貴之(教授) 理事 石田潤一郎(教授)	理事 青柳真樹(教授) 監 事 朱 連明(准教授)
一般社団法人数理人材育成協会	(1) 学生、社会人を対象とした教育プログラムの開発と提供 (2) 講演会、公開講座、シンポジウム、研修会の開催支援 (3) 出前講義、インターンシップ、技術相談、共同研究の斡旋 (4) 産業の活性化に資する理数系人材育成に関する提言 (5) その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 鈴木 貴(特任教授) 理事 生駒京子	理事 関根 順(教授) 監 事 新居誠一郎
一般社団法人データビリティコンソーシアム	(1) データハンドリングに必要な事業 (2) データビリティ分野の人材育成に必要な事業 (3) (1) から(2)の事業に関する公的教育・研究機関・公共機関及び経済団体等との協力連携事業 (4) その他、上記の目的及び事業に関連する一切の事業	関 連 公益法人	代表理事 八木康史(教授) 理事 下條真司(教授) 理事 外山 弘 理事 岩井儀雄(准教授)	理事 東野輝夫(教授) 理事 近藤博宣 理事 吳 海元(特任教授) 監 事 前田信二
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	(1) 量子アプリ共創コンソーシアムにて得られた成果について、医薬品及び医療機器として承認をめざす等の成果普及事業 (2) 量子アプリ共創コンソーシアムにて得られた成果について、宇宙線による半導体誤動作ソフトエラーの評価方法標準化をめざす等の成果普及事業 (3) 上記成果の企業等への知財ライセンス事業及び証明書発行事業 (4) 放射性医薬品又はその原料の供給活動事業 (5) 量子アプリ社会実装関連人材の育成ならびに技術の普及事業 (6) その他、目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 中野貴志(教授) 理事 齊藤直人 監 事 野村美明(特任教授)	理事 畑澤 順(教授) 理事 田畑 磨(総長参与)

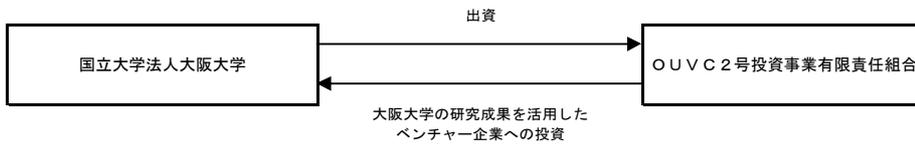
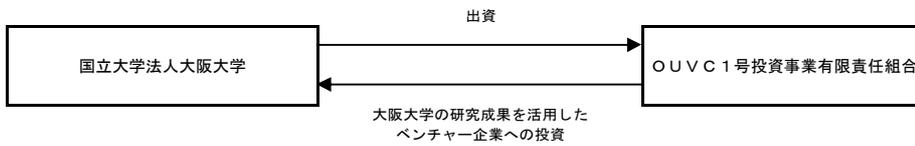
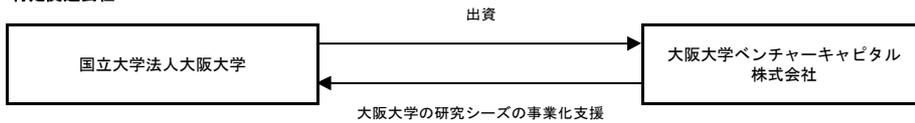
法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名			
一般社団法人大阪大学経済人会	(1)大阪大学の産学共創にかかわる教職員と大阪大学卒業(修了)の経済人との会合を定期的に開催 (2)会員の健康維持・増進を目的とする活動 (3)その他、目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 理事 理事	中村邦夫 野村正朗 三成賢次(副学長・理事)	代表理事 理事 監事	篠原祥哲 金田安史(副学長・理事) 上田 憲
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	(1)会員相互の連携、親睦を深めるための事業 (2)大阪大学ならびに関係する施設の論文、学会発表、手術業績の収集 (3)機関誌の刊行 (4)外科学に関連する研究、研修の奨励助成 (5)内外の関連諸団体との交流 (6)その他、会員の発展に資する事業	関連公益法人	理事長 理事 理事 理事 理事 監事	土岐祐一郎(教授) 澤 芳樹(教授) 江口英利(教授) 谷口和博 北川 透(特任教授) 前田 元	副理事長 理事 理事 理事 監事	新谷 康(教授) 奥山宏臣(教授) 鳥津研三(教授) 矢野雅彦 松浦成昭
一般財団法人大阪心臓血管外科の会	(1)心臓血管外科に関する研究会開催並びに開催の支援 (2)若手研究者・学生に対する心臓外科教育の支援 (3)心臓血管外科データベース事業の支援 (4)研究雑誌の発行 (5)心臓血管外科に関する研究成果に対する顕彰事業 (6)心臓血管外科の研究者に対する留学支援事業 (7)前各号に附帯関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事	澤 芳樹(教授) 東上震一 戸田宏一(准教授) 宮川 繁(特任教授) 吉鷹秀範 門田 治	理事 理事 理事 理事 監事	谷口和博 倉谷 徹(教授) 上野高義(講師) 大橋壮樹 藤田知之(助教) 金香充範
一般財団法人災害科学研究所	(1)災害及びその防止に関する事業 (2)学術及び科学技術の振興に関する事業 (3)その他災害を防止するために必要な事項及び目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 理事 理事 理事 理事 監事	松井 保(教授) 岩壺卓三 金 裕哲(教授) 出口一郎(教授) 春元靖弘 孝石欣一	理事 理事 理事 理事 監事	井上 章 川谷充郎 佐俣千載 新田保次(教授) 松井繁之(教授) 大石彦彦
一般財団法人蛋白質研究奨励会	(1)蛋白質・ペプチド等に関する研究を行う研究所の設置運営 (2)蛋白質・ペプチド等に関する基礎並びに応用研究の助成 (3)蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成および技術者の再教育の助成 (4)蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 (5)蛋白質・ペプチド等に関する情報の収集および提供 (6)その他目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 理事 理事	相本三郎(副学長・理事) 南竹義春 長谷俊治(特任教授)	理事 理事 監事	中川敦史(教授) 赤路健一 木村 宏(事務部長)
一般財団法人懐徳堂記念会	(1)講演会・講座等の開催 (2)機関誌及びその他図書等の刊行 (3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開 (4)懐徳堂史跡の調査・整備、懐徳堂先賢の顕彰 (5)研究・出版等の助成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 理事・事務局長 理事 理事 理事 監事	角元敬治 岡島昭浩(教授) 坂本高志 西尾章治郎(総長) 水口知洋 三馬忠夫	常務理事 理事 理事 理事	三谷研爾(教授) 市 大樹(教授) 奈良 哲(理事) 西岡久夫(事務長) 湯浅邦弘(教授)
一般財団法人恵済団	(1)医学教育・研究の奨励及び助成 (2)教職員並びに学生に対する学事研修の支援及び福利厚生 (3)療養環境の改善及び充実 (4)患者、教職員並びに学生等への必需品及びサービスの提供 (5)患者用駐車場の整備及び運用 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 理事 理事 監事	福澤正洋(教授) 吉川邦彦(教授) 岡島昭浩(教授) 松本 綾	専務理事 理事 監事	水谷昭則(課長) 木谷照夫(教授) 西村元昭
一般財団法人大阪産業科学研究協会	(1)大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及び実用化支援 (2)産業科学に関するビジネスモデルの研究及び調査 (3)産業科学に関する知識の普及 (4)知的財産に関する教育、活用及びコンサルタント (5)産業創造経営人材の育成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 理事 理事 理事 監事	塚本建次 深野弘行 谷口正俊 永井健治(教授) 二村 清	専務理事 理事 理事 監事	小倉基次(特任教授) 篠原祥哲 関野 徹(教授) 印南 哲
一般財団法人大阪大学後援会	(1)財界との連携による国立大学法人大阪大学の支援 (2)学術図書、教育用図書、学術教養図書等の刊行頒布 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 理事	三成賢次(副学長・理事) 金水 敏(教授)	理事 監事	工藤真由美(教授) 田中敏宏(副学長・理事)
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	(1)大阪大学大学院歯学研究科の日本国籍を有する大学院生に対する奨学金の支給 (2)奨学金の受給者に対する生活指導、研究指導及び助言 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事	日浦優美子 加藤隆史(教授) 村上智彦(講師) 佐藤文彦(助教)	理事 理事 理事 監事	福西啓八 波多賢二(准教授) 古田貴寛(講師) 今里 聡(教授)
一般財団法人翔野財団	(1)中性脂肪学を中心とする先進・先端医療の研究 (2)研究結果に基づく医療技術、薬品、検査手法、検査技術その他関連医療技術・機器の開発・改良・支援 (3)研究結果に基づく健康改善に資する食品の開発・改良・支援 (4)国内外の関連団体との提携、情報共有等の協力 (5)国内外の各種企業との連携、協力 (6)国内外の医療支援 (7)その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事 監事	平野賢一(特任教授) 池田善彦 青山敏明	専務理事 理事	山口知是(特任研究員) 鈴木 朗(特任研究員)

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名	
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業 ②内外研究者との共同研究遂行支援事業 ③内外研究者との共同研究環境整備事業 ④研究成果に関する知的所有権保護支援事業 ⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業 ⑥研究成果の普及事業 ⑦研究・調査事業 ⑧その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 跡田直澄(特任教授) 理事 藤野鎮雄 監事 武田 稔	理事 坂井均也(特任教授) 監事 田中一郎
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む) ②医薬関連社会人を含めた幅広い医学教育業務 ③人体材料保存業務 ④講演会及び研究会の開催 ⑤医療機器、及び医療技術、システムの開発支援 ⑥地域における監察病理支援 ⑦医療福祉ボランティア活動への支援 ⑧当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務 ⑨当法人の対外的広報活動 ⑩その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 朝野和典(教授) 副代表理事 竹原徹郎(教授) 理事 松本博志(教授) 理事 森井英一(教授) 理事 山本洋一(教授)	副代表理事 瀧原圭子(教授) 理事 土岐祐一郎(教授) 理事 村上新吾(事務部長) 理事 守山敏樹(教授) 監事 山下典孝(教授)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	(1) 大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供 (2) 研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業 (3) 開発された技術の教育普及事業 (4) 開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業 (5) 研究開発型企業の起業支援、育成事業 (6) 研究支援を目的とした人材紹介サービス (7) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下條真司(教授) 理事 井上 豪(教授) 理事 奥村利幸 理事 志水隆一 理事 福岡良忠 監事 中森 亘	副理事長 松田秀雄(教授) 理事 奥野恭史 理事 坂田恒昭(特任教授) 理事 藤 博幸 理事 八木直人
特定非営利活動法人発生工学研究会	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業 ②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業 ③海外における新規発生工学技術のわが国への情報発信事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 伊川正人(教授) 理事 岡部 勝(教授) 理事 飯田哲也(教授)	副理事長 岡田雅人(教授) 理事 磯谷綾子(特任准教授) 監事 高倉伸幸(教授)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業 ②摂食介護支援に関するセミナー事業 ③摂食介護支援に関するニュースレターの発行事業 ④摂食介護支援に関する書籍の出版事業 ⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関連公益法人	理事 古郷幹彦(教授) 理事 野原幹司(准教授) 理事 石井庄一郎(助教)	理事 阪井丘芳(教授) 理事 小倉孝文 監事 前田興二
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための調査・研究事業ならびに講習会、イベント等開催事業 ②産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業 ③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 井澤靖和(教授) 理事 金邊 忠 理事 中野人志 理事 宮永憲明(教授) 理事 吉田 実	副理事長 中塚正大(教授) 理事 篠原祥哲 理事 橋田昌樹 理事 山川考一 監事 溝端智子
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①医療に係る調査・情報収集・研究事業 ②医療に係る情報提供・啓蒙事業 ③医療に係る研修・教育事業 ④医療に係る研究開発事業	関連公益法人	理事長 澤 芳樹(教授) 理事 吉鷹秀範 理事 鳥飼 慶(講師) 理事 吉岡大輔(助教)	副理事長 倉谷 徹(教授) 理事 上野高義(講師) 理事 島村和男(准教授) 監事 金香充範
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①人工呼吸器セミナー事業 ②DVD等によるセミナー促進事業 ③安全な人工呼吸を達成するために必要な事業 ④人工呼吸に関する情報提供事業	関連公益法人	理事長 藤野裕士(教授) 理事 柏 庸三(助教) 理事 加藤貴充(臨床工学技士)	副理事 内山昭則(准教授) 理事 稲垣範子(副看護師長) 監事 平尾 収(助教)

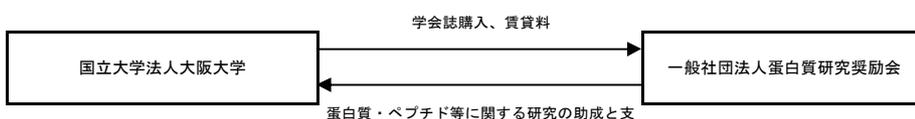
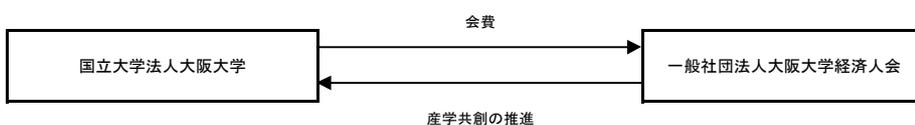
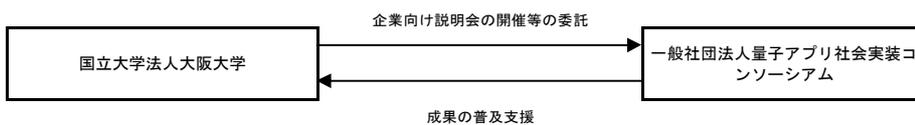
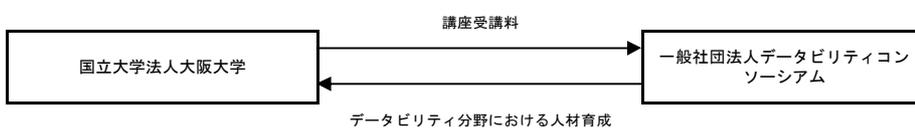
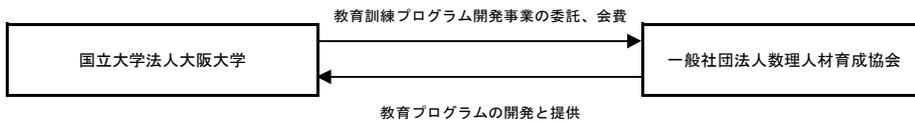
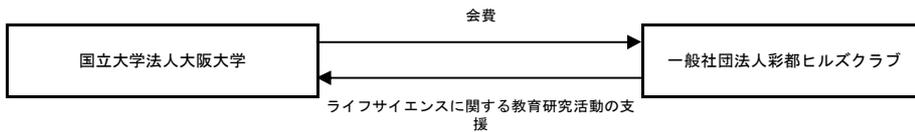
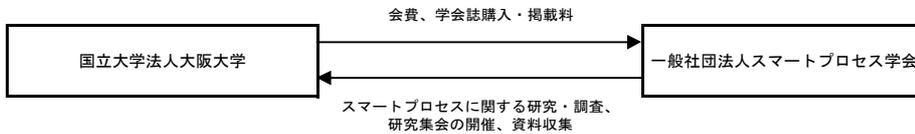
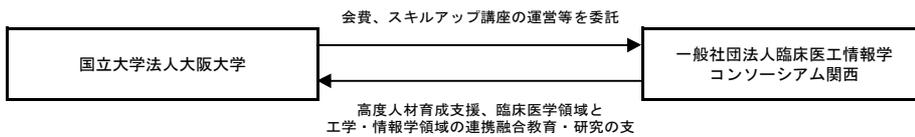
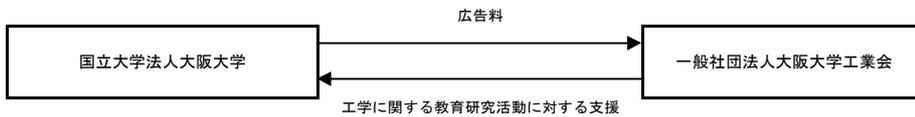
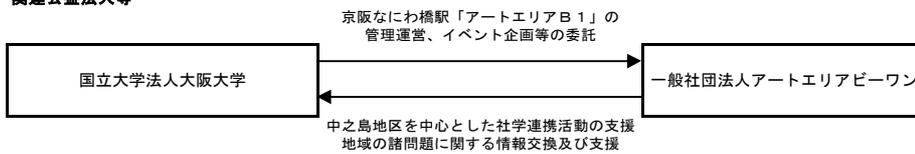
(注) 役員の名欄()書きは国立大学法人における現職名ないし最終職名です。

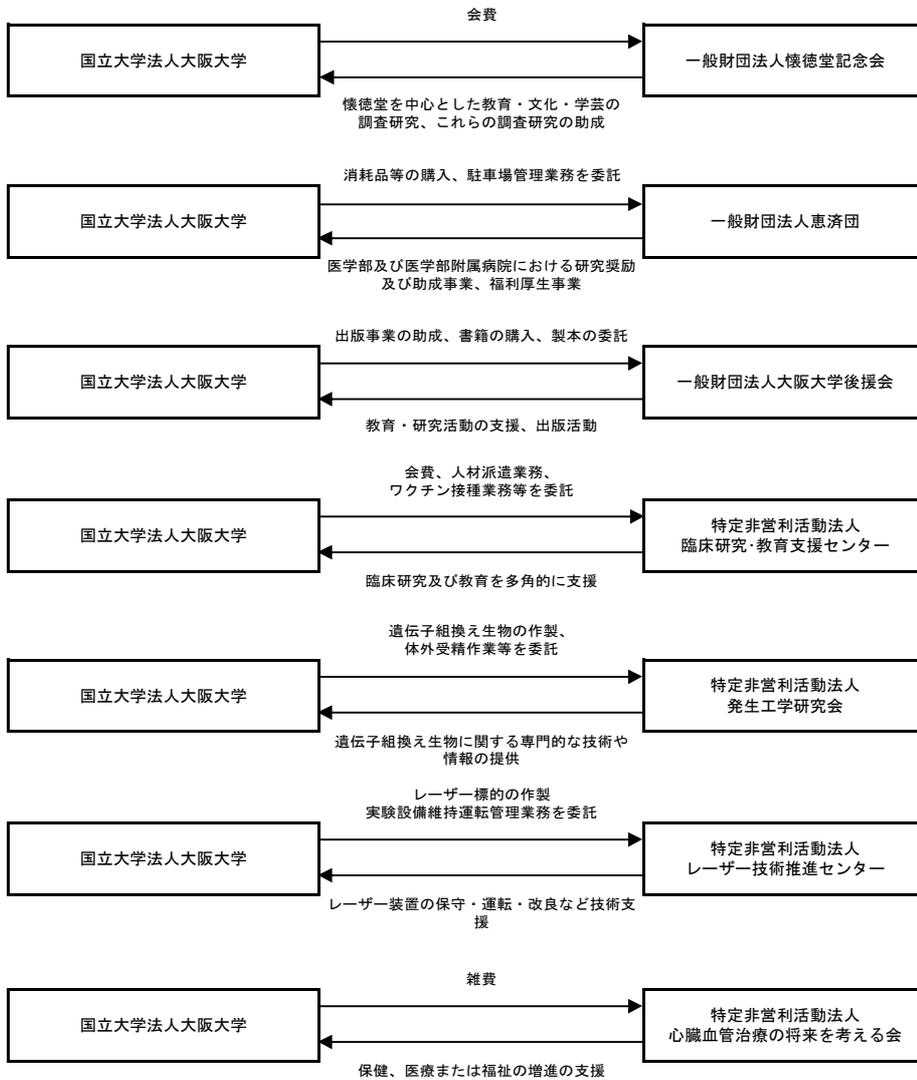
イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

特定関連会社



関連公益法人等





(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：千円)

特定関連会社

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	売上高	経常損益	当期純損益	備考
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	499,899	311,809	35,000	153,090	265,387	4,949	2,380	
OUVC1号投資事業有限責任組合	8,490,084	1,760	11,259,000	△ 2,770,675	-	91,925	△ 236,574	(注1)
OUVC2号投資事業有限責任組合	6,808,321	-	6,832,000	△ 23,678	-	△ 23,678	△ 23,678	(注2)

(注1) 当該法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

(注2) 当該法人は決算期を迎えていないため、当該法人からの報告数値を基に計上しております。

イ 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
公益財団法人医学振興協会	144,688	8,028	136,659	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
一般社団法人アートエリアビーワン	8,004	4,445	3,559	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
一般社団法人大阪大学工業会	158,337	4,900	153,436	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	37,785	3,885	33,899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) (注3)
一般社団法人スマートプロセス学会	19,266	74	19,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	8,077	3,429	4,648	2,600	1,987	612	-	-	-	-	-	-	612	
一般社団法人大阪大学社会経済学会	27,200	681	26,519	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) (注3)
一般社団法人数理人材育成協会	10,543	201	10,342	12,836	4,774	8,062	-	-	-	-	-	-	8,062	
一般社団法人データビリティコンソーシアム	57,720	32,919	24,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) (注3)
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	2,839	3,110	△ 270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般社団法人大阪大学経済人会	852	520	332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般社団法人香風会・大阪大学外科学講座同窓会	6,705	30	6,674	13,778	7,103	6,674	-	-	-	-	-	-	6,674	(注2)
一般社団法人大阪心臓血管外科の会	11,620	22	11,598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) (注3)
一般財団法人災害科学研究所	317,799	108,457	209,342	157,123	155,287	1,836	-	-	-	-	-	-	1,836	(注1)
一般財団法人蛋白質研究奨励会	479,346	5,825	473,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
一般財団法人徳徳堂記念会	58,992	2,940	56,052	14,739	13,178	1,560	-	-	-	-	-	-	1,560	(注1)
一般財団法人恵済団	328,926	63,849	265,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	15,828	3,021	12,806	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般財団法人大阪大学後援会	516,254	38,858	477,396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	-	-	-	93,589	2,471	91,117	-	-	-	-	-	-	91,117	(注3)
一般財団法人翔野財団	32,916	343	32,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	15,413	8,289	7,124	78,760	79,366	△ 606	-	-	-	-	-	-	△ 606	(注2)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	253,754	2,031	251,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	6,526	1,000	5,526	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
特定非営利活動法人発生工学研究会	29,297	881	28,416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2) (注3)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	15,211	474	14,737	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	53,897	14,427	39,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	22,822	12,441	10,381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1) (注3)
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	3,464	-	3,464	4,846	1,382	3,464	-	-	-	-	-	-	3,464	(注1)

法人名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産期末残高	備考		
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額			指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
公益社団法人医学振興協会	44,905	-	44,905	44,969	-	-	-	△ 63	88,358	88,294	21,411	-	21,411	14,662	6,748	41,616	48,365	136,659	(注1) (注3)
一般社団法人アートエリアビーワン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
一般社団法人大阪大学工業会	19,983	-	19,983	29,988	26,986	3,002	-	△ 10,006	163,441	153,436	-	-	-	-	-	-	-	153,436	
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	52,994	-	52,994	49,645	-	-	-	3,348	30,550	33,899	-	-	-	-	-	-	-	33,899	(注2) (注3)
一般社団法人スマートプロセス学会	17,643	-	17,643	16,714	12,882	3,831	-	929	18,262	19,191	-	-	-	-	-	-	-	19,191	
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5)

法人名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						備考			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
一般社団法人大阪大学社会経済学会	7,514	-	7,514	6,767	-	-	-	746	25,772	26,519	-	-	-	-	-	-	-	26,519	
一般社団法人数理人材育成協会	12,836	3,572	9,264	5,029	3,915	1,051	62	7,807	2,534	10,342	-	-	-	-	-	-	-	10,342	
一般社団法人データビリティコンソーシアム	40,817	-	40,817	29,472	-	-	-	11,344	13,455	24,800	-	-	-	-	-	-	-	24,800	
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	2,952	-	2,952	2,930	-	-	-	21	△ 292	△ 270	-	-	-	-	-	-	-	△ 270	
一般社団法人大阪大学経済人会	1,002	-	1,002	669	2	666	-	332	-	332	-	-	-	-	-	-	-	332	
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	13,778	-	13,778	7,103	-	-	-	6,674	-	6,674	-	-	-	-	-	-	-	6,674	
一般社団法人大阪心臓血管外科の会	4,375	-	4,375	8,288	6,656	1,631	-	△ 3,913	15,511	11,598	-	-	-	-	-	-	-	11,598	
一般財団法人災害科学研究所	174,760	-	174,760	172,924	154,612	17,854	458	1,836	200,283	202,119	-	-	-	147	△ 147	7,370	7,222	209,342	
一般財団法人蛋白質研究奨励会	26,993	-	26,993	85,596	39,227	6,649	39,720	△ 58,602	532,124	473,521	-	-	-	-	-	-	-	473,521	
一般財団法人懐徳堂記念会	14,739	-	14,739	13,178	11,677	1,421	80	1,560	54,491	56,052	-	-	-	-	-	-	-	56,052	
一般財団法人恵濟団	759,584	-	759,584	771,153	673,841	94,917	2,394	△ 11,568	276,646	265,077	-	-	-	-	-	-	-	265,077	
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	6,639	-	6,639	3,050	1,200	1,799	49	3,589	9,217	12,806	-	-	-	-	-	-	-	12,806	
一般財団法人大阪大学後援会	96,896	-	96,896	92,434	78,649	10,937	2,847	4,462	472,933	477,396	-	-	-	-	-	-	-	477,396	
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人翔野財団	119	-	119	15,275	2,462	12,742	70	△ 15,156	47,728	32,572	-	-	-	-	-	-	-	32,572	
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	179,814	-	179,814	132,316	117,984	14,332	-	47,498	204,224	251,722	-	-	-	-	-	-	-	251,722	
特定非営利活動法人バイオグリップセンター関西	2,260	-	2,260	2,456	1,050	1,406	-	△ 196	5,722	5,526	-	-	-	-	-	-	-	5,526	
特定非営利活動法人発生工学研究会	24,697	-	24,697	25,065	17,821	7,173	70	△ 367	28,784	28,416	-	-	-	-	-	-	-	28,416	
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	7,052	2,500	4,552	5,510	2,112	3,327	70	1,542	13,194	14,737	-	-	-	-	-	-	-	14,737	
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	97,428	-	97,428	92,641	91,244	137	1,260	4,786	34,683	39,469	-	-	-	-	-	-	-	39,469	
特定非営利活動法人心臓血管治療の未来を考える会	39,203	-	39,203	38,603	37,854	748	-	599	9,781	10,381	-	-	-	-	-	-	-	10,381	
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注1) 当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
(注2) 当該公益法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。
(注3) 当該公益法人等は、収支計算書を作成していないため、開示内容はあります。
(注4) 当該公益法人等は、正味財産増減計算書を作成していないため、開示内容はあります。
(注5) 当該公益法人等は、正味財産増減計算書上に内訳の開示がないため、当該計算書の様式に合わせた開示内容となっています。
(注6) 当該公益法人等は、貸借対照表を作成していないため、開示内容はあります。
(注7) 当該公益法人等は、活動計算書を作成していないため、開示内容はあります。

(3) 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

会社名	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備考
	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	当期増加額	株式数	当期減少額	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	1,400	70,000	70,000	-	-	-	-	1,400	70,000	70,000	(注1)
OUVC1号投資事業有限責任組合	1,000	8,648,920	7,200,584	-	-	-	80,703	1,000	8,568,217	6,653,171	(注1)(注2)
OUVC2号投資事業有限責任組合	-	-	-	653	6,530,000	-	-	653	6,530,000	6,507,368	(注1)(注3)

- (注1) 株式数については、国立大学法人が保有する出資口数を記載しております。
(注2) 当期減少額は、株式等の処分によるものです。
(注3) 当期増加額は、出資によるものです。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

法人名称	金額	明細
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	3,010	会費
一般社団法人スマートプロセス学会	20	会費
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	60	会費
一般社団法人数理人材育成協会	2,140	会費
一般社団法人大阪大学経済人会	20	会費
一般財団法人懐徳堂記念会	1,000	会費
一般財団法人大阪大学後援会	7,600	出版事業助成金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	1,725	会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

特定関連会社 (単位：千円)

法人名称	金額	明細
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	61	未収金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。

関連公益法人等 (単位：千円)

法人名称	金額	明細
一般財団法人恵済団	19,232	未収金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	14,045	未収金
特定非営利活動法人発生工学研究会	29	未収金
一般社団法人アートエリアピワン	962	未払金
一般財団法人蛋白質研究奨励会	178	未払金
一般財団法人恵済団	512	未払金
一般財団法人大阪大学後援会	12,737	未払金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	1,563	未払金
特定非営利活動法人発生工学研究会	5,172	未払金
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	7,975	未払金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。

イ 国立大学法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

特定関連会社 (単位：千円)

会社名	総売上高	国立大学法人との取引		左記取引の内訳				備考		
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)		競争性のない随意契約	割合(%)
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	265,387	104	0.04%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
OUVC1号投資事業有限責任組合	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
OUVC2号投資事業有限責任組合	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	

(注1) 取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

関連公益法人等

(単位：千円)

法人名称	法人等の 事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約		競争性のない 随意契約		
						割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	
公益社団法人医学振興協会	248	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般社団法人アートエリアビーワン	17,771	4,680	26.33%	-	0.00%	-	0.00%	4,680	100.00%	(注2)
一般社団法人大阪大学工業会	15,753	3	0.02%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	46,926	3,187	6.79%	-	0.00%	-	0.00%	2,599	81.55%	(注2)
一般社団法人スマートプロセス学会	10,035	539	5.37%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人大阪大学社会経済学会	7,055	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般社団法人数理人材育成協会	12,836	3,572	27.83%	-	0.00%	-	0.00%	3,572	100.00%	
一般社団法人データビリティコンソーシアム	33,963	3,960	11.66%	-	0.00%	-	0.00%	3,960	100.00%	(注2) (注3)
一般社団法人量子アプリ社会実装コンソーシアム	2,950	200	6.78%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注3)
一般社団法人大阪大学経済人会	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人蒼風会・大阪大学外科学講座同窓会	6,600	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般社団法人大阪心臓血管外科の会	1,780	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人災害科学研究所	128,573	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人蛋白質研究奨励会	12,157	591	4.86%	-	0.00%	-	0.00%	561	94.92%	(注2)
一般財団法人懐徳堂記念会	2,888	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人恵済団	726,927	6,391	0.88%	-	0.00%	4,629	72.42%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	1,300	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人大阪大学後援会	93,783	17,124	18.26%	-	0.00%	-	0.00%	10,393	60.69%	(注2)
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人栩野財団	118	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	78,760	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2) (注3)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	39,083	12,976	33.20%	-	0.00%	-	0.00%	11,833	91.19%	(注2)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人発生工学研究会	24,089	10,648	44.20%	-	0.00%	-	0.00%	1,061	9.97%	(注2)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	4,392	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	97,292	97,292	100.00%	94,830	97.47%	-	0.00%	2,000	2.06%	(注2)
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	39,187	200	0.51%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	1,851	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)

(注1)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

(注2)法人等の事業収入高は、前事業年度の決算額より計上しております。

(注3)当法人の事業収入は、公表されていないことから当該公益法人の総収入額を計上しております。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月10日

国立大学法人大阪大学
総長 西尾 章治郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟 ㊞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人大阪大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人大阪大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和元事業年度

連 結 財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	7
連結剰余金計算書	9
連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
連結附属明細書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	219,934	
減損損失累計額	△ 77	219,856
建物	199,486	
減価償却累計額	△ 98,222	
減損損失累計額	△ 13	101,250
構築物	14,345	
減価償却累計額	△ 9,441	
減損損失累計額	△ 0	4,904
機械及び装置	630	
減価償却累計額	△ 621	8
工具・器具及び備品	172,645	
減価償却累計額	△ 148,410	24,235
図書		21,971
美術品・收藏品		1,208
船舶	44	
減価償却累計額	△ 32	11
車両及びその他の陸上運搬具	73	
減価償却累計額	△ 36	37
建設仮勘定		3,649
その他有形固定資産	66	
減価償却累計額	△ 47	19
有形固定資産合計		377,152

2 無形固定資産

特許権		139
借地権		12
商標権		1
ソフトウェア		274
その他無形固定資産		548
無形固定資産合計		977

3 投資その他の資産

投資有価証券	9,901	
投資損失引当金	△ 324	9,577
破産更生債権等	212	
貸倒引当金	△ 187	24
繰延税金資産		4
その他投資資産		18
投資その他の資産合計		9,625
固定資産合計		387,755

II 流動資産

現金及び預金		70,153
未収学生納付金収入	243	
徴収不能引当金	△ 1	242
未収附属病院収入	8,708	
徴収不能引当金	△ 0	8,708
その他未収入金		2,622
有価証券		487
たな卸資産		61
医薬品及び診療材料		809
前渡金		106
前払費用		72
未収収益		16
仮払源泉所得税		0
仮払消費税等		6
その他流動資産		29
流動資産合計		83,316
資産合計		471,071

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	7,912	
資産見返授業料	9,060	
資産見返寄附金	9,624	
資産見返補助金等	4,218	
資産見返物品受贈額	18,283	
建設仮勘定見返運営費交付金	320	
建設仮勘定見返授業料	870	
建設仮勘定見返寄附金	85	
建設仮勘定見返施設費	915	
建設仮勘定見返補助金等	5	51,299

長期寄附金債務		2,100
長期前受受託研究費		504
長期前受共同研究費		518
長期前受受託事業費等		2
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		21
長期借入金		8,536
長期未払金		
リース債務	1,561	
その他長期未払金	82	1,643
退職給付引当金		7
資産除去債務		174

固定負債合計 64,809

II 流動負債

運営費交付金債務	2,675	
寄附金債務	20,466	
預り補助金等	1	
前受受託研究費	3,484	
前受共同研究費	7,285	
前受受託事業費等	550	
預り科学研究費補助金等	2,560	
前受金	707	
預り金	831	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	82	
一年以内返済予定長期借入金	1,121	
未払金	17,744	
未払費用	58	
未払消費税等	81	
賞与引当金	322	
その他流動負債	3	

流動負債合計 57,978

負債合計 122,788

純資産の部

I 資本金

政府出資金	284,638	
資本金合計		284,638

II 資本剰余金

資本剰余金	94,944	
損益外減価償却累計額(－)	△ 91,232	
損益外減損損失累計額(－)	△ 90	
損益外特定関連会社損益	601	
損益外利息費用累計額(－)	△ 25	
資本剰余金合計		4,197

III 連結剰余金

前中期目標期間繰越積立金	46,604	
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金	2,852	
積立金	5,514	
当期未処分利益	2,675	
(うち当期総利益)	(2,675)	
連結剰余金合計		57,646

IV その他有価証券評価差額金

		-
--	--	---

V 少数株主持分

		1,800
--	--	-------

純資産合計 348,283

負債純資産合計 471,071

- (注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(9,657百万円)の担保に供しております。
- (注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は103百万円であります。
- (注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,878百万円であります。
- (注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,602百万円であります。
- (注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和元年度末帳簿価額)
バンデグラフ実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	3
理学部保管廃棄物庫	研究	豊中市待兼山町	建物	0

(2) 減損の認識に至った経緯

バンデグラフ実験棟及び理学部保管廃棄物庫については、取り壊すことを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	連結損益計算書に計上した金額	連結損益計算書に計上していない金額
バンデグラフ実験棟	—	3

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は、取り壊しによるものであり売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和元年度末帳簿価額)
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	建物、構築物	4
外来患者用駐車場	診療	吹田市山田丘	建物、構築物、器具・備品	12
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物、構築物	1,992
レプトン核分光実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	18

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
桜の町宿舍(建物、構築物)	令和2年9月30日(予定)
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	令和3年3月1日(予定)
箕面キャンパス(建物、構築物)	令和3年4月1日(予定)
レプトン核分光実験棟(建物)	令和4年1月1日(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

桜の町宿舍については、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、近隣における新たな宿舍の供用開始等を総合的に勘案し、令和2年9月30日以降使用しない決定を行っております。

なお、廃止後の宿舍については、今後の活用方法を検討している段階にあります。

また、入居者の退去が完了するまでは引き続き教職員宿舍として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至っておりません。

外来患者用駐車場については、病院再開発計画の実施に基づき、取り壊すことを決定しております。

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結しております。

レプトン核分光実験棟については、同位体科学総合棟(仮称)新営に伴い、取り壊しを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った 固定資産	使用しなくなる日に おける帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損見込額
桜の町宿舍（建物、構築物）	3	—	3
外来患者用駐車場（建物、構築物、器具・備品）	10	—	10
箕面キャンパス（建物、構築物）	1,854	2,730	—
レプトン核分光実験棟（建物）	15	—	15

(注6) 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 59,886 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 25,297 百万円 |
| 連結剰余金に与える影響額（差引き） | 34,589 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|-----------|
| | 1,527 百万円 |
|--|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|---------|
| | 604 百万円 |
|--|---------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-------------------|
| | 696 百万円 |
| | <u>37,417 百万円</u> |

連結損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,456		
研究経費	16,977		
診療経費			
材料費	17,774		
委託費	4,330		
設備関係費	5,437		
研修費	3		
経費	1,465	29,011	
教育研究支援経費		2,383	
受託研究費		14,473	
共同研究費		7,398	
受託事業費等		830	
役員人件費		258	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,483		
非常勤教員人件費	9,410	36,894	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,355		
非常勤職員人件費	10,121	24,477	137,160
一般管理費			4,267
財務費用			93
雑損			216
経常費用合計			141,737
経常収益			
運営費交付金収益		43,525	
授業料収益		10,367	
入学金収益		1,803	
検定料収益		300	
附属病院収益		44,084	
受託研究収益		15,442	
共同研究収益		8,283	
受託事業等収益		871	
寄附金収益		4,425	
施設費収益		537	
補助金等収益		3,166	
財務収益			
受取利息	73		
有価証券利息	19		
その他財務収益	0	94	
雑益			
手数料等収入	95		
財産貸付料収入	467		
著作権及び特許権料収入	473		
刊行物等売払収入	9		
研究関連収入	2,585		
その他雑益	1,776	5,407	
資産見返運営費交付金等戻入		1,843	
資産見返寄附金戻入		2,421	
資産見返補助金等戻入		1,125	
資産見返物品受贈額戻入		150	
調整損益		8	
経常収益合計			143,857
経常利益			2,120
臨時損失			
災害損失		3,082	3,082
臨時利益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		154	
運営費交付金収益		1,209	
施設費収益		1,868	
その他臨時利益		0	3,231
当期純利益			2,270
前中期目標期間繰越積立金取崩額			405
当期総利益			2,675

(注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,347 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,531 百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 184 百万円
(注2) 臨時損失については、次のとおりです。	
大阪北部地震・台風21号による災害損失	3,082 百万円
(注3) 臨時利益については、次のとおりです。	
固定資産売却益	0 百万円
過年度損益修正益	154 百万円
災害復旧に係る財源措置に伴う運営費交付金収益	1,209 百万円
災害復旧に係る財源措置に伴う施設費収益	1,868 百万円
固定資産の売却に伴う資産見返科目の戻入	0 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 57,249
人件費支出		△ 67,661
その他の業務支出		△ 4,631
運営費交付金収入		44,712
授業料収入		10,676
入学金収入		1,686
検定料収入		297
附属病院収入		43,079
受託研究収入		15,441
共同研究収入		9,597
受託事業等収入		867
研究関連収入		2,543
補助金等収入		3,508
寄附金収入		5,992
その他の業務収入		3,019
預り科学研究費補助金等の減少		313
預り金の増加		108
	小計	12,303
法人税等の支払額		△ 45
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の取得による支出		△ 85,451
定期預金等の払戻による収入		90,020
有価証券の取得による支出		△ 1,928
有価証券の売却による収入		546
有形固定資産の取得による支出		△ 14,296
無形固定資産の取得による支出		△ 350
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		0
施設費による収入		3,640
資産除去債務の履行による支出		-
	小計	△ 7,820
利息及び配当金の受取額		116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 162
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 1,421
PFI債務の返済による支出		△ 189
割賦債務の返済による支出		△ 22
長期借入金の返済による支出		△ 1,184
長期借入れによる収入		432
少数株主からの追加出資による収入		750
少数株主に対する分配金による支出		△ 109
	小計	△ 1,906
利息の支払額		△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,004
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金の増加額		2,550
VI 資金期首残高		60,681
VII 資金期末残高		63,232

(注1) 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	70,153
定期預金	△ 6,921
期末資金残高	<u>63,232</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	1,967
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	399

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

連 結 剩 余 金 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

I	連結剰余金期首残高		55,425
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1) 前中期目標期間繰越積立金取崩額	454	454
IV	当期総利益		<u>2,675</u>
V	連結剰余金期末残高		<u>57,646</u>

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用					
	(1) 連結損益計算書上の費用					
	業務費	137,160				
	一般管理費	4,267				
	財務費用	93				
	雑損	216				
	臨時損失	3,082			144,819	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 10,367				
	入学料収益	△ 1,803				
	検定料収益	△ 300				
	附属病院収益	△ 44,084				
	受託研究収益	△ 15,442				
	共同研究収益	△ 8,283				
	受託事業等収益	△ 871				
	寄附金収益	△ 4,425				
	財務収益	△ 94				
	雑益	△ 2,821				
	資産見返授業料戻入	△ 937				
	資産見返寄附金戻入	△ 2,421				
	調整損益	△ 8				
	臨時利益	△ 154			△ 92,016	
	業務費用合計					52,802
II	損益外減価償却相当額					4,953
III	損益外減損損失相当額					1
IV	損益外利息費用相当額					1
V	損益外除売却差額相当額					5
VI	引当外賞与増加見積額					36
VII	引当外退職給付増加見積額					205
VIII	損益外特定関連会社損益相当額					244
IX	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	5				
	政府出資の機会費用	13				19
X	連結国立大学法人等業務実施コスト					58,270

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、62百万円となっております。

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数	2社
特定関連会社の名称	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 OUVC1号投資事業有限責任組合

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 決算日の差異

OUVC1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日ですが、決算日が異なることから生ずる本学及び特定関連会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な整理を行っております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金、投資損失引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

個別の投資案件に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- ①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。
- ②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
- ②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.005%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

連結貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 21百万円
 連結貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2百万円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（大阪北部地震・台風21号関連）

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震および平成30年9月4日に発生した台風21号による主な影響は、以下のとおりです。

1. 平成30年度補正予算（第1号及び第2号）の措置による災害復旧事業

大阪北部地震・台風21号により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧に充てるため措置された平成30年度補正予算（第1号及び第2号）「施設整備費補助金及び運営費交付金」の令和元年度の実施状況は、次のとおりです。

（大阪北部地震）

運営費交付金 交付額 5,373百万円、前期繰越額 4,456百万円、
 当期振替額 3,396百万円、 期末残高 1,059百万円
 施設整備費 交付額 1,902百万円、当期振替額 1,902百万円、期末残高 -百万円

（台風21号）

運営費交付金 交付額 64百万円、前期繰越額 64百万円、
 当期振替額 64百万円、 期末残高 -百万円
 施設整備費 交付額 33百万円、当期振替額 33百万円、期末残高 -百万円

2. 災害損失

連結損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て大阪北部地震及び台風21号によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

（大阪北部地震）

固定資産除却損 4百万円
 建物等施設の原状回復に要した修繕費 1,838百万円
 器具及び備品等設備の原状回復に要した経費 1,205百万円

（台風21号）

建物等施設の原状回復に要した修繕費 29百万円
 器具及び備品等設備の原状回復に要した経費 3百万円

（重要な債務負担行為）

1. PFI事業

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台(株)	平成29年 8月	4,930

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田）旧東門前立体駐車場新営その他工事	日成ビルド工業（株）大阪支店	令和元年 11月	380

大阪大学（吹田）ライフライン再生（特別高圧受変電設備等）電気設備工事	（株）きんでん	令和元年 12月	693
大阪大学（吹田）薬学研究科教育研究棟新営（杏の杜プロジェクト）その他設計業務	プランテック・ラボデザインシステムズ設計共同体	令和2年 2月	120
大阪大学（豊中）同位体科学総合棟新営その他工事	真柄建設（株） 大阪事業部	令和2年 3月	737
大阪大学（豊中）同位体科学総合棟新営その他電気設備工事	浅海電気（株）	令和2年 3月	163
大阪大学（吹田）調整池上部立体駐車場新営その他工事	大和リース（株）	令和2年 3月	652
大阪大学（吹田）医学系研究科（医）共同研究棟9階P3室（D91-10室）等改修その他機械設備工事	柳生設備（株）	令和2年 3月	102
大阪大学（吹田）サイバーメディアセンターITコア棟受変電設備改修その他工事	浅海電気（株）	令和2年 3月	104

3. 物品供給契約

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
飛行時間型二次イオン質量分析装置一式	（株）日立ハイテクサイエンス 営業本部	令和元年 12月	170

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的債券	4,999	5,190	190
(2) 現金及び預金	70,153	70,153	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	8,708 △0		
	8,708	8,708	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(103)	(106)	(△2)
(5) 長期借入金	(9,657)	(9,863)	(△205)
(6) リース債務	(2,931)	(2,934)	(△2)
(7) 割賦債務	(82)	(82)	(0)
(8) 未払金	(16,373)	(16,373)	-

（注1）連結貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務及び割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

（注2）負債科目に係る金額は上記表中（ ）書きにて表示しております。

（注3）未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注4）金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 割賦債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額 487百万円)及び新株予約権(連結貸借対照表計上額5百万円)並びに非上場株式(連結貸借対照表計上額4,572百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。平成27年7月に大阪大学と民間金融機関との間で、OUVCを無限責任組合員としてOUVC1号投資事業有限責任組合を設立、組合財産持分を関係会社出資金として10百万円(1口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計	429百万円
負債合計	243百万円
純資産合計	185百万円

(2) 損益計算書

営業損益	22百万円
経常損益	22百万円
当期純利益	16百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	35百万円
資本剰余金	35百万円
利益剰余金	115百万円
株主資本合計	185百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成27年7月31日

(2) ファンド総額
12,510百万円

(3) 大学からの出資額
合計 9,009百万円
令和元年10月にキャピタルコールによる3,000百万円の追加出資があります。
(無限責任組合員としての出資9百万円、有限責任組合員としての出資9,000百万円)

(4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,250百万円
令和元年10月にキャピタルコールによる750百万円の追加出資があります。
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合は、平成27年7月31日に設立され、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの支援決定件数は15件、支援決定額は1,928百万円となっております。

(6) 支援案件 (当該事業年度に支援決定したもの)

支援先	支援決定日	OUVVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ペリオセラピア株式会社	平成31年4月5日	220百万円	三菱UFJキャピタル 29百万円	「トリプルネガティブ乳がん」等、新たな治療法が切望されている難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発
PaMeLa株式会社	平成31年4月25日	150百万円	帝国製薬 50百万円	脳波と機械学習から客観的に痛みを定量化するアルゴリズムを用いた医療機器開発
株式会社テレノイドケア	令和元年5月27日	75百万円	—	小型遠隔操作型アンドロイド「テレノイド」を用いた介護支援事業
ジェイファーマ株式会社	令和元年7月5日	200百万円	大原薬品工業、QBキャピタル、三菱UFJキャピタル、エスアールティホールディングス、MBLベンチャーキャピタル、いわぎん事業創造キャピタル、神戸天然物化学、三生キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、ケイエスピー、フィデアキャピタル 計736百万円	がん細胞に特異的に発現するLAT1を標的とした医薬品・診断薬の開発
株式会社AI Samurai	令和元年7月31日	149百万円	ベンチャーラボインベストメント、SMBCベンチャーキャピタル、日本技術貿易、横浜キャピタル、きらぼしキャピタル、エリートネットワーク、発明通信社、三生キャピタル 計319百万円	人工知能による特許審査シミュレーションシステム「AI Samurai」を用いた知的財産関連IT・分析サービスの提供
マイキャン・テクノロジー株式会社	令和元年8月23日	108百万円	グロービス、日水製薬、中信ベンチャーキャピタル 計51百万円	再生医療技術を用いて作製した研究用の血球様細胞製品の開発、販売
株式会社サイキンソー	令和元年10月31日	150百万円	ハクバ写真産業、ファイブシード、SMBCベンチャーキャピタル、JSR 計90百万円	人体の腸内細菌叢をDNA解析・評価してセルフケアに貢献するサービスの提供
株式会社リモハブ	令和元年10月31日	150百万円	ハックベンチャーズ、池田泉州キャピタル、信金キャピタル、三菱UFJキャピタル、Golden Asia Fund II、SMBCベンチャーキャピタル 計199百万円	革新的遠隔心臓リハビリテーション用機器の企画・開発、製造、販売等
Beyond Frontier株式会社	令和元年11月20日	100百万円	—	革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供
株式会社イムノセンス	令和元年12月2日	125百万円	イムノ・プローブ 4百万円	免疫反応を定量化する電気化学測定技術を用いた、小型・安価・高精度なPOCT診断デバイスの開発
PGV株式会社	令和元年12月18日	25百万円	NOK、ニッカン工業 計80百万円	革新的な脳波計及び取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
	令和2年1月20日	25百万円		

株式会社mediVR	令和元年12月20日	50百万円	メドベンチャー、TAROベンチャー 計240百万円	VRの技術を応用した医療機器、医療システムの企画、開発及び販売
ルクサナバイオテック株式会社	令和2年1月31日	200百万円	日産化学、住商ファーマ、みずほキャピタル、池田泉州キャピタル 計450百万円	人工核酸技術を活用した、製薬会社向け核酸医薬品の創業支援サービス
HuLA immune株式会社	令和2年3月11日	199百万円	三菱UFJキャピタル 199百万円	自己免疫疾患を対象とした医薬品などの研究・開発・製造及び販売

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から42年とし、割引率は0.098%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	172百万円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	—
期末残高	174百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	7百万円
期末における退職給付引当金	<u>7百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7百万円
----------------	------

連 結 附 屬 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	8
7. 長期貸付金の明細	9
8. 借入金の明細	10
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	12
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 資産除去債務の明細	15
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	18
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	41
23. 受託事業等の明細	42
24. 科学研究費補助金の明細	43
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	44
25-2 未収附属病院収入の内訳について	44
25-3 未払金の内訳について	44
26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	45

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	135,311,475	1,816,665	31,133	30	137,097,007	70,090,346	4,035,050	11,763	—	1,654	66,994,897	
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	—	4,413,490	2,544,423	182,301	—	—	—	1,869,066	
	構築物	9,934,346	44,365	12,719	127	9,965,992	7,248,247	225,204	35	—	—	2,717,709	
	構築物(PFI)	85,161	—	—	—	85,161	57,734	3,225	—	—	—	27,426	
	機械及び装置	289,818	—	5,900	—	283,917	276,443	3,873	—	—	—	7,474	
	工具・器具及び備品	12,164,249	40,868	73,637	70	12,131,480	10,823,028	502,222	—	—	—	1,308,451	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	—	0
	図書	152,397	—	761	761	151,635	—	—	—	—	—	—	151,635
	船舶	9,026	—	—	—	9,026	9,025	—	—	—	—	—	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	—	0
計	162,381,109	1,901,899	124,153	989	164,158,856	91,070,394	4,951,877	11,799	—	1,654	73,076,662		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	56,718,555	1,204,106	124,900	4,390	57,797,761	25,480,975	2,258,527	2,223	—	1,439	32,314,562	
	建物(PFI)	178,466	—	—	—	178,466	106,579	8,000	—	—	—	71,886	
	構築物	4,018,918	281,524	6,329	311	4,294,112	2,135,087	193,506	—	—	—	2,159,025	
	構築物(PFI)	695	—	—	—	695	505	31	—	—	—	189	
	機械及び装置	354,170	—	7,663	—	346,507	345,151	707	—	—	—	1,355	
	工具・器具及び備品	141,799,619	10,527,686	4,825,512	36,774	147,501,793	127,460,364	8,609,966	—	—	—	20,041,428	
	工具・器具及び備品(リース)	12,921,347	399,532	322,615	14,392	12,998,265	10,112,857	1,417,826	—	—	—	2,885,407	
	図書	21,868,048	110,398	158,690	158,690	21,819,756	—	—	—	—	—	21,819,756	
	船舶	35,189	—	—	—	35,189	23,892	3,612	—	—	—	11,297	
	車両及びその他の陸上運搬具	34,113	32,177	—	—	66,290	28,944	2,190	—	—	—	37,346	
車両及びその他の陸上運搬具(リース)	11,843	—	11,843	1,973	—	—	1,973	—	—	—	—		
其他有形固定資産	54,600	13,442	1,218	203	66,824	47,732	7,683	—	—	—	19,092		
計	237,995,568	12,568,868	5,458,773	216,735	245,105,663	165,742,091	12,504,027	2,223	—	1,439	79,361,349		
非償却資産	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545	
	美術品・收藏品	1,202,852	5,941	—	—	1,208,793	—	—	—	—	—	1,208,793	
	建設仮勘定	1,721,759	7,687,023	5,759,206	—	3,649,575	—	—	—	—	—	3,649,575	
	計	222,858,910	7,692,964	5,759,206	—	224,792,668	—	—	77,753	—	—	224,714,915	
有形固定資産合計	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545	
	建物	196,621,988	3,020,771	156,034	4,420	199,486,725	98,222,325	6,483,879	13,987	—	3,093	101,250,413	
	構築物	14,039,121	325,890	19,049	438	14,345,962	9,441,575	421,968	35	—	—	4,904,351	
	機械及び装置	643,989	—	13,564	—	630,424	621,595	4,580	—	—	—	8,829	
	工具・器具及び備品	166,899,184	10,968,088	5,221,765	51,237	172,645,507	148,410,219	10,530,016	—	—	—	24,235,287	
	図書	22,020,445	110,398	159,451	159,451	21,971,391	—	—	—	—	—	21,971,391	
	美術品・收藏品	1,202,852	5,941	—	—	1,208,793	—	—	—	—	—	1,208,793	
	船舶	44,215	—	—	—	44,215	32,918	3,612	—	—	—	11,297	
	車両及びその他の陸上運搬具	53,133	32,177	11,843	1,973	73,467	36,120	4,164	—	—	—	37,346	
	建設仮勘定	1,721,759	7,687,023	5,759,206	—	3,649,575	—	—	—	—	—	3,649,575	
其他有形固定資産	54,600	13,442	1,218	203	66,824	47,732	7,683	—	—	—	19,092		
計	623,235,589	22,163,733	11,342,133	217,725	634,057,188	256,812,486	17,455,905	91,776	—	3,093	377,152,926		
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	—	6,717	—	—	6,717	275	275	—	—	—	6,442	
	ソフトウェア	154,555	—	—	—	154,555	154,555	—	—	—	—	—	
	其他無形固定資産	11,047	—	—	—	11,047	7,117	736	—	—	—	3,930	
	計	165,602	6,717	—	—	172,320	161,947	1,011	—	—	—	10,373	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	201,947	53,837	4,922	318	250,862	117,591	22,646	—	—	—	133,270	
	商標権	4,213	—	—	—	4,213	2,285	421	—	—	—	1,928	
	ソフトウェア	1,242,599	63,717	27,342	—	1,278,974	1,004,109	117,949	—	—	—	274,864	
	其他無形固定資産	176,093	—	—	—	176,093	146,221	5,155	—	—	—	29,871	
	計	1,624,854	117,554	32,264	318	1,710,144	1,270,209	146,173	—	—	—	439,934	
非償却資産	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	其他無形固定資産	414,020	285,638	183,535	—	516,122	—	—	1,234	—	—	514,888	
	計	426,495	285,638	183,535	—	528,597	—	—	1,234	—	—	527,363	
無形固定資産合計	特許権	201,947	60,555	4,922	318	257,580	117,867	22,921	—	—	—	139,713	
	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	商標権	4,213	—	—	—	4,213	2,285	421	—	—	—	1,928	
	ソフトウェア	1,397,154	63,717	27,575	—	1,433,296	1,158,664	117,949	—	—	—	274,631	
	其他無形固定資産	601,161	285,638	183,535	—	703,264	153,339	5,892	1,234	—	—	548,690	
	計	2,216,952	409,910	216,033	318	2,410,829	1,432,156	147,184	1,234	—	—	977,438	
投資その他の資産合計	投資有価証券	8,217,835	1,883,814	199,999	—	9,901,649	—	—	—	—	—	9,901,649	
	投資損失引当金	—	△ 324,000	—	—	△ 324,000	—	—	—	—	—	△ 324,000	
	破産更生債権等	216,548	212,149	216,548	—	212,149	—	—	—	—	—	212,149	
	貸倒引当金	△ 189,162	△ 2,886	△ 4,244	—	△ 197,804	—	—	—	—	—	△ 197,804	
	繰延税金資産	—	4,694	—	—	4,694	—	—	—	—	—	4,694	
	その他の投資資産	15,209	16,725	13,512	—	18,421	—	—	—	—	—	18,421	
	計	8,260,430	1,790,497	425,816	—	9,625,110	—	—	—	—	—	9,625,110	

(注1) 工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

資産の種類	当期増加額	理由
工具・器具及び備品	1,987,361	受託研究の機器の購入による増加
	728,195	共同研究の機器の購入による増加
	1,790,235	診療の機器の購入による増加
	1,900,155	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	4,007,851	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	7,687,023	教育研究施設の整備による増加等
計	18,100,822	

(注2) 工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,961,100	受託研究の機器の除却による減少
	1,989,680	教育研究支援の機器の除却による減少
計	3,950,781	

(注3) 大阪北部地震・台風21号により被災したことによる、未償却の有形固定資産の当期減少額は、4,884千円(工具・器具及び備品)です。

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	61,249	391,890	-	399,343	-	53,796	
給食用材料	8,799	120,575	-	121,307	-	8,066	
医薬品	644,471	10,211,786	-	10,411,416	7,037	437,803	
診療材料	363,250	7,261,396	-	7,235,054	18,273	371,319	
計	1,077,771	17,985,648	-	18,167,121	25,311	870,986	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,859	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	140,313.23	-	328	
	小計				5,187	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	9	
	小計				9	
合計					5,197	

4. P F I の明細

- ・ 該当ありません

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要
	アイボア㈱新株予約権付社債	150,000	150,000	150,000	-	
C4U㈱新株予約権付社債	160,000	160,000	160,000	-		
㈱テレノイドケア新株予約権付社債	75,000	75,000	75,000	-		
BeyondFrontier㈱新株予約権付社債	100,000	100,000	100,000	-		
㈱メディタクト新株予約権付社債	50,000	2,200	2,200	-	(注1)	
計	535,000	487,200	487,200	-		
連結貸借対照表 計上額				487,200		

(注1) 当期の評価損相当額47,800千円については、損益外特定関連会社損益に含まれております。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	第106回共同発行市場公募地方債(10年)	299,940	300,000	299,989	-		
大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-			
第74回都市再生債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-			
広島市平成24年度第3回公募公債(10年)	99,940	100,000	99,982	-			
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-			
第369回大阪府公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-			
札幌市平成24年度第10回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-			
第120回共同発行市場公募地方債(10年)	199,940	200,000	199,982	-			
第174回住宅金融支援機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	-			
第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	-			
第66回地方公共団体金融機構債権(20年)	500,000	500,000	500,000	-			
第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	-			
第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
第61回都市再生債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-			
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-			
計	4,999,820	5,000,000	4,999,953	-			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	㈱ステムリム新株予約権	1	-	1	-	-	
㈱レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-	-		
シンクサイト㈱新株予約権	0	-	0	-	-		
PaMeLa㈱新株予約権	0	-	0	-	-		
ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	-	1	-	-		
㈱AI Samurai新株予約権	0	-	0	-	-		
㈱イムノセンス	185,040	185,040	185,040	-	-		
㈱AI Samurai	289,968	289,968	289,968	-	-		
㈱AFIテクノロジー	50,000	50,000	50,000	-	-		
㈱エスケーフライン	78,000	78,000	78,000	-	-		

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他 有価証券	(株)エルプズ	50,960	942	942	-	-	
	クリムゾンテクノロジー(株)	119,790	119,790	119,790	-	-	
	(株)chromocenter	251,196	251,196	251,196	-	-	
	KOTAIバイオテクノロジー(株)	347,000	23,000	23,000	-	-	(注2)
	(株)コトバデザイン	126,000	126,000	126,000	-	-	
	(株)サイキンソー	150,000	150,000	150,000	-	-	
	ジェイファーマ(株)	200,000	200,000	200,000	-	-	
	シンクサイト(株)	299,996	299,996	299,996	-	-	
	(株)糖鎖工学研究所	158,002	158,002	158,002	-	-	
	ナノフォトン(株)	100,110	100,110	100,110	-	-	
	ナノミストテクノロジー(株)	149,500	149,500	149,500	-	-	
	日本環境設計(株)	160,000	160,000	160,000	-	-	
	PaMeLa(株)	150,000	150,000	150,000	-	-	
	PGV(株)	300,800	300,800	300,800	-	-	
	(株)ファンベップ	100,000	100,000	100,000	-	-	
	HuLA immune(株)	299,980	299,980	299,980	-	-	
	ペリオセラピア(株)	290,080	290,080	290,080	-	-	
	マイキャン・テクノロジー(株)	108,000	108,000	108,000	-	-	
	マイクロ波化学(株)	299,966	299,966	299,966	-	-	
	(株)マトリクソーム	150,000	150,000	150,000	-	-	
	(株)mediVR	50,000	50,000	50,000	-	-	
(株)リモハブ	182,320	182,320	182,320	-	-		
ルクサナバイオテック(株)	300,000	300,000	300,000	-	-		
	計	4,951,713	4,572,691	4,577,695	-	-	
連結貸借対照表 計上額				9,577,649			

(注2) 当期に投資損失引当金324,000千円を計上しております。引当金繰入額相当については、損益外特定関連会社損益に含まれております。

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	10,409,736	432,000	1,184,087	9,657,649	0.33	R26.3.20	
計	10,409,736	432,000	1,184,087	9,657,649			
うち1年以内返済予定額				1,121,002			
差引計				8,536,647			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	266,808	-	162,953	103,854	3.02	R4.9.29	
計	266,808	-	162,953	103,854			
うち1年以内返済予定額				82,482			
差引計				21,371			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	302,044	322,988	298,853	3,190	322,988	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
投資損失引当金	-	324,000	-	-	324,000	
合 計	302,044	646,988	298,853	3,190	646,988	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	216,548	△ 4,398	212,149	189,162	△ 1,357	187,804	
未収学生納付金収入	165,629	78,288	243,918	1,579	204	1,783	
未収附属病院収入	7,841,941	866,363	8,708,305	73	△ 47	25	
合 計	8,224,119	940,253	9,164,373	190,815	△ 1,201	189,613	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	225	7,761	561	7,426	
退職一時金に係る債務	225	7,761	561	7,426	
退職給付引当金	225	7,761	561	7,426	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	108,077	1,856	-	109,933	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	64,093	941	-	65,035	基準第90 の特定無
計	172,170	2,798	-	174,968	
うち1年以内履行予定				-	
差引計				174,968	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	266,808	-	-	1	162,953	1	103,854	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	67,037,081	(66,604) 1,876,654	-	68,913,736	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	32,716	570	-	33,287	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	879,456	4,930	-	884,386	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,899,698	-	-	5,899,698	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	821,084	48,728	-	869,812	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,331,869	-	124,165	△ 3,456,034	特定資産・非償却資産の除却
	計	93,138,135	(66,604) 1,930,882	124,165	94,944,853	
	損益外減価償却累計額	△ 86,397,533	△ 4,953,651	△ 118,842	△ 91,232,342	特定資産の除却
	損益外減損失累計額	△ 89,133	△ 1,654	-	△ 90,787	
	損益外特定関連会社損益	846,297	-	244,844	601,453	特定関連会社の損益
損益外利息費用累計額	△ 23,532	△ 1,856	-	△ 25,388	時の経過による調整	
差引計	7,474,234	△ 3,026,278	250,166	4,197,788		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を()書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	4,446,763	1,067,308	-	5,514,072	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	1,151,725	1,700,668	-	2,852,394	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	47,058,807	-	454,098	46,604,708	(注3)
計	52,657,296	2,767,977	454,098	54,971,176	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	産学共同の研究開発による 実用化促進（大学に対する 出資事業）	計
建物（建物附属設備含む）	1,141	1,141
器具及び備品	40,868	40,868
特許権	6,717	6,717
小計	48,728	48,728
研究経費		
消耗品費	87,024	87,024
備品費	10,106	10,106
印刷製本費	720	720
図書費	4,442	4,442
水道光熱費	114	114
旅費交通費	14,177	14,177
通信運搬費	1,174	1,174
賃借料	12,115	12,115
保守料	696	696
修繕費	6,176	6,176
損害保険料	6	6
広告宣伝費	587	587
諸会費	114	114
会議費	469	469
報酬・委託・手数料	112,704	112,704
雑費	13,457	13,457
教員人件費	118,786	118,786
職員人件費	22,497	22,497
小計	405,370	405,370
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	454,098	454,098

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		383,232	
備品費		138,017	
印刷製本費		112,693	
図書費		163,330	
水道光熱費		160,598	
旅費交通費		390,511	
通信運搬費		25,855	
賃借料		98,529	
福利厚生費		20,442	
保守管理委託費		267,881	
修繕費		137,919	
損害保険料		5,001	
広告宣伝費		13,940	
行事費		52,604	
諸会費		33,990	
会議費		14,084	
報酬・委託・手数料		587,560	
減価償却費		468,860	
貸倒損失		9,046	
徴収不能引当金繰入額		1,524	
雑費		43,148	
交際費		457	
奨学費		1,327,318	4,456,551
研究経費			
消耗品費		2,370,130	
備品費		1,293,326	
印刷製本費		103,980	
図書費		348,128	
水道光熱費		1,096,091	
旅費交通費		1,182,102	
通信運搬費		110,519	
賃借料		236,195	
車両燃料費		130	
福利厚生費		10,063	
保守管理委託費		1,409,935	
修繕費		1,162,495	
損害保険料		9,724	
広告宣伝費		28,449	
行事費		1,774	
諸会費		181,779	
会議費		46,843	
報酬・委託・手数料		2,098,447	
減価償却費		4,921,292	
雑費		247,797	
交際費		1,368	
校費患者費		116,568	
租税公課		100	16,977,247
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,411,416		
診療材料費	7,235,054		
医療消耗器具備品費	7,196		
給食用材料費	121,307	17,774,973	
委託費			
検査業務委託費	1,549,319		
給食業務委託費	516,950		
寝具業務委託費	857		
医事業務委託費	537,901		
清掃業務委託費	316,267		
保守業務委託費	136,863		
その他の委託費	1,272,102	4,330,260	
設備関係費			
減価償却費	3,537,194		
機器賃借料	377,514		
地代家賃	33,675		
修繕費	372,036		
機器保守費	1,116,707	5,437,129	
研修費		3,319	
経費			
消耗品費	385,297		

備品費		137,621		
印刷製本費		14,505		
図書費		13,331		
水道光熱費		406,765		
旅費交通費		36,785		
通信運搬費		82,383		
賃借料		51,760		
福利厚生費		264		
保険料		184		
広告宣伝費		2,911		
行事費		693		
諸会費		5,975		
会議費		82		
職員被服費		29,862		
報酬・委託・手数料		142,515		
貸倒損失		82		
徴収不能引当金繰入額		2,691		
雑費		152,237		
交際費		21	1,465,974	29,011,658
教育研究支援経費				
消耗品費			73,852	
備品費			18,960	
印刷製本費			11,945	
図書費			625,170	
水道光熱費			116,024	
旅費交通費			11,327	
通信運搬費			30,771	
賃借料			422,297	
保守管理委託費			474,399	
修繕費			31,445	
損害保険料			157	
広告宣伝費			908	
諸会費			4,258	
会議費			452	
報酬・委託・手数料			72,659	
減価償却費			485,552	
雑費			3,247	
交際費			9	2,383,439
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,656			
賞与	989			
法定福利費	1,710	13,356		
非常勤教員給与				
給料	1,510,544			
賞与	2,742			
法定福利費	202,875	1,716,162	1,729,518	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	180			
法定福利費	1	182		
非常勤職員給与				
給料	628,628			
賞与	1,409			
法定福利費	82,121	712,159	712,341	
消耗品費			2,893,829	
備品費			478,249	
印刷製本費			26,449	
図書費			345,272	
水道光熱費			608,561	
旅費交通費			604,244	
通信運搬費			39,077	
賃借料			539,759	
車両燃料費			575	
福利厚生費			1,740	
保守管理委託費			457,635	
修繕費			217,961	
損害保険料			5,870	
広告宣伝費			4,554	
諸会費			65,936	
会議費			10,925	

報酬・委託・手数料			3,296,773	
減価償却費			2,174,720	
雑費			78,494	
交際費			98	
租税公課			180,549	14,473,139
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,923			
賞与	5,052			
法定福利費	3,033	29,008		
非常勤教員給与				
給料	2,019,067			
法定福利費	230,079	2,249,147	2,278,156	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	38,443			
賞与	12,690			
法定福利費	8,015	59,149		
非常勤職員給与				
給料	452,892			
法定福利費	59,211	512,104	571,253	
消耗品費			1,480,520	
備品費			336,496	
印刷製本費			5,043	
図書費			61,583	
水道光熱費			206,420	
旅費交通費			374,624	
通信運搬費			19,751	
賃借料			175,432	
福利厚生費			517	
保守管理委託費			102,899	
修繕費			118,980	
損害保険料			996	
広告宣伝費			954	
諸会費			46,975	
会議費			4,854	
報酬・委託・手数料			691,839	
減価償却費			582,887	
雑費			32,095	
交際費			289	
租税公課			148,217	
奨学費			157,913	7,398,703
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,851			
賞与	3,379			
法定福利費	1,819	14,051		
非常勤教員給与				
給料	118,806			
賞与	3,524			
法定福利費	14,071	136,402	150,453	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	52,272			
法定福利費	7,215	59,488	59,488	
消耗品費			128,041	
備品費			29,217	
印刷製本費			4,748	
図書費			12,113	
水道光熱費			66,118	
旅費交通費			141,851	
通信運搬費			1,451	
賃借料			5,729	
保守管理委託費			34,104	
修繕費			23,099	
損害保険料			262	
広告宣伝費			790	
行事費			981	
諸会費			7,797	
会議費			5,569	

報酬・委託・手数料		96,967	
減価償却費		40,177	
雑費		3,217	
交際費		139	
租税公課		17,279	
奨学費		549	830,149
役員人件費			
報酬	127,479		
賞与	48,774		
退職給付費用	63,993		
法定福利費	18,172		258,420
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,470,347		
賞与	6,138,825		
賞与引当金繰入額	13,509		
退職給付費用	1,388,538		
法定福利費	3,472,019	27,483,241	
非常勤教員給与			
給料	8,330,873		
賞与	119,527		
賞与引当金繰入額	3,537		
法定福利費	957,041	9,410,979	36,894,220
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,817,286		
賞与	2,925,802		
賞与引当金繰入額	9,069		
退職給付費用	753,431		
法定福利費	1,850,118	14,355,709	
非常勤職員給与			
給料	7,751,886		
賞与	793,499		
賞与引当金繰入額	288,233		
法定福利費	1,287,144		
退職給付引当金繰入額	562	10,121,326	24,477,035
一般管理費			
消耗品費	193,377		
備品費	49,286		
印刷製本費	55,025		
図書費	56,415		
水道光熱費	395,779		
旅費交通費	144,386		
通信運搬費	52,651		
賃借料	35,859		
車両燃料費	450		
福利厚生費	1,978		
保守管理委託費	789,454		
修繕費	326,759		
損害保険料	85,091		
広告宣伝費	21,868		
行事費	6,036		
諸会費	40,190		
会議費	7,745		
報酬・委託・手数料	1,409,688		
租税公課	22,391		
減価償却費	439,731		
貸倒引当金繰入額	213		
雑費	130,758		
交際費	2,127		4,267,266

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	987,092	-	44,660	564,159	161,406	-	770,226	216,866
平成30年度	5,224,677	-	1,504,308	2,451,491	-	-	3,955,800	1,268,876
令和元年度	-	44,712,682	43,176,869	320,016	25,736	-	43,522,622	1,190,059
合 計	6,211,770	44,712,682	44,725,838	3,335,668	187,142	-	48,248,649	2,675,802

(注) 連結損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額8,417千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	37,697,886	37,697,886
業務達成基準	-	44,660	295,250	2,529,483	2,869,394
費用進行基準	-	-	1,209,058	2,949,500	4,158,558
合 計	-	44,660	1,504,308	43,176,869	44,725,838

(注) 連結損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額8,417千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(吹田) 実験研究棟 (微研)	514,250	514,250	-	-	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (AVFサイクロトロン棟)	533,471	-	383,174	150,297	-	
(豊中他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	32,400	-	16,550	6,129	9,720	返還分
(豊中他) 災害復旧事業	2,004,628	-	68,442	1,834,210	101,974	返還分
(吹田1他) 災害復旧事業	50,825	-	4,000	29,782	17,043	返還分
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工連携放射線教育施設)	75,439	74,752	-	687	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (医学系)	57,354	56,980	-	374	-	
(吹田) 総合研究棟改修II (工学系)	794,880	-	660,081	134,798	-	
(豊中) 総合研究棟改修II (言語文化研究科)	480,444	-	399,122	81,322	-	
(吹田) ライフライン再生 (R I設備)	74,198	60,309	-	-	13,888	返還分
(豊中) ライフライン再生 (給排水設備)	18,980	1,380	-	-	17,600	返還分
(吹田) ライフライン再生 (特高受変電設備)	25,795	4,384	-	21,410	-	
営繕事業 (平成31年度)	97,000	-	66,604	30,395	-	
計	4,759,667	712,056	1,597,977	2,289,406	160,226	

(注1) 連結損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額 115,992千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	451,281	-	70,107	-	-	251,796	129,377	-	学外分担返還分
		間接経費	-	66,359	-	-	-	-	66,359	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	450	-	-	-	-	450	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	179,448	-	18,113	-	-	160,794	540	-	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	43,897	-	-	-	-	41,284	2,613	-	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	266,802	-	-	-	-	266,802	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	154,062	-	-	-	-	152,469	1,592	-	返還分
		間接経費	-	14,662	-	-	-	-	14,504	157	-	返還分
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	212,601	-	19,677	-	-	191,310	1,613	-	返還分
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	575,385	-	39,748	-	-	535,636	-	-	-
		間接経費	-	125,402	-	1,698	-	-	123,704	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,000	-	20,819	-	-	97,298	11,882	-	返還分
大学における文化芸術推進事業	文化庁	直接経費	-	17,376	-	-	-	-	17,376	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,000	-	8,272	-	-	20,635	4,092	-	返還分
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	71,934	-	6,631	-	-	59,709	5,592	-	返還分
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	500	-	-	-	-	425	74	-	返還分
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,377	-	-	-	-	1,377	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	17,666	-	-	-	-	17,666	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	177,371	327	19,339	-	-	110,732	46,972	-	学外分担分
		間接経費	-	16,406	-	-	-	-	16,406	-	-	-
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	90,000	-	84,876	-	-	5,124	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	10,620	-	-	-	-	10,620	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,089,062	1,482	146,634	-	-	927,507	13,438	-	返還分
		間接経費	-	5,025	-	-	-	-	5,021	3	-	返還分
がん対策貢献事業補助金	大阪府	直接経費	-	132	-	-	-	-	132	-	-	-
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	393	-	-	-	-	393	-	-	-
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,820	-	-	-	-	1,820	-	-	-
医療施設等設備整備費補助金	大阪府	直接経費	-	8,051	-	7,845	-	-	205	-	-	-
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	29,656	-	-	-	-	29,656	-	-	-
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	大阪府	直接経費	-	4,379	-	-	-	-	4,379	-	-	-
救急患者受入体制強化事業費補助金	大阪府	直接経費	-	42,000	-	40,401	-	-	1,598	-	-	-
保健衛生施設等設備整備費国庫補助金	大阪府	直接経費	-	14,740	-	14,740	-	-	-	-	-	-
災害時医療体制機能強化事業費補助金	大阪府	直接経費	-	759	-	-	-	-	759	-	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	直接経費	-	22,900	-	-	-	-	12,179	10,720	-	学外分担分
大阪府外国人患者受入拠点医療機関環境整備支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業	大阪府	直接経費	-	312	-	-	-	-	312	-	-	-
大阪府医療機関における通訳機能等を備えたタブレット端末等の整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	81	-	-	-	-	81	-	-	-
大阪大学総合芸術博物館2017年第21回企画展共催負担金	豊中市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
豊中魅力アップ助成金	豊中市	直接経費	-	596	-	-	-	-	596	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	6,924	-	4,077	-	-	2,846	-	-	-
		間接経費	-	2,076	-	-	-	-	2,076	-	-	-
地域課題解決調査研究事業補助金(南相馬市の子ども支援)	南相馬市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-	-
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	-
救急に関する調査研究事業	一般財団法人 救急振興財団	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島ノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	8,000	-	-	-	-	8,000	-	-	-
合計		直接経費	-	3,667,379	1,809	501,284	-	-	2,935,775	228,510	-	-
		間接経費	-	229,931	-	1,698	-	-	228,071	161	-	-
		計	-	3,897,311	1,809	502,982	-	-	3,163,847	228,671	-	-

(注1) 連結損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 2,362千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(173,997) 173,997	10	(18,172) 18,172	(63,993) 63,993	2
	非常勤	(-) 35,296	7	(-) 1,752	(-) -	0
	計	(173,997) 209,293	17	(18,172) 19,925	(63,993) 63,993	2
教 員	常 勤	(22,622,682) 22,622,682	2,415	(3,472,019) 3,472,019	(1,388,538) 1,388,538	114
	非常勤	(-) 8,453,938	3,927	(-) 957,041	(-) -	0
	計	(22,622,682) 31,076,620	6,342	(3,472,019) 4,429,061	(1,388,538) 1,388,538	114
職 員	常 勤	(11,752,159) 11,752,159	1,767	(1,850,118) 1,850,118	(753,431) 753,431	79
	非常勤	(-) 8,943,181	3,674	(-) 1,304,343	(-) 8,069	1
	計	(11,752,159) 20,695,340	5,441	(1,850,118) 3,154,461	(753,431) 761,500	80
合 計	常 勤	(34,548,840) 34,548,840	4,192	(5,340,310) 5,340,310	(2,205,964) 2,205,964	195
	非常勤	(-) 17,432,415	7,608	(-) 2,263,137	(-) 8,069	1
	計	(34,548,840) 51,981,255	11,800	(5,340,310) 7,603,448	(2,205,964) 2,214,033	196

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,276,147	1,608,882	1,627,942	740,780	911,368	4,681,368
教育経費	577	117,299	158,889	88,757	146,811	243,965
研究経費	-	97,295	173,782	36,705	71,360	850,710
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	543,354	-	-	-	-	1,497
受託研究費	271,793	5,433	19,014	-	1,770	262,413
共同研究費	-	10,360	26,737	5,491	16,742	103,178
受託事業費等	-	201	6,887	-	2,656	45,106
人件費	460,422	1,378,291	1,242,631	609,825	672,027	3,174,495
一般管理費	1,531	30,587	57,641	10,053	33,251	210,137
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	3,631	324	51	591	30	2,066
小 計	1,281,311	1,639,794	1,685,636	751,426	944,649	4,893,573
業務収益(注2)						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	5,985	13,988	-	1,950	282,333
共同研究収益	-	200	5,279	-	6,176	70,706
受託事業等収益	-	201	6,898	-	1,356	13,459
寄附金収益	1,648	12,330	17,764	15,139	36,659	116,405
施設費収益	-	23	23,650	-	-	576
補助金等収益	-	17,376	800	-	-	△ 1,598
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	165,212	32,169	56,424	12,214	25,286	579,081
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	166,860	68,287	124,806	27,354	71,429	1,060,964
業務損益	△ 1,114,450	△ 1,571,506	△ 1,560,830	△ 724,072	△ 873,219	△ 3,832,608
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,746,399	771,726	1,313,313	570,592	594,196	4,738,989
構築物	72,742	29,919	58,687	22,376	23,068	112,463
その他	22,067,720	480,900	50,602	20,862	40,445	1,255,759
帰属資産(注3)	26,275,829	2,216,288	5,725,742	1,169,278	1,486,171	15,892,906

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	16,648	7,655	23,756	15,977	19,043	463,466
損益外減価償却相当額	137,071	52,084	82,605	22,598	25,165	260,195
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	1,654
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	236	-	-	-	-	41
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	708	△ 1,653	691	2,324	2,503	△ 836
引当外退職給付増加見積額	45,521	△ 65,506	39,951	△ 7,603	50,021	△ 78,407

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	14,495,091	1,695,705	2,156,354	12,546,304	4,716,641	3,391,149
教育経費	313,827	138,266	182,289	455,999	266,084	290,708
研究経費	2,328,668	249,227	494,676	2,414,680	828,034	195,505
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	9,034	-	-	-	-	-
受託研究費	4,431,393	126,537	348,243	2,382,019	751,502	2,632
共同研究費	2,121,334	68,506	220,883	1,609,283	282,771	19,341
受託事業費等	69,561	5,295	62,508	116,623	31,425	3,444
人件費	5,221,272	1,107,871	847,752	5,567,698	2,556,823	2,879,517
一般管理費	125,036	41,483	64,859	410,113	36,204	73,605
財務費用	478	-	95	2,455	489	-
雑損	19,409	0	5,446	69,430	21,103	1,240
小 計	14,640,016	1,737,188	2,226,755	13,028,302	4,774,438	3,465,995
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	162,582	-	-	608,524	24,765	63,336
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,689,124	116,339	399,038	2,695,879	817,637	2,851
共同研究収益	2,256,702	58,840	230,391	1,840,610	252,131	-
受託事業等収益	72,441	5,663	53,000	111,357	10,621	3,444
寄附金収益	2,008,060	91,540	134,842	367,379	160,628	17,246
施設費収益	-	-	-	142,152	-	87,884
補助金等収益	196,114	△ 58	251,919	55,333	30,690	-
財務収益	196	-	-	△ 42	-	-
雑益	1,255,527	114,242	246,450	1,007,704	556,169	40,993
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	10,640,751	386,567	1,315,643	6,828,898	1,852,644	215,756
業務損益	△ 3,999,264	△ 1,350,621	△ 911,111	△ 6,199,404	△ 2,921,794	△ 3,250,238
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	891,334
建物	9,207,111	1,264,643	2,227,483	14,606,702	2,103,459	1,427,451
構築物	372,651	16,331	111,687	712,218	267,783	77,125
その他	2,365,729	207,864	495,555	3,506,631	1,188,900	80,944
帰属資産（注3）	22,548,506	4,314,259	8,167,744	51,640,790	11,180,801	2,476,855

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,231,033	98,035	287,054	1,796,135	587,257	31,090
損益外減価償却相当額	256,167	102,738	131,254	740,739	183,843	73,416
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	175	116	-	29	102	72
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 4,569	△ 156	△ 780	5,934	9,884	5,464
引当外退職給付増加見積額	△ 55,424	23,898	14,563	93,890	56,512	△ 45,524

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	534,818	2,191,435	1,881,915	412,213	3,478,339	3,563,930
教育経費	35,682	128,581	45,541	64,505	9,439	25,028
研究経費	37,205	298,098	491,187	6,735	834,838	788,612
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	2,586
受託研究費	-	467,306	216,533	3,189	1,461,156	746,359
共同研究費	10,819	153,779	139,743	3,385	115,172	397,752
受託事業費等	-	6,634	10,456	-	15,262	117,358
人件費	451,110	1,137,033	978,454	334,397	1,042,470	1,486,231
一般管理費	19,788	58,084	39,294	4,357	31,912	50,704
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	26	5,716	936	0	9,895	2,881
小 計	554,633	2,255,235	1,922,146	416,571	3,520,147	3,617,516
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	37,412	-	171,978	98,047
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	571,731	182,188	4,108	1,563,811	685,856
共同研究収益	6,625	130,796	207,704	-	129,814	393,846
受託事業等収益	-	351	952	-	8,262	77,622
寄附金収益	45,043	56,912	83,751	1,104	173,967	130,917
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	54,715	17,454	-	15,674	15,139
財務収益	-	-	△ 47	-	0	△ 571
雑益	15,745	157,889	449,688	62	544,559	386,848
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	67,414	972,397	979,103	5,274	2,608,065	1,787,706
業務損益	△ 487,218	△ 1,282,838	△ 943,042	△ 411,296	△ 912,082	△ 1,829,809
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	366,150	2,676,006	2,958,058	687,287	3,470,063	3,847,594
構築物	2,002	36,239	183,762	625	44,511	64,060
その他	7,168	480,712	727,303	7,159	1,210,369	1,121,892
帰属資産（注3）	752,193	4,565,322	6,338,706	1,574,475	9,623,061	13,613,547

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,575	195,093	301,339	451	436,880	509,122
損益外減価償却相当額	13,876	121,432	158,819	43,625	149,467	224,156
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 2,455	△ 2,669	1,174	△ 1,714	4,224	2,065
引当外退職給付増加見積額	5,398	△ 41,508	39,020	△ 19,704	5,421	10,658

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,729,021	318,835	1,365,192	1,933,120	1,689,761	1,515,225
教育経費	9,393	18	26,959	83,072	10,326	153
研究経費	663,581	60,199	347,813	80,659	995,916	637,478
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,108	-	-	797,249	-	-
受託研究費	278,449	-	153,405	435,680	96,141	199,274
共同研究費	35,075	512	218,598	246,317	47,476	185,706
受託事業費等	15,009	-	15,493	1,593	16,482	14,410
人件費	723,404	258,105	602,920	288,548	523,418	478,201
一般管理費	48,647	11,759	14,217	44,680	24,549	110,399
財務費用	-	-	607	8,723	1,282	214
雑損	4,945	375	1,078	582	1,949	2
小 計	1,782,614	330,970	1,381,095	1,987,106	1,717,543	1,625,841
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	20,149	12,256	126,203	-	127,394	67,429
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	291,057	-	164,476	8,886	112,330	200,940
共同研究収益	28,553	-	257,057	102,223	29,500	182,086
受託事業等収益	15,040	-	15,851	347	12,082	13,764
寄附金収益	89,766	3,423	34,715	31,644	19,904	17,111
施設費収益	1,582	-	-	-	247,783	-
補助金等収益	161,010	-	34,643	△ 4,687	76,986	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	323,155	11,470	63,339	109,755	158,564	61,748
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	930,316	27,150	696,287	248,168	784,547	543,079
業務損益	△ 852,298	△ 303,820	△ 684,807	△ 1,738,937	△ 932,996	△ 1,082,762
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	1,157,802	246,543	1,229,257	2,395,753	2,834,629	1,593,371
構築物	41,904	23,212	56,575	75,142	80,885	29,340
その他	1,110,501	5,599	336,480	620,979	563,544	350,612
帰属資産（注3）	6,850,207	1,360,380	6,532,313	5,576,817	8,919,060	6,738,316

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	345,654	4,964	157,270	230,963	270,490	175,161
損益外減価償却相当額	125,440	16,062	67,076	119,184	148,573	109,924
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	11	-	52	171
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	62	3,229	△ 2,335	△ 366	△ 311	△ 220
引当外退職給付増加見積額	△ 25,668	1,305	△ 78,350	10,671	△ 19,126	6,725

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高圧電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属R1センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	80,986	326,350	189,464	83,549	106,018	143,671
教育経費	160	42	-	30	151	-
研究経費	16,009	140,994	65,003	41,160	29,895	40,996
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	42,813	-	7,816	3,446	-	-
受託研究費	520	72,268	9,378	-	14,227	32,842
共同研究費	564	8,215	-	2,733	2,060	6,814
受託事業費等	-	-	-	-	2,564	3,812
人件費	20,918	104,829	107,264	36,180	57,119	59,205
一般管理費	-	-	8	14	259	61
財務費用	-	-	-	-	18	-
雑損	-	124	5,580	0	0	1,032
小 計	80,986	326,474	195,053	83,564	106,295	144,764
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	8,264	2,678	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	72,264	6,808	-	6,250	42,627
共同研究収益	645	8,315	-	3,000	-	5,384
受託事業等収益	-	-	-	-	2,391	3,066
寄附金収益	1,301	10,207	370	156	1,653	596
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	17,676	21,805	16,530	233	2,555	17,023
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	19,622	120,857	26,388	3,389	12,852	68,698
業務損益	△ 61,363	△ 205,617	△ 168,664	△ 80,174	△ 93,443	△ 76,066
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	20,488	482,806	331,920	128,981	568,696	19,454
構築物	452	19,708	35,082	1,527	36,434	85
その他	455,951	1,613,232	89,315	23,415	10,939	52,570
帰属資産（注3）	614,728	3,820,482	724,931	248,060	651,848	118,534

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	19,009	113,134	25,558	7,602	5,540	37,399
損益外減価償却相当額	146,931	304,985	18,609	11,507	37,654	1,366
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	19	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	9	△ 704	△ 589	32	2,287	110
引当外退職給付増加見積額	520	△ 14,349	△ 11,437	1,336	9,807	2,621

(単位：千円)

区 分	国際教育交流 センター	総合学術博物館	キャンパスライフ 健康支援センター	国際医工情報 センター	COデザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター
業務費用						
業務費	290,144	73,259	508,632	226,926	333,728	234,692
教育経費	41,434	864	60,895	21,844	15,547	54,778
研究経費	8,407	5,466	31,498	23,035	35,244	12,482
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	16,282	43,516	-	-	-	-
受託研究費	-	1,020	61,331	72,291	573	-
共同研究費	-	-	7,875	63,537	1,260	-
受託事業費等	-	611	-	-	-	41,177
人件費	224,019	21,781	347,031	46,218	281,101	126,254
一般管理費	1,003	3,721	11,200	2,830	7,135	1
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	465	62	1,342	-
小 計	291,147	76,981	520,299	229,819	342,206	234,693
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	152,383	99,712
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,020	63,892	75,962	652	-
共同研究収益	-	-	8,340	125,402	-	-
受託事業等収益	-	634	-	-	-	48,113
寄附金収益	2,423	1,511	10,993	18,482	6,647	8,146
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	1,000	-	-	41,284	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	26,630	9,279	19,493	25,496	3,259	1,030
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	29,054	13,445	102,719	245,343	204,227	157,002
業務損益	△ 262,093	△ 63,536	△ 417,579	15,524	△ 137,979	△ 77,691
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	0	102,182	262,506	723	-	-
構築物	-	11,860	21,602	1,045	-	-
その他	2	247,624	33,554	6,256	3,350	50,085
帰属資産（注3）	2	1,265,146	523,722	8,025	3,350	50,085

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	-	16,436	23,372	6,083	1,946	5,656
損益外減価償却相当額	-	7	11,058	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,255	5,263	△ 1,462	-	△ 2,843	750
引当外退職給付増加見積額	8,329	-	8,350	-	△ 13,442	362

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・工作支援センター	グローバルイニシアティブ・センター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的基盤総合センター
業務費用						
業務費	152,219	225,721	462,246	2,426,853	103,420	83,595
教育経費	2,063	4,795	48,405	534	24,998	7,106
研究経費	35,072	80,887	20,866	331,740	9,547	388
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	9,382	-	-	-	-	-
受託研究費	-	11,306	-	468,840	-	126
共同研究費	-	-	-	1,338,454	25,602	-
受託事業費等	8,066	-	-	33,156	-	980
人件費	97,634	128,733	392,974	254,125	43,271	74,994
一般管理費	21,785	11,642	6,688	2,618	-	626
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	5,596	-	0
小 計	174,005	237,364	468,935	2,435,067	103,420	84,222
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	106,137	10,123	4,535	15,476	82,345
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	564,983	-	164
共同研究収益	-	-	-	1,377,882	44,109	-
受託事業等収益	-	-	-	34,408	-	980
寄附金収益	-	3,521	2,574	265,924	7,590	171
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	29,946	22,673	-
財務収益	-	△ 163	-	-	-	-
雑益	11,532	2,557	1,136	193,455	8,364	141
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	11,532	112,054	13,834	2,471,136	98,213	83,802
業務損益	△ 162,472	△ 125,309	△ 455,101	36,068	△ 5,207	△ 419
土地	-	60,535	-	-	-	-
建物	2,266	-	202,275	1,501,944	-	-
構築物	272	-	-	4,661	-	-
その他	36,253	15,616	779	1,008,479	207,600	0
帰属資産（注3）	38,792	76,152	203,055	2,515,085	207,600	0

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	20,211	2,633	1,015	364,894	14,953	-
損益外減価償却相当額	437	-	7,388	103,150	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	141	△ 999	△ 431	29	-	△ 5
引当外退職給付増加見積額	5,349	1,611	△ 7,261	6,302	-	1,361

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープン イノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位 プログラム推進機構
業務費用						
業務費	802,216	46,371,063	3,524,579	87,902	64,091	454,426
教育経費	219,304	30,993	14,485	-	-	264,033
研究経費	27,285	497,036	58,331	58,312	18,867	24,998
診療経費	-	27,393,549	1,594,638	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	10,356	1,096,411	27,320	-	-	-
共同研究費	-	123,324	12,089	-	-	-
受託事業費等	-	67,135	25,894	-	1,028	-
人件費	545,269	17,162,612	1,791,819	29,590	44,196	165,394
一般管理費	55,157	417,847	80,682	-	-	18,890
財務費用	-	70,361	4,312	-	-	-
雑損	0	7,557	0	-	-	130
小 計	857,373	46,866,829	3,609,575	87,902	64,091	473,447
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	3,496,484	976,822	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	41,469,655	2,614,456	-	-	-
受託研究収益	9,981	976,752	△ 356	-	-	-
共同研究収益	-	125,390	13,343	-	-	-
受託事業等収益	-	52,144	26,351	-	1,028	-
寄附金収益	6,335	51,479	19,007	-	-	559
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	588,706	1,393	116,503	2,565	-
財務収益	-	△ 1	-	-	-	-
雑益	33,806	615,625	109,745	40	-	62,807
調整損益	-	-	-	-	-	-
小 計	50,123	47,376,236	3,760,764	116,543	3,594	63,367
業務損益	△ 807,250	509,407	151,188	28,640	△ 60,497	△ 410,080
土地	5,320,947	12,918,080	4,035,119	-	-	-
建物	2,248,184	14,572,904	1,630,410	-	-	1,451,025
構築物	116,608	366,801	275,845	-	-	28,191
その他	51,344	16,295,700	1,158,872	1,574	4,469	57,327
帰属資産（注3）	7,737,085	44,153,488	7,100,247	1,574	4,469	1,536,545

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	40,909	3,361,792	388,906	40	68	73,895
損益外減価償却相当額	108,329	47,029	11,005	-	-	54,680
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	145	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 685	19,232	△ 596	-	2	△ 718
引当外退職給付増加見積額	△ 17,416	160,737	△ 40,015	-	-	13,744

(単位：千円)

区 分	共創機構	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,286,190	129,103,497	429,665	7,627,403	137,160,566
教育経費	39,590	3,694,236	-	762,315	4,456,551
研究経費	411,398	15,007,902	268,099	1,701,245	16,977,247
診療経費	-	28,988,187	-	23,470	29,011,658
教育研究支援経費	-	1,481,090	-	902,349	2,383,439
受託研究費	161,781	14,700,846	-	△ 227,706	14,473,139
共同研究費	372,506	8,004,013	-	△ 605,310	7,398,703
受託事業費等	8,572	749,411	-	80,738	830,149
人件費	292,341	56,477,808	161,566	4,990,300	61,629,676
一般管理費	139,659	2,334,740	-	1,932,525	4,267,266
財務費用	-	89,039	-	4,256	93,295
雑損	20,073	193,682	-	22,351	216,034
小 計	1,445,923	131,720,960	429,665	9,586,536	141,737,162
業務収益（注2）					
運営費交付金収益	199,653	6,674,696	-	36,850,501	43,525,198
学生納付金収益	-	-	-	12,471,105	12,471,105
附属病院収益	-	44,084,112	-	-	44,084,112
受託研究収益	414,169	15,045,684	-	396,464	15,442,148
共同研究収益	5,848	7,906,909	-	376,900	8,283,809
受託事業等収益	3,519	595,359	-	276,084	871,443
寄附金収益	153,040	4,240,604	-	185,100	4,425,705
施設費収益	-	503,653	-	33,497	537,151
補助金等収益	1,635	1,727,223	-	1,438,986	3,166,210
財務収益	359	△ 268	23,095	71,734	94,561
雑益	610,874	8,185,409	2,921	2,759,852	10,948,183
調整損益	-	-	-	8,226	8,226
小 計	1,389,100	88,963,384	26,016	54,868,454	143,857,856
業務損益	△ 56,822	△ 42,757,575	△ 403,648	45,281,917	2,120,693
土地	1,564,913	147,982,077	-	71,874,468	219,856,545
建物	3,941,321	91,502,682	456,652	9,291,078	101,250,413
構築物	131,210	3,566,714	7,304	1,330,332	4,904,351
その他	997,745	60,726,307	9,327,702	75,006,531	145,060,541
帰属資産（注3）	6,635,190	303,777,781	9,791,659	157,502,410	471,071,852

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、

損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	120,991	11,858,175	4,466	787,775	12,650,417
損益外減価償却相当額	200,117	4,429,780	3,876	519,993	4,953,651
損益外減損損失相当額	-	1,654	-	-	1,654
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	244,844	-	244,844
損益外利息費用相当額	-	1,173	-	683	1,856
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 5,622	32,141	-	3,871	36,013
引当外退職給付増加見積額	-	83,247	-	121,898	205,145

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを51セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通9,586,536千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ4,990,300千円、1,932,525千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通54,868,454千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益36,850,501千円並びに学生納付金収益12,471,105千円であります。
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通157,502,410千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,874,468千円、9,291,078千円、5,004,957千円、66,015,114千円であります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	出資事業等
金額(千円)	405,370

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
20,498,136	5,988,191	22,413	3,717,931	208,017	880	-	15,053	22,566,858	

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
大学院医学系研究科	2,613,936	1,506	160,268	305
共創機構	1,572,158	2,820	434	2
大学院工学研究科	875,391	930	533,148	608
微生物病研究所	681,840	132	289,615	85
大学院基礎工学研究科	410,985	497	320,867	423
その他	2,505,994	20,749	1,367,783	19,954
合計	8,660,308	26,634	2,672,117	21,377

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	14,957	892,615	907,573	—
	間接経費	3,309	15,086	18,395	—
地方公共団体	直接経費	6,790	107,475	110,401	3,864
	間接経費	814	9,406	9,583	637
独立行政法人	直接経費	1,498,999	9,754,575	9,825,282	1,428,292
	間接経費	362,598	2,321,633	2,294,667	389,563
国立大学法人	直接経費	15,896	608,313	611,974	12,234
	間接経費	3,134	156,419	156,087	3,467
株式会社等	直接経費	1,508,512	1,104,689	1,044,945	1,568,256
	間接経費	321,799	258,317	136,915	443,201
その他	直接経費	149,077	238,031	278,119	108,989
	間接経費	31,602	46,844	48,202	30,243
合計	直接経費	3,194,232	12,705,700	12,778,296	3,121,636
	間接経費	723,258	2,807,707	2,663,851	867,114

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	281	9,739	9,738	283
	間接経費	40	1,749	1,732	56
独立行政法人	直接経費	203	54,885	38,955	16,132
	間接経費	30	7,665	4,523	3,172
国立大学法人	直接経費	16,354	101,120	101,084	16,390
	間接経費	1,576	3,490	5,066	—
株式会社等	直接経費	6,070,680	7,599,509	6,782,971	6,887,218
	間接経費	737,725	1,237,977	1,155,725	819,977
その他	直接経費	120,282	86,247	155,425	51,104
	間接経費	21,965	16,452	28,585	9,831
合 計	直接経費	6,207,802	7,851,501	7,088,175	6,971,129
	間接経費	761,337	1,267,334	1,195,634	833,038

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,138	159,442	161,533	47
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	61,492	44,784	43,692	62,585
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	53,910	221,001	263,552	11,359
	間接経費	—	19,823	19,526	297
国立大学法人	直接経費	1,718	80,877	81,574	1,020
	間接経費	276	—	—	276
株式会社等	直接経費	372,110	279,859	216,088	435,881
	間接経費	29,038	46,055	43,177	31,916
その他	直接経費	6,176	42,927	40,238	8,865
	間接経費	995	1,858	2,058	795
合計	直接経費	497,547	828,893	806,681	519,759
	間接経費	30,311	67,738	64,762	33,287

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入 (注1)	件 数	摘 要
特別推進研究	(716,332) 216,516	7	
新学術領域研究	(1,322,385) 398,333	156	
基盤研究 (S)	(865,777) 249,729	37	
基盤研究 (A)	(1,078,402) 324,064	136	
基盤研究 (B)	(1,673,409) 505,779	469	(注2)
基盤研究 (C)	(865,289) 262,132	884	(注2)
挑戦的研究 (開拓)	(80,212) 24,116	15	
挑戦的研究 (萌芽)	(436,351) 130,826	226	(注2)
若手研究 (A)	(99,518) 29,014	26	
若手研究 (B)	(61,618) 18,627	99	(注2)
若手研究	(631,987) 187,636	528	(注2)
研究活動スタート支援	(91,229) 27,127	95	(注2)
奨励研究	(619) -	2	
特別研究促進費	(400) 120	1	(注2)
研究成果公開促進費	(7,200) -	3	
特別研究員奨励費	(270,981) 18,322	316	
国際共同研究加速基金	(172,297) 46,152	34	(注2)
厚生労働科学研究費補助金	(165,917) 41,165	26	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(767) -	2	
労災疾病臨床研究事業費	(12,534) 3,600	2	
機械振興補助事業費	(14,932) -	3	
合 計	(8,568,163) 2,483,265	3,067	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については () 書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち591,455千円を翌事業年度へ繰り越しています。

(注3) 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	22,679
普通預金	63,006,455
当座預金	153,449
郵便貯金	49,452
定期預金	6,921,255
合 計	70,153,293

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	327,438
国民健康保険団体連合会請求分	3,445,414
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,168,436
その他	1,767,015
合 計	8,708,305

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	2,698,521
リース債務に係る未払金	1,370,353
その他の未払金	13,675,229
合 計	17,744,105

26. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人名称等	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産の運営管理業務並びに投資事業有限責任組合への出資 (2) 有価証券等の取得及び保有業務 (3) 知的財産のマネジメント業務 (4) インキュベーション施設の運営 (5) 企業の合併・提携・営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (6) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (7) 市場調査及び経済動向等の調査 (8) 有料職業紹介事業 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定 関連会社	代表取締役 神保敏明 社外取締役 山田隆持 社外取締役 一村信吾 社外監査役 高松 明	取 締 役 清水速水 社外取締役 野村正朗 社外取締役 川面克行 社外監査役 金田安史(副学長・理事)
OUVC1号投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (6) 投資組合等に対する出資 (7) 業務上の余裕金の運用	特定 関連会社	—	
公益社団法人医学振興協会	(1) 医学に関する調査、研究の奨励助成 (2) 医学部学生に対する修学の奨励及び育英 (3) 医学に関する学術交流に対する助成 (4) 医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催 (5) 機関誌およびその他出版物などの刊行 (6) 内外の関連諸団体との相互交流 (7) 医学発展に寄する史料収集、展示等の諸行事に対する助成 (8) その他公益目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理 事 長 吉川秀樹(教授) 代表理事 米田悦啓(教授) 理 事 馬場雄造 理 事 梶本佳孝(助手) 理 事 山本晴子 理 事 森井英一(教授) 理 事 渡邊幹夫(教授) 理 事 馬場幸子(助教) 理 事 田中聡司 監 事 早石雅宥 監 事 三木善次 監 事 三好智満	代表理事 金倉 譲(教授) 代表理事 柴木宏実(教授) 理 事 朝野和典(教授) 理 事 北川 透(准教授) 理 事 真野敏昭 理 事 八木秀司 理 事 岡崎周平(助教) 理 事 大和 彩 理 事 山本琢磨 監 事 山西弘一(教授) 監 事 藤本美穂
一般社団法人アートエリアワン	(1) 中之島地区を中心とした社学連携(学術、文化及び教育を通じた国立大学法人大阪大学と市民・社会との連携) (2) 地域文化・芸術文化の発展や市民の科学リテラシーの向上に係る地域の諸問題に関する情報交換及び支援 (3) 京阪電車なにわ橋駅「アートエリアB1」の管理運営及び駅空間を活用したコミュニティスペースの有効性とそこから波及する社会の活性化の検証 (4) その他目的を実現するために必要な事業	関 連 公益法人	代表理事 鷲田清一(総長) 理 事 加藤種男 理 事 やなぎみわ 理 事 川口万喜	副理事長 服部滋樹 理 事 平田オリザ(特任教授) 理 事 松村貴樹 監 事 江口太郎(副学長・理事)
一般社団法人大阪大学工業会	(1) 講演会・講習会・見学会等の開催による科学技術の振興並びに知識の啓発 (2) 大学における教育・研究活動並びに科学技術に関する調査・研究活動に対する援助及び奨学 (3) 研究・科学論文誌等の刊行 (4) キャリアアップの支援 (5) その他目的を達成するために必要な事業	関 連 公益法人	理事・会長 鈴木 胖(教授) 理事・副会長 豊田政男(教授) 理 事 大川進一郎 理 事 池田博昌(教授) 理 事 伊藤信久 理 事 友藤康二 理 事 笠井秀明(教授) 理 事 下田吉之(教授) 理 事 田中敏宏(教授) 理 事 山中俊夫(教授) 理 事 森 勇介(教授) 監 事 野村 眞	理事・副会長 城野政弘(副学長) 理 事 原 茂太(教授) 理 事 松井 保(教授) 理 事 馬場章夫(副学長) 理 事 日根野正和 理 事 原島 俊(教授) 理 事 掛下知行(教授) 理 事 茶谷直人(教授) 理 事 渋谷陽二(教授) 理 事 加賀有津子(教授) 監 事 高松 智 監 事 大崎幸彦
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	(1) 医学・医療に精通した医工学・情報学技術者、臨床工学技士等の高度人材育成支援 (2) 先端工学・情報学に精通した医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、理学療法士、放射線技師、柔道整復師等の高度人材育成支援 (3) 国民の福祉と健康の向上に寄与する職種に従事する人材育成支援 (4) 工学・情報学と医学・歯学・薬学・生活環境学・食品学・福祉学などを基盤とする臨床医学との複合領域の系統的教育 (5) 臨床医学領域と工学・情報学領域の連携研究 (6) 臨床医工学・情報学領域の大学院連携融合教育の企画及び実施支援 (7) 臨床医工学・情報学領域・高度人材育成の基盤となる大学生、高等学校生などを対象とする啓発事業 (8) その他目的達成のために必要な事業	関 連 公益法人	理事・会長 宮原秀夫(総長) 理事・副会長 西尾章治郎(総長) 理 事 楠岡英雄(助教) 理 事 妙中義之 理 事 坂田泰史(教授) 理 事 高橋弘枝 理 事 山田憲嗣(招聘教授) 監 事 千原國宏(助教)	理事・副会長 倉智嘉久(教授) 理 事 福尾恵介(助教) 理 事 澤 芳樹(教授) 理 事 田中正夫(教授) 理 事 土井健史(教授) 理 事 南谷かおり(特任准教授) 監 事 寒川賢治

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名			
一般社団法人スマートプロセス学会	(1)スマートプロセス関連の学術・技術に関する調査・研究の推進 (2)スマートプロセス関連の学術・技術に関する学術講演、シンポジウム等の開催 (3)スマートプロセス関連の学術・技術に関する資料の収集及び学会誌等の出版物の刊行 (4)スマートプロセス関連の学術・技術に関わる人材の育成 (5)スマートプロセスに関する優れた研究業績と技術的実践の奨励と表彰 (6)スマートプロセス関連学会との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 田中 学(教授) 理事 井田民男 理事 久保雅男 理事 内藤牧男(教授) 理事 中野貴由(教授) 理事 森安雅治 監事 竹本 正(教授)	理事 藤本公三(教授) 理事 桐原聡秀(教授) 理事 塚本雅裕(教授) 理事 中谷光良 理事 西川 宏(教授) 理事 池内建二(教授)		
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	(1)ライフサイエンスに関連する研究を支援する事業 (2)ライフサイエンスに関連する産学連携の推進、バイオベンチャーの振興に寄与する事業 (3)彩都ライフサイエンスパーク及び周辺の教育・研究機関を結ぶシャトルバスの運行企画・管理 (4)技術交流、人的交流などネットワーク形成 (5)健康増進を図るための福利厚生活動 (6)ライフサイエンスに関するセミナー等の開催、広報及び知識の普及 (7)ライフサイエンスに関する教育、雑誌類の出版、会員へのライフサイエンスに関連する物品販売及び紹介 (8)会員相互の親睦、融和ならびに地位向上に関する事業 (9)前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	代表理事 米田悦啓(教授) 副理事 森下竜一(教授) 理事 駒村純一 理事 廣岡祥弘 理事 谷 正之 監事 中森 亘	副理事 金田安史(副学長・理事) 理事 勝藤良輔 理事 ジュネジャ・レハ・ラジュ 理事 吉田貞則 監事 正城敏博(教授)		
一般社団法人大阪大学社会経済学会	(1)学術研究結果の編集及び出版 (2)研究会及び講演会の開催 (3)会員の為の相互扶助事業 (4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 堀井 亮(教授) 理事 教賀貴之(教授)	理事 青柳真樹(教授) 監事 芹澤成弘(教授)		
一般社団法人数理人材育成協会	(1)学生、社会人を対象とした教育プログラムの開発と提供 (2)講演会、公開講座、シンポジウム、研修会の開催支援 (3)出前講義、インターンシップ、技術相談、共同研究の斡旋 (4)産業の活性化に資する理数系人材育成に関する提言 (5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鈴木 貴(特任教授) 理事 太田 亘(教授) 監事 新居誠一郎	理事 関根 順(教授) 理事 生駒京子		
一般社団法人データビリティコンソーシアム	(1)データハンドリングに必要な事業 (2)データビリティ分野の人材育成に必要な事業 (3)(1)から(2)の事業に関する公的教育・研究機関・公共機関及び経済団体等との協力連携事業 (4)その他、上記の目的及び事業に関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 八木康史(教授) 理事 下條真司(教授) 理事 外山 弘 理事 岩井儀雄(准教授)	理事 東野輝夫(教授) 理事 近藤博宣 理事 呉 海元 監事 前田信二		
一般財団法人災害科学研究所	(1)災害及びその防止に関する事業 (2)学術及び科学技術の振興に関する事業 (3)その他災害を防止するために必要な事項及び目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事 長 松井 保(教授) 理事 岩壺卓三 理事 金 裕哲(教授) 理事 出口一郎(教授) 理事 春元靖弘 監事 孝石欣一	理事 井上 章 理事 川谷充郎 理事 佐俣千載 理事 新田保次(教授) 理事 松井繁之(教授) 監事 松田好史		
一般財団法人蛋白質研究奨励会	(1)蛋白質・ペプチド等に関する研究を行う研究所の設置運営 (2)蛋白質・ペプチド等に関する基礎並びに応用研究の助成 (3)蛋白質・ペプチド等に関する研究者の養成および技術者の再教育の助成 (4)蛋白質・ペプチド等に関する講演会ならびに討論会の実施またはその助成 (5)蛋白質・ペプチド等に関する情報の収集および提供 (6)その他目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事 長 相本三郎(副学長・理事) 理事 南竹義春 監事 木村 宏(事務部長)	理事 中川敦史(教授) 理事 赤路健一		
一般財団法人懐徳堂記念会	(1)講演会・講座等の開催 (2)機関誌及びその他図書の刊行 (3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開 (4)懐徳堂史跡の調査・整備、懐徳堂先賢の顕彰 (5)研究・出版等の助成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 角元敬治 理事・事務局長 岡島昭浩(教授) 理事 西尾章治郎(総長) 理事 水口知洋 監事 波多野裕	常務理事 三谷研爾(教授) 理事 市 大樹(准教授) 理事 西岡久夫(事務長) 理事 湯浅邦弘(教授) 監事 三馬忠夫		
一般財団法人恵済団	(1)医学教育・研究の奨励及び助成 (2)教職員並びに学生に対する学事研修の支援及び福利厚生 (3)療養環境の改善及び充実 (4)患者、教職員並びに学生等への必需品及びサービスの提供 (5)患者用駐車場の整備及び運用 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 長 福澤正洋(教授) 理事 吉川邦彦(教授) 理事 佐々木誠 監事 松本 綾	専務理事 水谷昭則(課長) 理事 木谷照夫(教授) 監事 西村元昭		

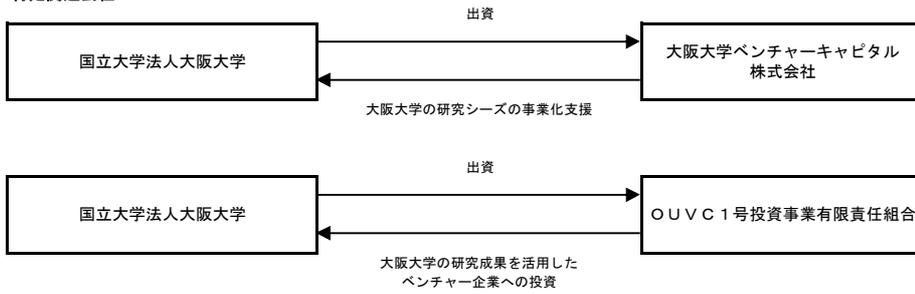
法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名	
一般財団法人大阪産業科学研究協会	(1)大阪大学産業科学研究所関連の研究成果の実用化及び実用化支援 (2)産業科学に関するビジネスモデルの研究及び調査 (3)産業科学に関する知識の普及 (4)知的財産に関する教育、活用及びコンサルタント (5)産業創造経営人材の育成 (6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 塚本建次 理事 深野弘行 理事 谷口正俊 理事 黒田俊一(教授) 監事 二村 清	専務理事 清水裕一(特任教授) 理事 篠原祥哲 理事 菅沼克昭(教授) 監事 印南 哲
一般財団法人大阪大学後援会	(1)財界との連携による国立大学法人大阪大学の支援 (2)学術図書、教育用図書、学術教養図書等の刊行頒布 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 三成賢次(副学長・理事) 理事 金水 敏(教授)	理事 工藤真由美(副学長・理事) 監事 田中敏宏(副学長・理事)
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	(1)大阪大学大学院歯学研究科の日本国籍を有する大学院生に対する奨学金の支給 (2)奨学金の受給者に対する生活指導、研究指導及び助言 (3)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 福西啓八 理事 加藤隆史(教授)	理事 波多賢二(准教授) 監事 天野敦雄(教授)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	(1)特定非営利活動に係る事業 ①研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業 ②内外研究者との共同研究遂行支援事業 ③内外研究者との共同研究環境整備事業 ④研究成果に関する知的所有権保護支援事業 ⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業 ⑥研究成果の普及事業 ⑦研究・調査事業 ⑧その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 跡田直澄(特任教授) 理事 藤野鎮雄 監事 武田 稔	理事 坂井均也(特任教授) 監事 田中一郎
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	(1)特定非営利活動に係る事業 ①臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む) ②医業関連社会人を含めた幅広い医学教育業務 ③人体材料保存業務 ④講演会及び研究会の開催 ⑤医療機器、及び医療技術、システムの開発支援 ⑥地域における監察病理支援 ⑦医療福祉ボランティア活動への支援 ⑧当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務 ⑨当法人の対外的広報活動 ⑩その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 朝野和典(教授) 副代表理事 竹原徹郎(教授) 理事 白井政行(事務部長) 理事 松本博志(教授) 理事 守山敏樹(教授) 監事 山下典孝(教授)	副代表理事 瀧原圭子(教授) 理事 木村正(教授) 理事 土岐祐一郎(教授) 理事 森井英一(教授) 理事 山本洋一(教授)
特定非営利活動法人バイオリッドセンター関西	(1)大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供 (2)研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業 (3)開発された技術の教育普及事業 (4)開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業 (5)研究開発型企業の起業支援、育成事業 (6)研究支援を目的とした人材紹介サービス (7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下條真司(教授) 理事 井上 豪(教授) 理事 奥村利幸 理事 志水隆一 理事 福岡良忠 監事 中森 亘	副理事長 松田秀雄(教授) 理事 奥野恭史 理事 坂田恒昭(客員教授) 理事 藤 博幸 理事 八木直人
特定非営利活動法人発生工学研究会	(1)特定非営利活動に係る事業 ①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業 ②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門家育成事業 ③海外における新規発生工学技術のわが国への情報発信事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 伊川正人(教授) 理事 岡部 勝(教授) 理事 飯田哲也(教授)	副理事長 岡田雅人(教授) 理事 磯谷綾子(特任准教授) 監事 高倉伸幸(教授)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	(1)特定非営利活動に係る事業 ①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業 ②摂食介護支援に関するセミナー事業 ③摂食介護支援に関するニュースレターの発行事業 ④摂食介護支援に関する書籍の出版事業 ⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関連公益法人	理事長 古郷幹彦(教授) 副理事長 小倉孝文 理事 石井庄一郎	副理事長 阪井丘芳(教授) 理事 野原幹司(准教授) 監事 前田興二
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	(1)特定非営利活動に係る事業 ①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための調査・研究事業ならびに講習会、イベント等開催事業 ②産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業 ③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業 ④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 井澤靖和(教授) 理事 金邊 忠(招聘教授) 理事 中野人志 理事 宮永憲明(教授) 理事 吉田 実	副理事長 中塚正大(教授) 理事 篠原祥哲 理事 橋田昌樹 理事 山川考一 監事 溝端智子

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名	
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①医療に係る調査・情報収集・研究事業 ②医療に係る情報提供・啓蒙事業 ③医療に係る研修・教育事業 ④医療に係る研究開発事業	関連 公益法人	理事長 澤 芳樹(教授) 理事 吉鷹秀範 理事 鳥飼 慶(講師) 理事 吉岡大輔(助教)	副理事長 倉谷 徹(教授) 理事 上野高義(講師) 理事 島村和夫(准教授) 監事 金香充範
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①人工呼吸器セミナー事業 ②DVD等によるセミナー促進事業 ③安全な人工呼吸を達成するために必要な事業 ④人工呼吸に関する情報提供事業	関連 公益法人	理事長 藤野裕士(教授) 理事 柏 庸三(助教) 理事 加藤貴充(臨床工学技士)	副理事 内山昭則(准教授) 理事 稲垣範子(副看護師長) 監事 平尾 収(助教)

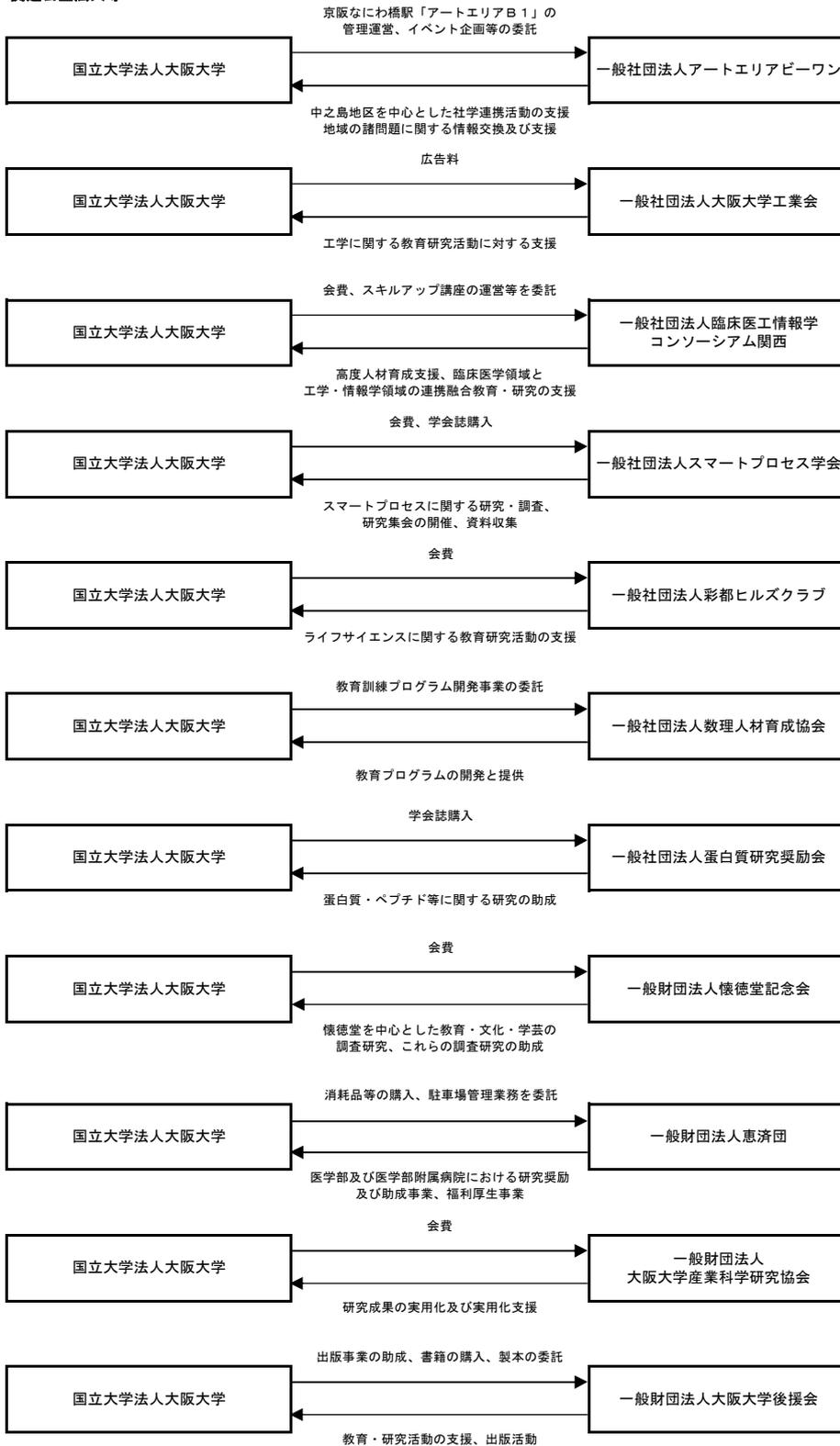
(注) 役員の氏名欄()書きは国立大学法人における現職名ないし最終職名です。

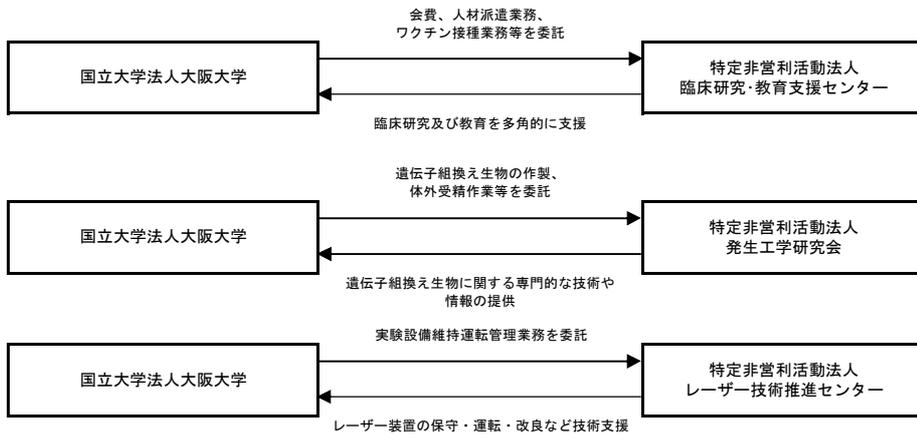
イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

特定関連会社



関連公益法人等





(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社及び関連会社の財務状況

特定関連会社

(単位：千円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金等	売上高	経常損益	当期純損益	備考
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	429,268	243,476	35,000	150,792	276,190	22,332	16,562	
OUVC1号投資事業有限責任組合	9,303,104	1,375	11,259,000	△ 1,957,270	-	△ 324,307	△ 648,307	(注1)

(注1) 当該法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

イ 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
公益財団法人医学振興協会	137,584	7,609	129,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
一般社団法人アートエリアビーワン	4,240	1,198	3,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
一般社団法人大阪大学工業会	169,561	6,119	163,441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	39,453	8,903	30,550	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2)(注3)
一般社団法人スマートプロセス学会	18,275	13	18,262	26,807	25,796	1,011	-	-	-	-	-	-	1,011	
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	7,361	3,266	4,094	2,662	2,726	△ 63	-	-	-	-	-	-	△ 63	
一般社団法人大阪大学社会経済学会	27,333	1,561	25,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2)(注3)
一般社団法人数理人材育成協会	2,564	30	2,534	8,196	5,568	2,627	-	420	△ 420	-	-	-	2,207	
一般社団法人データビリティコンソーシム	14,699	1,243	13,455	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2)(注3)
一般財団法人災害科学研究所	327,427	119,773	207,653	140,639	149,156	△ 8,516	-	-	-	-	-	-	△ 8,516	(注1)
一般財団法人蛋白質研究奨励会	546,425	14,300	532,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
一般財団法人懐徳堂記念会	57,332	2,841	54,491	14,860	13,324	1,535	-	-	-	-	-	-	1,535	(注1)
一般財団法人恵済団	325,066	48,420	276,646	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	10,609	1,392	9,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
一般財団法人大阪大学後援会	525,254	52,321	472,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	-	-	-	96,039	2,451	93,588	-	-	-	-	-	-	93,588	(注6)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	12,264	4,533	7,730	89,188	89,315	△ 126	-	-	-	-	-	-	△ 126	(注2)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	206,242	2,017	204,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
特定非営利活動法人バイオグリップセンター関西	6,722	1,000	5,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
特定非営利活動法人発生工学研究会	29,542	757	28,784	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2)(注3)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	13,562	367	13,194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	49,674	14,991	34,683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注3)
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	22,822	12,441	10,381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	2,995	-	2,995	1,714	1,287	427	-	-	-	-	-	-	427	(注1)

法人名称	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	備考					
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期末残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等							その他の収益
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
公益社団法人医学振興協会	50,456	-	50,456	50,149	-	-	306	88,051	88,358	20,536	-	20,536	14,619	5,917	35,699	41,616	129,975	(注1)(注3)	
一般社団法人アートエリアビーワン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
一般社団法人大阪大学工業会	19,529	-	19,529	39,015	31,811	7,204	△ 19,486	182,928	163,441	-	-	-	-	-	-	-	163,441		
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	30,327	-	30,327	34,384	-	-	△ 4,057	34,608	30,550	-	-	-	-	-	-	-	30,550	(注2)(注5)	
一般社団法人スマートプロセス学会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5)
一般社団法人大阪大学社会経済学会	7,689	-	7,689	7,743	-	-	△ 54	25,827	25,772	-	-	-	-	-	-	-	25,772	(注2)(注5)	
一般社団法人数理人材育成協会	8,196	3,774	4,421	5,661	3,910	1,751	2,534	-	2,534	-	-	-	-	-	-	-	2,534		
一般社団法人データビリティコンソーシム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
一般財団法人災害科学研究所	156,149	-	156,149	164,666	145,700	16,676	2,289	△ 8,516	208,800	200,283	-	-	266	△ 266	7,636	7,370	207,653	(注1)	
一般財団法人蛋白質研究奨励会	27,766	-	27,766	66,465	48,960	10,164	7,340	△ 38,698	570,823	532,124	-	-	-	-	-	-	532,124	(注1)	
一般財団法人懐徳堂記念会	14,860	-	14,860	13,324	11,501	1,743	80	1,535	52,956	54,491	-	-	-	-	-	-	54,491	(注1)	
一般財団法人恵済団	764,161	-	764,161	763,771	692,097	71,674	-	389	276,256	276,646	-	-	-	-	-	-	276,646	(注1)	

法人名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						備考			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	9,061	-	9,061	7,134	4,999	2,135	-	1,926	7,290	9,217	-	-	-	-	-	-	-	9,217	
一般財団法人大阪大学後援会	89,546	-	89,546	93,309	84,063	8,560	685	△ 3,762	476,696	472,933	-	-	-	-	-	-	-	472,933 (注1)	
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4)
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注7)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	124,248	-	124,248	137,463	120,134	17,328	-	△ 13,214	217,439	204,224	-	-	-	-	-	-	-	204,224 (注1)	
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	2,560	-	2,560	2,963	1,580	1,382	-	△ 403	6,125	5,722	-	-	-	-	-	-	-	5,722	
特定非営利活動法人発生工学研究会	25,567	-	25,567	28,265	18,271	9,924	70	△ 2,697	31,482	28,784	-	-	-	-	-	-	-	28,784 (注2)	
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	11,954	-	11,954	15,693	9,125	6,498	70	△ 3,739	16,933	13,194	-	-	-	-	-	-	-	13,194	
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	94,105	-	94,105	91,587	90,751	117	718	2,517	32,165	34,683	-	-	-	-	-	-	-	34,683 (注1)	
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	39,203	-	39,203	38,603	37,854	748	-	599	9,781	10,381	-	-	-	-	-	-	-	10,381	
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注7)

- (注1) 当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。
(注2) 当該公益法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。
(注3) 当該公益法人等は、収支計算書を作成していないため、開示内容はあります。
(注4) 当該公益法人等は、正味財産増減計算書を作成していないため、開示内容はあります。
(注5) 当該公益法人等は、正味財産増減計算書上に内訳の開示がないため、当該計算書の様式に合わせた開示内容となっています。
(注6) 当該公益法人等は、貸借対照表を作成していないため、開示内容はあります。
(注7) 当該公益法人等は、活動計算書を作成していないため、開示内容はあります。

(3) 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社

(単位：株、千円)

会社名	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			備考
	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	当期増加額	株式数	当期減少額	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	1,400	70,000	70,000	-	-	-	-	1,400	70,000	70,000	(注1)
OUVC1号投資事業有限責任組合	1,000	5,808,792	4,899,127	-	3,000,000	-	△ 159,872	1,000	8,648,920	7,200,584	(注1) (注2) (注3)

- (注1) 株式数については、国立大学法人が保有する出口口数を記載しております。
(注2) 当期増加額は、出資によるものです。
(注3) 当期減少額は、上場株式の売却によるものです。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人等

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	3,010	会費
一般社団法人スマートプロセス学会	30	会費
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	60	会費
一般財団法人懐徳堂記念会	1,000	会費
一般財団法人大阪大学後援会	4,200	出版事業助成金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	1,515	会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

特定関連会社

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	124	未収金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。

関連公益法人等

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
一般財団法人恵済団	23,530	未収金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	27,653	未収金
特定非営利活動法人発生工学研究会	3	未収金
一般社団法人アートエリアビーワン	393	未払金
一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西	2,000	未払金
一般財団法人蛋白質研究奨励会	123	未払金
一般財団法人恵済団	405	未払金

法人名称	金額	明細
一般財団法人大阪大学後援会	9,701	未払金
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	1,020	未払金
特定非営利活動法人発生工学研究会	4,437	未払金
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	7,975	未払金

(注)上記金額は、期末残高を記載しております。

イ 国立大学法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

特定関連会社

(単位：千円)

会社名	総売上高	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)	競争性のない随意契約	割合(%)	
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社	276,190	25	0.01%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
OUVC1号投資事業有限責任組合	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	

(注1)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

関連公益法人等

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・公募契約	割合(%)	競争性のない随意契約	割合(%)	
公益社団法人医学振興協会	2,615	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般社団法人アートエアビーワン	21,929	4,500	20.52%	-	0.00%	-	0.00%	4,500	100.00%	(注2)
一般社団法人大阪大学工業会	12,894	3	0.02%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人臨床医情報学コンソーシアム関西	24,110	3,234	13.42%	-	0.00%	-	0.00%	1,949	60.29%	(注2)
一般社団法人スマートプロセス学会	21,348	902	4.23%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人彩都ヒルズクラブ	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般社団法人大阪大学社会経済学会	7,597	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般社団法人数理人材育成協会	4,474	3,774	84.36%	-	0.00%	-	0.00%	3,774	100.00%	
一般社団法人データビリティコンソーシム	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人災害科学研究所	118,184	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人蛋白質研究奨励会	10,457	127	1.22%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人懐徳堂記念会	3,292	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
一般財団法人恵済団	757,228	6,065	0.80%	-	0.00%	-	0.00%	4,629	76.32%	(注2)
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会	4,521	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
一般財団法人大阪大学後援会	86,511	22,611	26.14%	-	0.00%	-	0.00%	13,062	57.77%	(注2)
一般財団法人福西・日浦歯科口腔外科奨学会	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人フロンティア・アソシエイツ	89,188	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2) (注3)
特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	50,095	19,375	38.68%	-	0.00%	-	0.00%	15,891	82.02%	(注2)
特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西	-	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人発生工学研究会	24,966	14,547	58.27%	-	0.00%	-	0.00%	1,868	12.84%	(注2)
特定非営利活動法人摂食介護支援プロジェクト	11,429	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人レーザー技術推進センター	93,960	93,960	100.00%	93,960	100.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)
特定非営利活動法人心臓血管治療の将来を考える会	39,187	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	
特定非営利活動法人近畿人工呼吸安全推進機構	1,714	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%	(注2)

(注1)取引の内訳については「予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条」に定める基準を超えないものについては、含めておりません。

(注2)法人等の事業収入高は、前事業年度の決算額より計上しております。

(注3)当法人の事業収入は、公表されていないことから当該公益法人の総収入額を計上しております。

独立監査人の監査報告書

2020年7月13日

国立大学法人大阪大学
総長 西尾 章治郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 礼治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 豊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松 野悟 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人大阪大学の2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人大阪大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

3 財務諸表

(目次)

【令和2年度】

(1) 財務諸表	243
(2) 独立監査人の監査報告書	309

【令和元年度】

(1) 財務諸表	312
(2) 独立監査人の監査報告書	376

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	219,934	
減損損失累計額	△ 77	219,856
建物	218,603	
減価償却累計額	△ 104,820	
減損損失累計額	△ 238	113,544
構築物	16,317	
減価償却累計額	△ 9,879	
減損損失累計額	△ 0	6,437
機械及び装置	623	
減価償却累計額	△ 616	6
工具・器具及び備品	178,108	
減価償却累計額	△ 154,045	24,062
図書		21,416
美術品・收藏品		1,209
船舶	48	
減価償却累計額	△ 36	11
車両及びその他の陸上運搬具	78	
減価償却累計額	△ 43	34
建設仮勘定		4,400
その他有形固定資産	67	
減価償却累計額	△ 58	8
有形固定資産合計		390,988
2 無形固定資産		
特許権		175
借地権		12
商標権		3
ソフトウェア		211
その他無形固定資産		748
無形固定資産合計		1,150
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,504
関係会社株式		70
その他の関係会社有価証券		13,160
破産更生債権等	223	
貸倒引当金	△ 202	20
その他投資資産		24
投資その他の資産合計		16,780
固定資産合計		408,920

II 流動資産

現金及び預金		61,307
未収学生納付金収入	200	
徴収不能引当金	△ 1	198
未収附属病院収入	9,489	
徴収不能引当金	△ 0	9,489
その他未収入金		3,242
有価証券		1,499
たな卸資産		60
医薬品及び診療材料		886
前渡金		51
前払費用		132
未収収益		17
その他流動資産		27
流動資産合計		76,913
資産合計		485,833

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	7,388	
資産見返授業料	10,898	
資産見返寄附金	12,064	
資産見返補助金等	5,255	
資産見返物品受贈額	17,621	
建設仮勘定見返運営費交付金	229	

建設仮勘定見返授業料	490		
建設仮勘定見返寄附金	720		
建設仮勘定見返施設費	2,985		
建設仮勘定見返補助金等	4	57,659	
長期寄附金債務		700	
長期前受委託研究費		430	
長期前受共同研究費		583	
長期前受委託事業費等		4	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		0	
長期借入金		7,480	
長期未払金			
リース債務	777		
P F I 債務	6,719		
その他長期未払金	43	7,540	
退職給付引当金		0	
資産除去債務		131	
固定負債合計			74,531
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,424	
寄附金債務		25,275	
預り補助金等		0	
前受委託研究費		4,485	
前受共同研究費		8,334	
前受委託事業費等		368	
預り科学研究費補助金等		3,205	
前受金		700	
預り金		954	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		20	
一年以内返済予定長期借入金		1,079	
未払金		20,150	
未払費用		45	
未払消費税等		58	
賞与引当金		311	
資産除去債務		46	
その他流動負債		1	
流動負債合計			67,463
負債合計			141,995
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		284,638	
資本金合計			284,638
II 資本剰余金			
資本剰余金		96,986	
損益外減価償却累計額(－)		△ 96,048	
損益外減損損失累計額(－)		△ 90	
損益外有価証券損益累計額(確定)		1,858	
損益外有価証券損益累計額(その他)		△ 1,937	
損益外利息費用累計額(－)		△ 27	
資本剰余金合計			740
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		46,053	
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金		3,696	
積立金		6,620	
当期末処分利益		2,088	
(うち当期総利益)	(2,088)	
利益剰余金合計			58,459
純資産合計			343,838
負債純資産合計			485,833

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(8,560百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は21百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,862百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,313百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	建物	3
看護師宿舍1号棟・4号棟	教職員宿舍	茨木市美穂ヶ丘	建物	220

(2) 減損の認識に至った経緯

桜の町宿舍及び看護師宿舍1号棟・4号棟については、どちらも使用しないことを決定しており、令和2年度中に居住者の退去が完了していることから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
桜の町宿舍	3	0
看護師宿舍1号棟・4号棟	218	1

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

桜の町宿舍の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算定しております。

看護師宿舍1号棟・4号棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物、構築物	1,854
外来患者用駐車場	診療	吹田市山田丘	建物、構築物、器具・備品	8
レプトン核分光実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	16
桜の町宿舍	教職員宿舍	豊中市桜の町	土地	458

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
箕面キャンパス(建物、構築物)	令和3年4月1日(予定)
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	令和3年4月30日(予定)
レプトン核分光実験棟(建物)	令和4年4月1日(予定)
桜の町宿舍(土地)	令和4年3月31日(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結しております。

外来患者用駐車場については、病院再開発計画の実施に基づき、取り壊すことを決定しております。

レプトン核分光実験棟については、同位体科学総合棟(仮称)新営に伴い、取り壊しを予定しております。

桜の町宿舍については、教職員の福利厚生に資する役割を有していますが、稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、近隣における新たな宿舍の供用開始等を総合的に勘案し、令和2年9月30日以降使用しない決定を行っております。なお、廃止後の宿舍の土地・建物については、今後の活用方策を検討しましたが、有効な方策がないとの結論を得たため、売却することを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
箕面キャンパス(建物、構築物)	1,854	2,730	—
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	8	—	8
レプトン核分光実験棟(建物)	15	—	15
桜の町宿舍(土地)	458	518	—

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	61,090 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	26,757 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	34,333 百万円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,527 百万円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	604 百万円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	696 百万円
	<hr/>
	37,161 百万円

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,820		
研究経費	16,392		
診療経費			
材料費	17,829		
委託費	4,454		
設備関係費	5,533		
研修費	1		
経費	1,485	29,304	
教育研究支援経費		2,927	
受託研究費		15,201	
共同研究費		7,858	
受託事業費等		741	
役員人件費		202	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,670		
非常勤教員人件費	9,985	37,656	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,560		
非常勤職員人件費	10,506	25,066	140,172
一般管理費			5,117
財務費用			72
雑損			507
経常費用合計			145,871
経常収益			
運営費交付金収益		43,632	
授業料収益		9,469	
入学金収益		1,766	
検定料収益		288	
附属病院収益		42,708	
受託研究収益		16,608	
共同研究収益		8,903	
受託事業等収益		779	
寄附金収益		4,347	
施設費収益		110	
補助金等収益		7,492	
財務収益			
受取利息	55		
有価証券利息	19		
その他財務収益	133	208	
雑益			
手数料等収入	79		
財産貸付料収入	374		
著作権及び特許権料収入	347		
刊行物等売払収入	5		
研究関連収入	2,264		
その他雑益	1,794	4,865	
資産見返運営費交付金等戻入		2,140	
資産見返寄附金戻入		2,380	
資産見返補助金等戻入		1,041	
資産見返物品受贈額戻入		662	
経常収益合計			147,408
経常利益			1,536
臨時損失			
災害損失		432	
減損損失		222	655
臨時利益			
過年度損益修正益		4	
運営費交付金収益		432	436
当期純利益			1,318
目的積立金取崩額			316
前中期目標期間繰越積立金取崩額			453
当期総利益			2,088

- (注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。
 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、
 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,203 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,460 百万円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | △ 256 百万円 |
- (注2) 臨時損失については、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 大阪北部地震による災害損失 | 432 百万円 |
| 教職員宿舎に関する減損損失 | 222 百万円 |
- (注3) 臨時利益については、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|---------|
| 過年度損益修正益 | 4 百万円 |
| 災害復旧に係る財源措置に伴う運営費交付金収益 | 432 百万円 |

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 55,711
	人件費支出	△ 68,032
	その他の業務支出	△ 4,281
	運営費交付金収入	44,321
	授業料収入	10,507
	入学金収入	1,739
	検定料収入	287
	附属病院収入	41,899
	受託研究収入	17,474
	共同研究収入	10,004
	受託事業等収入	630
	研究関連収入	2,448
	補助金等収入	8,986
	寄附金収入	7,996
	その他の業務収入	3,057
	預り科学研究費補助金等の増加	644
	預り金の増加	201
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,173
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 91,674
	定期預金等の払戻による収入	92,596
	有価証券の取得による支出	△ 62
	有価証券の売却による収入	194
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 6,530
	出資金の分配による収入	4
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,025
	無形固定資産の取得による支出	△ 514
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
	施設費による収入	3,719
	資産除去債務の履行による支出	△ 0
	小計	△ 23,292
	利息及び配当金の受取額	75
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,217
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 82
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,409
	PFI債務の返済による支出	△ 58
	割賦債務の返済による支出	△ 21
	長期借入金の返済による支出	△ 1,121
	長期借入れによる収入	23
	小計	△ 2,669
	利息の支払額	△ 73
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,743
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金の増加額	△ 3,786
VI	資金期首残高	59,093
VII	資金期末残高	55,307

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	61,307
定期預金	△ 6,000
期末資金残高	<u>55,307</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) PFIによる資産の増加	8,938
(2) 寄附受による資産の増加	1,726
(3) ファイナンス・リースによる資産の増加	303

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		2,088
	当期総利益	2,088	
II	利益処分類		
	積立金	299	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善)		
	目的積立金	1,789	2,088
		1,789	2,088

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	140,172	
	一般管理費	5,117	
	財務費用	72	
	雑損	507	
	臨時損失	655	146,526
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 9,469	
	入学料収益	△ 1,766	
	検定料収益	△ 288	
	附属病院収益	△ 42,708	
	受託研究収益	△ 16,608	
	共同研究収益	△ 8,903	
	受託事業等収益	△ 779	
	寄附金収益	△ 4,347	
	財務収益	△ 208	
	雑益	△ 2,600	
	資産見返授業料戻入	△ 1,016	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,380	
	臨時利益	△ 4	△ 91,083
	業務費用合計		55,442
II	損益外減価償却相当額		4,926
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		489
V	損益外有価証券損益相当額(確定)		75
VI	損益外利息費用相当額		1
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 16
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 254
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資の機会費用	-	12
XI	国立大学法人等業務実施コスト		60,680

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、64百万円となっております。

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.12%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2百万円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	-1百万円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(大阪北部地震関連)

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震による主な影響は、以下のとおりであります。

1. 平成30年度補正予算(第1号)の措置による災害復旧事業

大阪北部地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧に充てるため措置された平成30年度補正予算(第1号)「運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。

(大阪北部地震)

運営費交付金 交付額 5,373百万円、前期繰越額 1,059百万円、
当期振替額 603百万円、期末残高 456百万円

2. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て大阪北部地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

(大阪北部地震)

建物等施設の原状回復に要した修繕費 432 百万円

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台(株)	平成29年8月 令和3年1月(覚書)	4,499

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他工事	真柄建設株式会社	令和2年3月 令和2年10月(変更契約) 令和3年1月(変更契約)	616
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他電気設備工事	浅海電気株式会社	令和2年3月 令和2年10月(変更契約)	137
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他機械設備工事	株式会社テクノ菱和大阪支店	令和2年7月 令和2年10月(変更契約) 令和3年1月(変更契約)	678
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他工事	藤原工業株式会社	令和2年5月 令和3年3月(変更契約)	278
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他電気設備工事	中央電設株式会社	令和2年5月 令和3年3月(変更契約)	100
大阪大学(吹田)医学動物実験施設改修その他機械設備工事	株式会社精研	令和2年5月 令和3年2月(変更契約) 令和3年3月(変更契約)	750
大阪大学(吹田)医学部附属病院統合診療棟等新営その他実施設計業務	株式会社日建設計	令和2年6月 令和3年3月(変更契約)	549
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修その他工事	株式会社浅沼組	令和2年7月 令和3年3月(変更契約)	461
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修その他電気設備工事	住友電設株式会社	令和2年7月	125
大阪大学(吹田)歯学部本館C・D棟改修機械設備工事	株式会社伊藤設備工業所	令和2年8月	378
大阪大学(吹田)薬学研究科教育研究棟新営(杏の杜プロジェクト)その他工事	株式会社浅沼組	令和3年1月	601
大阪大学(吹田)薬学研究科教育研究棟新営(杏の杜プロジェクト)機械設備工事	新日本空調株式会社大阪支店	令和3年2月	163
大阪大学(吹田)ライフライン再生(特別高圧受変電設備等)電気設備工事Ⅱ期	株式会社きんでん	令和3年2月	589

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	4,999	5,160	160
(2) 現金及び預金	61,307	61,307	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	9,489 △0		
	9,489	9,489	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(21)	(21)	(△0)
(5) 長期借入金	(8,560)	(8,608)	(△48)
(6) リース債務	(1,830)	(1,836)	(△6)
(7) PFI債務	(6,953)	(6,337)	(615)
(8) 割賦債務	(64)	(63)	(0)
(9) 未払金	(18,843)	(18,843)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、PFI債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務(7)PFI債務及び(8)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務、(7)PFI債務、

(8)割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、PFI取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 関係会社株式(貸借対照表計上額70百万円)及び、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額13,160百万円)並びに新株予約権(貸借対照表計上額5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、賃貸不動産として寄宿舍等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増加額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,544	4,574	14,118	13,802

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加(グローバルビレッジ津雲台・箕面船場) 4,200百万円

宿舍の廃止による遊休不動産の増加(桜の町宿舍、看護師宿舍) 543百万円

減価償却等による減少 170百万円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和2年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
229	589	-
	(154)	-

(注) 損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として()内に記載しております。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円(1口)、20百万円(2口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計・・・・・・・・・・499百万円
負債合計・・・・・・・・・・311百万円
純資産合計・・・・・・・・・・188百万円

(2) 損益計算書

営業損益・・・・・・・・・・4百万円
経常損益・・・・・・・・・・4百万円
当期純利益・・・・・・・・・・2百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・・・・・・・・35百万円
資本剰余金・・・・・・・・・・35百万円
利益剰余金・・・・・・・・・・118百万円
株主資本合計・・・・・・・・・・188百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成27年7月31日

(2) ファンド総額
12,510百万円

(3) 大学からの出資額
合計 9,009百万円
(無限責任組合員としての出資9百万円、有限責任組合員としての出資9,000百万円)

(4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,250百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は9件、支援決定額は1,500百万円となっております。

(6) 支援案件 (当該事業年度に支援決定したもの)

支援先	支援決定日	OUV C1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社糖鎖工学研究所	令和2年5月20日	200百万円	大鵬薬品工業 282百万円	ヒト型糖鎖製造及び糖鎖修飾技術を基盤とした受託研究開発、受託合成、医薬品開発等の事業
PGV株式会社	令和2年6月10日	150百万円	—	革新的な脳波計及び取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
ペリオセラピア株式会社	令和2年6月10日	300百万円	三菱UFJキャピタル 69百万円	「トリプルネガティブ乳がん」等、新たな治療法が切望されている難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発
アイポア株式会社	令和2年7月8日	199百万円	SMBCベンチャーキャピタル 39百万円	人工知能を活用したIoTナノ粒子センサの開発及び販売
株式会社HOIST	令和2年10月14日	150百万円	—	革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供
株式会社SENTAN Pharma	令和2年10月14日	150百万円	—	独自のナノ・マイクロ製剤化技術をプラットフォームとした創薬・セルフメディケーション事業
株式会社コトバデザイン	令和2年12月9日	99百万円	SCSK 99百万円	雑談指向型対話システム及びコンテンツの企画、開発、販売、運用
株式会社イムノセンス	令和3年1月13日	99百万円	メハーゲン 30百万円	免疫反応を定量化する電気化学測定技術を用いた、小型・安価・高精度なPOCT診断デバイスの開発
株式会社エスケーフライン	令和3年1月13日	150百万円	写真化学 150百万円	セラミック3Dプリンターの企画・販売、セラミック3Dプリンター用材料の販売、受託部品の製造、受託開発・検証

・ OUV C2号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
令和3年1月1日
- (2) ファンド総額
9,550百万円
- (3) 大学からの出資額
合計 6,532百万円
(無限責任組合員としての出資2百万円、有限責任組合員としての出資6,530百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 300百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事株式会社、株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社りそな銀行)
- (5) 事業概要
OUV C2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は2件、支援決定額は280百万円となっております。

(6) 支援案件 (当該事業年度に支援決定したもの)

支援先	支援決定日	OUV2号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社HULIX	令和2年8月5日	130百万円	—	人流空間解析プラットフォームの開発・構築・販売
株式会社JiMED	令和2年12月9日	150百万円	みずほキャピタル 49百万円	体内埋込型ブレイン・マシン・インターフェースの開発

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から42年とし、割引率は0.098%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	174百万円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	0百万円
期末残高	177百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	<u>△0百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u>0百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△0百万円
----------------	-------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	39
20-2 寄附金の受入額の明細	39
21. 受託研究の明細	40
22. 共同研究の明細	41
23. 受託事業等の明細	42
24. 科学研究費補助金の明細	43
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	44
25-2 未収附属病院収入の内訳について	44
25-3 未払金の内訳について	44

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	137,097,007	8,847,659	7,406	3	145,937,260	74,121,897	4,038,338	11,763	—	—	71,803,599
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	—	4,413,490	2,708,519	164,095	—	—	—	1,704,971
	構築物	9,965,992	229,333	4,818	7	10,190,506	7,466,662	223,060	134	—	99	2,723,709
	構築物(PFI)	85,161	—	—	—	85,161	60,237	2,502	—	—	—	24,924
	機械及び装置	283,917	—	2,301	—	281,615	276,688	2,546	—	—	—	4,927
	工具・器具及び備品	12,131,480	93,335	96,163	—	12,128,652	11,219,024	492,159	—	—	—	909,627
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	0
	図書	151,635	—	1,216	1,216	150,418	—	—	—	—	—	150,418
	船舶	9,026	—	—	—	9,026	9,025	—	—	—	—	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	0
計	164,158,856	9,170,328	111,907	1,227	173,217,277	95,883,200	4,922,703	11,898	—	99	77,322,178	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	57,796,420	4,388,336	33,239	532	62,151,516	27,744,209	2,273,006	228,587	222,713	1,650	34,180,720
	建物(PFI)	178,466	5,922,364	—	—	6,100,831	245,846	139,267	—	—	—	5,854,984
	構築物	4,294,112	1,388,316	5,981	157	5,676,448	2,339,113	209,693	—	—	—	3,337,335
	構築物(PFI)	695	364,420	—	—	365,115	13,771	13,265	—	—	—	351,344
	機械及び装置	346,507	953	6,002	—	341,458	339,864	715	—	—	—	1,594
	工具・器具及び備品	147,498,435	10,693,305	5,494,550	57,176	152,697,189	131,372,922	9,204,611	—	—	—	21,324,267
	工具・器具及び備品(PFI)	—	15,317	—	—	15,317	1,219	1,219	—	—	—	14,098
	工具・器具及び備品(リース)	12,998,265	298,923	44,091	—	13,253,096	11,438,213	1,369,448	—	—	—	1,814,882
	図書	21,819,756	118,886	672,616	672,616	21,266,025	—	—	—	—	—	21,266,025
	船舶	35,189	3,939	—	—	39,129	27,744	3,852	—	—	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	66,290	—	—	—	66,290	36,051	7,106	—	—	—	30,239
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	—	4,825	—	—	4,825	201	201	—	—	—	4,624
	その他有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	12,399	—	—	—	8,686
計	245,100,965	23,201,583	6,257,905	730,957	262,044,642	173,617,866	13,234,786	226,587	222,713	1,650	88,200,189	
非償却資産	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545
	美術品・收藏品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	—	—	—	1,209,553
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	—	—	—	4,400,407
	計	224,792,668	13,736,989	12,985,397	—	225,544,260	—	—	77,753	—	—	225,466,507
有形固定資産合計	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545
	建物	199,485,385	19,158,360	40,646	536	218,603,099	104,820,472	6,614,707	238,351	222,713	1,650	113,544,275
	構築物	14,345,962	1,982,070	10,799	164	16,317,232	9,879,783	448,522	134	—	99	6,437,314
	機械及び装置	630,424	953	8,304	—	623,074	616,552	3,262	—	—	—	6,521
	工具・器具及び備品	172,642,148	11,100,882	5,634,806	57,176	178,108,224	154,045,348	11,067,438	—	—	—	24,062,876
	図書	21,971,391	118,886	673,833	673,833	21,416,444	—	—	—	—	—	21,416,444
	美術品・收藏品	1,208,793	760	—	—	1,209,553	—	—	—	—	—	1,209,553
	船舶	44,215	3,939	—	—	48,155	36,770	3,852	—	—	—	11,384
	車両及びその他の陸上運搬具	73,467	4,825	—	—	78,293	43,428	7,307	—	—	—	34,864
	建設仮勘定	3,649,575	13,736,229	12,985,397	—	4,400,407	—	—	—	—	—	4,400,407
	その他有形固定資産	66,824	1,993	1,422	474	67,395	58,709	12,399	—	—	—	8,686
計	634,052,490	46,108,900	19,355,209	732,185	660,806,181	269,501,066	18,157,490	316,239	222,713	1,749	390,988,875	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	6,717	14,113	—	—	20,831	1,815	1,540	—	—	—	19,015
	ソフトウェア	154,555	—	—	—	154,555	154,555	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	11,047	31,950	—	—	42,997	8,563	1,446	—	—	—	34,434
	計	172,320	46,063	—	—	218,384	164,934	2,986	—	—	—	53,450
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	250,862	53,477	9,986	1,006	294,353	138,296	28,126	—	—	—	156,057
	商標権	4,213	1,572	—	—	5,786	2,775	490	—	—	—	3,010
	ソフトウェア	1,278,740	50,508	1,677	—	1,327,571	1,116,331	113,899	—	—	—	211,240
	その他無形固定資産	176,093	96,153	—	—	272,246	152,386	6,164	—	—	—	119,860
	計	1,709,910	201,710	11,663	1,006	1,899,957	1,409,789	148,680	—	—	—	490,167
非償却資産	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475
	その他無形固定資産	516,122	293,397	213,677	—	595,843	—	—	1,157	—	△77	594,686
	計	528,597	293,397	213,677	—	608,318	—	—	1,157	—	△77	607,161
無形固定資産合計	特許権	257,580	67,590	9,986	1,006	315,184	140,111	29,667	—	—	—	175,072
	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475
	商標権	4,213	1,572	—	—	5,786	2,775	490	—	—	—	3,010
	ソフトウェア	1,433,296	50,508	1,677	—	1,482,126	1,270,886	113,899	—	—	—	211,240
	その他無形固定資産	703,264	421,501	213,677	—	911,088	160,949	7,610	1,157	—	△77	748,980
	計	2,410,829	541,171	225,340	1,006	2,726,660	1,574,723	151,667	1,157	—	△77	1,150,779
投資その他の資産合計	投資有価証券	5,004,957	20	1,499,995	—	3,504,982	—	—	—	—	—	3,504,982
	関係会社株式	70,000	—	—	—	70,000	—	—	—	—	—	70,000
	その他の関係会社有価証券	7,200,584	9,422,503	3,462,548	—	13,160,539	—	—	—	—	—	13,160,539
	破産更生債権等	212,149	223,191	212,149	—	223,191	—	—	—	—	—	223,191
	貸倒引当金	△ 187,804	△ 20,742	△ 6,295	—	△ 202,251	—	—	—	—	—	△ 202,251
	その他の投資資産	18,021	17,631	11,617	—	24,036	—	—	—	—	—	24,036
計	12,317,909	9,642,605	5,180,016	—	16,780,497	—	—	—	—	—	16,780,497	

(注1) 建物、工具・器具及び備品、建設仮勘定並びにその他の関係会社有価証券の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	5,922,364	PFI(学寮及び教職員宿舍の竣工)による増加
	13,023,798	教育研究施設(外国学研究講義棟等)の竣工による増加
工具・器具及び備品	2,903,677	受託研究の機器の購入による増加
	766,357	共同研究の機器の購入による増加
	958,920	診療の機器の購入による増加(現物寄附除く)
	1,687,127	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	4,296,657	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	3,996,685	教育研究施設(医学動物実験施設等)の改修等による増加
その他の関係会社有価証券	6,530,000	OUV02号投資事業有限責任組合への出資による増加
計	40,085,489	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,088,796	受託研究の機器の除却による減少
	620,839	診療の機器の除却による減少
	3,643,710	教育研究支援の機器の除却による減少
計	5,353,346	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,782	470,901	-	473,174	-	51,508	
給食用材料	8,066	110,447	-	109,866	-	8,647	
医薬品	437,803	10,678,659	-	10,686,327	3,762	426,373	
診療材料	371,319	7,134,422	-	7,025,507	20,026	460,208	
計	870,972	18,394,431	-	18,294,876	23,789	946,738	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,859	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	140,313.23	-	7,879	
	小計				12,738	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	9	
	小計				9	
合計					12,748	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設の解体 ・学寮・教職員宿舎の設計及び建設 ・学寮・教職員宿舎の維持管理及び運営等 ・学寮・教職員宿舎以外における民間付帯事業 	学寮・教職員宿舎：BTO 民間付帯施設：B00	PF1 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舎：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BT0：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学寮の設計及び建設 ・学寮の維持管理及び運営等 ・学寮以外における民間付帯事業 	学寮：BTO 民間付帯施設：BOT	PF1 阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BT0：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*B00 (Build Own Operate) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 151,259千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 4,348,722千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第92回住宅金融支援機構債券（10年）	600,000	600,000	600,000	-	
	第61回都市再生債券（10年）	300,000	300,000	300,000	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（10年）	300,000	300,000	300,000	-	
	計	1,499,940	1,500,000	1,499,995	-	
貸借対照表 計上額				1,499,995		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
							満期保有 目的債券
	第74回都市再生債券（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	広島市平成24年度第3回公募公債（10年）	99,940	100,000	99,988	-		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	第369回大阪府公募公債（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	札幌市平成24年度第10回公募公債（10年）	100,000	100,000	100,000	-		
	第120回共同発行市場公募地方債（10年）	199,940	200,000	199,988	-		
	第174回住宅金融支援機構債券（20年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券（15年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第66回地方公共団体金融機構債券（20年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券（10年）	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	-		
	計	3,499,880	3,500,000	3,499,976	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	㈱ステムリム新株予約権	0	-	0	-	-	
	㈱レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	PaMeLa㈱新株予約権	0	-	0	-	-	
	ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	-	1	-	-	
	㈱AI Samurai新株予約権	0	-	0	-	-	
	アイボア㈱新株予約権	2	-	2	-	-	
	計	5,005	-	5,005	-	-	
貸借対照表 計上額				3,504,982			

	銘 柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理し た評価差額 ()	摘 要
	計	70,000	188,172	70,000	-	
貸借対照表 計上額				70,000		

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額 ()	当期損益外処理を したその他有価証 券評価差額 ()	摘 要
	OUV2号投資事業有限責任組合	6,530,000	6,507,368	△ 22,631 (-)	(-)	産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券である
	計	15,098,217	13,160,539	△ 1,937,678	-	
貸借対照表 計上額			13,160,539			

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	9,657,649	23,597	1,121,002	8,560,244	0.21	R33.3.20	
計	9,657,649	23,597	1,121,002	8,560,244			
うち1年以内返済予定額				1,079,382			
差引計				7,480,862			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	103,854	-	82,482	21,371	1.42	R4.9.29	
計	103,854	-	82,482	21,371			
うち1年以内返済予定額				20,838			
差引計				533			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	317,541	311,475	316,028	1,513	311,475	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
合 計	317,541	311,475	316,028	1,513	311,475	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	212,149	11,041	223,191	187,804	14,447	202,251	
未収学生納付金収入	243,918	△ 43,873	200,045	1,783	△ 729	1,054	
未収附属病院収入	8,708,305	781,081	9,489,387	25	0	25	
合 計	9,164,373	748,250	9,912,623	189,613	13,718	203,331	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	788	-	405	382	
退職一時金に係る債務	788	-	405	382	
退職給付引当金	788	-	405	382	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	109,933	1,892	222	111,604	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	65,035	955	-	65,991	基準第90 の特定無
計	174,968	2,848	222	177,595	
うち1年以内履行予定				46,199	
差引計				131,396	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	103,854	-	-	1	82,482	1	21,371	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	68,913,736	(89,799) 1,646,943	-	70,560,679	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	33,287	760	-	34,047	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	884,386	-	-	884,386	
	目的積立金	5,899,698	408,239	-	6,307,938	目的積立金による資産の取得
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	869,812	97,699	-	967,511	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,456,034	-	111,919	△ 3,567,954	特定資産・非償却資産の除却
	計	94,944,853	(89,799) 2,153,642	111,919	96,986,576	
	損益外減価償却累計額	△ 91,232,342	△ 4,926,807	△ 111,015	△ 96,048,134	特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 90,787	△ 99	△ 77	△ 90,809	減損処理及び減損処理済資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	1,934,069	2,738	78,622	1,858,186	特定の有価証券の分配に伴う損益
損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 1,448,336	-	489,341	△ 1,937,678	特定の有価証券の期末評価損	
損益外利息費用累計額	△ 25,388	△ 1,892	△ 70	△ 27,211	時の経過による調整及び資産除去債務の履行	
差引計	4,082,068	△ 2,772,418	568,720	740,928		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を()書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	5,514,072	1,106,023	-	6,620,095	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	2,852,394	1,569,657	725,106	3,696,944	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	46,604,708	-	551,259	46,053,449	(注3)
計	54,971,176	2,675,680	1,276,366	56,370,489	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	前中期目標期間繰越積立金	計
	箕面新キャンパス整備	産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)	
建物(建物附属設備含む)	354,510	528	355,038
構築物	11,501	-	11,501
器具及び備品	10,277	83,057	93,335
特許権	-	14,113	14,113
水道施設利用権	31,950	-	31,950
小計	408,239	97,699	505,938
教育経費			
修繕費	250,225	-	250,225
研究経費			
消耗品費	-	85,058	85,058
備品費	-	16,189	16,189
印刷製本費	-	3	3
図書費	-	4,065	4,065
水道光熱費	-	44	44
旅費交通費	-	1,486	1,486
通信運搬費	-	778	778
賃借料	-	23,349	23,349
保守料	-	162	162
修繕費	-	1,341	1,341
損害保険料	-	16	16
広告宣伝費	-	2,294	2,294
諸会費	-	151	151
報酬・委託・手数料	-	120,198	120,198
雑費	-	24,866	24,866
教員人件費	-	143,488	143,488
職員人件費	-	30,062	30,062
一般管理費			
消耗品費	14,880	-	14,880
備品費	48,430	-	48,430
報酬・委託・手数料	3,007	-	3,007
修繕費	323	-	323
小計	316,866	453,560	770,427
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	725,106	551,259	1,276,366

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		392,767	
備品費		162,074	
印刷製本費		104,429	
図書費		159,180	
水道光熱費		167,701	
旅費交通費		100,067	
通信運搬費		27,240	
賃借料		75,568	
福利厚生費		7,149	
保守管理委託費		288,256	
修繕費		435,692	
損害保険料		3,309	
広告宣伝費		24,389	
行事費		54,800	
諸会費		18,929	
会議費		2,559	
報酬・委託・手数料		686,084	
減価償却費		436,577	
貸倒損失		13,154	
徴収不能引当金繰入額		116	
雑費		27,057	
受学費		1,633,633	4,820,741
研究経費			
消耗品費		2,896,400	
備品費		1,496,800	
印刷製本費		72,670	
図書費		333,949	
水道光熱費		888,235	
旅費交通費		134,612	
通信運搬費		119,764	
賃借料		247,801	
車両燃料費		46	
福利厚生費		65	
保守管理委託費		1,288,745	
修繕費		791,791	
損害保険料		8,941	
広告宣伝費		30,868	
行事費		605	
諸会費		125,791	
会議費		7,936	
報酬・委託・手数料		2,467,440	
減価償却費		5,102,154	
貸倒引当金繰入額		15,750	
雑費		288,762	
交際費		64	
校費患者費		73,341	
租税公課		43	16,392,584
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,686,327		
診療材料費	7,026,436		
医療消耗器具備品費	6,886		
給食用材料費	109,866	17,829,516	
委託費			
検査業務委託費	1,527,164		
給食業務委託費	497,933		
寝具業務委託費	913		
医事業務委託費	596,613		
清掃業務委託費	321,291		
保守業務委託費	148,150		
その他の委託費	1,362,798	4,454,865	
設備関係費			
減価償却費	3,511,481		
機器賃借料	389,591		
地代家賃	28,405		
修繕費	396,728		
機器保守費	1,206,628		
車両関係費	655	5,533,491	
研修費		1,077	
経費			

消耗品費		472,283		
備品費		153,716		
印刷製本費		7,295		
図書費		18,353		
水道光熱費		416,892		
旅費交通費		10,569		
通信運搬費		76,594		
賃借料		47,207		
保険料		60		
広告宣伝費		2,038		
諸会費		6,205		
会議費		35		
職員被服費		31,411		
報酬・委託・手数料		114,896		
徴収不能引当金繰入額		2,569		
雑費		125,729		
交際費		22	1,485,880	29,304,830
教育研究支援経費				
消耗品費			83,818	
備品費			19,562	
印刷製本費			6,714	
図書費			1,153,491	
水道光熱費			100,154	
旅費交通費			579	
通信運搬費			29,682	
賃借料			394,177	
保守管理委託費			475,838	
修繕費			75,170	
損害保険料			55	
広告宣伝費			2,164	
諸会費			4,061	
会議費			1	
報酬・委託・手数料			101,038	
減価償却費			473,711	
雑費			7,411	2,927,635
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,252			
法定福利費	1,110	7,362		
非常勤教員給与				
給料	1,473,854			
賞与	1,815			
法定福利費	200,051	1,675,721	1,683,084	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	76	76		
非常勤職員給与				
給料	608,519			
法定福利費	78,361	686,881	686,957	
消耗品費			3,238,164	
備品費			581,893	
印刷製本費			21,088	
図書費			185,516	
水道光熱費			522,557	
旅費交通費			55,708	
通信運搬費			44,235	
賃借料			114,721	
車両燃料費			365	
福利厚生費			461	
保守管理委託費			580,383	
修繕費			533,902	
損害保険料			4,221	
広告宣伝費			10,937	
諸会費			19,157	
会議費			3,284	
報酬・委託・手数料			4,162,017	
減価償却費			2,579,389	
雑費			46,015	
交際費			78	
租税公課			127,006	15,201,150
共同研究費				

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,040			
賞与	4,468			
法定福利費	2,145	23,655		
非常勤教員給与				
給料	2,176,850			
法定福利費	257,818	2,434,669	2,458,324	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	47,789			
賞与	14,460			
法定福利費	9,468	71,718		
非常勤職員給与				
給料	450,911			
法定福利費	58,178	509,089	580,808	
消耗品費			1,815,797	
備品費			355,337	
印刷製本費			4,045	
図書費			293,281	
水道光熱費			195,952	
旅費交通費			40,866	
通信運搬費			14,331	
賃借料			220,500	
福利厚生費			11	
保守管理委託費			186,007	
修繕費			141,256	
損害保険料			1,861	
広告宣伝費			8,828	
諸会費			12,647	
会議費			151	
報酬・委託・手数料			703,653	
減価償却費			640,134	
雑費			33,689	
交際費			16	
租税公課			150,528	7,858,033
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,963			
賞与	6,508			
法定福利費	3,964	29,436		
非常勤教員給与				
給料	144,353			
賞与	3,656			
法定福利費	17,637	165,648	195,084	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	45,696			
法定福利費	6,241	51,938	51,938	
消耗品費			142,515	
備品費			50,008	
印刷製本費			3,310	
図書費			9,957	
水道光熱費			41,439	
旅費交通費			9,103	
通信運搬費			2,513	
賃借料			9,611	
保守管理委託費			12,572	
修繕費			9,064	
損害保険料			101	
広告宣伝費			6,215	
諸会費			4,977	
会議費			35	
報酬・委託・手数料			120,545	
減価償却費			53,496	
雑費			1,824	
交際費			11	
租税公課			14,006	
奨学費			3,017	741,352
役員人件費				
報酬		131,977		

賞与	48,023		
退職給付費用	3,914		
法定福利費	18,762		202,677
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,273,902		
賞与	6,032,561		
賞与引当金繰入額	11,866		
退職給付費用	1,898,478		
法定福利費	3,454,189	27,670,999	
非常勤教員給与			
給料	8,800,963		
賞与	130,775		
賞与引当金繰入額	2,768		
法定福利費	1,051,328	9,985,834	37,656,834
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,013,421		
賞与	2,956,331		
賞与引当金繰入額	12,805		
退職給付費用	692,018		
法定福利費	1,885,573	14,560,149	
非常勤職員給与			
給料	8,086,453		
賞与	797,723		
賞与引当金繰入額	282,520		
法定福利費	1,339,850	10,506,548	25,066,697
一般管理費			
消耗品費	495,921		
備品費	287,568		
印刷製本費	45,898		
図書費	59,327		
水道光熱費	472,411		
旅費交通費	69,091		
通信運搬費	51,960		
賃借料	40,343		
車両燃料費	310		
福利厚生費	1,680		
保守管理委託費	883,019		
修繕費	820,866		
損害保険料	86,739		
広告宣伝費	22,984		
行事費	1,115		
諸会費	35,959		
会議費	517		
報酬・委託・手数料	1,027,344		
減価償却費	587,188		
貸倒損失	176		
貸倒引当金繰入額	2,427		
雑費	90,659		
交際費	362		
租税公課	33,981		5,117,856

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	216,866	-	-	-	-	-	-	216,866
平成30年度	1,268,876	-	432,867	170,291	-	-	603,158	665,717
令和元年度	1,190,059	-	324,449	127,368	-	-	451,818	738,241
令和2年度	-	44,321,591	43,297,488	186,816	33,721	-	43,518,026	803,564
合 計	2,675,802	44,321,591	44,054,806	484,475	33,721	-	44,573,003	2,424,390

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額10,102千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	38,353,282	38,353,282
業務達成基準	-	-	-	82,351	2,197,702	2,280,054
費用進行基準	-	-	432,867	242,097	2,746,504	3,421,469
合計	-	-	432,867	324,449	43,297,488	44,054,806

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額10,102千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(吹田) 実験研究棟 (微研)	23,991	-	20,786	3,205	-	
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工 連携放射線教育施設)	323,822	322,530	-	1,291	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (医学 系)	1,104,290	1,104,290	-	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (R I 設備)	91,465	-	90,210	1,254	-	
(豊中) ライフライン再生 (給排 水設備)	37,685	37,685	-	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	712,971	-	701,857	11,113	-	
(医病) 統合診療棟	219,438	219,438	-	-	-	
(医病) ライフライン再生 (特別 高圧受変電設備等)	1,150	1,147	-	2	-	
(吹田) 総合研究棟改修 (歯学 系)	1,134,043	1,131,071	2,063	907	-	
(吹田) ライフライン再生 (特高 受変電設備)	3,804	3,802	-	2	-	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	32,319	32,319	-	-	-	
(吹田) 基幹・環境整備 (衛生対 策)	49,230	-	41,787	7,442	-	
営繕事業 (令和2年度)	97,000	-	89,799	7,200	-	
計	3,831,212	2,852,286	946,505	32,420	-	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額78,243千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	406,594	-	23,655	-	-	-	260,982	121,956	-	学外分担返還分
		間接経費	-	61,094	-	-	-	-	-	59,469	1,624	-	返還分
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	21,000	-	20,000	-	-	-	1,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	161,499	-	4,501	-	-	-	156,368	629	-	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	41,460	-	-	-	-	-	34,008	7,451	-	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	214,878	-	-	-	-	-	214,878	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	148,651	-	1,765	-	-	-	144,385	2,500	-	返還分
		間接経費	-	12,117	-	-	-	-	-	12,117	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	158,214	-	5,574	-	-	-	152,390	248	-	返還分
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	571,704	-	48,581	-	-	-	523,122	-	-	
		間接経費	-	129,083	-	999	-	-	-	128,083	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	130,000	-	-	-	-	-	130,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	400,973	-	-	-	-	-	391,642	9,331	-	返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	33,440	-	4,123	-	-	-	29,316	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	684,110	-	679,748	-	-	-	4,361	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	146,320	-	144,604	-	-	-	1,716	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	11,159	-	-	-	-	-	11,159	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	38,778	-	6,317	-	-	-	32,460	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	52,171	-	-	-	-	-	52,171	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	-	150,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,500	-	-	-	-	-	2,500	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	175,285	-	-	-	-	-	150,251	25,034	-	学外分担分
		間接経費	-	11,395	-	-	-	-	-	11,395	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	12,088	-	-	-	-	-	12,088	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,456,126	1,549	893,836	-	-	-	1,499,241	61,499	-	返還分
		間接経費	-	225,075	-	22,438	-	-	-	198,573	4,063	-	返還分
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	-	1,830	-	-	-	-	-	1,830	-	-	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	-	26,954	-	-	-	-	-	26,954	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	直接経費	-	21,246	-	-	-	-	-	11,905	9,340	-	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	-	1,297	-	-	-	-	-	1,297	-	-	
大阪府医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人患者受入れのための設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	823	-	-	-	-	-	823	-	-	
大阪府感染症外来医療機関設備整備費補助金	大阪府	直接経費	-	360	-	-	-	-	-	360	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	56,241	-	56,241	-	-	-	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	149,483	-	122,108	-	-	-	27,374	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	-	25,884	-	-	-	-	-	25,884	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	-	2,760,374	-	-	-	-	-	2,760,374	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	29,590	-	29,590	-	-	-	-	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症罹国者・接触者外来等設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	-	2,998	-	2,799	-	-	-	198	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	直接経費	-	140,000	-	10,000	-	-	-	130,000	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者年末年始受入協力補助金	大阪府	直接経費	-	200	-	-	-	-	-	200	-	-	
大阪府大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	39,936	-	-	-	-	-	39,936	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	大阪府	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	-	6,000	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金(消毒経費)	大阪府	直接経費	-	4,100	-	-	-	-	4,100	-	-	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金	大阪府	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	
大阪大学総合学術博物館特別展共催負担金	豊中市	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	45,308	-	1,080	-	-	1,227	43,000	-	学外分担分
		間接経費	-	692	-	-	-	-	692	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	75	-	-	-	-	75	-	-	
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
救急に関する調査研究事業	一般財団法人救急振興財団	直接経費	-	850	-	-	-	-	275	-	574	
大阪大学箕面キャンパス公共空間整備費負担金	箕面市	直接経費	1,547	1,876	-	-	-	-	3,423	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	8,100	-	-	-	-	8,100	-	-	
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接経費	-	25,544	-	-	-	-	25,544	-	-	
合計		直接経費	1,547	9,416,549	1,549	2,054,528	-	-	7,080,453	280,992	574	
		間接経費	-	439,532	-	23,438	-	-	410,405	5,688	-	
		計	1,547	9,856,081	1,549	2,077,966	-	-	7,490,858	286,680	574	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 2,106千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(173,196) 173,196	10	(18,762) 18,762	(3,914) 3,914	1
	非常勤	(-) 6,804	2	(-) -	(-) -	0
	計	(173,196) 180,000	12	(18,762) 18,762	(3,914) 3,914	1
教 員	常 勤	(22,318,331) 22,318,331	2,391	(3,454,189) 3,454,189	(1,898,478) 1,898,478	158
	非常勤	(-) 8,934,506	3,756	(-) 1,051,328	(-) -	0
	計	(22,318,331) 31,252,838	6,147	(3,454,189) 4,505,517	(1,898,478) 1,898,478	158
職 員	常 勤	(11,982,558) 11,982,558	1,817	(1,885,573) 1,885,573	(692,018) 692,018	65
	非常勤	(-) 9,166,697	3,492	(-) 1,339,850	(-) -	0
	計	(11,982,558) 21,149,256	5,309	(1,885,573) 3,225,423	(692,018) 692,018	65
合 計	常 勤	(34,474,086) 34,474,086	4,218	(5,358,524) 5,358,524	(2,594,411) 2,594,411	224
	非常勤	(-) 18,108,008	7,250	(-) 2,391,178	(-) -	0
	計	(34,474,086) 52,582,095	11,468	(5,358,524) 7,749,703	(2,594,411) 2,594,411	224

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	2,070,876	1,571,453	1,614,954	741,354	927,228	4,468,185
教育経費	827	131,541	156,359	111,775	142,872	239,891
研究経費	-	70,386	137,717	23,577	48,561	890,766
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,275,064	-	-	-	-	1,448
受託研究費	75,099	-	29,364	-	-	226,583
共同研究費	228,149	-	6,741	-	2,752	76,621
受託事業費等	-	357	3,065	-	1,829	19,822
人件費	491,734	1,369,167	1,281,704	606,001	731,212	3,013,050
一般管理費	2,113	48,401	62,067	14,256	42,851	272,635
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	856	195	579	21	17,889
小 計	2,072,990	1,620,711	1,677,217	756,190	970,101	4,758,709
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	249	64
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	25,774	-	-	220,514
共同研究収益	-	-	7,537	-	3,208	67,349
受託事業等収益	-	357	2,975	-	150	4,014
寄附金収益	4,391	19,104	24,549	7,285	20,861	130,559
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	11,159	-	-	-	△ 23,900
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	207,605	44,249	49,226	19,451	28,887	274,215
資産見返負債戻入	663,489	978	4,701	1,163	2,710	280,579
小 計	875,485	75,850	114,764	27,901	56,067	953,395
業務損益	△ 1,197,504	△ 1,544,861	△ 1,562,452	△ 728,289	△ 914,033	△ 3,805,313
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,704,422	723,766	1,228,408	538,806	559,391	4,501,408
構築物	65,803	26,987	51,354	20,576	21,363	100,054
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	21,492,430	478,656	53,908	14,592	30,539	1,201,246
帰属資産（注3）	25,651,623	2,163,152	5,636,809	1,129,423	1,439,754	15,588,403

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	16,233	6,195	24,147	13,602	16,618	487,072
損益外減価償却相当額	127,611	47,461	81,731	21,053	23,834	240,978
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	240	-	-	-	-	42
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	0
引当外賞与増加見積額	2,479	1,613	△ 2,867	△ 3,169	△ 3,616	△ 3,067
引当外退職給付増加見積額	17,634	△ 49,995	△ 7,603	△ 38,247	△ 17,720	52,429

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	15,675,838	1,792,783	2,462,054	12,604,441	4,818,333	3,870,249
教育経費	328,807	133,854	169,689	582,037	399,894	849,444
研究経費	2,809,512	249,386	687,741	2,128,421	801,216	93,944
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	5,604	-	-	-	-	18,384
受託研究費	4,498,112	198,417	406,927	2,605,864	767,336	1,392
共同研究費	2,544,215	63,230	210,756	1,536,142	270,368	1,900
受託事業費等	79,344	5,323	51,111	78,273	15,584	-
人件費	5,410,241	1,142,570	935,828	5,673,701	2,563,932	2,905,182
一般管理費	186,545	70,183	126,442	141,448	69,243	558,161
財務費用	613	-	62	3,895	299	-
雑損	55,587	6,739	77	15,478	30,160	2,607
小 計	15,918,584	1,869,706	2,588,636	12,765,263	4,918,036	4,431,019
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	208,308	-	-	13,608	21,789	33,283
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,904,752	147,900	489,494	2,683,897	672,866	1,521
共同研究収益	2,862,240	59,379	229,891	1,728,859	266,513	△ 201
受託事業等収益	64,210	5,679	50,732	59,521	5,158	-
寄附金収益	1,842,060	70,623	80,295	362,416	149,056	52,052
施設費収益	7,442	545	643	4,679	-	-
補助金等収益	483,768	582	453,057	64,986	57,136	△ 1,140
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	909,551	105,205	219,387	563,061	277,411	26,888
資産見返負債戻入	431,277	40,758	178,149	656,316	251,063	5,915
小 計	11,713,611	430,673	1,701,651	6,137,347	1,700,994	118,319
業務損益	△ 4,204,972	△ 1,439,033	△ 886,985	△ 6,627,915	△ 3,217,042	△ 4,312,700
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	891,334
建物	8,919,482	1,158,233	2,100,377	14,017,681	1,964,565	8,760,954
構築物	724,430	14,234	100,346	734,387	247,696	276,971
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,392,155	244,465	1,452,766	3,271,839	1,204,856	287,188
帰属資産（注3）	22,702,968	4,242,353	8,986,508	50,839,146	11,037,776	10,216,448

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,265,372	87,347	268,579	1,698,112	736,602	32,750
損益外減価償却相当額	254,600	102,834	127,861	723,851	148,203	169,918
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	177	119	-	△ 40	104	73
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 1,771	△ 461	△ 1,216	△ 20,330	△ 2,588	△ 7,030
引当外退職給付増加見積額	△ 66,210	△ 21,827	△ 54,517	△ 168,382	△ 13,169	△ 124,761

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	543,700	2,095,664	2,005,881	356,522	4,818,204	3,963,377
教育経費	31,822	141,561	48,938	62,714	6,158	21,579
研究経費	30,515	325,762	489,397	5,633	1,427,024	1,021,853
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	2,353
受託研究費	-	360,186	278,369	584	2,139,086	926,592
共同研究費	14,431	137,733	115,677	-	123,068	341,700
受託事業費等	-	15,066	-	-	9,495	126,087
人件費	466,931	1,115,354	1,073,498	287,589	1,113,371	1,523,210
一般管理費	26,777	53,176	114,233	12,189	44,575	68,659
財務費用	-	-	208	-	334	-
雑損	11	783	26,545	110	66,588	4,955
小 計	570,489	2,149,625	2,146,868	368,822	4,929,702	4,036,992
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	35,485	-	148,859	81,271
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	388,066	254,577	697	2,338,877	836,223
共同研究収益	10,711	95,436	150,010	-	67,476	350,502
受託事業等収益	-	10,451	-	-	9,575	90,172
寄附金収益	32,684	96,647	84,058	4,988	242,754	111,106
施設費収益	-	-	-	-	80,554	-
補助金等収益	-	41,397	12,624	-	34,448	283,756
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	12,391	114,974	408,054	3,516	863,107	305,936
資産見返負債戻入	263	59,066	164,147	-	259,580	178,352
小 計	56,051	806,040	1,108,958	9,202	4,045,234	2,237,322
業務損益	△ 514,438	△ 1,343,585	△ 1,037,910	△ 359,619	△ 884,467	△ 1,799,669
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	351,753	2,565,201	2,811,292	643,990	4,217,622	3,603,327
構築物	1,804	32,551	170,968	391	82,250	72,249
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	6,695	366,580	650,716	5,547	1,284,489	1,369,989
帰属資産（注3）	737,125	4,336,698	6,102,557	1,529,332	10,482,479	13,625,566

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,546	176,469	266,787	337	796,632	595,379
損益外減価償却相当額	13,873	121,024	143,860	43,249	173,574	221,226
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	12	0	-	-
引当外賞与増加見積額	219	△ 193	2,038	888	△ 1,400	1,625
引当外退職給付増加見積額	△ 1,387	8,200	13,700	12,575	△ 27,196	△ 28,796

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,757,132	323,257	1,337,293	1,505,260	1,388,308	1,536,368
教育経費	8,635	169	15,585	75,650	26,196	633
研究経費	679,057	60,341	383,717	77,270	693,791	574,642
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,049	-	-	782,594	-	-
受託研究費	308,302	172	265,071	17,280	128,649	216,641
共同研究費	28,635	512	184,553	257,344	29,705	196,200
受託事業費等	1,427	-	9,805	5,933	13,064	11,671
人件費	727,022	262,061	478,559	289,186	496,901	536,579
一般管理費	50,709	11,013	13,321	120,798	21,016	131,023
財務費用	-	-	475	5,997	2,126	470
雑損	0	14	3,025	1,090	1,597	1,683
小 計	1,807,842	334,284	1,354,116	1,633,147	1,413,048	1,669,545
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	15,690	16,211	115,362	620	143,289	80,883
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	329,951	-	289,046	20,592	71,502	231,635
共同研究収益	24,549	600	220,697	74,571	54,441	199,321
受託事業等収益	474	-	9,927	157	14,109	10,896
寄附金収益	74,170	6,933	28,145	24,801	12,525	14,026
施設費収益	-	-	-	-	164	-
補助金等収益	95,380	-	78,996	△ 999	103,514	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	95,557	18,913	22,675	153,988	99,743	45,239
資産見返負債戻入	237,745	844	31,006	6,215	75,956	26,567
小 計	873,519	43,503	795,859	279,947	575,247	608,570
業務損益	△ 934,322	△ 290,781	△ 558,257	△ 1,353,199	△ 837,801	△ 1,060,974
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	1,022,680	249,920	1,144,232	2,499,335	2,678,021	1,468,408
構築物	41,993	22,682	49,894	73,078	78,057	26,151
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,193,837	9,441	472,339	436,488	1,506,282	451,592
帰属資産（注3）	6,798,511	1,367,070	6,576,467	5,493,844	9,702,362	6,711,144

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	395,170	4,710	240,268	230,089	231,187	176,011
損益外減価償却相当額	125,064	16,062	71,060	119,024	166,750	111,090
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	11	-	52	175
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,873	△ 1,570	1,513	△ 676	△ 747	△ 740
引当外退職給付増加見積額	29,340	6,288	7,809	11,216	33,327	4,554

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高压電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属R1センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	136,144	398,428	206,377	84,452	131,922	165,446
教育経費	343	514	-	-	21	-
研究経費	45,073	226,468	60,574	44,892	35,613	37,426
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	69,075	-	8,791	1,911	-	-
受託研究費	476	77,440	3,266	-	13,087	54,061
共同研究費	341	2,385	-	2,383	3,651	13,705
受託事業費等	-	-	-	-	368	1,721
人件費	20,833	91,618	133,744	35,265	79,180	58,532
一般管理費	167	-	111	737	601	-
財務費用	-	-	-	-	10	-
雑損	117	0	-	-	0	0
小 計	136,429	398,428	206,488	85,190	132,533	165,446
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	84,036	3,599	-	9,400	59,417
共同研究収益	354	2,784	-	2,583	4,500	14,447
受託事業等収益	-	-	-	-	8	1,700
寄附金収益	2,319	3,506	1,130	862	1,085	7,002
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	△ 14,784	1,611	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	64,785	13,623	9,811	2,686	10,414	1,929
資産見返負債戻入	-	6,536	8,076	285	1,778	8,468
小 計	67,459	95,702	24,228	6,418	27,187	92,964
業務損益	△ 68,969	△ 302,725	△ 182,260	△ 78,772	△ 105,346	△ 72,482
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	18,136	479,480	309,747	119,583	532,167	18,063
構築物	955	18,082	33,025	1,451	33,894	115
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	296,227	1,193,039	218,769	18,838	17,696	128,917
帰属資産（注3）	453,155	3,395,336	830,154	234,009	619,535	193,520

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	21,925	212,928	32,598	7,840	6,940	35,226
損益外減価償却相当額	142,062	304,985	18,909	11,507	37,571	1,366
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	20	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2	△ 159	1,137	△ 1	△ 424	△ 1,513
引当外退職給付増加見積額	520	△ 4,233	△ 39,304	1,481	4,475	3,186

(単位：千円)

区 分	国際教育交流 センター	総合学術博物館	キャンパスライフ 健康支援センター	国際医工情報 センター	COデザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター
業務費用						
業務費	251,420	137,534	524,504	203,827	284,012	218,237
教育経費	2,628	864	64,764	13,139	19,814	40,279
研究経費	7,593	3,584	28,752	23,948	26,920	9,255
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	27,610	38,172	-	-	-	-
受託研究費	-	1,758	66,928	50,989	-	4,091
共同研究費	-	-	2,975	51,424	1,020	-
受託事業費等	-	-	-	10,181	-	24,751
人件費	213,588	93,154	361,083	54,144	236,256	139,859
一般管理費	876	1,075	11,347	5,348	13,527	-
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	331	-	4	0	27	10
小 計	252,629	138,609	535,857	209,176	297,567	218,247
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	8,524	-	134,916	95,564
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,854	81,763	55,502	-	5,318
共同研究収益	-	-	3,093	57,860	△ 301	-
受託事業等収益	-	42	-	10,699	-	20,760
寄附金収益	4,310	6,512	11,068	26,700	2,868	6,611
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	1,000	-	-	34,008	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	3,628	3,016	4,026	21,407	3,742	9
資産見返負債戻入	-	4,864	5,613	1,441	-	1,530
小 計	7,939	17,290	114,089	173,611	175,234	129,794
業務損益	△ 244,690	△ 121,318	△ 421,767	△ 35,565	△ 122,333	△ 88,453
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	0	91,079	279,973	0	-	-
構築物	-	10,145	18,103	1,021	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	106	249,711	32,317	14,080	1,965	41,104
帰属資産（注3）	106	1,254,413	536,452	15,101	1,965	41,104

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	-	13,730	22,574	3,658	1,488	6,468
損益外減価償却相当額	-	7	10,570	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	693	△ 687	336	-	△ 1,631	△ 504
引当外退職給付増加見積額	8,438	48,060	△ 16,860	-	△ 29,310	68

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・工作支援センター	グローバルイニシアティブ・センター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的基盤総合センター
業務費用						
業務費	150,159	176,753	420,751	2,764,598	109,958	79,221
教育経費	1,891	4,616	43,459	480	26,235	5,665
研究経費	25,431	40,037	13,573	361,684	36,209	548
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	17,331	-	-	-	-	-
受託研究費	-	7,336	-	396,661	-	-
共同研究費	-	-	433	1,748,662	5,922	-
受託事業費等	3,063	-	-	36,123	-	-
人件費	102,442	124,763	363,285	220,986	41,591	73,007
一般管理費	21,973	12,283	29,884	1,736	-	414
財務費用	-	△ 41	-	5	-	-
雑損	-	-	0	40,676	0	-
小 計	172,133	188,995	450,635	2,807,016	109,958	79,636
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	79,480	6,500	-	42,960	77,844
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	550,156	-	-
共同研究収益	-	-	△ 2,000	1,789,166	4,952	-
受託事業等収益	△ 98	-	-	38,196	-	-
寄附金収益	-	863	2,698	265,044	2,451	769
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	22,455	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	31,535	1,486	1,194	114,081	8,100	460
資産見返負債戻入	291	-	45	87,123	18,200	-
小 計	31,728	81,831	8,438	2,866,224	76,665	79,073
業務損益	△ 140,405	△ 107,164	△ 442,197	59,208	△ 33,293	△ 563
土地	-	60,535	-	-	-	-
建物	1,870	-	194,576	1,384,797	-	-
構築物	230	-	-	4,315	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	25,510	14,149	1,681	1,171,421	160,342	0
帰属資産（注3）	27,611	74,685	196,258	2,560,535	160,342	0

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	15,583	2,881	798	371,118	45,690	-
損益外減価償却相当額	437	-	7,388	98,424	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	-
引当外賞与増加見積額	905	△ 93	654	206	-	△ 798
引当外退職給付増加見積額	4,416	△ 14,333	11,253	△ 13,623	-	792

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープン イノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位 プログラム推進機構
業務費用						
業務費	743,267	47,450,029	3,463,378	121,431	61,414	355,629
教育経費	169,597	32,416	10,933	-	-	175,600
研究経費	24,322	569,962	24,160	39,434	14,955	22,125
診療経費	-	27,740,607	1,583,795	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	8,956	989,768	27,093	-	-	-
共同研究費	437	116,577	29,090	7,163	-	-
受託事業費等	-	45,198	17,702	-	16,668	-
人件費	539,954	17,955,496	1,770,602	74,833	29,790	157,903
一般管理費	52,093	408,850	107,954	-	-	18,690
財務費用	-	48,093	2,373	-	-	-
雑損	2,696	12,750	103	-	-	124
小 計	798,057	47,919,722	3,573,811	121,431	61,414	374,443
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	4,021,088	988,890	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	40,321,967	2,386,440	-	-	-
受託研究収益	10,000	738,445	△ 713	-	-	-
共同研究収益	500	116,157	30,310	-	-	-
受託事業等収益	-	39,244	17,271	-	△ 12,717	-
寄附金収益	19,468	93,152	13,936	-	169	1,000
施設費収益	-	1,737	1,177	-	-	-
補助金等収益	-	3,703,812	8,500	130,000	4,736	4,052
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	28,606	654,746	34,691	-	-	1,669
資産見返負債戻入	3,546	239,291	57,274	161	-	33,020
小 計	62,121	49,929,643	3,537,779	130,161	△ 7,811	39,742
業務損益	△ 735,936	2,009,920	△ 36,032	8,729	△ 69,226	△ 334,701
土地	5,320,947	12,854,194	4,035,119	-	-	-
建物	2,152,838	13,596,059	1,484,370	-	-	328,649
構築物	106,799	1,084,182	270,569	-	-	6,182
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	55,930	15,989,710	1,074,722	1,414	7,911	34,643
帰属資産（注3）	7,636,517	43,524,147	6,864,781	1,414	7,911	369,475

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	34,892	3,268,307	404,481	161	179	45,841
損益外減価償却相当額	100,989	49,159	10,914	-	-	41,126
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	148	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	565	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	443	14,006	△ 475	-	747	3,903
引当外退職給付増加見積額	△ 12,031	184,253	△ 30,854	-	-	△ 22,257

(単位：千円)

区 分	共創機構	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,365,120	134,252,752	458,425	5,461,359	140,172,538
教育経費	24,071	4,323,981	-	496,760	4,820,741
研究経費	574,831	16,007,624	282,347	102,613	16,392,584
診療経費	-	29,324,403	-	△ 19,573	29,304,830
教育研究支援経費	-	2,252,393	-	675,241	2,927,635
受託研究費	142,425	15,294,379	-	△ 93,228	15,201,150
共同研究費	361,252	8,717,871	-	△ 859,838	7,858,033
受託事業費等	-	603,043	-	138,308	741,352
人件費	262,539	57,729,055	176,078	5,021,075	62,926,210
一般管理費	260,318	3,209,836	-	1,908,020	5,117,856
財務費用	△ 185	64,739	-	8,072	72,812
雑損	9,765	303,207	62	204,728	507,999
小 計	1,635,020	137,830,536	458,488	7,582,181	145,871,207
業務収益（注2）					
運営費交付金収益	9,852	6,380,599	-	37,251,441	43,632,040
学生納付金収益	-	-	-	11,525,378	11,525,378
附属病院収益	-	42,708,407	-	-	42,708,407
受託研究収益	450,086	15,956,759	-	652,180	16,608,940
共同研究収益	1,443	8,498,948	-	404,794	8,903,742
受託事業等収益	31,220	484,892	-	294,846	779,738
寄附金収益	91,353	4,060,986	-	286,197	4,347,184
施設費収益	-	96,944	-	13,719	110,663
補助金等収益	5,530	5,595,693	-	1,897,271	7,492,965
財務収益	-	1	6,231	202,375	208,608
雑益	720,433	6,605,326	-	△ 1,739,753	4,865,572
資産見返負債戻入	27,864	4,062,265	776	2,161,782	6,224,823
小 計	1,337,784	94,450,824	7,007	52,950,233	147,408,065
業務損益	△ 297,235	△ 43,379,711	△ 451,481	45,368,051	1,536,858
土地	1,564,913	147,982,077	-	71,874,468	219,856,545
建物	3,797,411	94,222,091	439,978	18,882,205	113,544,275
構築物	122,280	4,747,639	6,747	1,682,927	6,437,314
関係会社株式	-	-	70,000	-	70,000
その他の関係会社有価証券	-	-	13,160,539	-	13,160,539
その他	992,226	61,621,088	167,243	70,976,826	132,765,157
帰属資産（注3）	6,476,832	308,572,896	13,844,508	163,416,428	485,833,833

(注1) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	121,360	12,443,904	1,947	938,281	13,384,133
損益外減価償却相当額	200,776	4,432,003	5,324	489,579	4,926,907
損益外減損損失相当額	-	-	-	99	99
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	75,883	-	75,883
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	489,341	-	489,341
損益外利息費用相当額	-	1,125	-	697	1,822
損益外除売却差額相当額	152	730	-	172	903
引当外賞与増加見積額	△ 222	△ 21,674	-	5,480	△ 16,194
引当外退職給付増加見積額	70,498	△ 268,100	-	13,826	△ 254,273

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを51セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通7,582,181千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構のPersonnel費及び一般管理費で、それぞれ5,021,075千円、1,908,020千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通52,950,233千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益37,251,441千円並びに学生納付金収益11,525,378千円であります。
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通163,416,428千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,874,468千円、18,882,205千円、5,004,977千円、61,307,003千円あります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	出資事業等
金額(千円)	453,560

(注9) 次のセグメントにおいて、目的積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	大学院言語文化研究科
金額(千円)	316,866

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
22,566,858	7,973,921	22,413	3,457,482	435,382	-	-	694,350	25,975,977	建設仮勘定見返寄附金

(注1) 損益計算書上の寄附金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返寄附金等からの振替額 889,701千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
共創機構	3,511,230	10,722	20,249	18
大学院医学系研究科	2,826,980	1,555	256,232	362
本部事務機構	2,809,250	70	2,665,614	47
その他	4,041,719	20,369	2,273,162	19,339
合計	13,189,180	32,716	5,215,258	19,766

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	914,773	914,773	—
	間接経費	—	73,889	73,889	—
地方公共団体	直接経費	3,864	147,378	150,992	249
	間接経費	637	27,949	28,577	9
独立行政法人	直接経費	1,428,292	10,883,534	10,479,535	1,832,291
	間接経費	389,563	2,638,832	2,513,153	515,243
国立大学法人	直接経費	12,234	747,673	709,847	50,060
	間接経費	3,467	210,289	199,373	14,383
株式会社等	直接経費	1,568,256	1,210,996	929,667	1,849,584
	間接経費	443,201	319,605	236,432	526,374
その他	直接経費	108,989	300,241	305,559	103,671
	間接経費	30,243	61,217	67,136	24,324
合計	直接経費	3,121,636	14,204,597	13,490,376	3,835,857
	間接経費	867,114	3,331,784	3,118,563	1,080,335

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	283	5,941	5,941	283
	間接経費	56	788	788	56
独立行政法人	直接経費	16,132	40,108	46,268	9,972
	間接経費	3,172	5,110	6,590	1,692
国立大学法人	直接経費	16,390	112,644	111,358	17,676
	間接経費	—	2,836	2,836	—
株式会社等	直接経費	6,887,218	8,143,485	7,392,037	7,638,666
	間接経費	819,977	1,341,009	1,134,846	1,026,140
その他	直接経費	51,104	313,810	171,803	193,111
	間接経費	9,831	51,833	31,270	30,394
合 計	直接経費	6,971,129	8,615,990	7,727,409	7,859,710
	間接経費	833,038	1,401,578	1,176,333	1,058,284

(注) 間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	47	128,402	113,905	14,544
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	62,585	52,497	55,856	59,226
	間接経費	—	39	39	—
独立行政法人	直接経費	11,359	211,660	148,954	74,065
	間接経費	297	26,159	25,522	934
国立大学法人	直接経費	1,020	92,087	90,773	2,335
	間接経費	276	706	844	139
株式会社等	直接経費	435,881	△ 16,394	244,190	175,296
	間接経費	31,916	60,959	60,440	32,435
その他	直接経費	8,865	41,806	37,567	13,103
	間接経費	795	1,966	1,644	1,118
合 計	直接経費	519,759	510,059	691,247	338,571
	間接経費	33,287	89,831	88,491	34,627

(注1) 間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

(注2) 株式会社等からの直接経費については、過年度の受入に対する返還が当期の受入を上回ったため、当期受入額がマイナスとなっております。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(426,715) 127,424	7	
新学術領域研究	(1,075,163) 322,740	154	(注2)
基盤研究（S）	(897,442) 274,548	37	
基盤研究（A）	(1,038,941) 320,461	141	
基盤研究（B）	(1,548,536) 480,795	470	(注2)
基盤研究（C）	(847,915) 258,796	898	(注2)
挑戦的研究（開拓）	(135,163) 40,406	23	(注2)
挑戦的研究（萌芽）	(359,134) 109,096	192	(注2)
若手研究（A）	(20,314) 6,699	6	
若手研究（B）	(8,453) 2,805	20	(注2)
若手研究	(687,182) 209,040	640	(注2)
研究活動スタート支援	(122,100) 36,360	124	(注2)
奨励研究	(1,199) -	2	
特別研究促進費	(1,600) 480	1	
研究成果公開促進費	(11,600) -	6	
特別研究員奨励費	(246,362) 14,492	322	
国際共同研究加速基金	(152,074) 50,868	38	(注2)
ひらめき☆ときめきサイエンス	(490) -	1	
学術変革領域研究	(143,962) 44,836	17	
厚生労働科学研究費補助金	(144,291) 36,367	19	
労災疾病臨床研究事業費	(12,566) 3,600	2	
機械振興補助事業費	(13,613) -	4	
合 計	(7,894,823) 2,339,819	3,124	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち666,651千円を翌事業年度へ繰り越しています。

(注3) 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	25,119
普通預金	55,072,891
当座預金	167,226
郵便貯金	41,764
定期預金	6,000,000
合 計	61,307,003

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	361,960
国民健康保険団体連合会請求分	3,830,197
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,479,116
その他	1,818,113
合 計	9,489,387

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3,258,322
リース債務に係る未払金	1,052,663
P F I 債務に係る未払金	233,725
その他の未払金	15,605,870
合 計	20,150,581

独立監査人の監査報告書

令和3年6月10日

国立大学法人大阪大学
総長 西尾 章治郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 野 悟 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人大阪大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人大阪大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人大阪大学の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人大阪大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

総長及び監事の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに総長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	219,934	
減損損失累計額	△ 77	219,856
建物	199,485	
減価償却累計額	△ 98,222	
減損損失累計額	△ 13	101,249
構築物	14,345	
減価償却累計額	△ 9,441	
減損損失累計額	△ 0	4,904
機械及び装置	630	
減価償却累計額	△ 621	8
工具・器具及び備品	172,642	
減価償却累計額	△ 148,407	24,234
図書		21,971
美術品・收藏品		1,208
船舶	44	
減価償却累計額	△ 32	11
車両及びその他の陸上運搬具	73	
減価償却累計額	△ 36	37
建設仮勘定		3,649
その他有形固定資産	66	
減価償却累計額	△ 47	19
有形固定資産合計		377,150

2 無形固定資産

特許権		139
借地権		12
商標権		1
ソフトウェア		274
その他無形固定資産		548
無形固定資産合計		977

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,004
関係会社株式		70
その他の関係会社有価証券		7,200
破産更生債権等	212	
貸倒引当金	△ 187	24
その他投資資産		18
投資その他の資産合計		12,317
固定資産合計		390,446

II 流動資産

現金及び預金		66,015
未収学生納付金収入	243	
徴収不能引当金	△ 1	242
未収附属病院収入	8,708	
徴収不能引当金	△ 0	8,708
その他未収入金		2,617
たな卸資産		61
医薬品及び診療材料		809
前渡金		106
前払費用		64
未収収益		16
その他流動資産		28
流動資産合計		78,670
資産合計		469,116

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	7,912	
資産見返授業料	9,060	
資産見返寄附金	9,624	
資産見返補助金等	4,218	
資産見返物品受贈額	18,283	
建設仮勘定見返運営費交付金	320	
建設仮勘定見返授業料	870	
建設仮勘定見返寄附金	85	
建設仮勘定見返施設費	915	
建設仮勘定見返補助金等	5	51,299

長期寄附金債務		2,100
長期前受受託研究費		504
長期前受共同研究費		518
長期前受受託事業費等		2
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		21
長期借入金		8,536
長期未払金		
リース債務	1,561	
その他長期未払金	82	1,643
退職給付引当金		0
資産除去債務		174

固定負債合計 64,803

II 流動負債

運営費交付金債務		2,675
寄附金債務		20,466
預り補助金等		1
前受受託研究費		3,484
前受共同研究費		7,285
前受受託事業費等		550
預り科学研究費補助金等		2,560
前受金		707
預り金		831
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		82
一年以内返済予定長期借入金		1,121
未払金		17,735
未払費用		46
未払消費税等		77
賞与引当金		317
その他流動負債		0

流動負債合計 57,945

負債合計 122,748

純資産の部

I 資本金

政府出資金	284,638	
資本金合計		<u>284,638</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	94,944	
損益外減価償却累計額(一)	△ 91,232	
損益外減損損失累計額(一)	△ 90	
損益外有価証券損益累計額(確定)	1,934	
損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 1,448	
損益外利息費用累計額(一)	△ 25	
資本剰余金合計		<u>4,082</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	46,604	
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善) 目的積立金	2,852	
積立金	5,514	
当期末処分利益	2,675	
(うち当期総利益)	(2,675)	
利益剰余金合計		<u>57,646</u>

純資産合計 346,367

負債純資産合計 469,116

(注1) 本学が有している土地及び建物の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(9,657百万円)の担保に供しております。

(注2) 当該事業年度末における債務保証の総額は103百万円であります。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,878百万円であります。

(注4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,602百万円であります。

(注5) 減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和元年度末帳簿価額)
バンデグラフ実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	3
理学部保管廃棄物庫	研究	豊中市待兼山町	建物	0

(2) 減損の認識に至った経緯

バンデグラフ実験棟及び理学部保管廃棄物庫については、取り壊すことを決定しており、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
バンデグラフ実験棟	—	3

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は、取り壊しによるものであり売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和元年度末帳簿価額)
桜の町宿舎	教職員宿舎	豊中市桜の町	建物、構築物	4
外来患者用駐車場	診療	吹田市山田丘	建物、構築物、器具・備品	12
箕面キャンパス	教育・研究	箕面市粟生間谷	建物、構築物	1,992
レプトン核分光実験棟	研究	豊中市待兼山町	建物	18

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
桜の町宿舎(建物、構築物)	令和2年9月30日(予定)
外来患者用駐車場(建物、構築物、器具・備品)	令和3年3月1日(予定)
箕面キャンパス(建物、構築物)	令和3年4月1日(予定)
レプトン核分光実験棟(建物)	令和4年1月1日(予定)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

桜の町宿舎については、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、近隣における新たな宿舎の供用開始等を総合的に勘案し、令和2年9月30日以降使用しない決定を行っております。

なお、廃止後の宿舎については、今後の活用方法を検討している段階にあります。

また、入居者の退去が完了するまでは引き続き教職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至っておりません。

外来患者用駐車場については、病院再開発計画の実施に基づき、取り壊すことを決定しております。

箕面キャンパスについては、箕面市の誘致要請に応じ北大阪急行新駅前に箕面新キャンパスの整備を行うこととなり、移転後の現キャンパスの土地及び建物を同市からの要請に応じ譲渡することを決定し、平成29年1月30日に「大阪大学箕面キャンパスの移転に係る協定書」を締結しております。

レプトン核分光実験棟については、同位体科学総合棟(仮称)新営に伴い、取り壊しを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った 固定資産	使用しなくなる日に おける帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損見込額
桜の町宿舎（建物、構築物）	3	—	3
外来患者用駐車場（建物、構築物、 器具・備品）	10	—	10
箕面キャンパス（建物、構築物）	1,854	2,730	—
レプトン核分光実験棟（建物）	15	—	15

(注6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 59,886 百万円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 25,297 百万円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 34,589 百万円 |
- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの
- | | |
|--|-----------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 1,527 百万円 |
|--|-----------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- | |
|---------|
| 604 百万円 |
|---------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの
- | |
|------------|
| 696 百万円 |
| 37,417 百万円 |

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,456		
研究経費	16,977		
診療経費			
材料費	17,774		
委託費	4,330		
設備関係費	5,437		
研修費	3		
経費	1,465	29,011	
教育研究支援経費		2,383	
受託研究費		14,473	
共同研究費		7,398	
受託事業費等		830	
役員人件費		258	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,483		
非常勤教員人件費	9,410	36,894	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,355		
非常勤職員人件費	10,121	24,477	137,160
一般管理費			4,267
財務費用			93
雑損			216
経常費用合計			141,737
経常収益			
運営費交付金収益		43,525	
授業料収益		10,367	
入学金収益		1,803	
検定料収益		300	
附属病院収益		44,084	
受託研究収益		15,442	
共同研究収益		8,283	
受託事業等収益		871	
寄附金収益		4,425	
施設費収益		537	
補助金等収益		3,166	
財務収益			
受取利息	73		
有価証券利息	19		
その他財務収益	0	94	
雑益			
手数料等収入	95		
財産貸付料収入	467		
著作権及び特許権料収入	473		
刊行物等売払収入	9		
研究関連収入	2,585		
その他雑益	1,784	5,415	
資産見返運営費交付金等戻入		1,843	
資産見返寄附金戻入		2,421	
資産見返補助金等戻入		1,125	
資産見返物品受贈額戻入		150	
経常収益合計			143,857
経常利益			2,120
臨時損失			
災害損失		3,082	3,082
臨時利益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		154	
運営費交付金収益		1,209	
施設費収益		1,868	
その他臨時利益		0	3,231
当期純利益			2,270
前中期目標期間繰越積立金取崩額			405
当期総利益			2,675

(注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、 当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,347 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,531 百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 184 百万円
(注2) 臨時損失については、次のとおりです。	
大阪北部地震・台風21号による災害損失	3,082 百万円
(注3) 臨時利益については、次のとおりです。	
固定資産売却益	0 百万円
過年度損益修正益	154 百万円
災害復旧に係る財源措置に伴う運営費交付金収益	1,209 百万円
災害復旧に係る財源措置に伴う施設費収益	1,868 百万円
固定資産の売却に伴う資産見返科目の戻入	0 百万円

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 57,249
	人件費支出	△ 67,498
	その他の業務支出	△ 4,549
	運営費交付金収入	44,712
	授業料収入	10,676
	入学金収入	1,686
	検定料収入	297
	附属病院収入	43,079
	受託研究収入	15,441
	共同研究収入	9,597
	受託事業等収入	867
	研究関連収入	2,543
	補助金等収入	3,508
	寄附金収入	5,992
	その他の業務収入	3,026
	預り科学研究費補助金等の増加	313
	預り金の増加	109
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,556
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の取得による支出	△ 85,451
	定期預金等の払戻による収入	89,020
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 3,000
	出資金の分配による収入	437
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,295
	無形固定資産の取得による支出	△ 350
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	3,640
	資産除去債務の履行による支出	-
	小計	△ 9,999
	利息及び配当金の受取額	114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,884
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 162
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,421
	PFI債務の返済による支出	△ 189
	割賦債務の返済による支出	△ 22
	長期借入金の返済による支出	△ 1,184
	長期借入れによる収入	432
	小計	△ 2,547
	利息の支払額	△ 98
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,645
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金の増加額	27
VI	資金期首残高	59,066
VII	資金期末残高	59,093

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位: 百万円)

現金及び預金勘定	66,015
定期預金	△ 6,921
期末資金残高	<u>59,093</u>

(注2) 重要な非資金取引 (単位: 百万円)

(1) 寄附受による資産の増加	1,967
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	399

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		2,675
	当期総利益	2,675	
II	利益処分額		
	積立金	1,106	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善)		
	目的積立金	1,569	2,675
		1,569	2,675

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	137,160			
	一般管理費	4,267			
	財務費用	93			
	雑損	216			
	臨時損失	3,082		144,819	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 10,367			
	入学料収益	△ 1,803			
	検定料収益	△ 300			
	附属病院収益	△ 44,084			
	受託研究収益	△ 15,442			
	共同研究収益	△ 8,283			
	受託事業等収益	△ 871			
	寄附金収益	△ 4,425			
	財務収益	△ 94			
	雑益	△ 2,829			
	資産見返授業料戻入	△ 937			
	資産見返寄附金戻入	△ 2,421			
	臨時利益	△ 154		△ 92,016	
	業務費用合計				52,802
II	損益外減価償却相当額				4,953
III	損益外減損損失相当額				1
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)				538
V	損益外有価証券損益相当額(確定)				△ 277
VI	損益外利息費用相当額				1
VII	損益外除売却差額相当額				5
VIII	引当外賞与増加見積額				36
IX	引当外退職給付増加見積額				205
X	機会費用				
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	5			
	政府出資の機会費用	13			19
XI	国立大学法人等業務実施コスト				58,286

(注) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、62百万円となっております。

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

②退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に0.005%により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 21百万円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 2百万円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(大阪北部地震・台風21号関連)

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震および平成30年9月4日に発生した台風21号による主な影響は、以下のとおりです。

1. 平成30年度補正予算(第1号及び第2号)の措置による災害復旧事業

大阪北部地震・台風21号により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧に充てるため措置された平成30年度補正予算(第1号及び第2号)「施設整備費補助金及び運営費交付金」の令和元年度の実施状況は、次のとおりです。

(大阪北部地震)

運営費交付金 交付額 5,373百万円、前期繰越額 4,456百万円、
 当期振替額 3,396百万円、 期末残高 1,059百万円
 施設整備費 交付額 1,902百万円、当期振替額 1,902百万円、期末残高 -百万円

(台風21号)

運営費交付金 交付額 64百万円、前期繰越額 64百万円、
 当期振替額 64百万円、 期末残高 -百万円
 施設整備費 交付額 33百万円、当期振替額 33百万円、期末残高 -百万円

2. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て大阪北部地震及び台風21号によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

(大阪北部地震)

固定資産除却損 4百万円
 建物等施設の原状回復に要した修繕費 1,838百万円
 器具及び備品等設備の原状回復に要した経費 1,205百万円

(台風21号)

建物等施設の原状回復に要した修繕費 29百万円
 器具及び備品等設備の原状回復に要した経費 3百万円

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台(株)	平成29年 8月	4,930

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学(吹田)旧東門前立体駐車場新営その他工事	日成ビルド工業(株)大阪支店	令和元年 11月	380
大阪大学(吹田)ライフライン再生(特別高圧受変電設備等)電気設備工事	(株)きんでん	令和元年 12月	693
大阪大学(吹田)薬学研究科教育研究棟新営(杏の杜プロジェクト)その他設計業務	ブランテック・ラボデザインシステムズ設計共同体	令和2年 2月	120
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他工事	真柄建設(株)大阪事業部	令和2年 3月	737
大阪大学(豊中)同位体科学総合棟新営その他電気設備工事	浅海電気(株)	令和2年 3月	163
大阪大学(吹田)調整池上部立体駐車場新営その他工事	大和リース(株)	令和2年 3月	652
大阪大学(吹田)医学系研究科(医)共同研究棟9階P3室(D91-10室)等改修その他機械設備工事	柳生設備(株)	令和2年 3月	102
大阪大学(吹田)サイバーメディアセンター1Tコア棟受変電設備改修その他工事	浅海電気(株)	令和2年 3月	104

3. 物品供給契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
飛行時間型二次イオン質量分析装置一式	(株)日立ハイテクサイエンス 営業本部	令和元年 12月	170

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき地方債及び政府保証債等を保有しております。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	4,999	5,190	190
(2) 現金及び預金	66,015	66,015	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	8,708 △0		
	8,708	8,708	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(103)	(106)	(△2)
(5) 長期借入金	(9,657)	(9,863)	(△205)
(6) リース債務	(2,931)	(2,934)	(△2)
(7) 割賦債務	(82)	(82)	(0)
(8) 未払金	(16,365)	(16,365)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及び割賦債務については、上記表中(6)リース債務及び(7)割賦債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 未収附属病院収入に貸倒実績率により計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務、(7) 割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注5) 関係会社株式(貸借対照表計上額 70百万円)及び、その他関係会社有価証券(貸借対照表計上額 7,200百万円)並びに新株予約権(貸借対照表計上額 5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記の通りであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株) (以下、OUVC) は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。平成27年7月に大阪大学と民間金融機関との間で、OUVCを無限責任組合員としてOUVC1号投資事業有限責任組合を設立、組合財産持分を関係会社出資金として10百万円(1口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

- (1) 貸借対照表
 資産合計・・・429百万円
 負債合計・・・243百万円
 純資産合計・・・185百万円
- (2) 損益計算書
 営業損益・・・22百万円
 経常損益・・・22百万円
 当期純利益・・・16百万円
- (3) 株主資本等変動計算書
 資本金・・・35百万円
 資本剰余金・・・35百万円
 利益剰余金・・・115百万円
 株主資本合計・・・185百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
 平成27年7月31日
- (2) ファンド総額
 12,510百万円
- (3) 大学からの出資額
 合計 9,009百万円
 令和元年10月にキャピタルコールによる3,000百万円の追加出資があります。
 (無限責任組合員としての出資9百万円、有限責任組合員としての出資9,000百万円)
- (4) 民間出資者及び民間出資額
 合計 2,250百万円
 令和元年10月にキャピタルコールによる750百万円の追加出資があります。
 (株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)
- (5) 事業概要
 OUVC1号投資事業有限責任組合は、平成27年7月31日に設立され、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの支援決定件数は15件、支援決定額は1,928百万円となっております。
- (6) 支援案件(当該事業年度に支援決定したもの)

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ペリオセラピア株式会社	平成31年4月5日	220百万円	三菱UFJキャピタル 29百万円	「トリプルネガティブ乳がん」等、新たな治療法が切望されている難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発
PaMeLa株式会社	平成31年4月25日	150百万円	帝国製薬 50百万円	脳波と機械学習から客観的に痛みを定量化するアルゴリズムを用いた医療機器開発
株式会社テレノイドケア	令和元年5月27日	75百万円	—	小型遠隔操作型アンドロイド「テレノイド」を用いた介護支援事業

ジェイファーマ株式会社	令和元年7月5日	200百万円	大原薬品工業、QBキャピタル、三菱UFJキャピタル、エスアールディホールディングス、MBLベンチャーキャピタル、いわぎん事業創造キャピタル、神戸天然物化学、三生キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、ケイエスピー、フィデアキャピタル 計736百万円	がん細胞に特異的に発現するLAT1を標的とした医薬品・診断薬の開発
株式会社AI Samurai	令和元年7月31日	149百万円	ベンチャーラボインベストメント、SMBCベンチャーキャピタル、日本技術貿易、横浜キャピタル、きらぼしキャピタル、エリートネットワーク、発明通信社、三生キャピタル 計319百万円	人工知能による特許審査シミュレーションシステム「AI Samurai」を用いた知的財産関連IT・分析サービスの提供
マイキャン・テクノロジーズ株式会社	令和元年8月23日	108百万円	グロービス、日水製薬、中信ベンチャーキャピタル 計51百万円	再生医療技術を用いて作製した研究用の血球様細胞製品の開発、販売
株式会社サイキンソー	令和元年10月31日	150百万円	ハクバ写真産業、ファインシード、SMBCベンチャーキャピタル、JSR 計90百万円	人体の腸内細菌叢をDNA解析・評価してセルフレアに貢献するサービスの提供
株式会社リモハブ	令和元年10月31日	150百万円	ハックベンチャーズ、池田泉州キャピタル、信金キャピタル、三菱UFJキャピタル、Golden Asia Fund II、SMBCベンチャーキャピタル 計199百万円	革新的遠隔心臓リハビリテーション用機器の企画・開発、製造、販売等
Beyond Frontier株式会社	令和元年11月20日	100百万円	—	革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供
株式会社イムノセンス	令和元年12月2日	125百万円	イムノ・プローブ 4百万円	免疫反応を定量化する電気化学測定技術を用いた、小型・安価・高精度なPOCT診断デバイスの開発
PGV株式会社	令和元年12月18日	25百万円	NOK、ニッカン工業 計80百万円	革新的な脳波計及び取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業
	令和2年1月20日	25百万円		
株式会社mediVR	令和元年12月20日	50百万円	メドベンチャー、TAROベンチャー 計240百万円	VRの技術を応用した医療機器、医療システムの企画、開発及び販売
ルクサナバイオテック株式会社	令和2年1月31日	200百万円	日産化学、住商ファーマ、みずほキャピタル、池田泉州キャピタル 計450百万円	人工核酸技術を活用した、製薬会社向け核酸医薬品の創薬支援サービス
HuLA immune株式会社	令和2年3月11日	199百万円	三菱UFJキャピタル 199百万円	自己免疫疾患を対象とした医薬品などの研究・開発・製造及び販売

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて6年から42年とし、割引率は0.098%から2.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	172百万円
対象資産の増加に伴う計上額	—
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	—
期末残高	174百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	0百万円
期末における退職給付引当金	0百万円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	0百万円
----------------	------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	38
20-2 寄附金の受入額の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	41
24. 科学研究費補助金の明細	42
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	43
25-2 未収附属病院収入の内訳について	43
25-3 未払金の内訳について	43

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
			当期償却額			当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	135,311,475	1,816,665	31,133	30	137,097,007	70,090,346	4,035,050	11,763	—	1,654	66,994,897	
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	—	4,413,490	2,544,423	182,301	—	—	—	1,869,066	
	構築物	9,934,346	44,365	12,719	127	9,965,992	7,248,247	225,204	35	—	—	2,717,709	
	構築物(PFI)	85,161	—	—	—	85,161	57,734	5,734	—	—	—	27,426	
	機械及び装置	289,818	—	5,900	—	283,917	276,443	3,873	—	—	—	7,474	
	工具・器具及び備品	12,164,249	40,868	73,637	70	12,131,480	10,823,028	502,222	—	—	—	1,308,451	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	—	0
	図書	152,397	—	761	761	151,635	—	—	—	—	—	—	151,635
	船舶	9,026	—	—	—	9,026	9,025	—	—	—	—	—	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	—	0
計	162,381,109	1,901,899	124,153	989	164,158,856	91,070,394	4,951,877	11,799	—	1,654	73,076,662		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	56,718,210	1,202,765	124,555	4,382	57,796,420	25,480,893	2,258,445	2,223	—	1,439	32,313,303	
	建物(PFI)	178,466	—	—	—	178,466	106,579	8,000	—	—	—	71,886	
	構築物	4,018,918	281,524	6,329	311	4,294,112	2,135,087	193,506	—	—	—	2,159,025	
	構築物(PFI)	695	—	—	—	695	505	31	—	—	—	189	
	機械及び装置	354,170	—	7,663	—	346,507	345,151	707	—	—	—	1,355	
	工具・器具及び備品	141,798,206	10,527,069	4,824,840	36,746	147,498,435	127,457,898	8,609,365	—	—	—	20,040,536	
	工具・器具及び備品(リース)	12,921,347	399,532	322,615	14,392	12,998,265	10,112,857	1,417,826	—	—	—	2,885,407	
	図書	21,868,048	110,398	158,690	158,690	21,819,756	—	—	—	—	—	21,819,756	
	船舶	35,189	—	—	—	35,189	23,892	3,612	—	—	—	11,297	
	車両及びその他の陸上運搬具	34,113	32,177	—	—	66,290	28,944	2,190	—	—	—	37,346	
車両及びその他の陸上運搬具(リース)	11,843	—	11,843	1,973	—	—	1,973	—	—	—	—		
其他有形固定資産	54,600	13,442	1,218	203	66,824	47,732	7,683	—	—	—	19,092		
計	237,991,811	12,566,911	5,457,757	216,689	245,100,965	165,739,542	12,503,344	2,223	—	1,439	79,359,199		
非償却資産	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545	
	美術品・收藏品	1,202,852	5,941	—	—	1,208,793	—	—	—	—	—	1,208,793	
	建設仮勘定	1,721,759	7,687,023	5,759,206	—	3,649,575	—	—	—	—	—	3,649,575	
	計	222,858,910	7,692,964	5,759,206	—	224,792,668	—	—	77,753	—	—	224,714,915	
有形固定資産合計	土地	219,934,299	—	—	—	219,934,299	—	—	77,753	—	—	219,856,545	
	建物	196,621,643	3,019,431	155,689	4,412	199,485,385	98,222,242	6,483,797	13,987	—	3,093	101,249,155	
	構築物	14,039,121	325,890	19,049	438	14,345,962	9,441,575	421,968	35	—	—	4,904,351	
	機械及び装置	643,989	—	13,564	—	630,424	621,595	4,580	—	—	—	8,829	
	工具・器具及び備品	166,895,771	10,967,471	5,221,093	51,209	172,642,148	148,407,752	10,529,415	—	—	—	24,234,396	
	図書	22,020,445	110,398	159,451	159,451	21,971,391	—	—	—	—	—	21,971,391	
	美術品・收藏品	1,202,852	5,941	—	—	1,208,793	—	—	—	—	—	1,208,793	
	船舶	44,215	—	—	—	44,215	32,918	3,612	—	—	—	11,297	
	車両及びその他の陸上運搬具	53,133	32,177	11,843	1,973	73,467	36,120	4,164	—	—	—	37,346	
	建設仮勘定	1,721,759	7,687,023	5,759,206	—	3,649,575	—	—	—	—	—	3,649,575	
其他有形固定資産	54,600	13,442	1,218	203	66,824	47,732	7,683	—	—	—	19,092		
計	623,231,831	22,161,775	11,341,117	217,689	634,052,490	256,809,937	17,455,221	91,776	—	3,093	377,150,776		
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	—	6,717	—	—	6,717	275	275	—	—	—	6,442	
	ソフトウェア	154,555	—	—	—	154,555	154,555	—	—	—	—	—	
	其他無形固定資産	11,047	—	—	—	11,047	7,117	736	—	—	—	3,930	
	計	165,602	6,717	—	—	172,320	161,947	1,011	—	—	—	10,373	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	201,947	53,837	4,922	318	250,862	117,591	22,646	—	—	—	133,270	
	商標権	4,213	—	—	—	4,213	2,285	421	—	—	—	1,928	
	ソフトウェア	1,242,599	63,717	27,342	—	1,278,974	1,004,109	117,949	—	—	—	274,864	
	其他無形固定資産	176,093	—	—	—	176,093	146,221	5,155	—	—	—	29,871	
	計	1,624,854	117,554	32,264	318	1,710,144	1,270,209	146,173	—	—	—	439,934	
非償却資産	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	其他無形固定資産	414,020	285,638	183,535	—	516,122	—	—	1,234	—	—	514,888	
計	426,495	285,638	183,535	—	528,597	—	—	1,234	—	—	527,363		
無形固定資産合計	特許権	201,947	60,555	4,922	318	257,580	117,867	22,921	—	—	—	139,713	
	借地権	12,475	—	—	—	12,475	—	—	—	—	—	12,475	
	商標権	4,213	—	—	—	4,213	2,285	421	—	—	—	1,928	
	ソフトウェア	1,397,154	63,717	27,575	—	1,433,296	1,158,664	117,949	—	—	—	274,631	
	其他無形固定資産	601,161	285,638	183,535	—	703,264	153,339	5,892	1,234	—	—	548,690	
	計	2,216,952	409,910	216,033	318	2,410,829	1,432,156	147,184	1,234	—	—	977,438	
投資その他の資産合計	投資有価証券	5,004,939	18	—	—	5,004,957	—	—	—	—	—	5,004,957	
	関係会社株式	70,000	—	—	—	70,000	—	—	—	—	—	70,000	
	その他の関係会社有価証券	4,899,127	3,909,665	1,608,208	—	7,200,584	—	—	—	—	—	7,200,584	
	破産更生債権等	216,548	212,149	216,548	—	212,149	—	—	—	—	—	212,149	
	貸倒引当金	△ 189,162	△ 2,886	△ 4,244	—	△ 187,804	—	—	—	—	—	△ 187,804	
	其他の投資資産	14,809	16,725	13,512	—	18,021	—	—	—	—	—	18,021	
計	10,016,261	4,135,672	1,834,025	—	12,317,909	—	—	—	—	—	12,317,909		

(注1) 工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっています。

資産の種類	当期増加額	理由
工具・器具及び備品	1,987,361	受託研究の機器の購入による増加
	728,195	共同研究の機器の購入による増加
	1,790,235	診療の機器の購入による増加
	1,900,155	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	4,007,851	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	7,687,023	教育研究施設の整備による増加等
計	18,100,822	

(注2) 工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっています。

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,961,100	受託研究の機器の除却による減少
	1,989,680	教育研究支援の機器の除却による減少
計	3,950,781	

(注3) 大阪北部地震・台風21号により被災したことによる、未償却の有形固定資産の当期減少額は、4,884千円(工具・器具及び備品)です。

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	61,249	391,876	-	399,343	-	53,782	
給食用材料	8,799	120,575	-	121,307	-	8,066	
医薬品	644,471	10,211,786	-	10,411,416	7,037	437,803	
診療材料	363,250	7,261,396	-	7,235,054	18,273	371,319	
計	1,077,771	17,985,634	-	18,167,121	25,311	870,972	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,859	
	箕面キャンパス用地	箕面市粟生間谷東8丁目2734番	140,313.23	-	328	
	小計				5,187	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	9	
	小計				9	
合計					5,197	

4. P F I の明細

- ・該当ありません

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

・該当ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
						満期保有 目的債券	計
	第106回共同発行市場公募地方債(10年)	299,940	300,000	299,989	-		
	大阪市平成24年度第8回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第74回都市再生債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	広島市平成24年度第3回公募公債(10年)	99,940	100,000	99,982	-		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第369回大阪府公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	札幌市平成24年度第10回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	-		
	第120回共同発行市場公募地方債(10年)	199,940	200,000	199,982	-		
	第174回住宅金融支援機構債券(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券(15年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第66回地方公共団体金融機構債権(20年)	500,000	500,000	500,000	-		
	第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第92回住宅金融支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第61回都市再生債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-		
	計	4,999,820	5,000,000	4,999,953	-		
	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
						計	計
	株システムリム新株予約権	1	-	1	-		
	株レイメイ新株予約権	5,000	-	5,000	-		
	シンクサイト株新株予約権	0	-	0	-		
	PaMeLa株新株予約権	0	-	0	-		
	ミラバイオロジクス株新株予約権	1	-	1	-		
	株AI Samurai新株予約権	0	-	0	-		
	計	5,003	-	5,003	-		
貸借対照表 計上額				5,004,957			

	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理し た評価差額 ()	摘要	
						計	計
	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)	70,000	185,792	70,000	(-)		産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券である
	計	70,000	185,792	70,000	-		
貸借対照表 計上額				70,000			

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理を した投資事業有限 責任組合損益相当 額()	当期損益外処理を したその他有価証 券評価差額 ()	摘要	
						計	計
	OUVC1号投資事業有限責任組合	8,648,920	7,200,584	△1,448,336 (△909,665)	(-)		産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券である
	計	8,648,920	7,200,584	△1,448,336	-		
貸借対照表 計上額			7,200,584				

6. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	10,409,736	432,000	1,184,087	9,657,649	0.33	R26.3.20	
計	10,409,736	432,000	1,184,087	9,657,649			
うち1年以内返済予定額				1,121,002			
差引計				8,536,647			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	266,808	-	162,953	103,854	3.02	R4.9.29	
計	266,808	-	162,953	103,854			
うち1年以内返済予定額				82,482			
差引計				21,371			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

9. 国立大学法人等債の明細

- ・該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	294,683	317,541	291,492	3,190	317,541	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
合 計	294,683	317,541	291,492	3,190	317,541	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	216,548	△ 4,398	212,149	189,162	△ 1,357	187,804	
未収学生納付金収入	165,629	78,288	243,918	1,579	204	1,783	
未収附属病院収入	7,841,941	866,363	8,708,305	73	△ 47	25	
合 計	8,224,119	940,253	9,164,373	190,815	△ 1,201	189,613	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	225	562	-	788	
退職一時金に係る債務	225	562	-	788	
退職給付引当金	225	562	-	788	

11. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	108,077	1,856	-	109,933	基準第90 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	64,093	941	-	65,035	基準第90 の特定無
計	172,170	2,798	-	174,968	
うち1年以内履行予定				-	
差引計				174,968	

12. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	266,808	-	-	1	162,953	1	103,854	-

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	284,638,650	-	-	284,638,650	
	計	284,638,650	-	-	284,638,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	67,037,081	(66,604) 1,876,654	-	68,913,736	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	103,030	-	-	103,030	
	授業料	32,716	570	-	33,287	授業料による非償却資産の取得
	補助金等	15,479,963	-	-	15,479,963	
	寄附金等	879,456	4,930	-	884,386	寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	5,899,698	-	-	5,899,698	
	旧法人承継積立金	463,745	-	-	463,745	
	前中期目標期間繰越積立金	821,084	48,728	-	869,812	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
	無償譲与	307,395	-	-	307,395	
	その他の資本剰余金	5,268,262	-	-	5,268,262	
	減資差益	177,569	-	-	177,569	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,331,869	-	124,165	△ 3,456,034	特定資産・非償却資産の除却
	計	93,138,135	(66,604) 1,930,882	124,165	94,944,853	
	損益外減価償却累計額	△ 86,397,533	△ 4,953,651	△ 118,842	△ 91,232,342	特定資産の除却
	損益外減損失累計額	△ 89,133	△ 1,654	-	△ 90,787	
	損益外有価証券損益累計額(確定)	1,656,786	277,283	-	1,934,069	特定の有価証券の譲渡益
損益外有価証券損益累計額(その他)	△ 909,665	-	538,670	△ 1,448,336	特定の有価証券の期末評価損	
損益外利息費用累計額	△ 23,532	△ 1,856	-	△ 25,388	時の経過による調整	
差引計	7,375,057	△ 2,748,995	543,993	4,082,068		

(注) 資本剰余金の当期増加額について、(独) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を() 書きで内書表示しております。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	4,446,763	1,067,308	-	5,514,072	(注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	1,151,725	1,700,668	-	2,852,394	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	47,058,807	-	454,098	46,604,708	(注3)
計	52,657,296	2,767,977	454,098	54,971,176	

(注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

(注2) 当期増加額は、大臣承認を受けて積み立てられたものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	産学共同の研究開発による 実用化促進（大学に対する 出資事業）	計
建物（建物附属設備含む）	1,141	1,141
器具及び備品	40,868	40,868
特許権	6,717	6,717
小計	48,728	48,728
研究経費		
消耗品費	87,024	87,024
備品費	10,106	10,106
印刷製本費	720	720
図書費	4,442	4,442
水道光熱費	114	114
旅費交通費	14,177	14,177
通信運搬費	1,174	1,174
賃借料	12,115	12,115
保守料	696	696
修繕費	6,176	6,176
損害保険料	6	6
広告宣伝費	587	587
諸会費	114	114
会議費	469	469
報酬・委託・手数料	112,704	112,704
雑費	13,457	13,457
教員人件費	118,786	118,786
職員人件費	22,497	22,497
小計	405,370	405,370
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	454,098	454,098

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		383,232	
備品費		138,017	
印刷製本費		112,693	
図書費		163,330	
水道光熱費		160,598	
旅費交通費		390,511	
通信運搬費		25,855	
賃借料		98,529	
福利厚生費		20,442	
保守管理委託費		267,881	
修繕費		137,919	
損害保険料		5,001	
広告宣伝費		13,940	
行事費		52,604	
諸会費		33,990	
会議費		14,084	
報酬・委託・手数料		587,560	
減価償却費		468,860	
貸倒損失		9,046	
徴収不能引当金繰入額		1,524	
雑費		43,148	
交際費		457	
奨学費		1,327,318	4,456,551
研究経費			
消耗品費		2,370,130	
備品費		1,293,326	
印刷製本費		103,980	
図書費		348,128	
水道光熱費		1,096,091	
旅費交通費		1,182,102	
通信運搬費		110,519	
賃借料		236,195	
車両燃料費		130	
福利厚生費		10,063	
保守管理委託費		1,409,935	
修繕費		1,162,495	
損害保険料		9,724	
広告宣伝費		28,449	
行事費		1,774	
諸会費		181,779	
会議費		46,843	
報酬・委託・手数料		2,098,447	
減価償却費		4,921,292	
雑費		247,797	
交際費		1,368	
校費患者費		116,568	
租税公課		100	16,977,247
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,411,416		
診療材料費	7,235,054		
医療消耗器具備品費	7,196		
給食用材料費	121,307	17,774,973	
委託費			
検査業務委託費	1,549,319		
給食業務委託費	516,950		
寝具業務委託費	857		
医事業務委託費	537,901		
清掃業務委託費	316,267		
保守業務委託費	136,863		
その他の委託費	1,272,102	4,330,260	
設備関係費			
減価償却費	3,537,194		
機器賃借料	377,514		
地代家賃	33,675		
修繕費	372,036		
機器保守費	1,116,707	5,437,129	
研修費		3,319	
経費			
消耗品費	385,297		

備品費		137,621		
印刷製本費		14,505		
図書費		13,331		
水道光熱費		406,765		
旅費交通費		36,785		
通信運搬費		82,383		
賃借料		51,760		
福利厚生費		264		
保険料		184		
広告宣伝費		2,911		
行事費		693		
諸会費		5,975		
会議費		82		
職員被服費		29,862		
報酬・委託・手数料		142,515		
貸倒損失		82		
徴収不能引当金繰入額		2,691		
雑費		152,237		
交際費		21	1,465,974	29,011,658
教育研究支援経費				
消耗品費			73,852	
備品費			18,960	
印刷製本費			11,945	
図書費			625,170	
水道光熱費			116,024	
旅費交通費			11,327	
通信運搬費			30,771	
賃借料			422,297	
保守管理委託費			474,399	
修繕費			31,445	
損害保険料			157	
広告宣伝費			908	
諸会費			4,258	
会議費			452	
報酬・委託・手数料			72,659	
減価償却費			485,552	
雑費			3,247	
交際費			9	2,383,439
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,656			
賞与	989			
法定福利費	1,710	13,356		
非常勤教員給与				
給料	1,510,544			
賞与	2,742			
法定福利費	202,875	1,716,162	1,729,518	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	180			
法定福利費	1	182		
非常勤職員給与				
給料	628,628			
賞与	1,409			
法定福利費	82,121	712,159	712,341	
消耗品費			2,893,829	
備品費			478,249	
印刷製本費			26,449	
図書費			345,272	
水道光熱費			608,561	
旅費交通費			604,244	
通信運搬費			39,077	
賃借料			539,759	
車両燃料費			575	
福利厚生費			1,740	
保守管理委託費			457,635	
修繕費			217,961	
損害保険料			5,870	
広告宣伝費			4,554	
諸会費			65,936	
会議費			10,925	

報酬・委託・手数料			3,296,773	
減価償却費			2,174,720	
雑費			78,494	
交際費			98	
租税公課			180,549	14,473,139
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,923			
賞与	5,052			
法定福利費	3,033	29,008		
非常勤教員給与				
給料	2,019,067			
法定福利費	230,079	2,249,147	2,278,156	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	38,443			
賞与	12,690			
法定福利費	8,015	59,149		
非常勤職員給与				
給料	452,892			
法定福利費	59,211	512,104	571,253	
消耗品費			1,480,520	
備品費			336,496	
印刷製本費			5,043	
図書費			61,583	
水道光熱費			206,420	
旅費交通費			374,624	
通信運搬費			19,751	
賃借料			175,432	
福利厚生費			517	
保守管理委託費			102,899	
修繕費			118,980	
損害保険料			996	
広告宣伝費			954	
諸会費			46,975	
会議費			4,854	
報酬・委託・手数料			691,839	
減価償却費			582,887	
雑費			32,095	
交際費			289	
租税公課			148,217	
奨学費			157,913	7,398,703
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,851			
賞与	3,379			
法定福利費	1,819	14,051		
非常勤教員給与				
給料	118,806			
賞与	3,524			
法定福利費	14,071	136,402	150,453	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	52,272			
法定福利費	7,215	59,488	59,488	
消耗品費			128,041	
備品費			29,217	
印刷製本費			4,748	
図書費			12,113	
水道光熱費			66,118	
旅費交通費			141,851	
通信運搬費			1,451	
賃借料			5,729	
保守管理委託費			34,104	
修繕費			23,099	
損害保険料			262	
広告宣伝費			790	
行事費			981	
諸会費			7,797	
会議費			5,569	

報酬・委託・手数料		96,967	
減価償却費		40,177	
雑費		3,217	
交際費		139	
租税公課		17,279	
奨学費		549	830,149
役員人件費			
報酬	127,479		
賞与	48,774		
退職給付費用	63,993		
法定福利費	18,172		258,420
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,470,347		
賞与	6,138,825		
賞与引当金繰入額	13,509		
退職給付費用	1,388,538		
法定福利費	3,472,019	27,483,241	
非常勤教員給与			
給料	8,330,873		
賞与	119,527		
賞与引当金繰入額	3,537		
法定福利費	957,041	9,410,979	36,894,220
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,817,286		
賞与	2,925,802		
賞与引当金繰入額	9,069		
退職給付費用	753,431		
法定福利費	1,850,118	14,355,709	
非常勤職員給与			
給料	7,751,886		
賞与	793,499		
賞与引当金繰入額	288,233		
法定福利費	1,287,144		
退職給付引当金繰入額	562	10,121,326	24,477,035
一般管理費			
消耗品費	193,377		
備品費	49,286		
印刷製本費	55,025		
図書費	56,415		
水道光熱費	395,779		
旅費交通費	144,386		
通信運搬費	52,651		
賃借料	35,859		
車両燃料費	450		
福利厚生費	1,978		
保守管理委託費	789,454		
修繕費	326,759		
損害保険料	85,091		
広告宣伝費	21,868		
行事費	6,036		
諸会費	40,190		
会議費	7,745		
報酬・委託・手数料	1,409,688		
租税公課	22,391		
減価償却費	439,731		
貸倒引当金繰入額	213		
雑費	130,758		
交際費	2,127		4,267,266

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	987,092	-	44,660	564,159	161,406	-	770,226	216,866
平成30年度	5,224,677	-	1,504,308	2,451,491	-	-	3,955,800	1,268,876
令和元年度	-	44,712,682	43,176,869	320,016	25,736	-	43,522,622	1,190,059
合 計	6,211,770	44,712,682	44,725,838	3,335,668	187,142	-	48,248,649	2,675,802

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額8,417千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	37,697,886	37,697,886
業務達成基準	-	44,660	295,250	2,529,483	2,869,394
費用進行基準	-	-	1,209,058	2,949,500	4,158,558
合 計	-	44,660	1,504,308	43,176,869	44,725,838

(注) 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額8,417千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(吹田) 実験研究棟 (微研)	514,250	514,250	-	-	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (AVFサイクロトロン棟)	533,471	-	383,174	150,297	-	
(豊中他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	32,400	-	16,550	6,129	9,720	返還分
(豊中他) 災害復旧事業	2,004,628	-	68,442	1,834,210	101,974	返還分
(吹田1他) 災害復旧事業	50,825	-	4,000	29,782	17,043	返還分
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工連携放射線教育施設)	75,439	74,752	-	687	-	
(吹田) 実験研究棟改修 (医学系)	57,354	56,980	-	374	-	
(吹田) 総合研究棟改修II (工学系)	794,880	-	660,081	134,798	-	
(豊中) 総合研究棟改修II (言語文化研究科)	480,444	-	399,122	81,322	-	
(吹田) ライフライン再生 (RI設備)	74,198	60,309	-	-	13,888	返還分
(豊中) ライフライン再生 (給排水設備)	18,980	1,380	-	-	17,600	返還分
(吹田) ライフライン再生 (特高受変電設備)	25,795	4,384	-	21,410	-	
営繕事業 (平成31年度)	97,000	-	66,604	30,395	-	
計	4,759,667	712,056	1,597,977	2,289,406	160,226	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額 115,992千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	451,281	—	70,107	—	—	251,796	129,377	—	学外分担返還分
		間接経費	—	66,359	—	—	—	—	66,359	—	—	—
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	450	—	—	—	—	450	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	179,448	—	18,113	—	—	160,794	540	—	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	43,897	—	—	—	—	41,284	2,613	—	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	266,802	—	—	—	—	266,802	—	—	—
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	154,062	—	—	—	—	152,469	1,592	—	返還分
		間接経費	—	14,662	—	—	—	—	14,504	157	—	返還分
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	212,601	—	19,677	—	—	191,310	1,613	—	返還分
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	575,385	—	39,748	—	—	535,636	—	—	—
		間接経費	—	125,402	—	1,698	—	—	123,704	—	—	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	130,000	—	20,819	—	—	97,298	11,882	—	返還分
大学における文化芸術推進事業	文化庁	直接経費	—	17,376	—	—	—	—	17,376	—	—	—
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	33,000	—	8,272	—	—	20,635	4,092	—	返還分
感染症予防事業費等国庫負担(補助金)	厚生労働省	直接経費	—	71,934	—	6,631	—	—	59,709	5,592	—	返還分
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	500	—	—	—	—	425	74	—	返還分
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	1,377	—	—	—	—	1,377	—	—	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	17,666	—	—	—	—	17,666	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	177,371	327	19,339	—	—	110,732	46,972	—	学外分担分
		間接経費	—	16,406	—	—	—	—	16,406	—	—	—
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	90,000	—	84,876	—	—	5,124	—	—	—
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	—	10,620	—	—	—	—	10,620	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	1,089,062	1,482	146,634	—	—	927,507	13,438	—	返還分
		間接経費	—	5,025	—	—	—	—	5,021	3	—	返還分
がん対策貢献事業補助金	大阪府	直接経費	—	132	—	—	—	—	132	—	—	—
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	—	393	—	—	—	—	393	—	—	—
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	—	1,820	—	—	—	—	1,820	—	—	—
医療施設等設備整備費補助金	大阪府	直接経費	—	8,051	—	7,845	—	—	205	—	—	—
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	—	29,656	—	—	—	—	29,656	—	—	—
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	大阪府	直接経費	—	4,379	—	—	—	—	4,379	—	—	—
救急患者受入体制強化事業費補助金	大阪府	直接経費	—	42,000	—	40,401	—	—	1,598	—	—	—
保健衛生施設等設備整備費国庫補助金	大阪府	直接経費	—	14,740	—	14,740	—	—	—	—	—	—
災害時医療体制機能強化事業費補助金	大阪府	直接経費	—	759	—	—	—	—	759	—	—	—
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	直接経費	—	22,900	—	—	—	—	12,179	10,720	—	学外分担分
大阪府外国人患者受入拠点医療機関環境整備支援事業補助金	大阪府	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業	大阪府	直接経費	—	312	—	—	—	—	312	—	—	—
大阪府医療機関における通訳機能等を備えたタブレット端末等の整備事業補助金	大阪府	直接経費	—	81	—	—	—	—	81	—	—	—
大阪大学総合芸術博物館2017年第21回企画展共催負担金	豊中市	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—
豊中魅力アップ助成金	豊中市	直接経費	—	596	—	—	—	—	596	—	—	—
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	—	6,924	—	4,077	—	—	2,846	—	—	—
		間接経費	—	2,076	—	—	—	—	2,076	—	—	—
地域課題解決調査研究事業補助金(南相馬市の子ども支援)	南相馬市	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	—	—	—
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	—
救急に関する調査研究事業	一般財団法人 救急振興財団	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島ノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	—	8,000	—	—	—	—	8,000	—	—	—
合計		直接経費	—	3,667,379	1,809	501,284	—	—	2,935,775	228,510	—	—
		間接経費	—	229,931	—	1,698	—	—	228,071	161	—	—
		計	—	3,897,311	1,809	502,982	—	—	3,163,847	228,671	—	—

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返補助金等からの振替額 2,362千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(173,997) 173,997	10	(18,172) 18,172	(63,993) 63,993	2
	非常勤	(-) 2,256	1	(-) -	(-) -	0
	計	(173,997) 176,253	11	(18,172) 18,172	(63,993) 63,993	2
教 員	常 勤	(22,622,682) 22,622,682	2,415	(3,472,019) 3,472,019	(1,388,538) 1,388,538	114
	非常勤	(-) 8,453,938	3,927	(-) 957,041	(-) -	0
	計	(22,622,682) 31,076,620	6,342	(3,472,019) 4,429,061	(1,388,538) 1,388,538	114
職 員	常 勤	(11,752,159) 11,752,159	1,767	(1,850,118) 1,850,118	(753,431) 753,431	79
	非常勤	(-) 8,834,181	3,660	(-) 1,287,144	(-) -	0
	計	(11,752,159) 20,586,340	5,427	(1,850,118) 3,137,262	(753,431) 753,431	79
合 計	常 勤	(34,548,840) 34,548,840	4,192	(5,340,310) 5,340,310	(2,205,964) 2,205,964	195
	非常勤	(-) 17,290,375	7,588	(-) 2,244,185	(-) -	0
	計	(34,548,840) 51,839,215	11,780	(5,340,310) 7,584,496	(2,205,964) 2,205,964	195

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等に等について(ガイドライン)」によっています。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院文学研究科	大学院 人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,276,147	1,608,882	1,627,942	740,780	911,368	4,681,368
教育経費	577	117,299	158,889	88,757	146,811	243,965
研究経費	-	97,295	173,782	36,705	71,360	850,710
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	543,354	-	-	-	-	1,497
受託研究費	271,793	5,433	19,014	-	1,770	262,413
共同研究費	-	10,360	26,737	5,491	16,742	103,178
受託事業費等	-	201	6,887	-	2,656	45,106
人件費	460,422	1,378,291	1,242,631	609,825	672,027	3,174,495
一般管理費	1,531	30,587	57,641	10,053	33,251	210,137
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	3,631	324	51	591	30	2,066
小 計	1,281,311	1,639,794	1,685,636	751,426	944,649	4,893,573
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	5,985	13,988	-	1,950	282,333
共同研究収益	-	200	5,279	-	6,176	70,706
受託事業等収益	-	201	6,898	-	1,356	13,459
寄附金収益	1,648	12,330	17,764	15,139	36,659	116,405
施設費収益	-	23	23,650	-	-	576
補助金等収益	-	17,376	800	-	-	△ 1,598
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	165,212	32,169	56,424	12,214	25,286	579,081
小 計	166,860	68,287	124,806	27,354	71,429	1,060,964
業務損益	△ 1,114,450	△ 1,571,506	△ 1,560,830	△ 724,072	△ 873,219	△ 3,832,608
土地	2,388,966	933,742	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,746,399	771,726	1,313,313	570,592	594,196	4,738,989
構築物	72,742	29,919	58,687	22,376	23,068	112,463
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	22,067,720	480,900	50,602	20,862	40,445	1,255,759
附属資産（注3）	26,275,829	2,216,288	5,725,742	1,169,278	1,486,171	15,892,906

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	16,648	7,655	23,756	15,977	19,043	463,466
損益外減価償却相当額	137,071	52,084	82,605	22,598	25,165	260,195
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	1,654
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	236	-	-	-	-	41
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	708	△ 1,653	691	2,324	2,503	△ 836
引当外退職給付増加見積額	45,521	△ 65,506	39,951	△ 7,603	50,021	△ 78,407

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院 基礎工学研究科	大学院 言語文化研究科
業務費用						
業務費	14,495,091	1,695,705	2,156,354	12,546,304	4,716,641	3,391,149
教育経費	313,827	138,266	182,289	455,999	266,084	290,708
研究経費	2,328,668	249,227	494,676	2,414,680	828,034	195,505
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	9,034	-	-	-	-	-
受託研究費	4,431,393	126,537	348,243	2,382,019	751,502	2,632
共同研究費	2,121,334	68,506	220,883	1,609,283	282,771	19,341
受託事業費等	69,561	5,295	62,508	116,623	31,425	3,444
人件費	5,221,272	1,107,871	847,752	5,567,698	2,556,823	2,879,517
一般管理費	125,036	41,483	64,859	410,113	36,204	73,605
財務費用	478	-	95	2,455	489	-
雑損	19,409	0	5,446	69,430	21,103	1,240
小 計	14,640,016	1,737,188	2,226,755	13,028,302	4,774,438	3,465,995
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	162,582	-	-	608,524	24,765	63,336
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,689,124	116,339	399,038	2,695,879	817,637	2,851
共同研究収益	2,256,702	58,840	230,391	1,840,610	252,131	-
受託事業等収益	72,441	5,663	53,000	111,357	10,621	3,444
寄附金収益	2,008,060	91,540	134,842	367,379	160,628	17,246
施設費収益	-	-	-	142,152	-	87,884
補助金等収益	196,114	△ 58	251,919	55,333	30,690	-
財務収益	196	-	-	△ 42	-	-
雑益	1,255,527	114,242	246,450	1,007,704	556,169	40,993
小 計	10,640,751	386,567	1,315,643	6,828,898	1,852,644	215,756
業務損益	△ 3,999,264	△ 1,350,621	△ 911,111	△ 6,199,404	△ 2,921,794	△ 3,250,238
土地	10,603,013	2,825,419	5,333,017	32,815,237	7,620,658	891,334
建物	9,207,111	1,264,643	2,227,483	14,606,702	2,103,459	1,427,451
構築物	372,651	16,331	111,687	712,218	267,783	77,125
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2,365,729	207,864	495,555	3,506,631	1,188,900	80,944
帰属資産（注3）	22,548,506	4,314,259	8,167,744	51,640,790	11,180,801	2,476,855

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,231,033	98,035	287,054	1,796,135	587,257	31,090
損益外減価償却相当額	256,167	102,738	131,254	740,739	183,843	73,416
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	175	116	-	29	102	72
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 4,569	△ 156	△ 780	5,934	9,884	5,464
引当外退職給付増加見積額	△ 55,424	23,898	14,563	93,890	56,512	△ 45,524

(単位：千円)

区 分	大学院 国際公共政策研究科	大学院 情報科学研究科	大学院 生命機能研究科	大学院 高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所
業務費用						
業務費	534,818	2,191,435	1,881,915	412,213	3,478,339	3,563,930
教育経費	35,682	128,581	45,541	64,505	9,439	25,028
研究経費	37,205	298,098	491,187	6,735	834,838	788,612
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	2,586
受託研究費	-	467,306	216,533	3,189	1,461,156	746,359
共同研究費	10,819	153,779	139,743	3,385	115,172	397,752
受託事業費等	-	6,634	10,456	-	15,262	117,358
人件費	451,110	1,137,033	978,454	334,397	1,042,470	1,486,231
一般管理費	19,788	58,084	39,294	4,357	31,912	50,704
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	26	5,716	936	0	9,895	2,881
小 計	554,633	2,255,235	1,922,146	416,571	3,520,147	3,617,516
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	37,412	-	171,978	98,047
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	571,731	182,188	4,108	1,563,811	685,856
共同研究収益	6,625	130,796	207,704	-	129,814	393,846
受託事業等収益	-	351	952	-	8,262	77,622
寄附金収益	45,043	56,912	83,751	1,104	173,967	130,917
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	54,715	17,454	-	15,674	15,139
財務収益	-	-	△ 47	-	0	△ 571
雑益	15,745	157,889	449,688	62	544,559	386,848
小 計	67,414	972,397	979,103	5,274	2,608,065	1,787,706
業務損益	△ 487,218	△ 1,282,838	△ 943,042	△ 411,296	△ 912,082	△ 1,829,809
土地	376,871	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000
建物	366,150	2,676,006	2,958,058	687,287	3,470,063	3,847,594
構築物	2,002	36,239	183,762	625	44,511	64,060
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	7,168	480,712	727,303	7,159	1,210,369	1,121,892
帰属資産（注3）	752,193	4,565,322	6,338,706	1,574,475	9,623,061	13,613,547

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	1,575	195,093	301,339	451	436,880	509,122
損益外減価償却相当額	13,876	121,432	158,819	43,625	149,467	224,156
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 2,455	△ 2,669	1,174	△ 1,714	4,224	2,065
引当外退職給付増加見積額	5,398	△ 41,508	39,020	△ 19,704	5,421	10,658

(単位：千円)

区 分	蛋白質研究所	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所
業務費用						
業務費	1,729,021	318,835	1,365,192	1,933,120	1,689,761	1,515,225
教育経費	9,393	18	26,959	83,072	10,326	153
研究経費	663,581	60,199	347,813	80,659	995,916	637,478
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	4,108	-	-	797,249	-	-
受託研究費	278,449	-	153,405	435,680	96,141	199,274
共同研究費	35,075	512	218,598	246,317	47,476	185,706
受託事業費等	15,009	-	15,493	1,593	16,482	14,410
人件費	723,404	258,105	602,920	288,548	523,418	478,201
一般管理費	48,647	11,759	14,217	44,680	24,549	110,399
財務費用	-	-	607	8,723	1,282	214
雑損	4,945	375	1,078	582	1,949	2
小 計	1,782,614	330,970	1,381,095	1,987,106	1,717,543	1,625,841
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	20,149	12,256	126,203	-	127,394	67,429
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	291,057	-	164,476	8,886	112,330	200,940
共同研究収益	28,553	-	257,057	102,223	29,500	182,086
受託事業等収益	15,040	-	15,851	347	12,082	13,764
寄附金収益	89,766	3,423	34,715	31,644	19,904	17,111
施設費収益	1,582	-	-	-	247,783	-
補助金等収益	161,010	-	34,643	△ 4,687	76,986	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	323,155	11,470	63,339	109,755	158,564	61,748
小 計	930,316	27,150	696,287	248,168	784,547	543,079
業務損益	△ 852,298	△ 303,820	△ 684,807	△ 1,738,937	△ 932,996	△ 1,082,762
土地	4,540,000	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991
建物	1,157,802	246,543	1,229,257	2,395,753	2,834,629	1,593,371
構築物	41,904	23,212	56,575	75,142	80,885	29,340
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,110,501	5,599	336,480	620,979	563,544	350,612
帰属資産（注3）	6,850,207	1,360,380	6,532,313	5,576,817	8,919,060	6,738,316

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	345,654	4,964	157,270	230,963	270,490	175,161
損益外減価償却相当額	125,440	16,062	67,076	119,184	148,573	109,924
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	11	-	52	171
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	62	3,229	△ 2,335	△ 366	△ 311	△ 220
引当外退職給付増加見積額	△ 25,668	1,305	△ 78,350	10,671	△ 19,126	6,725

(単位：千円)

区 分	低温センター	超高压電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属R1センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	太陽エネルギー化学 研究センター
業務費用						
業務費	80,986	326,350	189,464	83,549	106,018	143,671
教育経費	160	42	-	30	151	-
研究経費	16,009	140,994	65,003	41,160	29,895	40,996
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	42,813	-	7,816	3,446	-	-
受託研究費	520	72,268	9,378	-	14,227	32,842
共同研究費	564	8,215	-	2,733	2,060	6,814
受託事業費等	-	-	-	-	2,564	3,812
人件費	20,918	104,829	107,264	36,180	57,119	59,205
一般管理費	-	-	8	14	259	61
財務費用	-	-	-	-	18	-
雑損	-	124	5,580	0	0	1,032
小 計	80,986	326,474	195,053	83,564	106,295	144,764
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	8,264	2,678	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	72,264	6,808	-	6,250	42,627
共同研究収益	645	8,315	-	3,000	-	5,384
受託事業等収益	-	-	-	-	2,391	3,066
寄附金収益	1,301	10,207	370	156	1,653	596
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	1	-
雑益	17,676	21,805	16,530	233	2,555	17,023
小 計	19,622	120,857	26,388	3,389	12,852	68,698
業務損益	△ 61,363	△ 205,617	△ 168,664	△ 80,174	△ 93,443	△ 76,066
土地	137,836	1,704,734	268,612	94,135	35,777	46,424
建物	20,488	482,806	331,920	128,981	568,696	19,454
構築物	452	19,708	35,082	1,527	36,434	85
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	455,951	1,613,232	89,315	23,415	10,939	52,570
帰属資産（注3）	614,728	3,820,482	724,931	248,060	651,848	118,534

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	19,009	113,134	25,558	7,602	5,540	37,399
損益外減価償却相当額	146,931	304,985	18,609	11,507	37,654	1,366
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	19	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	9	△ 704	△ 589	32	2,287	110
引当外退職給付増加見積額	520	△ 14,349	△ 11,437	1,336	9,807	2,621

(単位：千円)

区 分	国際教育交流センター	総合学術博物館	キャンパスライフ健康支援センター	国際医工情報センター	COデザインセンター	数理・データ科学教育研究センター
業務費用						
業務費	290,144	73,259	508,632	226,926	333,728	234,692
教育経費	41,434	864	60,895	21,844	15,547	54,778
研究経費	8,407	5,466	31,498	23,035	35,244	12,482
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	16,282	43,516	-	-	-	-
受託研究費	-	1,020	61,331	72,291	573	-
共同研究費	-	-	7,875	63,537	1,260	-
受託事業費等	-	611	-	-	-	41,177
人件費	224,019	21,781	347,031	46,218	281,101	126,254
一般管理費	1,003	3,721	11,200	2,830	7,135	1
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	465	62	1,342	-
小 計	291,147	76,981	520,299	229,819	342,206	234,693
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	-	-	-	152,383	99,712
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	1,020	63,892	75,962	652	-
共同研究収益	-	-	8,340	125,402	-	-
受託事業等収益	-	634	-	-	-	48,113
寄附金収益	2,423	1,511	10,993	18,482	6,647	8,146
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	1,000	-	-	41,284	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	26,630	9,279	19,493	25,496	3,259	1,030
小 計	29,054	13,445	102,719	245,343	204,227	157,002
業務損益	△ 262,093	△ 63,536	△ 417,579	15,524	△ 137,979	△ 77,691
土地	-	903,477	206,058	-	-	-
建物	0	102,182	262,506	723	-	-
構築物	-	11,860	21,602	1,045	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	2	247,624	33,554	6,256	3,350	50,085
帰属資産（注3）	2	1,265,146	523,722	8,025	3,350	50,085

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	-	16,436	23,372	6,083	1,946	5,656
損益外減価償却相当額	-	7	11,058	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,255	5,263	△ 1,462	-	△ 2,843	750
引当外退職給付増加見積額	8,329	-	8,350	-	△ 13,442	362

(単位：千円)

区 分	科学機器リノベーション・工作支援センター	グローバルイニシアティブ・センター	日本語日本文化教育センター	免疫学フロンティア研究センター	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	知的基盤総合センター
業務費用						
業務費	152,219	225,721	462,246	2,426,853	103,420	83,595
教育経費	2,063	4,795	48,405	534	24,998	7,106
研究経費	35,072	80,887	20,866	331,740	9,547	388
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	9,382	-	-	-	-	-
受託研究費	-	11,306	-	468,840	-	126
共同研究費	-	-	-	1,338,454	25,602	-
受託事業費等	8,066	-	-	33,156	-	980
人件費	97,634	128,733	392,974	254,125	43,271	74,994
一般管理費	21,785	11,642	6,688	2,618	-	626
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	5,596	-	0
小 計	174,005	237,364	468,935	2,435,067	103,420	84,222
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	106,137	10,123	4,535	15,476	82,345
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	564,983	-	164
共同研究収益	-	-	-	1,377,882	44,109	-
受託事業等収益	-	-	-	34,408	-	980
寄附金収益	-	3,521	2,574	265,924	7,590	171
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	29,946	22,673	-
財務収益	-	△ 163	-	-	-	-
雑益	11,532	2,557	1,136	193,455	8,364	141
小 計	11,532	112,054	13,834	2,471,136	98,213	83,802
業務損益	△ 162,472	△ 125,309	△ 455,101	36,068	△ 5,207	△ 419
土地	-	60,535	-	-	-	-
建物	2,266	-	202,275	1,501,944	-	-
構築物	272	-	-	4,661	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	36,253	15,616	779	1,008,479	207,600	0
帰属資産（注3）	38,792	76,152	203,055	2,515,085	207,600	0

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	20,211	2,633	1,015	364,894	14,953	-
損益外減価償却相当額	437	-	7,388	103,150	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	141	△ 999	△ 431	29	-	△ 5
引当外退職給付増加見積額	5,349	1,611	△ 7,261	6,302	-	1,361

(単位：千円)

区 分	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープン イノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位 プログラム推進機構
業務費用						
業務費	802,216	46,371,063	3,524,579	87,902	64,091	454,426
教育経費	219,304	30,993	14,485	-	-	264,033
研究経費	27,285	497,036	58,331	58,312	18,867	24,998
診療経費	-	27,393,549	1,594,638	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	10,356	1,096,411	27,320	-	-	-
共同研究費	-	123,324	12,089	-	-	-
受託事業費等	-	67,135	25,894	-	1,028	-
人件費	545,269	17,162,612	1,791,819	29,590	44,196	165,394
一般管理費	55,157	417,847	80,682	-	-	18,890
財務費用	-	70,361	4,312	-	-	-
雑損	0	7,557	0	-	-	130
小 計	857,373	46,866,829	3,609,575	87,902	64,091	473,447
業務収益（注2）						
運営費交付金収益	-	3,496,484	976,822	-	-	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	41,469,655	2,614,456	-	-	-
受託研究収益	9,981	976,752	△ 356	-	-	-
共同研究収益	-	125,390	13,343	-	-	-
受託事業等収益	-	52,144	26,351	-	1,028	-
寄附金収益	6,335	51,479	19,007	-	-	559
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	588,706	1,393	116,503	2,565	-
財務収益	-	△ 1	-	-	-	-
雑益	33,806	615,625	109,745	40	-	62,807
小 計	50,123	47,376,236	3,760,764	116,543	3,594	63,367
業務損益	△ 807,250	509,407	151,188	28,640	△ 60,497	△ 410,080
土地	5,320,947	12,918,080	4,035,119	-	-	-
建物	2,248,184	14,572,904	1,630,410	-	-	1,451,025
構築物	116,608	366,801	275,845	-	-	28,191
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	51,344	16,295,700	1,158,872	1,574	4,469	57,327
附属資産（注3）	7,737,085	44,153,488	7,100,247	1,574	4,469	1,536,545

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	40,909	3,361,792	388,906	40	68	73,895
損益外減価償却相当額	108,329	47,029	11,005	-	-	54,680
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	145	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 685	19,232	△ 596	-	2	△ 718
引当外退職給付増加見積額	△ 17,416	160,737	△ 40,015	-	-	13,744

(単位：千円)

区 分	共創機構	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,286,190	129,103,497	429,665	7,627,403	137,160,566
教育経費	39,590	3,694,236	-	762,315	4,456,551
研究経費	411,398	15,007,902	268,099	1,701,245	16,977,247
診療経費	-	28,988,187	-	23,470	29,011,658
教育研究支援経費	-	1,481,090	-	902,349	2,383,439
受託研究費	161,781	14,700,846	-	△ 227,706	14,473,139
共同研究費	372,506	8,004,013	-	△ 605,310	7,398,703
受託事業費等	8,572	749,411	-	80,738	830,149
人件費	292,341	56,477,808	161,566	4,990,300	61,629,676
一般管理費	139,659	2,334,740	-	1,932,525	4,267,266
財務費用	-	89,039	-	4,256	93,295
雑損	20,073	193,682	-	22,351	216,034
小 計	1,445,923	131,720,960	429,665	9,586,536	141,737,162
業務収益（注2）					
運営費交付金収益	199,653	6,674,696	-	36,850,501	43,525,198
学生納付金収益	-	-	-	12,471,105	12,471,105
附属病院収益	-	44,084,112	-	-	44,084,112
受託研究収益	414,169	15,045,684	-	396,464	15,442,148
共同研究収益	5,848	7,906,909	-	376,900	8,283,809
受託事業等収益	3,519	595,359	-	276,084	871,443
寄附金収益	153,040	4,240,604	-	185,100	4,425,705
施設費収益	-	503,653	-	33,497	537,151
補助金等収益	1,635	1,727,223	-	1,438,986	3,166,210
財務収益	359	△ 268	23,095	71,734	94,561
雑益	610,874	8,185,409	2,921	2,768,079	10,956,410
小 計	1,389,100	88,963,384	26,016	54,868,454	143,857,856
業務損益	△ 56,822	△ 42,757,575	△ 403,648	45,281,917	2,120,693
土地	1,564,913	147,982,077	-	71,874,468	219,856,545
建物	3,941,321	91,502,682	455,394	9,291,078	101,249,155
構築物	131,210	3,566,714	7,304	1,330,332	4,904,351
関係会社株式	-	-	70,000	-	70,000
その他の関係会社有価証券	-	-	7,200,584	-	7,200,584
その他	997,745	60,726,307	102,653	75,006,531	135,835,492
帰属資産（注3）	6,635,190	303,777,781	7,835,936	157,502,410	469,116,129

（注1）減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、
損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

減価償却費	120,991	11,858,175	4,466	787,775	12,650,417
損益外減価償却相当額	200,117	4,429,780	3,876	519,993	4,953,651
損益外減損損失相当額	-	1,654	-	-	1,654
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	△ 277,283	-	△ 277,283
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	538,670	-	538,670
損益外利息費用相当額	-	1,173	-	683	1,856
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 5,622	32,141	-	3,871	36,013
引当外退職給付増加見積額	-	83,247	-	121,898	205,145

(注2) 業務収益については医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除き、一部の運営費交付金収益及び学生納付金収益を法人共通に計上しています。(注6)を参照願います。

(注3) セグメントの帰属資産については、各セグメントが保全、維持、管理している管理区域で使用している資産を計上しております。

(注4) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを51セグメントに区分し、本部事務機構ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(注5) 業務費用のうち、法人共通9,586,536千円は本部事務機構における費用ならびに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ4,990,300千円、1,932,525千円であります。
なお、各セグメント区分において発生した為替差益については、マイナスの為替差損として財務費用に含めて表示しております。

(注6) 業務収益のうち、法人共通54,868,454千円は本部事務機構における収益ならびに各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益36,850,501千円並びに学生納付金収益12,471,105千円であります。
なお、補助金を財源とした固定資産の取得について、受入額を超過して取得したセグメントにおいては、補助金等収益がマイナスで表示されております。

(注7) 帰属資産のうち、法人共通157,502,410千円は本部事務機構における資産ならびに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、有価証券、現金預金であり、それぞれ71,874,468千円、9,291,078千円、5,004,957千円、66,015,114千円であります。

(注8) 次のセグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が計上されております。

セグメント区分	出資事業等
金額(千円)	405,370

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
20,498,136	5,988,191	22,413	3,717,931	208,017	880	-	15,053	22,566,858

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
大学院医学系研究科	2,613,936	1,506	160,268	305
共創機構	1,572,158	2,820	434	2
大学院工学研究科	875,391	930	533,148	608
微生物病研究所	681,840	132	289,615	85
大学院基礎工学研究科	410,985	497	320,867	423
その他	2,505,994	20,749	1,367,783	19,954
合計	8,660,308	26,634	2,672,117	21,377

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	14,957	892,615	907,573	—
	間接経費	3,309	15,086	18,395	—
地方公共団体	直接経費	6,790	107,475	110,401	3,864
	間接経費	814	9,406	9,583	637
独立行政法人	直接経費	1,498,999	9,754,575	9,825,282	1,428,292
	間接経費	362,598	2,321,633	2,294,667	389,563
国立大学法人	直接経費	15,896	608,313	611,974	12,234
	間接経費	3,134	156,419	156,087	3,467
株式会社等	直接経費	1,508,512	1,104,689	1,044,945	1,568,256
	間接経費	321,799	258,317	136,915	443,201
その他	直接経費	149,077	238,031	278,119	108,989
	間接経費	31,602	46,844	48,202	30,243
合計	直接経費	3,194,232	12,705,700	12,778,296	3,121,636
	間接経費	723,258	2,807,707	2,663,851	867,114

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	281	9,739	9,738	283
	間接経費	40	1,749	1,732	56
独立行政法人	直接経費	203	54,885	38,955	16,132
	間接経費	30	7,665	4,523	3,172
国立大学法人	直接経費	16,354	101,120	101,084	16,390
	間接経費	1,576	3,490	5,066	—
株式会社等	直接経費	6,070,680	7,599,509	6,782,971	6,887,218
	間接経費	737,725	1,237,977	1,155,725	819,977
その他	直接経費	120,282	86,247	155,425	51,104
	間接経費	21,965	16,452	28,585	9,831
合 計	直接経費	6,207,802	7,851,501	7,088,175	6,971,129
	間接経費	761,337	1,267,334	1,195,634	833,038

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,138	159,442	161,533	47
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	61,492	44,784	43,692	62,585
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	53,910	221,001	263,552	11,359
	間接経費	—	19,823	19,526	297
国立大学法人	直接経費	1,718	80,877	81,574	1,020
	間接経費	276	—	—	276
株式会社等	直接経費	372,110	279,859	216,088	435,881
	間接経費	29,038	46,055	43,177	31,916
その他	直接経費	6,176	42,927	40,238	8,865
	間接経費	995	1,858	2,058	795
合計	直接経費	497,547	828,893	806,681	519,759
	間接経費	30,311	67,738	64,762	33,287

24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入 (注1)	件 数	摘 要
特別推進研究	(716,332) 216,516	7	
新学術領域研究	(1,322,385) 398,333	156	
基盤研究 (S)	(865,777) 249,729	37	
基盤研究 (A)	(1,078,402) 324,064	136	
基盤研究 (B)	(1,673,409) 505,779	469	(注2)
基盤研究 (C)	(865,289) 262,132	884	(注2)
挑戦的研究 (開拓)	(80,212) 24,116	15	
挑戦的研究 (萌芽)	(436,351) 130,826	226	(注2)
若手研究 (A)	(99,518) 29,014	26	
若手研究 (B)	(61,618) 18,627	99	(注2)
若手研究	(631,987) 187,636	528	(注2)
研究活動スタート支援	(91,229) 27,127	95	(注2)
奨励研究	(619) -	2	
特別研究促進費	(400) 120	1	(注2)
研究成果公開促進費	(7,200) -	3	
特別研究員奨励費	(270,981) 18,322	316	
国際共同研究加速基金	(172,297) 46,152	34	(注2)
厚生労働科学研究費補助金	(165,917) 41,165	26	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(767) -	2	
労災疾病臨床研究事業費	(12,534) 3,600	2	
機械振興補助事業費	(14,932) -	3	
合 計	(8,568,163) 2,483,265	3,067	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については () 書きで外数表示しています。

(注2) 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち591,455千円を翌事業年度へ繰り越しています。

(注3) 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	22,654
普通預金	58,868,302
当座預金	153,449
郵便貯金	49,452
定期預金	6,921,255
合 計	66,015,114

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	327,438
国民健康保険団体連合会請求分	3,445,414
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,168,436
その他	1,767,015
合 計	8,708,305

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	2,698,521
リース債務に係る未払金	1,370,353
その他の未払金	13,666,709
合 計	17,735,584

独立監査人の監査報告書

2020年7月13日

国立大学法人大阪大学

総長 西尾 章治郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 野悟 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第39条の規定に基づき、国立大学法人大阪大学の2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人大阪大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人大阪大学の 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 13 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 12 期事業年度の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する総長の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 13 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人大阪大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4 監事監査報告書

以下、本学の令和2年度及び令和元年度の監事監査報告書を掲載している。

監 事 監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2に基づき、国立大学法人大阪大学の2020年4月1日から2021年3月31日までの第17期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人大阪大学監事及び監事監査規程等に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査しました。また、国立大学法人施行規則第1条の4で定められている子法人との意思疎通及び情報の交換を図り、会計監査人及び学内の監査部署である監査室との連携強化のため定期的に三者協議会を開催するとともに、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表（含連結財務諸表）につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 業務においては、法令等に従って適正に実施されており、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合するための体制及び業務の適正を確保するための体制が、業務方法書等の見直しにより適切に整備、運用されていることを認めます。
- (3) 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。
- (4) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、国立大学法人会計基準並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成され、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示していることを認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (9) 内部統制システムに係る業務方法書の変更及びその他の内部統制システムの整備及び運用については適切であると認めます。

2021年6月10日

国立大学法人大阪大学

監事 木 下 健 久

監事 櫻 井 美 幸

第6 法人の参考情報

1 第4期中期目標・中期計画

以下、本学の第四期中期目標・中期計画を掲載している。

国立大学法人大阪大学 第4期中期目標・中期計画

中期目標	中期計画
<p>(前文) 法人の基本的な目標</p> <p>1. 大阪大学の特色</p> <p>大阪大学は、かねて大阪の地に根づいていた懐徳堂、適塾の市民精神を受け継ぎつつ、財界や市民の熱意ある活動の末、昭和6年に創設された。こうした創設の経緯から、本学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、社会に進んで門戸を開き、その多様性の中で、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を輩出するとともに、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を社会に還元し続けてきた。また、本学の歴史の中で平成16年の国立大学法人化は大きな転換点であり、この国立大学法人としての新たな出発を見据え、本学は、平成15年に将来の豊かな発展を期して「大阪大学憲章」を制定した。</p> <p>第3期中期目標期間においては、この「大阪大学憲章」を実装することを旨として「OUビジョン2021」を打ち出し、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、その成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出す「OUエコシステム」の確立をはじめとした「社会との共創」を実現するための礎を積み上げてきた。これらの取組を基に示した本学の将来構想の卓越性、将来性は高く評価され、平成30年10月に指定国立大学法人に指定されるに至っている。</p> <p>2. 大阪大学の使命、基本的な方針</p> <p>大阪大学は、大学で育まれる「知性」、「英知」を結集して社会との共創を活性化させ、カーボンニュートラル社会やSDGsの理念を実現し、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会、すなわち「生きがいを育む社会」を創造する場となることを目指す。</p> <p>第4期中期目標期間において、「生きがいを育む社会」の創造を目指し、次の基本的な方針を掲げる。</p> <p>【縦軸となる方針】 一教育・研究・経営のそれぞれで貫徹する方針 (1) 教育：知性あふれる人材の育成環境の構築</p>	

卓越した教育機関として、社会からの負託に応えるべく、大阪大学の学部生・大学院生が、社会課題に対応する能力を身に付け、どのような社会に変容しようとも個々の自己実現を図り、生き生きと力強く活躍し、新たな社会を創造できる知性あふれる人材を持続的に育成する教育環境を整備する。

(2) 研究：自由な発想が芽吹く研究環境の構築

卓抜した研究機関として、大阪大学の構成員一人ひとりが目先の成果にとらわれず、自由な発想に基づき生き生きと研究に没頭できる環境を目標とし、すべての研究者が多様な基礎研究に取り組むことができる確固たる基盤を構築する。

(3) 経営：共創を中核に据えた経営体制の構築

これらの教育、研究体制を実現するため社会との共創活動の推進により「知」「人材」「資金」の好循環を波及的に拡大させるとともに、それを支えるガバナンス体制を構築し、経営的センスを擁した事務体制を強化する。

【横軸となる方針】

一教育・研究・経営を横断的に支える事項で通底する方針一

(4) コロナ新時代に対応するデジタル革新

コロナ新時代に対応する高度なデジタル化、すなわち大阪大学全体のデジタル・トランスフォーメーション（OUIDX）により、教育・研究・経営を横断的に支える基盤を構築する。

(5) 多様な人材が輝くキャンパスの実現

多様な人材が活躍し輝くグローバル戦略を推進するとともに、多様な個性が活性化し開花するキャンパスを実現する。特に、これまでも推進してきた、性別、SOGI（性的指向、性自認）、障がいの有無、国籍、民族、文化的背景、年齢等の違いを超えた、真に多様性を生かせるダイバーシティ&インクルーシブな環境づくりをより一層強化する。

(6) 自由な発想が芽吹く豊かな時間の創出

生きがいや幸せを育む社会の創造に向け、本学で働くすべての教職員が働きがいや幸せを実感できる環境を構築する。特に、業務の見直し・効率化による生産性向上や、働き方・働く場所の弾力化によって、教職員が真に必要な仕事に効率的に取り組める豊かな時間を確保する。

(7) 社会との共創を醸成し、活性化させるブランディングの展開

<p>ステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会との共創を醸成・活性化させるため、地域や社会、市民との共創の場を活用し、社会学連携活動と広報活動を通じて大阪大学のブランドの醸成に取り組む。</p> <p>これらの基本的な方針のもと、OU エコシステムを核として、教育、研究、経営、情報基盤など大学経営に必要な軸を縦軸と横軸として編み合わせ、強靱かつしなやかな基盤を築く。</p>			
<p>◆ 中期目標の期間 中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。</p>			
<p>I 教育研究の質の向上に関する事項</p> <p>1 社会との共創</p> <p>(1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、国際的なプレゼンスを高める世界最高水準の特色ある拠点等を戦略的に形成し、国内外の優秀な研究者や学生にとって魅力的な教育研究環境を整備する。②</p>	<p>I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 社会との共創に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) - 1 世界最先端の卓越した研究の遂行や新学術領域創成、革新的イノベーション創出を担う研究拠点の形成を進めるために、URA (University Research Administrator) 配置等による研究推進支援体制の強化、研究者へのインセンティブなど処遇の改善、重点研究分野へのリソースの投資を通じて、「世界トップレベル研究拠点」を形成する。【指定国構想】</p> <p>※URA (University Research Administrator) : 大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材。</p> <table border="1" data-bbox="976 91 1082 1099"> <tr> <td data-bbox="976 835 1082 1099"> 評価指標 (1) - 1 - 1 世界トップレベル研究拠点数 (5件程度 (第4期中期目標期間終了時)) </td> <td data-bbox="976 91 1082 835"></td> </tr> </table> <p>(1) - 2 データ・AI 駆動型による学際共同研究の拡大加速とともに、“+ELSI”などの概念の導入による社会経済的・文化的意義が高い研究プロジェクトの推進と人文・社会科学分野と連携したプロジェクトの推進等により、将来の研究拠点の基礎となる分野横断型の新たな研究領域の創成を進める。【指定国構想】</p> <p>※+ELSI : ELSI 《倫理的・法的・社会的課題 (Ethical, Legal and Social Issues) 》の早期の発見と対応を組み込むこと。</p>	評価指標 (1) - 1 - 1 世界トップレベル研究拠点数 (5件程度 (第4期中期目標期間終了時))	
評価指標 (1) - 1 - 1 世界トップレベル研究拠点数 (5件程度 (第4期中期目標期間終了時))			

<p>評価指標 (1) - 2 - 1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る 研究プロジェクト数 (60件程度(第4期中期目標期間累計))</p>	<p>(1) - 3 本学が強みを有する重点研究分野がこれまで積み重ねてきた海外パートナー校との共創を、大学執行部間の協議やオンラインを含む研究交流等を通じ組織間連携へと発展させ、世界トップレベル研究拠点形成に向けたグローバル展開を進める。【指定国構想】</p>
<p>評価指標 (1) - 3 - 1 重点研究分野を中心とした戦略的組織間連携の パートナー大学数 (10大学程度(第4期中期目標期間終了時))</p>	<p>(2) - 1 技術シーズの効果的な発信及び企業ニーズとの適切なマッチングを推進し、企業等との共同研究をはじめとした産学共創を一層拡大させる。 また、先駆的な産学共創プロジェクトの企画提案を推進し、社会課題の解決や新たな社会価値創造を目指した基礎研究段階からの共同研究、人材育成等を含めたより多面的・包括的な組織間連携、国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究等を拡充する。 【指定国構想】</p>
<p>評価指標 (2) - 1 - 1 共同研究費受入額 (697億円(第4期中期目標期間累計)) (2) - 1 - 2 1,000万円以上の共同研究費受入額 (488億円(第4期中期目標期間累計))</p>	<p>(2) - 2 シーズ発掘を通じた研究者に対する本学単独発明の出願サポートを強化し、卓抜した研究成果の社会実装に向けて「強い特許」を拡充する。 さらに、技術シーズの重点化を行い、個々に応じた知財戦略を策定することにより、大学発ベンチャーを含む企業への技術移転、大型研究プロジェクトの採択や大型共同研究の組成に向けた支援活動をより効果的に行い、安定的な知的財産関連収入の確保につなげる。</p>

(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③

<p>評価指標 (2) - 2 - 1 知的財産のライセンス等収入 (30 億円 (第 4 期中期目標期間累計))</p>	<p>(2) - 3 新たな Gap ファンド (※ 1) や公的グラントの活用によるプレ・インキュベーション活動 (※ 2)、企業・経済団体・金融機関・公的機関等の支援機関との連携支援活動を強化するとともに、関西の主要大学との連携ネットワーク構築を通じて連携投資案件の創出やイノベーション人材の交流・育成等に取り組むことにより、大学発ベンチャーの継続的な創出・支援のためのエコシステムを構築する。</p> <p>※ 1 Gap ファンド： 事業化に向けて、研究機関に属する研究成果と事業化との間のギャップを埋めるため、仮説検証のためのデータ (実験結果、計算結果) を得る、あるいは、試作品製作、ビジネスモデルのブラッシュアップ等を進めるための資金。</p> <p>※ 2 プレ・インキュベーション活動： 研究機関と民間ベンチャーキャピタル (VC) ・技術移転機関等との連携による、研究成果の事業化に向けた連携体制の構築、人的・技術的支援、新たな社会的価値創出に結び付けるための助言等の活動。</p>
<p>評価指標 (2) - 3 - 1 ベンチャー企業創出件数 (42 件 (第 4 期中期目標期間累計) (総計 217 件))</p>	<p>(2) - 4 研究成果を社会に実装する中で明らかになる新たな課題を基礎研究の現場に戻し、そこで得られたより革新的な研究成果を再び社会に実装していくエコシステム構築の一環として、社会課題解決に向けた自治体等との共創活動を推進する。また、URA 等が研究者の共創活動への参画を促進するとともに、新たな課題に関する情報を多面的に収集・分析し、研究者へのフィードバックを推進することで、研究の深化や共創活動のさらなる発展へとつなげる。</p>
<p>評価指標 (2) - 4 - 1 自治体等との共同研究及び受託研究の件数 (240 件 (第 4 期中期目標期間累計))</p>	

<p>2 教育</p> <p>(3) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥</p>	<p>2 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3) -1 「専門教育」を深めるだけでなく、「教養教育」「国際性涵養教育」の3本柱により、多様な知を活用する力を育成するための学部初年次から大学院修了まで一貫したカリキュラムを実施し、本学の教育目標である「専門性」、「教養」、「国際性」、「デザイン力」を備えた社会課題の解決に資する知性あふれる共創イノベーション人材を育成する。学部教育においては、多様なメディア授業を活用したより教育効果の高いカリキュラム体系や教育方法を検討し、この体系に沿った授業内容等の整備を行い、専門分野の修得のみならず、幅広い見識にもとづく確かな社会的判断力としての「教養」を身に付けた人材育成を進める。【指定国構想】</p>
<p>評価指標</p>	<p>(3) -1-1 高度教養教育科目の開講状況 (・学部・専門分野の枠を超えた分野横断型教育の学生一人当たりの履修科目数を平均 1.45 科目 (第4期中期目標期間終了時) ・延べ履修科目数を 29,000 科目 (第4期中期目標期間累計) ・提供科目数を 1,000 科目程度 (第4期中期目標期間終了時) ・受講者の満足度を 80%以上 (第4期中期目標期間終了時)</p> <p>(3) -1-2 ブレンデッド教育実施科目の開講状況 (ICT 等を活用した教育による授業科目を全科目数の 50%以上 (第4期中期目標期間最終年度)) ※ブレンデッド教育： 対面授業を基本とし、多様なメディアを活用して行う教育。</p>

(3) -2

国際性涵養教育の全般的充実を図るため、英語コミュニケーション力の抜本的な強化を目的とした英語教育の推進、英語教育の刷新と英語発信力の強化、入学から高年次までの一貫した英語を含めた多言語教育体制の整備、日本語学習支援を含む外国語学習支援の強化等を通じて、異なる文化的背景をもつ人々と建設的な対話をしながら創造的協働ができる国際性を兼ね備えた人材の育成を進める。

<p>評価指標</p>	<p>(3) - 2 - 1 外国語能力の基準値を満たした学生の割合 (学部4年次終了時まで TOEFL ITP550 以上相当に達した学生の割合 (達成した学生数/4年生在籍者数) : 30% (第4期中期目標期間最終年度)) ※外国語能力の基準値： TOEFL iBT 79 以上、TOEFL PBT (TOEFL ITP) 550 以上、TOEIC 730 以上、IELTS 6.0 以上、英検準1級以上。その他の外国語試験の場合は、これらに相当するスコアもしくはレベルとする。CEFR も指標として活用する (B2 レベル以上)。</p> <p>(3) - 2 - 2 高度国際性涵養教育科目の開講状況 (・国際性を促進し多様性を涵養する高度国際性涵養教育科目の学生一人当たりの履修科目数：平均 1.2 科目 (第4期中期目標期間終了時) ・国際性涵養教育の性質を併せ持つ専門教育科目を含めた延べ履修科目数：61,000 科目 (第4期中期目標期間累計) ・受講者の満足度を 80%以上 (第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(3) - 2 - 3 OU マルチリンガルプラザにおける外国語学習支援活動の実施状況 (言語学習アドバイザー、会話練習支援等への参加人数を 153 名 (令和2年度) から第4期中期目標期間最終年度に 820 名まで増加)</p> <p>※OU マルチリンガルプラザ： 令和2年度、本学にはじめて開設された外国語学習支援に特化した空間。自律的な外国語学習を支援し、外国語学習に関する様々なイベントの実施や専門スタッフが学生の相談に対応。</p>
-------------	---

(3) - 3

高度な情報化社会の創造に資するために、文理を問わず全学的な数理学・データ科学・情報科学教育を充実・定着化し、数理学・データ科学・情報科学に関するリテラシーを身に付けた人材の育成を推進する。【指定国構想】

評価指標

(3) - 3 - 1

数理学・データ科学・情報科学教育の実施状況
(学部における数理学・データ科学・情報科学に関する科目の受講者数：7,000名以上/年(第4期中期目標期間終了時))

(3) - 4

学生の多様な学びを実現するブレンド教育を推進するためのファカルティ・ディベロップメント(FD)体制の整備を進める。また、FDを通じて多様なメディアを活用した新たな教育方法の確立や実施技術の向上を目指し、学内で普及・発展させる。

※ファカルティ・ディベロップメント(FD)：
授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組。

評価指標

(3) - 4 - 1

FDに関するオンデマンド形式のコンテンツの蓄積数
(100件程度(第4期中期目標期間累計))
※オンデマンド形式：
研修内容を録画し、都合がよい時間帯に録画コンテンツにアクセスして、自習ができるようにすること。
(3) - 4 - 2
ブレンド教育関連のFD研修・イベント及びICT等技術支援の実施状況
(ICT等を活用した教育による授業科目を全科目数の50%以上(再掲)及び受講者の満足度80%以上(第4期中期目標期間最終年度))

(3) -5

本学の教育目標である「専門性」、「教養」、「国際性」、「デザイン力」を備え、未来の課題の解決に果敢に挑戦し、生涯にわたって学び続ける知性あふれる共創イノベーション人材を育成するために、個別最適化された学修・学生支援を生涯にわたって提供する。そのために入学前から卒業後・修了後にわたる学修・活動状況に関するデータを一元的に収集・分析し、学修環境のDX化を併せて推進する Student Life-Cycle Support (SLiCS) とその運営体制を整備する。この SLiCS の整備により、大学教育の中長期的な教育効果を可視化する新たな評価指標の開発も可能となる。

※Student Life-Cycle Support (SLiCS)：

教育成果を可視化し、一人ひとりに最適な学修・環境を提供するため、教学 DX の推進によるデータを活用した効率的かつ最適な支援の提供により、大学教育の効果を最大限に高める教育体制。

評価指標

(3) -5-1

SLiCS を通じて在学生に提供した支援状況

(SLiCS を通じた学生への情報提供数 40,000 件/年
(20,000 件×2回) (第4期中期目標期間最終年度))

(3) -5-2

SLiCS を通じて収集した卒業生・修了生ならびに高校生
のデータ登録・分析状況

(SLiCS を通じた卒業生・修了生の情報収集・分析数
(6,000 件/年) ならびに高校生のデータ登録・分析数
(4,000 件/年) (第4期中期目標期間最終年度))

(3) -6

ブレンド教育を支える学修環境の高度化 (DX in Education)、それによる社会の多様な方面等で求められる人材養成実現に向け、学修データの蓄積及びその利活用のためのフレームワーク、各種情報基盤等の整備を進める。

評価指標	<p>(3) - 6 - 1 LRSと連携しているコース・コミュニティの割合(80%以上(第4期中期目標期間終了時)) ※LRS (Learning Record Store) : 学生の学修記録を一元的に管理するデータベースであり、e-Portfolioとは異なり、学生の学修記録を一カ所に集め、客観的・一元的に管理することで、より高度な分析を可能とするための基盤システム。 学生や教職員はそれぞれに用意されたダッシュボードを利用してLRSの内容を可視化し、授業改善等に利用。</p> <p>(3) - 6 - 2 ブレンドッド教育実施科目の開講状況(再掲) (ICT等を活用した教育による授業科目を全科目数の50%以上(第4期中期目標期間最終年度))</p>
(3) - 7	<p>学生の自主性、指導性、協調性などを培うため、自主研究奨励事業等の自主的な研究提案や課外活動のサポートを充実させる。 また、キャリア教育を担当するセンター、高等教育・入試研究開発を担当するセンター及び部局が連携する全学的なキャリア支援体制を構築するとともに学部生対象のキャリア教育科目を充実させる。</p>
評価指標	<p>(3) - 7 - 1 学生の自主的な研究のサポート体制の整備状況 (自主的に研究提案を行う学生数を第3期中期目標期間における年平均127名から第4期中期目標期間最終年度に250名まで増加)</p> <p>(3) - 7 - 2 全学的なキャリア支援体制の整備状況 (学部生のキャリア支援科目の受講生を第3期中期目標期間における年平均526名から第4期中期目標期間最終年度に1,000名まで増加)</p>

(4) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程) ⑦

(4) -1

大学院教育において、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院システム Double-Wing Academic Architecture (DWAA)」構想を推進・定着させるとともに、ブレンド教育の活用や、さらに学際融合科目、社会課題を意識した科目群の設定を通じて、未来社会の創造に貢献できる人材育成を進める。特に、修士課程においては、社会で求められる課題解決能力を持つ人材を育成する。【指定国構想】

※学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院システム Double-Wing Academic Architecture (DWAA) :

これまでの専門性の探求を目指す「知の探究」型の教育に加え、専門分野のコアの修得を前提として、「知と知の融合」「社会と知の統合」の新たに二つの方向に教育を広げた人材育成システム。

評価指標

(4) -1-1

DWAAに関する教育プログラムの実施状況 (DWAA)に関連する博士前期課程(修士課程)の教育プログラムを54件(令和2年度)から、第4期中期目標期間最終年度に70件まで増加)

(4) -2

キャリア教育を担当するセンター、高等教育・入試研究開発を担当するセンター及び部局が連携する全学的なキャリア支援体制を構築するとともに博士前期課程(修士課程)対象のキャリア教育科目を充実させる。

評価指標

(4) -2-1

博士前期課程(修士課程)を対象とするキャリア支援体制の整備状況 (博士前期課程(修士課程)におけるキャリア支援イベント参加学生を第3期中期目標期間における年平均600名から、体制を強化し第4期中期目標期間最終年度に900名まで増加)

(5) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者としての自らの意思で研究を遂行できる能力を育成すること
で、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)⑧

(5) -1

大学院教育において、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院システム Double-Wing Academic Architecture (DWAA)」構想を推進・定着させるとともに、ブレンド教育の活用や、さらに学際融合科目、社会課題を意識した科目群の設定を通じて、未来社会の創造に貢献できる人材育成を進める。特に、博士課程においては、更に専門性を深化させるとともに、学際融合や新たな社会課題を自ら設定し、これに果敢に挑戦する人材を育成する。【指定国構想】

評価指標	(5) -1-1 DWAA に関する教育プログラムの実施状況 (再掲) (DWAA に関連する博士後期課程 (博士課程) の教育プログラムを 47 件 (令和2年度) から、第4期中期目標期間最終年度に 60 件まで増加)
------	---

(5) -2

学内の産学連携システムとして設置されている共同研究講座・協働研究所を活用し、学生が学内において長期間従事できるインターンシップ・オン・キャンパスプログラム等を全学に展開する。さらに上記システムを活用し、企業の優秀な人材が高度研究活動に従事し、学位が取得できる「企業・大学相互メリット型リカレント教育体制」の整備を進め、安定的な運用ができて体制を構築する。【指定国構想】

評価指標	(5) -2-1 「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を導入した学位プログラム数 (20プログラム (第4期中期目標期間終了時)) (5) -2-2 「インターンシップ・オン・キャンパスプログラム」や「企業・大学相互メリット型リカレント教育」等を受講した学生の満足度 (満足度 80%以上 (第4期中期目標期間終了時))
------	--

(5) -3

優秀な博士後期課程学生を数多く獲得し、研究力を向上させるため、様々な基金の活用や授業料免除の充実を通じて博士後期課程学生への経済的支援を充実させるとともに、修学支援体制の整備を進める。【指定国構想】

<p>(6) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の受入れと卒業・修了後のフォローアップ体制を構築し又、海外の大学と連携した国際共同教育プログラムの提供等により、国際感覚を涵養する。⑫</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="153 831 362 1097"> <p>評価指標</p> </td> <td data-bbox="153 91 362 831"> <p>(5) - 3 - 1 授業料免除適格者に対して免除を実施した者の割合 (100% (第4期中期目標期間中毎年度))</p> <p>(5) - 3 - 2 生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数 (500名/年 (第4期中期目標期間平均))</p> </td> </tr> </table> <p>(6) - 1 留学生のライフサイクルに関わる組織及び部局が連携して、入学前予備教育、日本語教育支援、修学支援、就職支援、短期受入プログラム、留学フェアの開催・参加などを実施する体制を構築し、優秀な留学生の受入れを促進する。 また、海外の協定校、本学の海外キャンパス等との連携による交換留学プログラムやダブル・ディグリー・プログラムを拡充させるほか、オンラインを利用したプログラム(バーチャル留学(受入))を実施し、新たな学生交流を積極的に推進する。【指定国構想】</p> <p>※ダブル・ディグリー・プログラム： ダブル・ディグリー・プログラム協定等に基づき、同時期に本学と外国の協定校に在籍し、両大学で実施する連携した教育プログラムを学修したうえで、それぞれの大学から学位が授与される制度。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="914 831 1123 1097"> <p>評価指標</p> </td> <td data-bbox="914 91 1123 831"> <p>(6) - 1 - 1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。) (3,700名程度(第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(6) - 1 - 2 交換留学プログラム等受講者数 (400名程度(第4期中期目標期間終了時))</p> </td> </tr> </table> <p>(6) - 2 短期海外研修について、学修成果のさらなる高度化を図るため、研修の目的、身に付けるべき学修内容、研修後の振り返り、研修成果の発表などを盛り込んだオンラインによる事前・事後学修を新たに導入するとともに、研修への参加者を増加させる。 また、現在戦略的パートナー大学を対象に導入の交渉を進めている授業料相互不徴収のオンライン科目受講(バーチャル留学(派遣))の対象をその他の協定校へも拡大し、対象校を増加させる。【指定国構想】</p>	<p>評価指標</p>	<p>(5) - 3 - 1 授業料免除適格者に対して免除を実施した者の割合 (100% (第4期中期目標期間中毎年度))</p> <p>(5) - 3 - 2 生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数 (500名/年 (第4期中期目標期間平均))</p>	<p>評価指標</p>	<p>(6) - 1 - 1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。) (3,700名程度(第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(6) - 1 - 2 交換留学プログラム等受講者数 (400名程度(第4期中期目標期間終了時))</p>
<p>評価指標</p>	<p>(5) - 3 - 1 授業料免除適格者に対して免除を実施した者の割合 (100% (第4期中期目標期間中毎年度))</p> <p>(5) - 3 - 2 生活費相当の経済的支援を受ける博士後期課程学生数 (500名/年 (第4期中期目標期間平均))</p>				
<p>評価指標</p>	<p>(6) - 1 - 1 留学生数(バーチャル留学(受入)等含む。) (3,700名程度(第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(6) - 1 - 2 交換留学プログラム等受講者数 (400名程度(第4期中期目標期間終了時))</p>				

<p>評価指標</p>	<p>(6) - 2 - 1 大学提供の短期語学研修参加者数（令和9年度） （年間190名程度）</p> <p>(6) - 2 - 2 バーチャル留学対象校数 （10件程度（第4期中期目標期間累計））</p>
<p>(6) - 3</p> <p>これまで築いてきた学術交流の蓄積があるASEAN地域において、現地大学内インフラを基盤に本学の教育プログラムを提供するハブを構築し、当該地域の「質の高い成長」を担う高度グローバル人材を育成するとともに、本学学生の海外派遣を行う。また、当該地域におけるより広範な学生に対して、本学の教育プログラムを展開するために、ハブを設置する大学・機関及び当該教育プログラムに参加する現地連携大学・機関のネットワークを拡張する。【指定国構想】</p>	<p>(6) - 3 - 1 ASEAN キャンパスにおけるハブ大学・機関（※ASEAN地域における現地のハブとなり、本学の教育プログラムを実施する場所と所在する大学・機関の総称。）数 （8 大学程度（第4期中期目標期間終了時））</p> <p>(6) - 3 - 2 ASEAN キャンパス連携大学・機関（※ハブの所在大学・機関以外で、本教育プログラムに参加する現地の大学・機関の総称。）数 （20 機関程度（第4期中期目標期間終了時））</p> <p>(6) - 3 - 3 ASEAN キャンパスに係る交流学生（受入・派遣）数 （バーチャル留学等含む） （1,050 名程度（第4期中期目標期間累計））</p>
<p>評価指標</p>	<p>(6) - 4</p> <p>学部教育において、専門知識の修得のみならず、日本語・日本文化の修得を希望する留学生向けの入試・教育プログラムを推進する。また、大学院において本学の研究力を学ぶ意欲に満ちた海外学生を獲得するために大学院英語コースやダブル・ディグリー・プログラムを充実させる。【指定国構想】</p>

	<p>評価指標</p> <p>(6) - 4 - 1 学部留学生在籍者数 (450名程度 (第4期中期目標期間最終年度))</p> <p>(6) - 4 - 2 大学院英語コース在籍者数 (750名程度 (第4期中期目標期間最終年度))</p> <p>(6) - 4 - 3 ダブル・ディグリー・プログラム実施数 (80件以上 (第4期中期目標期間累計))</p>
<p>3 研究</p> <p>(7) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内発的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を堅持し、強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭</p>	<p>3 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(7) - 1</p> <p>すべての研究者の知的好奇心・探求心に基づく基礎研究の実施及び、学問分野の継承・発展のために必要な基盤的経費、研究時間等の活動基盤を確保するとともに、学内支援の実施等により、学内外の研究グループの形成や、新たな課題への挑戦を全学で促進させ、各学問分野の研究活動を発展させる。</p> <p>評価指標</p> <p>(7) - 1 - 1 財源の多様化 (多様な財源を活用した裁量的経営資源の確保 (第4期中期目標期間最終年度までに42億円))</p> <p>(7) - 1 - 2 学内支援事業等の実施状況 (・データに基づく学内支援の最適化 ・全学URA ネットワークの拡大 ・研究支援活動に資する分析データの整備)</p> <p>(7) - 2</p> <p>卓越した学術研究を推進する基盤として、附属図書館の将来計画を策定し機能強化を行い、研究資料、学術情報基盤や機関リポジトリ (※1) を含む各種デジタル・リソースを充実させる。 また、研究の加速化や新たな知識の創造などを促すオープンサイエンス (※2) を推進する。</p> <p>※1 機関リポジトリ： 大学等の学術研究機関が設置する、所属構成員による論文等の研究成果を収集・保存・公開する電子アーカイブで、オープンアクセスを推進する重要な基盤となっている。</p>

※2 オープンサイエンス：

論文のオープンアクセス（論文等の研究成果をインターネット上で公開し閲覧可能とすること）と研究データのオープン化を含む概念。社会に対する研究プロセスの透明化や研究成果および研究データの幅広い活用を図り、オープンイノベーションの重要な基盤となるもの。

評価指標	
	<p>(7) - 2 - 1 デジタル・リソースの充実による研究基盤の整備 (・デジタル・リソース整備計画の策定・実行 (令和4～5年度：将来計画及び整備計画の策定、 令和6～9年度：研究環境整備等の実施) ・機関連リポジトリ収録コンテンツの充実 (令和4～7年度：学内刊行物、研究者著作の 公開を重点的に推進、令和8～9年度：貴重 古籍資料公開を重点的に推進) (7) - 2 - 2 研究データ管理ポリシーの制定等のオープン サイエンスの推進体制 (・研究データ管理ポリシーの制定 ・研究データ集約管理基盤の整備 ・機関連リポジトリの更新による研究データ公開 基盤の整備)</p>

(8) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につなげるイノベーションの創出を目指す。⑮

(8) - 1

研究者の「社会との共創」への接続を意識した研究活動の実施のため意識の醸成を図ると同時に、「+ELSI」、「新興感染症」、「PLR (Personal Life Records)」、「いのち」等をキーワードにSDGsをはじめとした社会課題の解決に向けた学際研究を実施し「社会との共創」に向けた研究基盤を構築する。

※PLR (Personal Life Records)：

人々の医療・健康情報である情報「パーソナル・ヘルス・レコード (Personal Health Records：PHR)」に、日常生活、職場/学校での活動、食事、スポーツ活動など、日常生活の様々な活動データを加えた情報。

評価指標	<p>(8) -1-1 社会技術共創研究センター（※1）、社会ソリューションイニシアティブ（※2）などの組織がハブとなる社会課題解決型研究プロジェクト数 （30件程度（第4期中期目標期間累計））</p> <p>※1 社会技術共創研究センター： ELSI（倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues））に関する総合かつ学際的な研究・実践組織として設立したセンター。研究対象を、新規科学技術全般に広げ、新規科学技術の研究開発や社会実装において顕在化しうる ELSI を早期に見出し、研究開発と並行して ELSI に取り組んでいくという、新しいイノベーションモデルの確立を目指している。</p> <p>※2 社会ソリューションイニシアティブ： 持続可能な共生社会を構想するシンクタンクとして設立したセンター。人文社会科学系部局が中心となり、自然科学系の研究者、市民、民間企業など、さまざまな社会のステークホルダーと協働して、社会課題の発見と解決への探求を進めている。</p>
(8) -2	<p>これまでに構築してきた戦略的パートナーシップを軸として、従来の2大学間の連携から複数の大学間の連携へ発展させ、研究交流のマッチングや共同教育のためのプラットフォームフォーラム構築等の支援を通じ、SDGs に代表されるグローバルな課題解決に貢献する基盤を構築する。</p> <p>また、ASEAN キャンパスの深化・広域化によって人材育成ネットワークの充実を図り、これを基盤として現地社会に寄り添い、地域ニーズに応えることができる社会課題を解決するための共同研究を推進し、その成果の社会実装を図る。【指定国構想】</p>

	<p>(9) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑩</p>
<p>評価指標</p>	<p>(8) - 2 - 1 戦略的パートナーとの国際共同研究実施数 (50件程度 (第4期中期目標期間累計))</p> <p>(8) - 2 - 2 戦略的パートナーとの国際共同研究への本学学生の 参加者数 (300名程度 (第4期中期目標期間累計))</p> <p>(8) - 2 - 3 ASEAN キャンパスにおけるハブ大学・機関数 (再掲) (8 大学程度 (第4期中期目標期間終了時))</p> <p>(8) - 2 - 4 ASEAN キャンパス連携大学・機関数 (再掲) (20 機関程度 (第4期中期目標期間終了時))</p>
<p>(9) - 1</p> <p>若手研究者・博士課程学生に対して、卓越した研究活動、研究活動の国際展開、異分野融合研究への支援等を実施し研究活動を活性化させていくとともに、若手教員の雇用に着実に進め、若手教員の割合について第4期中期目標期間終了時において30%程度を維持する。【指定国構想】</p>	<p>評価指標</p> <p>(9) - 1 - 1 若手教員の割合 (30%程度 (第4期中期目標期間終了時))</p>
<p>(9) - 2</p> <p>オンラインツールや柔軟な人事制度の活用、海外への戦略的な情報発信等により、特に卓越した研究成果をあげている先端研究領域等において外国人研究者の参画を促進させ教育研究環境の国際化を進めるとともに、研究者の多様性を高める。</p>	<p>評価指標</p> <p>(9) - 2 - 1 外国人研究者参画の研究プロジェクト数 (第3期中期目標期間終了時と比較して、第4期中期 目標期間終了時まで50プロジェクト程度の増加)</p>

(9) -3

研究環境のダイバーシティ&インクルージョン推進のため、アンコンシヤス・バイアスの克服を図るとともに、ライフイベントを迎えた研究者の研究と生活の両立支援施策を実施することにより、女性研究者の在職比率を25%に向上させる。また、女性研究者のすそ野を拡大するため、女子中高生に対する自然科学系分野への進学促進施策及び女子学生に対する大学院進学促進施策を実施する。【指定国構想】

※アンコンシヤス・バイアス：

「無意識のバイアス - Unconscious Bias -」とは、誰もが潜在的に持っているバイアス（偏見）のこと。育つ過程で知らず知らずのうちに脳にきざみこまれ、固定観念となる。

評価指標

(9) -3-1

アンコンシヤス・バイアス研修受講率
(100% (第4期中期目標期間終了時))

(9) -3-2

女性研究者在職比率
(25% (第4期中期目標期間終了時))

(9) -3-3

女子高校生向けの理解促進活動の実施状況
(組織化した女子学生ネットワークによる活動の実施)

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

(10) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。
⑱

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

(10) -1

各共同利用・共同研究拠点の強みや特色を活かした国内外の研究機関等との共同利用・共同研究を通じて、学術研究の深化を図るとともに、特色ある施設・設備等の外部利用に加え、新分野の創成や異分野融合研究を推進する。また、社会課題の解決を念頭に置いた研究成果を通じ、社会に貢献するとともに、産業界等における研究開発に寄与する。

評価指標

(10) -1-1

共同利用・共同研究の件数
(対前期比10%程度増加)

(10) -1-2

共同研究の成果としての論文数
(対前期比10%程度増加)

(11) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供する事により持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ㊹

(11) - 1
 厚生労働省より研究シーズの企業導出による革新的医薬品等の創出に必要な質の高い臨床研究や治験を推進するための中心的役割を担う臨床研究中核病院として認定され、先進的な医療の開発に取り組んでいる本学医学部附属病院の強みを活かし、臨床研究に関わる者（治験コーディネーター、医師、治験審査委員会委員等）に対する教育システムの整備等による人材育成、教育研修、実施環境整備等及び多施設共同臨床研究を実施する体制の整備を行い、質の高い治験及び臨床研究の推進を図る。
 また、統合診療棟の新営に向けて、経営基盤を強化する。稼働後は、診療機能の向上による効果を遺憾なく発揮し、安定した経営を目指す。

評価指標

- (11) - 1 - 1
 企業治験件数 (74 件程度/年)
- (11) - 1 - 2
 臨床研究にかかるとかかる人材育成、教育システムの整備状況 (e-learning の整備・活用状況、講習会・セミナー修了者数等取組状況の第三者による検証の結果、臨床研究にかかるとかかる人材育成、教育システムの充実が認められること)
- (11) - 1 - 3
 臨床研究にかかるとかかるインフラの整備 (臨床研究データ送信システム等を活用した臨床研究実施体制の整備及び遺伝子治療の橋渡し研究のためのインフラ整備・活用)
- (11) - 1 - 4
 統合診療棟稼働状況 (特定行為研修修了者数、統合診療棟稼働による手術件数及び低侵襲治療件数等取組状況の第三者による検証の結果、人材育成、経営基盤の強化が認められること)

(11) - 2

臨床歯学の発展を推進する本学歯学部附属病院として、歯科医療水準の向上に貢献するとともに、地域の基幹病院として、持続可能な地域医療体制のさらなる向上、充実に寄与する。具体的には、本学の強みである歯科再生・再建医療、「口の難病」バイオリソースの整備に加えて、新たにオーラル DX 拠点を創出し、これらを有機的に連携させることにより、SDGs における健康福祉増進に資する「次世代口腔疾患治療モデル」を構築する。当該モデルへの参画により、臨床研究および治験の企画・実施、学内データサイエンス部門との協働等を通じ、より広い視点で多職種連携を實踐し、医療情報マネジメントに精通した先端的な歯科医療を担う医療人の養成にも貢献する。

※「口の難病」バイオリソース：

「口の難病」の診断や治療効果の評価に用いるバイオマーカーの探索、および治療のための新たな創薬を目指し、疾患を持つ方や健康な方から得られる遺伝情報や形態デジタル情報といった口腔・顎・顔面の医療情報と紐付けした患者検体リソースおよびその2次データ。

※オーラル DX：

口腔医療に関わる膨大な量のデータ収集と利用を行うために、人を介したデータ入力によるデータの蓄積から、AIやIoTによるデータの蓄積へと転換する戦略を立案し実行すること。

評価指標

(11) - 2 - 1

地域と連携した持続可能な歯科医療体制の充実

(連携プロジェクト数、連携医療機関数およびAIアプリ開発等の取組状況の第三者による検証の結果、AI等を活用した地域医療ネットワークの構築と地域医療体制の充実が認められること)

(11) - 2 - 2

歯科再生・再建医療拠点形成による先進的歯科医療の推進状況

(産学連携、競争的外部資金、臨床研究等の状況の第三者による検証の結果、歯科再生・再建医療拠点の機能向上と先進的医療の推進が認められること)

(11) - 2 - 3

オーラルビッグデータ管理体制の整備状況

(プロジェクト数、学習用の症例蓄積および拠点に参画する医師数等の第三者による検証の結果、オーラルDX拠点における教育および研究開発・オーラルビッグデータの活用への促進が認められること)

(11) - 2 - 4

「口の難病」バイオリソースの整備と活用支援の推進状況

(検体登録数、登録研究数、特許出願数、研究成果等の第三者による検証の結果、バイオリソースを活用したデータ主導型研究の促進が認められること)

<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (12) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②)</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (12) ー1 内部統制（※1）機能の強化を図るため、法務体制の強化をはじめコンプライアンスの遵守や的確なリスクマネジメントの実施を確保するための体制の整備等を進める。 大学の将来構想の実現に向けた改革を学長のリーダーシップの下で着実に実行していくため、執行部のサポート体制の強化、学内リソースの最適配分の仕組みの構築、全学的な内部質保証（※2）に係るシステムの整備等のガバナンス改革を進める。併せて、複雑化・高度化する課題への対応を的確に行うため、教職協働による取組を推進するとともに、業務の整理等による効率化を図りつつ、高度専門職員の配置を含む事務組織の再編強化を行う。また、これらの取組を進めるにあたり、多様な視点や専門的な知見を有する学内外の人材の知見等を適切に活用する。【指定国構想】</p> <p>※1 内部統制： 役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保すること、その他業務の適正を確保すること。</p> <p>※2 内部質保証： 大学等が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、それによってその質を自ら保証すること。</p>
---	--

<p>評価指標</p>	<p>(12) - 1 - 1 内部統制に係る体制の整備等の状況／それらの運用状況 (令和4年度に「内部統制のための法務機能の強化・コンプライアンス体制の強化に関する基本方針」(仮称)を策定する。令和4年度から、順次全学の法務相談を担う「法務室」の相談体制を強化する。この取組と並行して、令和4年度から本学の法務・コンプライアンスに関わる事務組織の見直しに着手し、令和6年度までに、各種コンプライアンス事案への対応及び管理、関連情報の整理及び発信、並びに法務・コンプライアンスに関する司令塔となる組織を整備する。令和7年度からは、整備等を行った体制・仕組みの点検・改善を行う。学内の法務関係相談対応件数について、令和9年度：100件(令和2年度実績：51件)を目指す。)</p>
<p>評価指標</p>	<p>(12) - 1 - 2 執行部のサポート体制の強化の状況 (令和4年度に、現行組織の再編を視野に入れ、執行部のサポート体制の強化のための具体的な方針及びその整備計画を策定する。令和5～6年度に、全学的な見地から、経営課題の把握、分析及び解決策の企画・立案を担い、執行部の意思決定を強力にサポートする教職協働による組織を新たに整備するとともに、当該業務に従事する人員体制を質・量ともに強化する。令和7年度には整備した組織・体制の点検を行い、その点検結果を踏まえ、同年度以降、令和9年度までの間に順次改善を行う。)</p>

	<p>評価指標</p> <p>(12) - 1 - 3 学内リソースの最適配分の仕組みの構築・運用状況 (令和4年度に、本学の全体戦略・方針及び自己点検・評価の仕組みを含む内部質保証に関わる学内ポリシーとの連動性を確保しつつ、ヒト・カネ・施設等の学内リソースを全学的な見地から戦略的に配分・活用するための「学内リソースの戦略的配分のための基本指針」(仮称)を策定する。令和5年度から、その実効性を確保するための具体的な仕組みを構築し、これを実行に移す。令和7年度には構築した仕組みの点検を行い、その点検結果を踏まえ、同年度以降、令和9年度までの間に順次改善を行う。規模としては、総長裁量経費42億円(令和9年度)(令和3年度実績：32億円)、研究力強化や若手研究者支援、ダイバーシティ&インクルージョン推進等を目的とした総長裁量教員ポスト100ポスト程度(第4期累計)の配分を目指す。)</p> <p>(12) - 1 - 4 全学的な内部質保証に係るシステムの整備状況等 (令和4年度に、ステークホルダーからの意見も踏まえ、大学全体の戦略に基づく計画の策定、実行、点検・評価及びその結果を受けた改善をチームレスかつ実効的に行えるようにするための仕組み等の在り方について新たに整理した「全学的な内部質保証システムの確立のための基本方針」(仮称)を整備する。これに基づき、令和5年度までに、自己点検・評価や全学的教学マネジメント等に関する具体的な体制及び仕組みを整備し、実行に移す。令和7年度には、整備した体制・仕組みについて点検を行い、その点検結果を踏まえ、同年度以降、令和9年度までの間に順次改善を行う。)</p>
--	--

評価指標

(12) ー1ー5

事務組織の再編強化の状況

(令和4年度に、複雑化・高度化する課題に対応するため事務組織に求められる機能、適正な規模及び配置を含む事務組織体制の在り方について整理した「事務組織体制の強化に関する基本方針」(仮称)を策定する。令和5～6年度に、事務職員の総合職・専門職等への適切な分化を図る新たなキャリアパス制度を本格実施するとともに、それらの職の適切な配置も視野に入れた事務組織の改編を行う。また、業務効率化のための大胆な事務改革の一環として、令和5年度までに全学の事務の業務量・業務フロー等を整理した上で、業務フローの統一や業務の集約化等の改革の実行に着手し、令和6年度までにこれを完了する。また、令和5年度までに各部署に必要な人員を算定するモデルを構築した上で、令和7年度までに大学の戦略に必要な機能強化を踏まえた各部署の人員配置の最適化を行う。令和8年度までの間に、これらの取組内容について順次点検を実施し、改善を行う。)

(13) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、持続可能性に配慮しつつ、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉔

(13) ー1

学内に遍在する先端的研究・実験機器のコアファシリテイ化及び、分析に係る相談・支援体制の整備を進め、研究に必要な機器を、誰もが迅速に利用できる研究環境を構築する。

併せて、研究・実験機器の自動化・遠隔化(DX化)により、DX化を活用した全学的なデータ活用や新たなデータ融合サイエンスを促進し、地域共創、国際共創、産学共創による社会価値の創生に活用する。

※コアファシリテイ化：

研究設備・機器について、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化すること。

評価指標	<p>(13) - 1 - 1 研究設備・機器共通予約システムで掲載・紹介する 共用機器数 (100 件程度増加 (第 4 期中期目標期間中))</p> <p>(13) - 1 - 2 コアファシリテイ推進体制の構築 (令和 4 年度：コアファシリテイ推進体制の構築、 令和 5～7 年度：データ活用・研究 DX 支援体制の構 築、令和 8～9 年度：高度機器分析と測定データ利活 用の利用推進)</p> <p>(13) - 1 - 3 測定データの自動集約配信の自動化開始 (令和 4～5 年度：測定データ自動集約配信の試行運用、 令和 6～9 年度：測定データの自動集約配信の正式運 用、令和 8～9 年度：測定データ活用用の推進)</p>
(13) - 2	<p>保有資産を全学的な視点から活用するマネジメント体制を強化し、固定資産の有効活 用方策を策定することにより、更なる効率的・効果的な資産の活用を推進する。 また、教育研究環境を充実させるため、固定資産の維持・管理に努め、特に設備につ いては戦略的な整備及び共用を積極的に取り組むことで、本学の教育力・研究力の維持 ・発展に必要な機能強化を実現する。</p>

評価指標	<p>(13) - 2 - 1 効率的・効果的な資産活用の推進 (令和6年度までにキャンパス内の土地・建物等の現況調査・分析を行いつつ全学的な視点から検討を行い、保有資産の効率的・効果的な活用を推進する体制を構築する。その上で、令和9年度までに土地の利用計画、あるいは学内のみならず学外者の利用も想定した土地の有効活用に関する、将来の実施計画も見据えた方策について策定する。)</p> <p>(13) - 2 - 2 教育・研究基盤整備整備の更なる強化による教育研究環境の充実 (令和6年度までに本学の教育・研究基盤設備の更新状況を把握し、教育研究環境の充実に効果的な設備について調査・分析を行い、対象設備の抽出を行う。その上で、全学的に同水準での更新を効率的に行うことを目的とした更新計画について、令和9年度までに策定する。)</p>
(13) - 3	<p>教育研究環境等の改善及び機能を強化し、防災機能を高めつつ、グローバル化を促進するため、全学的なマネジメント体制のもと、既存施設等の状況を把握し、施設整備費補助金や多様な財源等を活用し、キャンパスマスタープランに基づく施設の増改築や改修（老朽施設の計画的解消や機能向上等）を行う。</p> <p>また、持続可能な地域・社会・世界の現実に貢献するため、パリ協定を踏まえたエネルギー使用量及び温室効果ガスを削減する。</p> <p>※キャンパスマスタープラン： 大学がその運営理念に基づき合意形成したキャンパス空間の整備計画目標であり、継続的に実施される施設整備や環境整備の拠り所となる指針である。</p>

	<p>評価指標</p> <p>(13) - 3 - 1 整備完了延床面積 (約 100,000 m² (第 4 期中期目標期間中累計))</p> <p>(13) - 3 - 2 部局等から要望のある緊急性の高い老朽施設を解消 (30 億円 (第 4 期中期目標期間中累計))</p> <p>(13) - 3 - 3 エネルギーの使用に係る原単位 (毎年平均 1 %以上削減)</p>
<p>III 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(14) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。^{②③}</p>	<p>III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(14) - 1 国、地方自治体、企業をはじめとする社会との共創を軸とした好循環の創出による、共同研究収入など多様な自己収入を拡大する体制及び仕組みを構築する。併せて、大学全体を俯瞰した、学内の資源配分を最適化する新たな仕組みを構築する。【指定国構想】</p>
	<p>評価指標</p> <p>(14) - 1 - 1 財源の多様化 (再掲) (自己収入を拡大する体制の構築及び多様な財源を活用した裁量的経営資源の確保 (第 4 期中期目標期間最終年度までに 42 億円))</p> <p>(14) - 1 - 2 大学全体を俯瞰した戦略的な資源配分の仕組み (令和 5 年度までに戦略的な資源配分体制の構築及びその実施を行い、令和 6 年度からはその仕組みの点検・改善を行う。)</p>
<p>(14) - 2 大阪大学未来基金の規模拡大に向けて、卒業生、保護者、企業、地域などへの募金活動を強化することにより、第 4 期中期目標期間中に累計 30 億円の受入れを目指す。【指定国構想】</p>	<p>評価指標</p> <p>(14) - 2 - 1 未来基金受入額 (30 億円 (第 4 期中期目標期間中累計) (基金創設後累計 140 億円))</p>

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

(15) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

(15) - 1
客観的なデータに基づいて、大学の取組の達成状況等を可視化するとともに、外部の意見を踏まえた自己点検・評価を進める仕組みを確立する。また、本学の中長期的な経営計画の KPI や社会へのアウトカム等に係るデータを横断的に把握するための、情報基盤を整備する。加えて、国立大学法人評価等における改善事項に対する対応状況を自己点検・評価のプロセスで確認する。【指定国構想】

<p>評価指標</p>	<p>(15) - 1 - 1 外部の意見を活用した自己点検・評価による経営機能の強化 (令和4年度に自己点検・評価プロセスに活用する体制を構築し、意見の収集を開始する。また、令和5年度からは年1回程度、収集した意見を活用した自己点検・評価を実施し、その結果を広く公表する。)</p> <p>(15) - 1 - 2 適切な経営情報の収集機能の強化 (令和4年度に自律的な取組の進捗管理を進めるためのシステム連携を強化する計画を策定し、順次中期目標・計画に係る評価指標等各種経営情報の把握を進める。また、令和5年度からは、年1回程度実施する自己点検・評価に把握した経営情報を活用し、取組成果の可視化を進める。)</p>
-------------	---

(15) - 2

共創活動の活性化と社会的な投資対象としての価値向上を目的として、本学のビジョン、財務情報、教育研究活動やSDGsへの貢献をはじめとした社会にインパクトを与える活動の成果等に関して、教職員・学生はもとより、本学への寄附者、卒業生、企業や高校生等学外のステークホルダーに対し積極的に情報を伝えていくことで、社会への説明責任を果たし、信頼関係を構築するパブリック・リレーションズ機能を確立する。

	<p>評価指標</p> <p>(15) - 2 - 1 教育研究コストに関する財務情報の発信 (ステークホルダーに分かりやすい教育研究コストに関する財務情報の発信)</p> <p>(15) - 2 - 2 本学への寄附者、卒業生、企業等に対する本学の将来構 想等に係る情報発信と対話の仕組み (本学への寄附者、卒業生、企業等に対するビジョン等 の戦略的情報発信の強化と対話の機会の構築)</p> <p>(15) - 2 - 3 高校生・高校教員等に向けた積極的な広報活動の実施 (オープンキャンパス・セミナー等における参加者動向 について検証を行い、近畿圏外からの参加者の割合の 増加が認められること)</p>
<p>V その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(16) AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル 技術の活用や、マイナンバーカード等のデジタルIDの活用等によ り、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するととも に、事務システム、教育研究支援システムの効率化や情報セキ ュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジ タル・キャンパスを推進する。⑤</p>	<p>V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(16) - 1 教育活動支援システムの最適化、又は新システムの導入など、より一層のオンライン 化を進め、「学生ファースト」のサービス表現、及び大学構成員全体の利便性向上を図 る。</p>

	<p>評価指標</p> <p>(16) - 1 - 1 e-Portfolio の利用者数 (全学生の 60%が e-Portfolio を利用 (第 4 期中期目標 期間終了時)) ※e-Portfolio : 学生が自身の学修活動 (成績、自身が作成したレポー ト、プログラム等) から特定の第三者に選択的に公開 に提示したい内容について、LRS をはじめとする授業 支援システムから収集したもの。主として進路指導や 就職活動に用いるツールとして利用予定。</p> <p>(16) - 1 - 2 CRM の利用者数 (教職員) (学生支援担当教職員の 70%が CRM を利用 (第 4 期中期 目標期間終了時)) ※CRM (Customer Relationship Management) : 学生向けウェブサービス (問合せの一元管理)。 学生からの問合せを管理、蓄積して、その傾向を把握 したうえで、FAQ の整備、問合せ先が不明な場合の支 援等を可能とし、問合せから問題解決までの時間短縮 を図る。</p>
	<p>評価指標</p> <p>(16) - 2 - 1 大学経営の基幹となるシステムの更新・導入、データの相互連携、セキュアな環境整備 等を進め、戦略的な大学経営を支える DX in Management の実現、及び教職員の業務 環境向上を図る。</p> <p>(16) - 2 - 1 OUDX 基本方針に準拠した各業務系システム更新・導入 状況 (戦略的な大学経営を可能とする計算機可読な形での データの相互連携、ID の統一性、永続性、連携性、連携性が可 能かつ、セキュアな環境整備の実現) ※OUDX 基本方針： 大阪大学の教育・研究・経営における様々な目標達成 を、情報通信技術を駆使することによって加速し、変 革を進めるすべての活動を「OUDX」と総称する。その 推進に向けた基本方針のこと。</p>

<p>VI 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 別紙参照</p>	<p>VII 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 110億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定されるため。</p>					
<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 該当無し</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>IX 剰余金の使途 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てる。</p>					
<p>X その他 1. 施設・設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="1002 98 1460 1160"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 98 1038 1160">施設・設備の内容</th> <th data-bbox="1038 98 1150 1160">予定額（百万円）</th> <th data-bbox="1150 98 1460 1160">財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1002 98 1038 1160"> <ul style="list-style-type: none"> ・(豊中)総合研究棟改修(医・理・工連携放射線教育施設) ・(吹田)総合研究棟(工学系) ・(医病)統合診療棟 ・(吹田)実験研究棟(医学系) ・(豊中)共創環境形成拠点施設 </td> <td data-bbox="1038 98 1150 1160" style="text-align: center;">45,389</td> <td data-bbox="1150 98 1460 1160"> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金 (7,859) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (36,948) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (582) </td> </tr> </tbody> </table> <p>設 ・(吹田他)ライフライン再生(給排水設備等) ・(吹田)ライフライン再生Ⅲ(特高受変電設備等) ・高精度放射線治療システム</p>	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源	<ul style="list-style-type: none"> ・(豊中)総合研究棟改修(医・理・工連携放射線教育施設) ・(吹田)総合研究棟(工学系) ・(医病)統合診療棟 ・(吹田)実験研究棟(医学系) ・(豊中)共創環境形成拠点施設 	45,389	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金 (7,859) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (36,948) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (582)
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源				
<ul style="list-style-type: none"> ・(豊中)総合研究棟改修(医・理・工連携放射線教育施設) ・(吹田)総合研究棟(工学系) ・(医病)統合診療棟 ・(吹田)実験研究棟(医学系) ・(豊中)共創環境形成拠点施設 	45,389	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金 (7,859) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (36,948) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (582) 				

<ul style="list-style-type: none"> ・ 全身用X線CT診断装置 ・ 超電導磁石式全身用MR装置 ・ 三次元総合画像診断システム ・ その他、小規模改修 		
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p> <p>2. 人事に関する計画</p> <p>「国立大学法人大阪大学人事基本方針」（令和2年度策定）を踏まえ、総人件費を意識した戦略的な教員ポスト管理の方策を構築し、テニミュアトラック制度等を活用しつつ、次世代を担う優秀な若手人材を積極的に採用する。</p> <p>また、クロス・アポイントメント制度、新たな年俸制、サブバイカル制度等により、海外の研究機関や民間企業等を含む多様な機関との人事交流等を促進し、教育研究活動の活性化を図る。</p> <p>さらに、事務体制の高度化を踏まえつつ、事務職員に求められる役割を精査し、パフォーマンスを向上させるための新たなキャリアパス制度を実装導入する。併せて大学経営の企画運営や、教員と対等の立場で協力し教職協働のもとで教育研究支援を担う事務職員を獲得・育成し、大学の経営目標に合わせて戦略的に配置する。</p> <p>3. コンプライアンスに関する計画</p> <p>(組織的なコンプライアンス推進)</p> <p>組織的なコンプライアンス順守の実効性を高めるために、全学のコンプライアンス推進体制の機能強化等を行い、更なるコンプライアンスの推進を行う。</p> <p>(研究不正への対応)</p> <p>研究者等に求められる倫理規範を修得させるため、教職員・学生を対象とした研究活動における不正行為を防止するための倫理教育等を実施する。また、研究活動における研究者等の責務である適切な研究データ管理を推進する。</p> <p>(公的研究費不正への対応)</p> <p>公的研究費の不正使用を起ささないという強い決意を持ち、公的研究費の適正な執行管理を徹底するため、全学的な公的研究費の不正使用防止に関する責任体系のもとで、適正</p>		

な運営及び管理のための環境整備、教職員の意識向上に向けコンプライアンス教育を実施する。また、不正を起させない組織風土を形成するため、構成員に対し啓発活動を実施する。

4. 安全管理に関する計画

1. 学生・教職員等が安心して教育研究活動に取り組むことができるよう、法令等に基づく厳正な安全管理を行うとともに、事件、事故、感染症等の様々な危機事象に対応すること等により、安全安心で快適なキャンパス環境を推進する。
2. 大規模災害等発生時に、学生・教職員等の生命、身体及び教育・研究施設等を災害等から守るため、防災体制を強化する。
3. 学生・教職員等の安全衛生意識の向上を図り、事故・災害の発生を未然に防ぐため、リスク管理・安全管理・安全衛生管理・環境保全に関する講習会を開催する等効果的なリスク管理教育を実施する。

5. 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。

6. 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。

- ① 医学部附属病院再開発事業に係る施設整備整備費、移転費の一部
- ② 豊中創環境形成拠点施設整備事業に係る施設整備整備費、移転費の一部
- ③ 中之島センター改修事業に係る施設整備整備費、移転費の一部
- ④ 国際的研究力重点強化のためのプロジェクトの一部
- ⑤ 産学共同の研究開発による実用化促進等に係る事業
- ⑥ その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務

7. マイナバーカードの普及促進に関する計画

(教職員に向けた普及促進)

学内掲示板及び教職員向けポータルサイト等を通じて、マイナバーカードが健康保険証として利用できることやマイナバーカードを取得することによるメリット等を周知するなど、カード取得の啓発活動を積極的に実施し、教職員への普及を促進する。

また、適切な情報管理の観点等を踏まえた上で、マイナバーカードの活用等による人業務の効率化を進める。

(学生に向けた普及促進)

学生が利用する学内専用システムの掲示板等を通じてマイナバーカード制度の利便性及び

マイナンバーカードを取得することによるメリット等を周知するなど、カード取得の啓発活動を積極的に実施し、学生への普及を促進する。

別表1 学部、研究科等及び収容定員

学部	文学部 660人 人間科学部 568人 外国語学部 2,340人 法学部 1,020人 経済学部 900人 理学部 1,020人 医学部 1,305人 歯学部 318人 薬学部 480人 工学部 3,280人 基礎工学部 1,740人 (収容定員の総数) 13,631人
研究科等	人文学研究科 517人 文学研究科 (R4募集停止) 0人 人間科学研究科 304人 法学研究科 106人 経済学研究科 241人 理学研究科 910人 医学系研究科 959人 歯学研究科 160人 薬学研究科 250人 工学研究科 2,174人 基礎工学研究科 744人 言語文化研究科 (R4募集停止) 0人 国際公共政策研究科 133人 情報科学研究科 449人 生命機能研究科 275人 高等司法研究科 240人 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学 学連合小児発達学研究所 45人

	(収容定員の総数) 修士課程・博士前期課程 4, 166人 博士後期課程 1, 938人 一貫制博士課程 1, 163人 専門職学位課程 240人
--	---

別表2 国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点

国際共同利用・共同研究拠点	国際サブアトミック科学研究拠点 (核物理研究センター) 微生物病共同研究拠点 (微生物病研究所) 物質・デバイス領域共同研究拠点 (産業科学研究所) 蛋白質研究共同利用・共同研究拠点 (蛋白質研究所) 行動経済学研究拠点 (社会経済研究所) 接合科学共同利用・共同研究拠点 (接合科学研究所) 高エネルギー密度科学先端研究拠点 (レーザー科学研究所) 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点 (サイバーメディアセンター)
共同利用・共同研究拠点	日本語・日本文化教育研修共同利用拠点 (日本語日本文化教育センター)
教育関係共同利用拠点	日本語・日本文化教育研修共同利用拠点 (日本語日本文化教育センター)

別紙 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

令和4年度～令和9年度 予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	256,328
施設整備費補助金	7,859
船舶建造費補助金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	582
自己収入	336,335
授業料及び入学科検定料収入	85,509
附属病院収入	246,522
財産処分収入	0
雑収入	4,304
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	230,848
長期借入金収入	36,948
計	868,900
支出	
業務費	578,357
教育研究経費	346,141
診療経費	232,216
施設整備費	45,389
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	230,848
長期借入金償還金	14,306
計	868,900

[人件費の見積り]

中期目標期間中総額332,706百万円を支出する。(退職手当は除く。)

注) 人件費の見積りにについては、令和5年度以降は令和4年度の人件費見積り額を踏まえ

試算している。

注) 退職手当については、国立大学法人大阪大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。

注) 組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。

[運営費交付金の算定方法]

○ 毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。

I [基幹運営費交付金対象事業費]

① 「教育研究等基幹経費」：以下の金額にかかる金額の総額。D (y - 1) は直前の事業年度における D (y)。

・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。

・ 学長（機構長）裁量経費。

② 「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。E (y - 1) は直前の事業年度における E (y)。

・ 学部・大学院の教育研究に必要な教職員（①にかかるとる者を除く。）の人件費相当額及び教育研究経費。

・ 附属病院の教育研究診療活動に必要なとなる教職員の人件費相当額及び教育研究診療経費。

・ 附置研究所及び附属施設等の運営に必要なとなる教職員の人件費相当額及び事業経費。

・ 法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の人件費相当額及び管理運営経費。

・ 教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要なとなる経費。

③ 「ミッション実現加速化経費」：ミッション実現加速化経費として、当該事業年度において措置する経費。

[基幹運営費交付金対象収入]

④ 「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（令和4年度入学科免除率で算出される免除相当額については除外。）

⑤ 「その他収入」：検定料収入、入学科収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。令和4年度予算額を基準とし、第4期中期目標期間中は同額。

II〔特殊要因運営費交付金対象事業費〕

⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。

III〔附属病院運営費交付金対象事業費〕

⑦「一般診療経費」：当該事業年度において附属病院の一般診療活動に必要なとなる人件費相当額及び診療行為を行う上で必要となる経費の総額。I (y-1) は直前の事業年度における I (y)。

⑧「債務償還経費」：債務償還経費として、当該事業年度において措置する経費。

〔附属病院運営費交付金対象収入〕

⑨「附属病院収入」：当該事業年度において附属病院における診療行為によって得られる収入。K (y-1) は直前の事業年度における K (y)。

$$\text{運営費交付金} = A (y) + B (y) + C (y)$$

1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定。

$$A (y) = D (y) + E (y) + F (y) - G (y)$$

$$(1) D (y) = D (y-1) \times \beta \text{ (係数)}$$

$$(2) E (y) = \{E (y-1) \times \alpha \text{ (係数)}\} \times \beta \text{ (係数)} \pm S (y) \pm T (y) \pm U (y)$$

$$(3) F (y) = F (y)$$

$$(4) G (y) = G (y)$$

D (y)：教育研究等基幹経費 (①) を対象。

E (y)：その他教育研究経費 (②) を対象。

F (y)：ミッション実現加速経費 (③) を対象。なお、本経費には各国立大学法人の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

G (y)：基準学生納付金収入 (④)、その他収入 (⑤) を対象。

S (y)：政策課題等対応補正額

新たな政策課題等に対応するための補正額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

T (y)：教育研究組織調整額

学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

U (y)：成果を中心とする実績状況に基づく配分

各国立大学法人の教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価し、その結果に基づき配分する部分。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

2. 毎事業年度の特異要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$B(y) = \frac{H(y)}{U(y)}$$

H (y)：特異要因経費 (⑥) を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

3. 毎事業年度の附属病院運営費交付金は、以下の数式により算定する。

$$C(y) = \{I(y) + J(y)\} - K(y)$$

$$(1) I(y) = I(y-1) \pm V(y)$$

$$(2) J(y) = J(y)$$

$$(3) K(y) = K(y-1) \pm W(y)$$

I (y)：一般診療経費 (⑦) を対象。

J (y)：債務償還経費 (⑧) を対象。

K (y)：附属病院収入 (⑨) を対象。

V (y)：一般診療経費調整額。

直近の決算結果等を当該年度の一般診療経費の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

W (y)：附属病院収入調整額。

直近の決算結果等を当該年度の附属病院収入の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

【諸係数】

α (アルファ)：ミッション実現加速化係数。△1.6%とする。

第4期中期目標期間中に各国立大学法人が蓄積してきた知的資源を活用して社会変革や地域の課題解決に繋げることを通じ、各法人の意識改革を促すための係数。

β（ベータ）：教育研究政策係数。

物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。

各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

注) 中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

なお、運営費交付金で措置される「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」については、令和5年度以降は令和4年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

注) 施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。

注) 自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、令和4年度の受入見込額により試算した収入予定額を計上している。

注) 業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出席予定額を計上している。

注) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。

注) 長期借入金償還金については、変動要素が大きいため、令和4年度の償還見込額により試算した支出席予定額を計上している。

注) 上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「一般診療経費調整額」及び「附属病院収入調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、令和5年度以降は令和4年度予算積算上の金額から「成果を中心とする実績状況に基づく配分」及び「法科大学院公的支援見直し分」を0として加減算して試算している。

2. 収支計画

令和4年度～令和9年度 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	825,174
経常費用	825,174
業務費	761,309
教育研究経費	104,532
診療経費	132,308
受託研究費等	177,069
役員人件費	1,344
教員人件費	202,656
職員人件費	143,400
一般管理費	16,696
財務費用	879
雑損	0
減価償却費	46,290
臨時損失	0
収入の部	828,580
経常収益	828,580
運営費交付金収益	251,625
授業料収益	60,841
入学金収益	10,445
検定料収益	1,703
附属病院収益	246,522
受託研究等収益	177,069
寄附金収益	47,310
財務収益	159
資産見返負債戻入	28,761
雑益	4,145
臨時利益	0
純利益 (損失)	3,406
総利益 (損失)	3,406

注) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。
 注) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。
 注) 純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額（建物、診療機器等の整備のための借入金）が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きいために発生する会計上の観念的な利益を計上している。

3. 資金計画

令和4年度～令和9年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	902,160
業務活動による支出	778,005
投資活動による支出	76,591
財務活動による支出	14,306
次期中期目標期間への繰越金	33,258
資金収入	902,160
業務活動による収入	823,513
運営費交付金による収入	256,328
授業料及び入学科検定料による収入	85,509
附属病院収入	246,522
受託研究等収入	177,069
寄附金収入	53,780
その他の収入	4,305
投資活動による収入	8,441
施設費による収入	8,441
その他による収入	0
財務活動による収入	36,948
前期中期目標期間よりの繰越金	33,258

注) 施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。

2 主な関係法令ホームページアドレス

国立大学法人法

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000112#56

国立大学法人法施行令

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415C00000000478

国立大学法人法施行規則

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415M60000080057

独立行政法人通則法

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=411AC0000000103